

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.8.3

金融市場局

金融調節の運営実績

金融調節の運営として、7月14～15日の会合で決定された方針（「マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。」）のもとで、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。

7月14～15日の会合後のマネタリーベースは、317～325兆円台で推移した。

以 上

(図表1)

金融調節

(億円)

	マネタリーベース					
		銀行券	日銀当座預金残高	準備預金残高		非準備先 残高
					超過準備	
7月14日(火)	3,222,900	904,100	2,272,600	2,065,000	1,728,000	207,600
7月15日(水)	3,225,800	904,200	2,275,400	2,062,700	1,725,800	212,700
7月16日(木)	3,225,500	905,600	2,273,700	2,056,700	449,800	217,000
7月17日(金)	3,229,700	906,400	2,277,000	2,060,800	1,554,000	216,200
7月21日(火)	3,173,000	905,600	2,221,100	2,012,700	1,663,900	208,400
7月22日(水)	3,217,200	905,900	2,265,100	2,046,100	1,699,200	219,000
7月23日(木)	3,221,700	907,600	2,267,900	2,054,600	1,712,500	213,300
7月24日(金)	3,216,300	908,600	2,261,500	2,053,200	1,715,700	208,300
7月27日(月)	3,211,400	908,300	2,256,900	2,050,800	1,716,800	206,100
7月28日(火)	3,226,400	908,300	2,271,800	2,068,500	1,741,700	203,300
7月29日(水)	3,226,900	909,100	2,271,500	2,060,700	1,736,000	210,800
7月30日(木)	3,226,000	909,900	2,269,800	2,053,100	1,726,500	216,700
7月31日(金)	3,257,400	910,400	2,300,700	2,076,700	1,748,100	224,000
8月3日(月)	3,220,900	909,200	2,265,400	2,060,100	1,734,100	205,300

(注1) 銀行券の日次計数は、対外非公表。

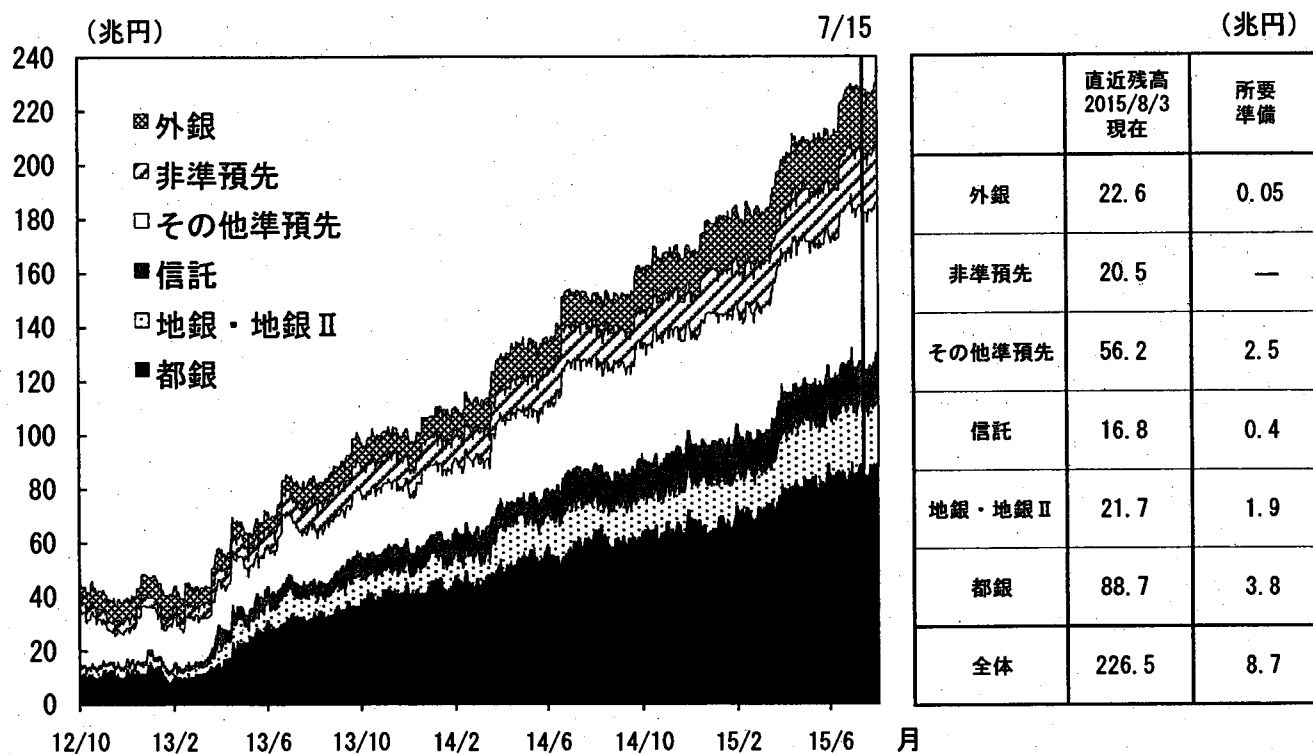
(注2) 超過準備は、ゆうちょ銀行を含まない。

(注3) 8月3日分は、5時同時処理終了時点。

(図表 2)

当座預金残高

対外非公表

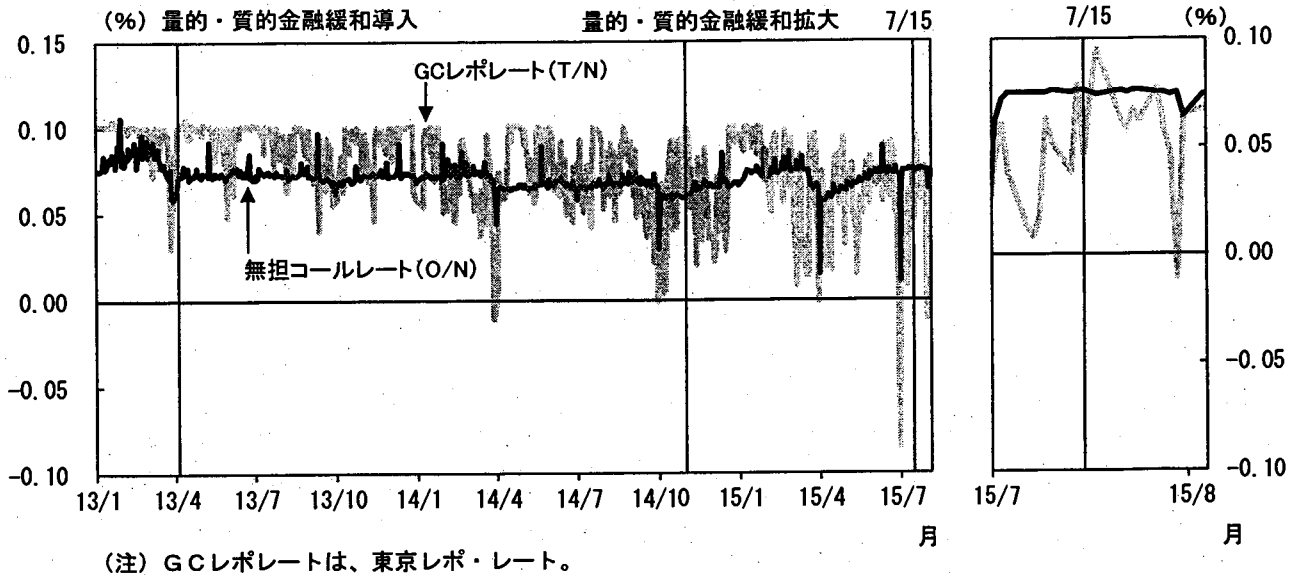


(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り、前回会合2日目(7/15日)を表す(図表3、図表4においても同様)。

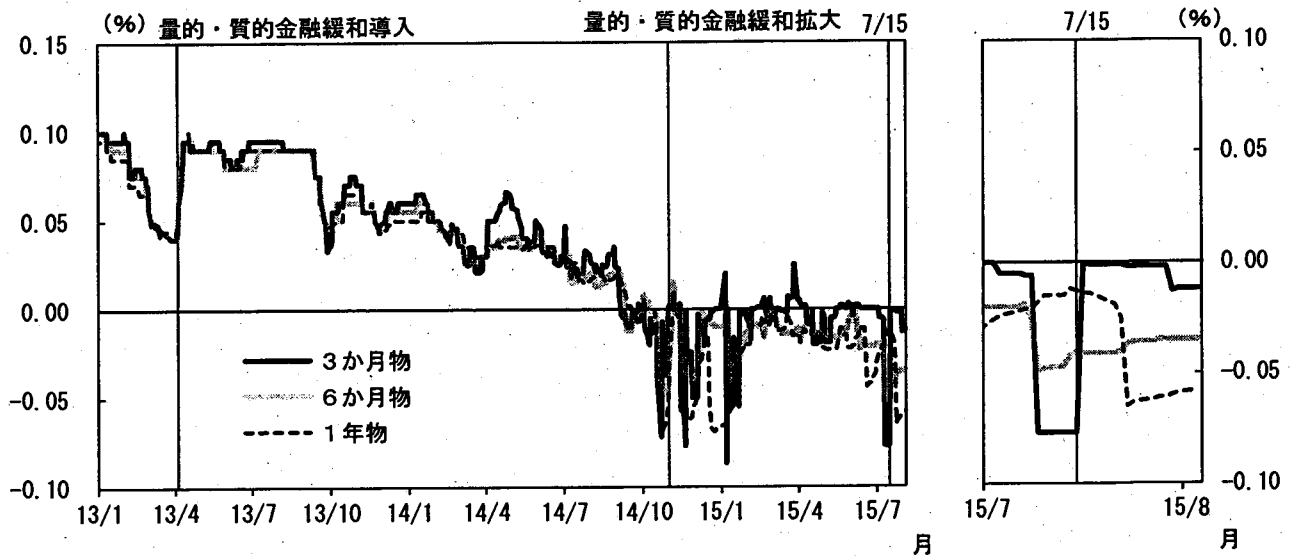
(図表3)

短期金利

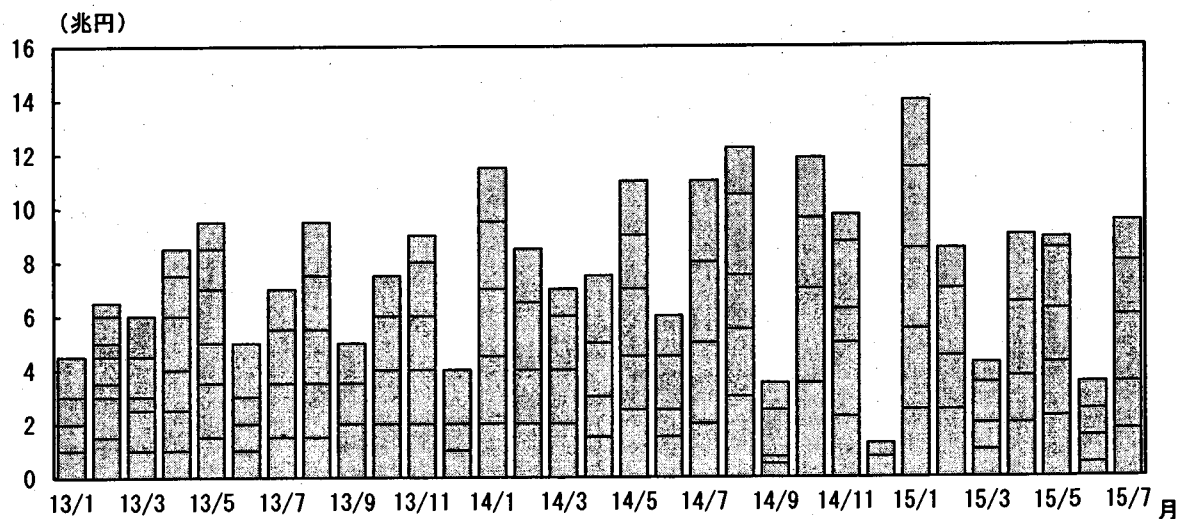
(1) 短期金利



(2) 国庫短期証券の利回り



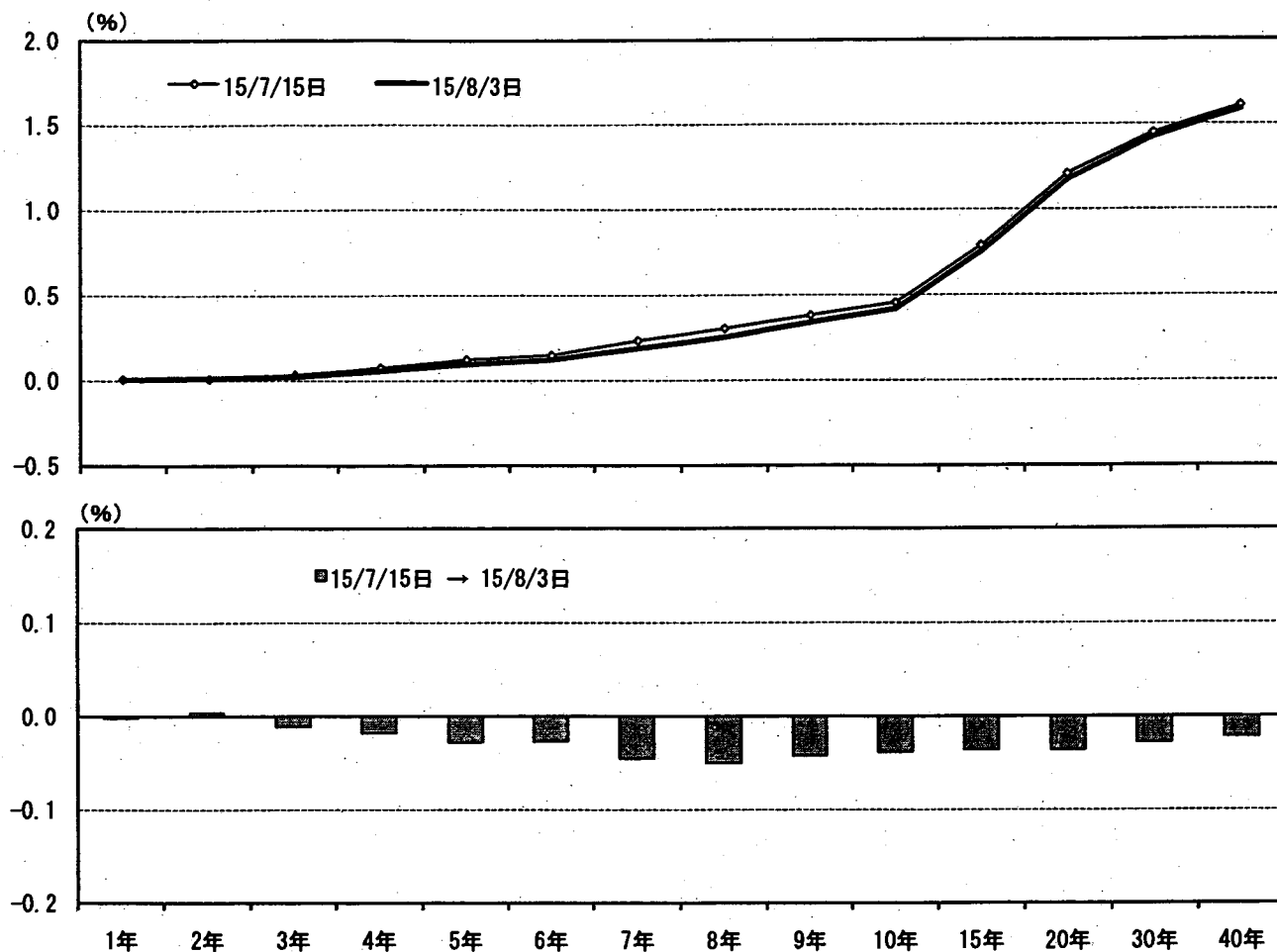
(参考) 国庫短期証券買入額



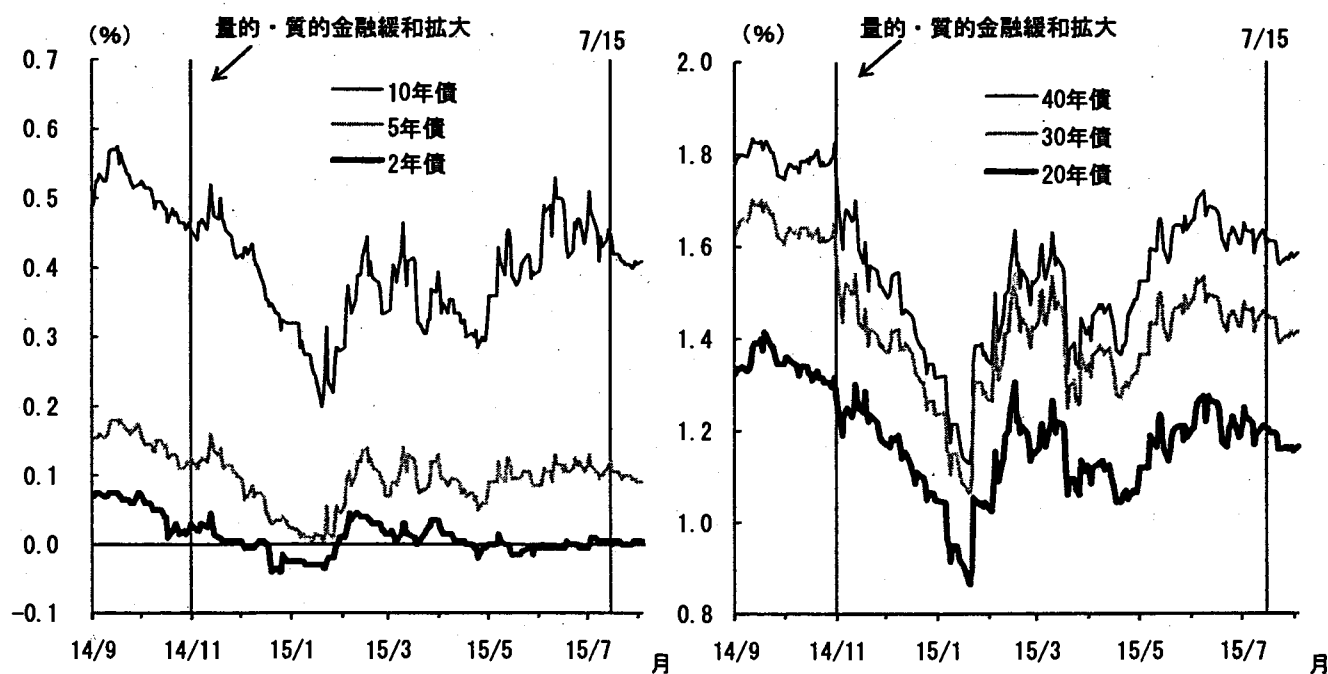
(図表 4)

イールドカーブ

(1) イールドカーブの変化



(2) 利回りの推移



(出所) Bloomberg、日本相互証券

国債買入オペ

(図表5)

(億円、年、%)

オファード	スタート	期間	オファード額	応札倍率	平均落札 レート (利回較差)	落札決定 レート (利回較差)	代表銘柄の 利回り (前日引値)	落札分の 平均残存期間 (非公表)
7/1	T+2	1Y以下	700	5.13	0.009	0.006	-0.004	0.34
7/21	T+2	1Y以下	700	5.38	0.006	0.005	0.000	0.16
8/3	T+2	1Y以下	700	3.29	0.005	0.002	0.000	0.20
7/1	T+2	1～3Y	3,750	3.06	0.003	0.000	-0.004	1.18
7/1	T+2	3～5Y	4,250	3.81	0.012	0.008	0.110	4.48
7/8	T+2	1～3Y	3,750	3.10	0.000	-0.001	0.005	1.40
7/8	T+2	3～5Y	4,250	3.19	-0.003	-0.006	0.105	4.32
7/17	T+2	1～3Y	3,750	4.67	0.007	0.005	0.000	1.83
7/17	T+2	3～5Y	4,250	3.64	0.003	0.002	0.110	4.88
7/23	T+2	1～3Y	3,750	3.95	0.004	0.002	0.000	1.97
7/23	T+2	3～5Y	4,250	3.61	0.006	0.006	0.095	4.84
7/29	T+2	1～3Y	3,750	3.92	0.001	0.000	0.005	1.75
7/29	T+2	3～5Y	4,250	3.69	0.003	0.003	0.095	4.76
7/31	T+2	1～3Y	3,750	3.85	0.001	0.000	0.005	1.29
7/31	T+2	3～5Y	4,250	3.25	0.002	0.001	0.095	4.60
7/3	T+2	5～10Y	4,000	2.93	-0.023	-0.026	0.510	7.83
7/8	T+2	5～10Y	4,000	4.25	-0.022	-0.023	0.450	7.92
7/10	T+2	5～10Y	4,000	2.46	0.001	-0.002	0.445	8.23
7/21	T+2	5～10Y	4,000	4.54	0.004	0.003	0.420	8.86
7/27	T+2	5～10Y	4,000	3.58	0.002	-0.001	0.405	9.59
7/31	T+2	5～10Y	4,000	4.61	0.005	0.003	0.410	9.80
7/3	T+2	10～25Y	2,400	2.54	-0.018	-0.022	1.251	17.59
7/3	T+2	25Y超	1,400	3.17	-0.020	-0.024	1.480	29.90
7/10	T+2	10～25Y	2,400	2.85	0.005	0.002	1.194	18.21
7/10	T+2	25Y超	1,400	3.31	0.007	0.003	1.435	29.92
7/17	T+2	10～25Y	2,400	3.54	-0.002	-0.003	1.205	19.69
7/17	T+2	25Y超	1,400	3.77	0.004	0.001	1.450	31.81
7/23	T+2	10～25Y	2,400	3.04	0.006	0.004	1.160	18.54
7/23	T+2	25Y超	1,400	2.86	0.001	-0.005	1.395	30.75
7/29	T+2	10～25Y	2,400	3.23	0.006	0.005	1.160	18.10
7/29	T+2	25Y超	1,400	4.38	0.008	0.007	1.400	29.96
8/3	T+2	10～25Y	2,400	3.57	0.009	0.007	1.155	19.16
8/3	T+2	25Y超	1,400	3.39	0.007	0.003	1.405	29.87
6/29	T+2	変動利付	1,400	2.88	-0.412	-0.32	—	4.47
7/27	T+2	物価連動	200	3.70	-0.296	-0.10	—	5.68

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値（日本証券業協会「売買参考統計値」）からの利回り較差（変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の引値＜同＞からの価格較差）。

(注3) 代表銘柄は、残存期間1年以下では、残存期間が1年にもっとも近い2年債、残存期間1年超3年以下では、2年新発債、残存期間3年超5年以下および残存期間1年超5年以下では、5年新発債、残存期間5年超10年以下では、10年新発債、残存期間10年超25年以下および残存期間10年超では、20年新発債、残存期間25年超では、30年新発債。

(注4) 2013/4/4日以降のオファードの買入銘柄の平均残存期間は、7.8年（対外非公表）。
2014/10/31日以降のオファードの買入銘柄の平均残存期間は、8.6年（対外非公表）。

その他のオペ

(図表6)

(資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2015/8/3現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (固定金利・全店)	65,649	7/16	T+2	3M	8,000	0.12	0.100	0.10
		7/23	T+2	3M	8,000	0.36	0.100	0.10
		7/30	T+2	3M	8,000	0.13	0.100	0.10
国庫短期証券買入	362,487	7/17	T+2	-	25,000	2.22	0.010	0.005
		7/24	T+2	-	20,000	1.84	0.009	0.005
		7/31	T+2	-	15,000	2.06	0.006	0.006
社債等買入	31,935	-	-	-	-	-	-	-
CP等買入	21,548	7/16	T+3	-	4,000	2.70	0.087	0.084
		7/28	T+3	-	4,000	2.61	0.090	0.085

	直近残高 2015/8/3現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入	56,686	7/22、24、27、28、29、8/3	6回	1,944
J-REIT買入	2,386	7/21、22、28、29	4回	56

(注1) 国庫短期証券買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値(日本証券業協会「売買参考統計値」)からの利回り較差。

(注2) 直近残高は、対外非公表。

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札 レート	落札決定 レート
7/15	1	利付30年19回**	-0.400	-0.40
7/16	6	利付20年110回**	-0.400	-0.40
7/17	17	利付10年333回**、20年108回**、物価10年19回**	-0.400	-0.40
7/21	50	利付2年340回、5年107回、108回**、10年327回、328回、20年88回	-0.400	-0.40
7/21*	1	利付20年113年**	-0.400	-0.40
7/28	5	利付2年343回**、349回、20年149回	-0.400	-0.40
7/30	22	利付10年323回、20年78回**、84回	-0.400	-0.40
7/31	2	利付10年330回**	-0.400	-0.40

(注) *は午後オファー、**は売却銘柄。

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

	直近残高 2015/8/3現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	貸付利率
米ドル資金供給	0	7/14	7/16	7D	1	0.620
		7/21	7/23	7D	1	0.630
		7/28	7/30	7D	0	0.630

(注) 直近残高は、対外非公表。直近残高、スタート日の基準は米国東部時間。

(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2015/8/3現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	貸付利率
被災地金融機関支援	3,241	7/17	7/24	1Y	1,105	0.100

(注) 直近残高は、対外非公表。

(図表 7)

マネタリーベースとバランスシート項目

(単位：兆円)

	13年3月末 (実績)	13年末 (実績)	14年末		15年7月20日 (実績)	今後の年間 増加ペース (14年10月 31日公表)
			見通し (14年10月 31日公表)	実績		
マネタリーベース	146.0	201.8	275	275.9	323.0	+約80兆円

(バランスシート項目の内訳)

長期国債	91.3	141.6	200	201.8	244.8	+約80兆円
CP等	1.2	2.2	2.2	2.2	1.9	残高維持
社債等	2.9	3.2	3.2	3.2	3.2	残高維持
ETF	1.5	2.5	3.8	3.8	5.6	+約3兆円
J-REIT	0.12	0.14	0.18	0.18	0.23	+約900億円
貸出支援基金	3.4	8.4	—	23.4	27.8	—
買入国庫短期証券	16.4	24.2	—	38.4	40.0	—
共通担保資金供給	21.7	18.1	—	8.0	6.6	—
その他とも資産計	164.3	224.2	297	300.2	350.0	—
銀行券	83.4	90.1	93	93.1	90.6	—
当座預金	58.1	107.1	177	178.1	227.7	—
その他とも負債・純資産計	164.3	224.2	297	300.2	350.0	—

(注1) その他とも資産計、その他とも負債・純資産計、ETF、J-REITの13年3月末残高は、決算処理前ベース。

(注2) 貸出支援基金、買入国庫短期証券、共通担保資金供給の15年7月20日残高は、対外非公表。

(注3) 買入国庫短期証券の15年7月20日残高は、対政府取引等は勘案していない。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.8.3

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

短期金融市場では、短期金利は翌日物、ターム物とも引き続き低位で推移している。すなわち、翌日物金利は、無担保コールレート（O/N）、GCレポレート（T/N）とも、引き続き本行補完当座預金の付利金利（0.1%）を下回る水準となっている。ターム物金利をみると、短国レート（3M）は、海外の短期金利が低位で推移していることを受けた海外投資家の堅調な需要などを背景に、小幅のマイナスで推移している。

この間、内外金融市場では、ギリシャ情勢がとりあえずの落ち着きをみせる中、ギリシャ問題に伴ってみられていたリスク回避的な動きもやや鎮静化した。一方で、中国株価のボラティリティが大きい状態が続いていることや、コモディティ価格の下落、中国をはじめとする新興国や資源国の経済に対する慎重な見方が、長期金利や株価の頭を抑える展開となった。

すなわち、債券市場の動向をみると、原油価格の下落や米欧株価の下落を背景に米欧の長期金利が低下するなかで、本邦長期金利（10年新発債流通利回り）も小幅低下し、最近では0.4%台前半で推移している。

また、株式市場をみると、ギリシャ情勢を巡る不透明感の後退や、6月半ば以降、大幅下落していた中国株価がいったん下げ止まったことで、本邦株価（日経平均株価）は、20千円台後半まで上昇する場面がみられた。もっとも、その後は、原油価格の下落や中国株価が再び不安定な動きとなったことから反落し、期間を通じてみると概ね横ばいとなった。

為替市場では、原油価格をはじめとするコモディティ価格の下落等を背景に、新興国・資源国通貨が対主要通貨で総じて下落する展開となった。こうしたなか、円の対ドル相場は、狭いレンジでの動きとなり最近では124円台で推移している。この間、ユーロの対ドル相場も、概ね横ばいで推移している。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

短期金利は、翌日物、ターム物とも引き続き低位で推移している（図表1）。

翌日物金利をみると、無担保コールレート（O/N）、GCレポレート（T/N）とも、引き続き本行補完当座預金の付利金利である0.1%を下回る水準となっている。ターム物金利をみると、短国レート（3M）は、海外の短期金利が低位で推移していることなどを受けた海外投資家の堅調な需要などを背景に、小幅のマイナスで推移している。この間、TIBORは横ばいとなっている（図表2）。

	前回会合初日 (7/14日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (8/3日)
無担コールレート (O/N、加重平均)	0.076 %	0.076 % (7/23-24日等)	0.064 % (7/31日)	0.074 %
GCレポレート (T/N)	0.078 %	0.095 % (7/17日)	-0.011 % (7/30日)	0.067 %
短国レート (3M)	-0.077 %	-0.001 % (7/16-22日)	-0.077 % (7/14-15日)	-0.012 %
短国レート (6M)	-0.042 %	-0.035 % (7/28-8/3日)	-0.042 % (7/14日)	-0.035 %
短国レート (1Y)	-0.012 %	-0.012 % (7/14日)	-0.065 % (7/23日)	-0.058 %
TIBOR (3M)	0.171 %	0.171 % (7/14-8/3日)	0.171 % (7/14-8/3日)	0.171 %

—— CP発行レートは、低位での推移を続けており、高格付け先では引き続き0.1%を下回る水準での発行がみられている（図表2）。

—— 主要通貨の調達環境をみると、LIBOR-OISスプレッドは、ドル、ユーロ、円ともに低水準で推移している（図表4）。ドル調達プレミアム（ドル転コストの対ドルLIBORスプレッド）をみると、対円では6月末から7月上旬にかけて期末要因やギリシャ情勢を巡る不透明感から上昇していたが、最近では幾分低下している（図表4）。

ユーロ円金利先物レートからみたフォワードレート・カーブは、前回会合時から若干低下している（図表5）。

(2) 債券市場

海外債券市場をみると、米欧の長期金利は、原油価格の下落や米欧株価の下落などを背景に低下している。

こうした海外市場の動きを受け、本邦長期金利（10年新発債流通利回り）も幾分低下し、最近では0.4%台前半で推移している。超長期ゾーンの金利（20、30、40年新発債流通利回り）も同様に幾分低下している。

この間、短めのゾーンの金利（2年新発債流通利回り）は、短国レートが低位での推移を続けていることもあって、引き続きゼロ近傍で推移しているほか、中期ゾーンの金利（5年新発債流通利回り）は、本行補完当座預金の付利金利である0.1%近辺で横ばいで推移している（図表6）。

上記のような金利の動きを受け、イールドカーブは、幾分ブル・フラット化している（図表7）。

—— 債券利回りの変動要因について、直近の調査（対象期間は7/28～30日）をみると、引き続き、「短期金利・金融政策」、「債券需給」が金利低下要因として注目されている一方、金利上昇要因として「海外金利」が意識されている（図表7）。

長国先物のインプライド・ボラティリティは、幾分低下している。長国先物の値幅・出来高比率は、ボラティリティが低下するもとで、値幅が縮小したことから、緩やかに低下している（図表8）。

	前回会合初日 (7/14日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
2年新発債 利回り	0.005 %	0.005 % (7/29-8/3日等)	0.000 % (7/22-28日等)	0.005 % (8/3日)
5年新発債 利回り	0.115 %	0.120 % (7/15日)	0.090 % (7/31-8/3日)	0.090 % (8/3日)
10年新発債 利回り	0.455 %	0.455 % (7/14日)	0.400 % (7/28-29日)	0.410 % (8/3日)
20年新発債 利回り	1.210 %	1.210 % (7/14日)	1.155 % (7/31日)	1.165 % (8/3日)
30年新発債 利回り	1.460 %	1.460 % (7/14日)	1.390 % (7/23日)	1.415 % (8/3日)
40年新発債 利回り	1.625 %	1.625 % (7/14日)	1.560 % (7/23日)	1.585 % (8/3日)
米国10年債 利回り	2.401 %	2.401 % (7/14日)	2.180 % (7/31日)	2.180 % (7/31日)
ドイツ10年債 利回り	0.837 %	0.837 % (7/14日)	0.644 % (7/31日)	0.644 % (7/31日)

(3) クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドをみると、前回会合前は、海外ではギリシャ情勢を巡る不透明感を背景とするリスク性資産のボラティリティの高まりなどにより、高格付銘柄、低格付銘柄ともに幾分上昇していた。その後、欧州ではギリシャ情勢を巡る不透明感がやや後退したとの見方からスプレッドは幾分縮小したものの、米国では原油価格の下落を受けたエネルギーセクターのスプレッド拡大などからスプレッドが幾分拡大した状況が続いている。

一方、本邦については、きわめて緩和的な金融環境が続くもとで、利回り向上を目指す投資家のクレジット物への底堅い需要を背景に、いずれの格付けについても、スプレッドは低水準で横ばい圏内の推移が続けている(図表9、10)。

この間、本邦CDSプレミアムは、概ね横ばいで推移している(図表11)。

	前回会合初日 (7/14日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (7/31日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.261 %	0.269 % (7/31日)	0.259 % (7/15日)	0.269 %
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	0.606 %	0.612 % (7/21日)	0.582 % (7/29日)	0.587 %
CDSプレミアム				

(4) 株式市場

海外株式市場をみると、前回会合以降、ギリシャ情勢を巡る不透明感の後退や、6月半ば以降大幅に下落していた中国株価がいったん下げ止まったことで、米欧ともに株価が上昇する場面がみられた。もっとも、その後は、原油価格の下落を受けた新興国・資源国経済への慎重な見方や、中国株価が再び不安定な値動きを示したことなどを背景に反落し、期間を通じてみると幾分下落となった。

上述のように海外株価が上昇した場面では、本邦株価(日経平均株価)も20千円台後半までいったん上昇したが、その後は原油価格や中国株価の下落を背景に海外株価が下落するなかで反落した。期間を通じてみると概ね横ばいとなり、最近では20千円台半ばで推移している(図表12)。

—— 株価収益率(PER)は、株価が期間を通じてみれば横ばいとなるなかで、小動きとなっているほか、イールド・スプレッド(長期金利－株式益回り)も概ね横ばいで推移している(図表13)。

—— 株式の主体別売買動向（現物）をみると、本年度入り後、買い越し傾向が目立っていた海外投資家は、6月以降は売買が拮抗している（図表14）。

—— 株価のインプライド・ボラティリティは、ギリシャ情勢の不透明感の後退を受けていったん低下したが、最近では再び上昇する場面がみられている（図表14）。

本邦REIT価格（東証REIT指数）は、4月以降の海外長期金利の上昇もあってグローバルにREIT価格が軟調な推移となるなかで、大幅に下落していたが、最近では押し目買いから、値を戻している（図表14）。

	前回会合初日 (7/14日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	20,385 円	20,841 円 (7/21日)	20,302 円 (7/29日)	20,548 円 (8/3日)
TOPIX	1,638 pts	1,673 pts (7/21日)	1,629 pts (7/28日)	1,659 pts (8/3日)
東証REIT指数	1,712 pts	1,786 pts (8/3日)	1,712 pts (7/14日)	1,786 pts (8/3日)
NY ダウ平均	18,053 ドル	18,120 ドル (7/16日)	17,440 ドル (7/27日)	17,689 ドル (7/31日)
NASDAQ 総合指数	5,104 pts	5,218 pts (7/20日)	5,039 pts (7/27日)	5,128 pts (7/31日)
DAX指数	11,516 pts	11,735 pts (7/20日)	11,056 pts (7/27日)	11,308 pts (7/31日)

（５）為替市場

為替市場では、原油価格をはじめとするコモディティ価格の下落等を受けて、新興国・資源国通貨が主要通貨に対して総じて下落する展開となった。こうしたなかで、円の対ドル相場は、概ね横ばい圏内の動きとなり、最近では124円台で推移している（図表16）。

ユーロの対ドル相場は、前回会合以降、いったんユーロ安ドル高方向の動きとなったものの、その後は、株価が下落する場面で、米欧の金融政策の方向性の違いに着目してこれまで造成していたユーロ売り・ドル買いのポジションを手仕舞う動きからユーロ高ドル安方向の動きとなり、期間を通じてみると、概ね横ばいとなっている。この間、円の対ユーロ相場も、概ね横ばい圏内の動きとなっており、最近では136円台で推移している。

	前回会合初日 (7/14日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近値 (7/31日)
円の対ドル相場 (NY市場16時時点)	123.37 円	123.26 円 (7/27日)	124.30 円 (7/20日)	123.93 円
円の対ユーロ相場 (同上)	135.77 円	134.56 円 (7/17日)	136.76 円 (7/27日)	136.11 円
ユーロの対ドル相場 (同上)	1.1005 ドル	1.1095 ドル (7/27日)	1.0835 ドル (7/20日)	1.0983 ドル

- リスク・リバーサル (1M) をみると、ドル／円については、概ねニュートラルとなっている。一方、ユーロ／ドルについては、ドル・コール超幅が縮小している（図表17）。
- IMM先物ポジションは、ドル／円、ユーロ／ドルともに、高水準のドル・ロングの状態が続いている。
- インプライド・ボラティリティ (1M) をみると、ドル／円、ユーロ／ドルともに幾分低下している（図表17）。
- クロス円相場をみると、新興国・資源国通貨を中心に総じて、円高方向の動きとなっている（図表18）。

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.8.3

金融市場局

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

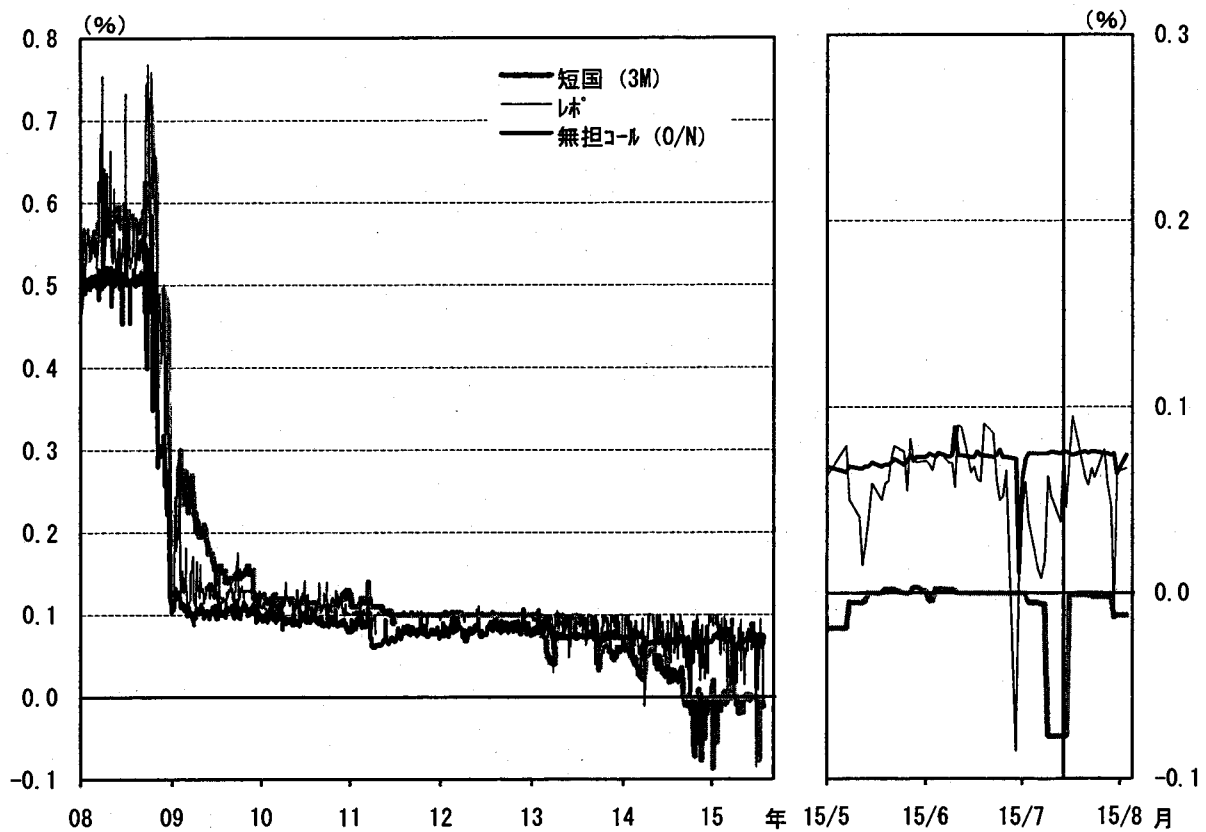
- (図表 1) 短期金利
- (図表 2) ターム物金利 (1)
- (図表 3) CP 発行レート の対短国スプレッド (a-1 格、3 か月物)
- (図表 4) ターム物金利 (2)
- (図表 5) フォワードレート
- (図表 6) 長期金利
- (図表 7) イールド・カーブ等
- (図表 8) 国債市場のボラティリティ
- (図表 9) 社債流通利回りの対国債スプレッド
- (図表 10) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存 3 年未満)
- (図表 11) CDS プレミアム
- (図表 12) 株式相場
- (図表 13) 株価収益率とイールド・スプレッド
- (図表 14) 株式・主体別売買動向等
- (図表 15) 不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッド
- (図表 16) 為替レート
- (図表 17) 通貨オプション、先物市場
- (図表 18) クロス通貨取引
- (図表 19) エマージング、コモディティ市場

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日 (7/14 日) を表す。

(図表 1)

短期金利

(1) 短期金利



(2) 同 (最近)

	無担コール 0/N	レポ T/N	短国 (左列: BB引値、右列: 発行金利)					
			3M		6M		1Y	
15/7/14	0.076	0.078	-0.077	—	-0.042	—	-0.012	-0.0189
7/15	0.076	0.046	-0.077	—	-0.040	—	-0.013	—
7/16	0.075	0.073	-0.001	-0.0081	-0.041	—	-0.014	—
7/17	0.074	0.095	-0.001	—	-0.041	—	-0.014	—
7/21	0.076	0.062	-0.001	—	-0.041	—	-0.019	—
7/22	0.075	0.058	-0.001	—	-0.040	—	-0.025	—
7/23	0.076	0.067	-0.002	-0.0032	-0.037	—	-0.065	—
7/24	0.076	0.062	-0.002	—	-0.036	—	-0.063	—
7/27	0.075	0.077	-0.002	—	-0.036	—	-0.062	—
7/28	0.075	0.058	-0.002	—	-0.035	—	-0.061	—
7/29	0.074	0.047	-0.002	—	-0.035	—	-0.061	—
7/30	0.075	-0.011	-0.013	-0.0044	-0.035	—	-0.060	—
7/31	0.064	0.065	-0.012	—	-0.035	—	-0.059	—
8/3	* 0.074	0.067	-0.012	—	-0.035	—	-0.058	—

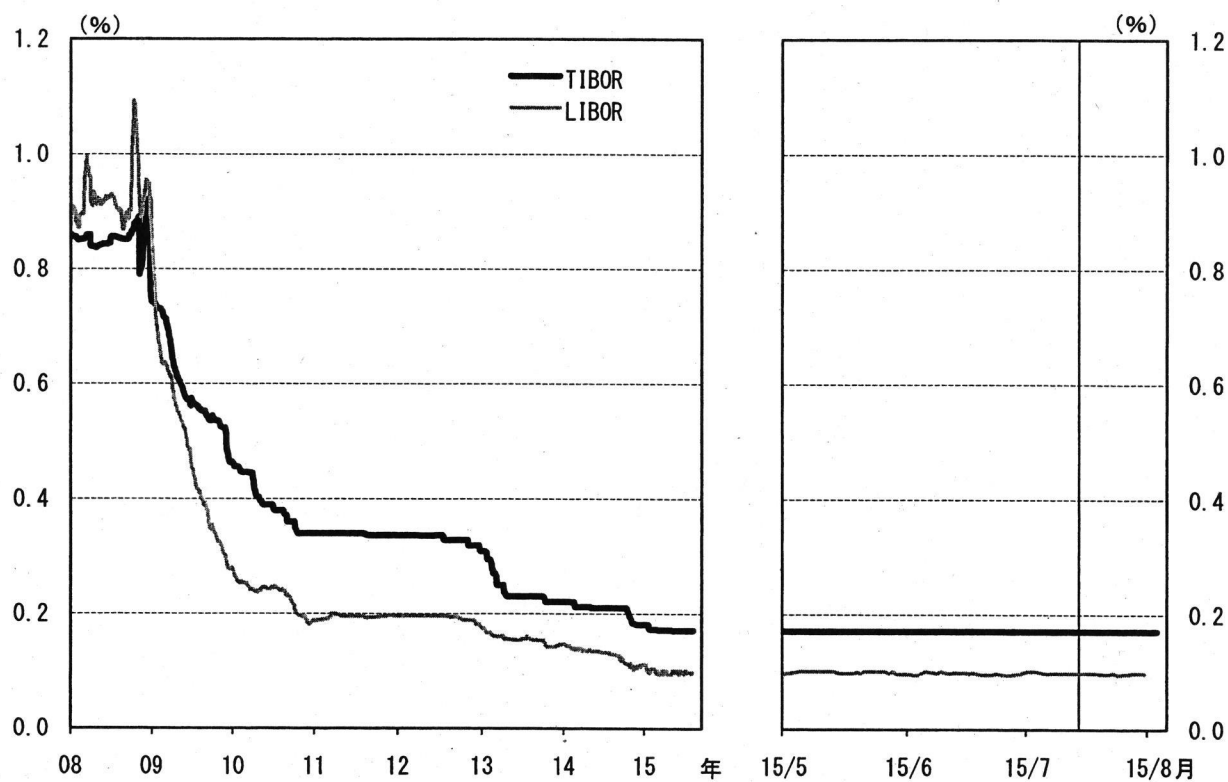
* 速報値

- (注) 1. レポレートは東京レポレート。国債決済期間の短縮化に伴い、12/4/23日以降はT/Nに変更している(12/4/20日以前はS/N)。
2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。(1)の短国レートはBB引値。
3. 短国の発行金利は、入札実施日の平均落札金利。
- (出所) 財務省、日本相互証券、日本証券業協会、日本銀行

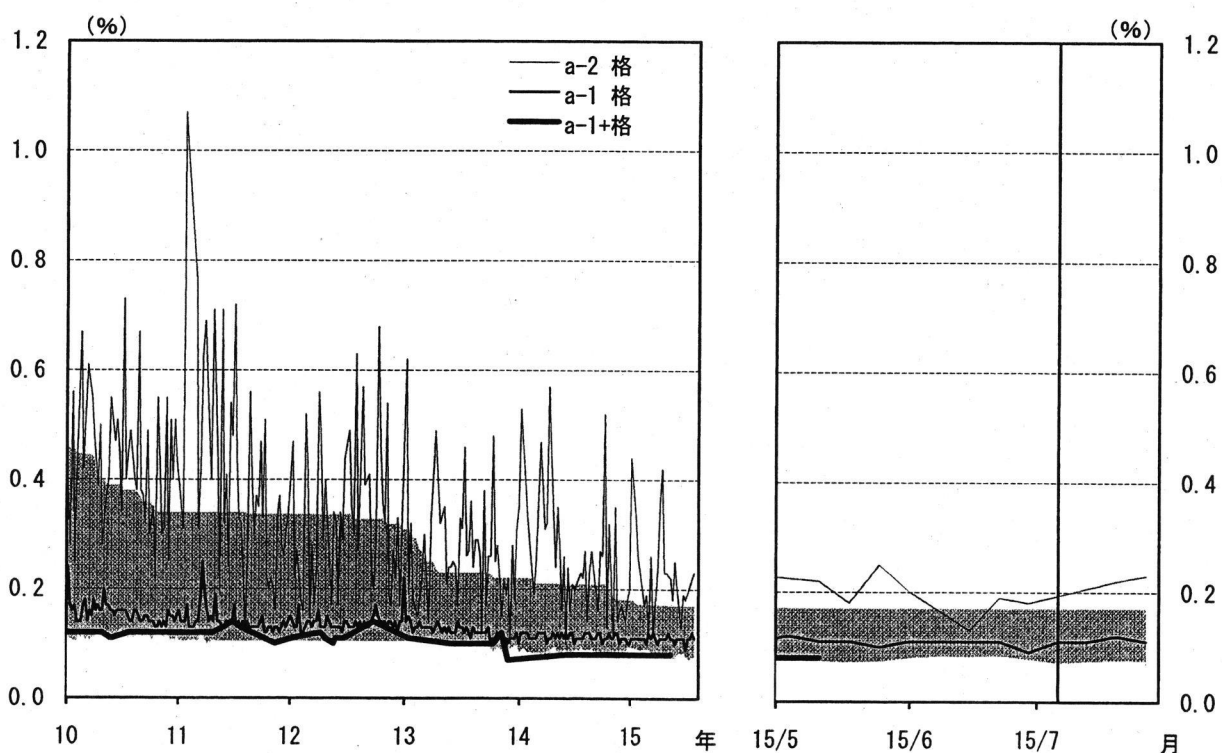
(図表 2)

ターム物金利 (1)

(1) TIBOR、LIBOR (3か月物)



(2) CP発行レート (3か月物)



(注) 1. (2)のCP発行レートは、週次平均レート。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。
金融機関発行分およびABCPは除く。

2. シャドーの上限はTIBOR (3M)、下限はCP現先レート (S/N)。

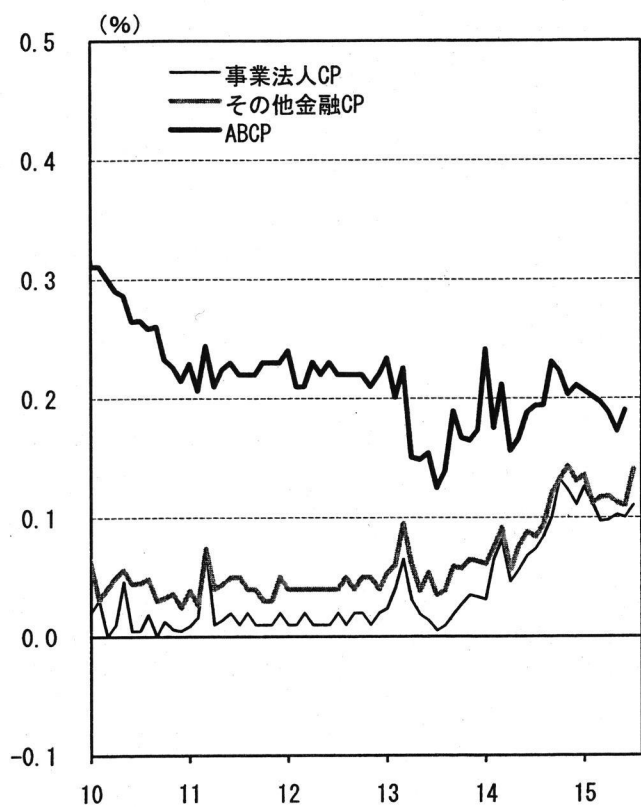
3. 直近は、(1)のTIBORは8/3日、LIBORは7/31日、(2)は7/27日週。

(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、全銀協TIBOR運営機関

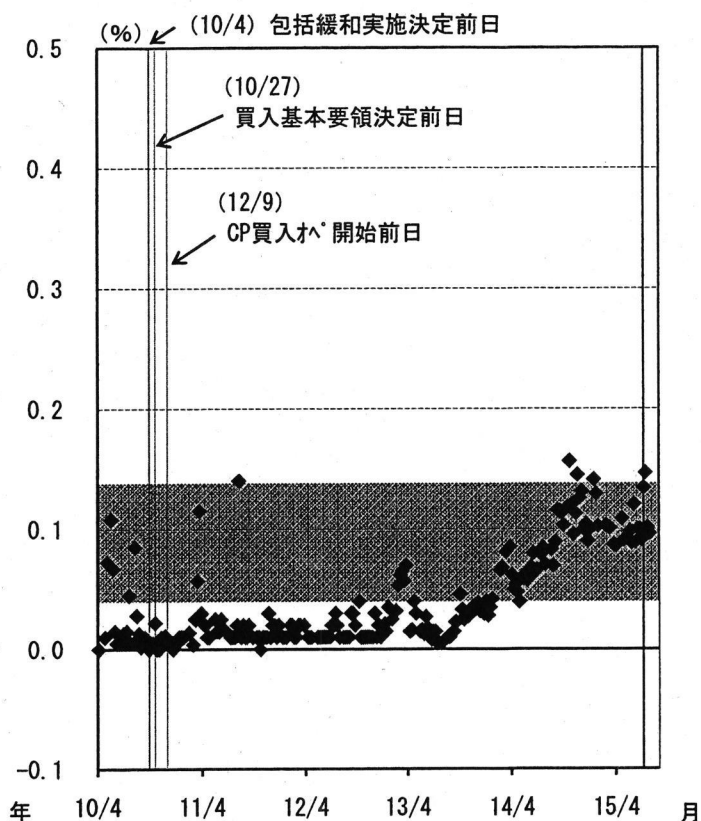
(図表 3)

CP発行レートの対短国スプレッド (a-1格、3か月物)

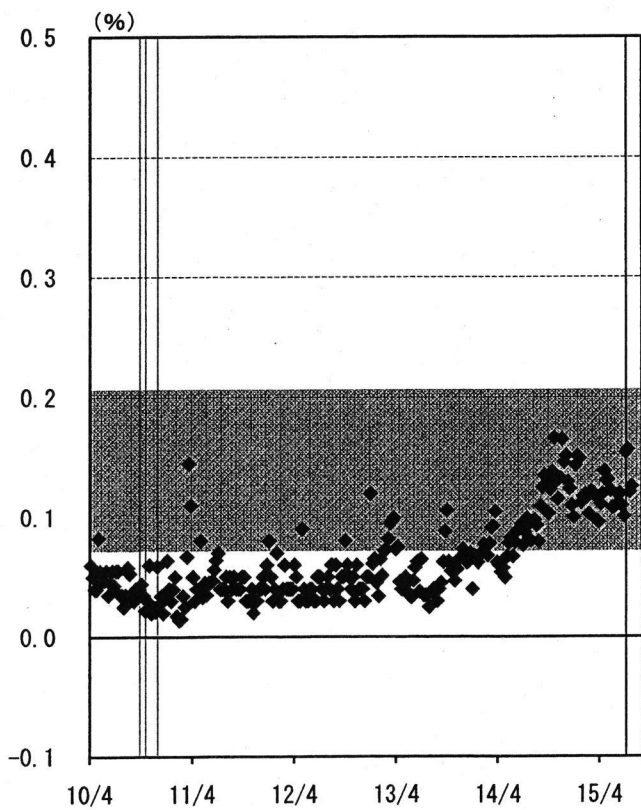
(1) 発行体別



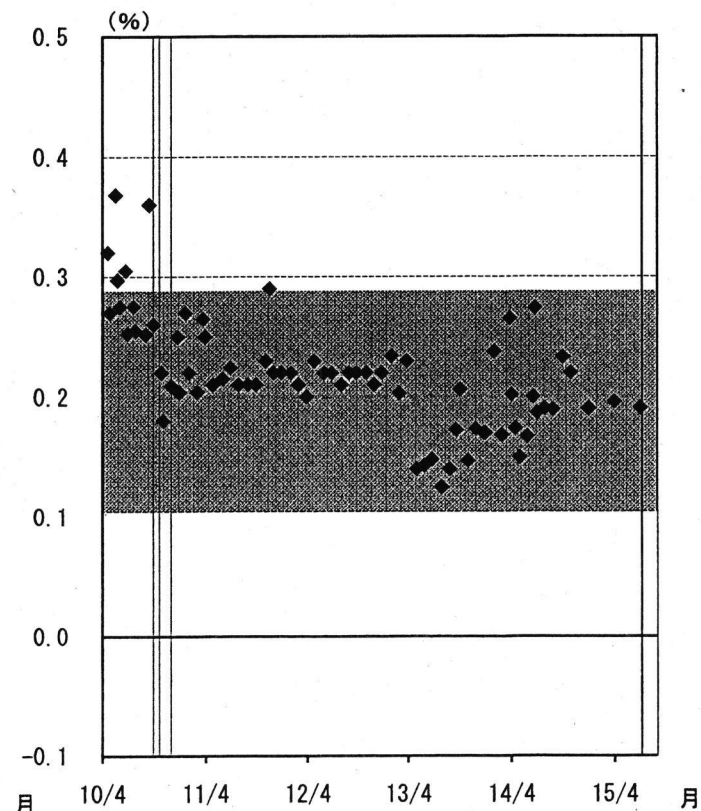
(2) 事業法人CP



(3) その他金融CP



(4) ABCP



(注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。

2. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。

3. シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

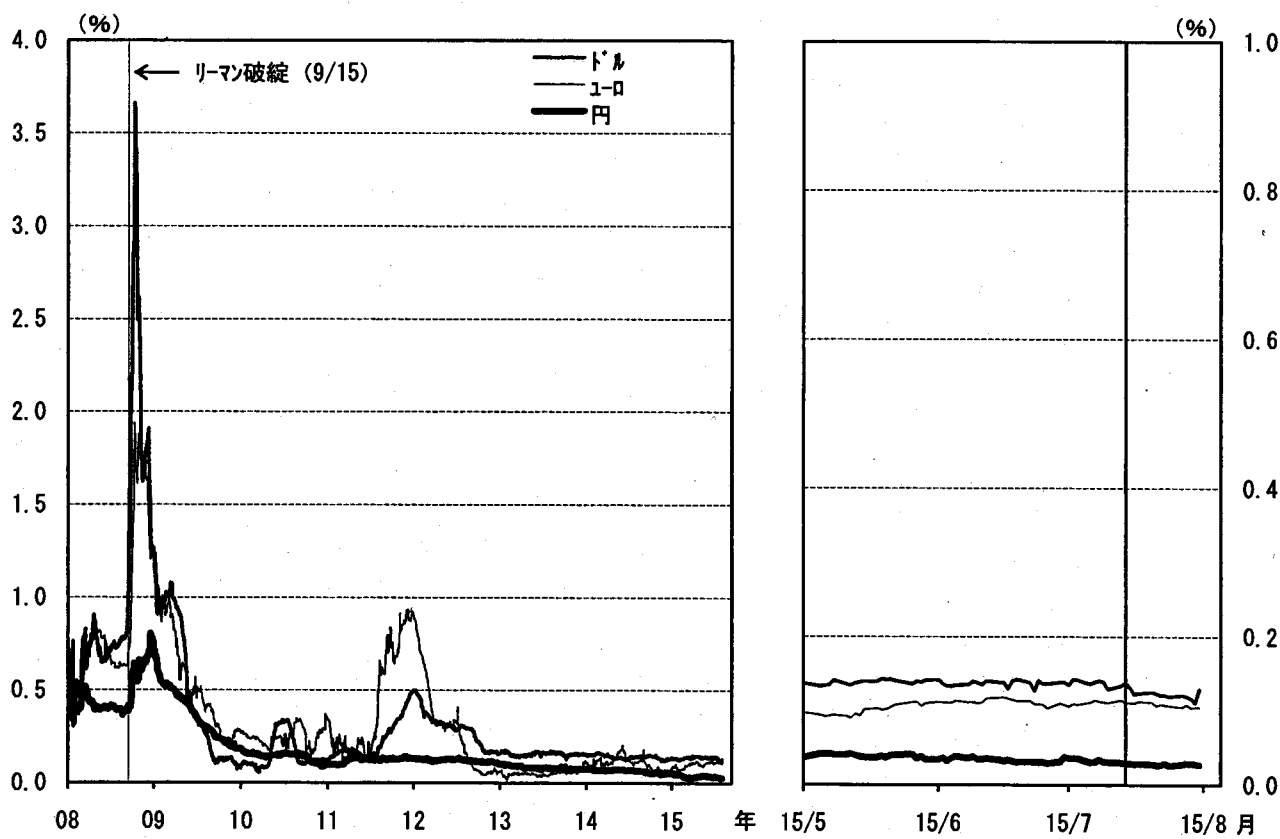
4. 直近は、(1)は15/7月、その他は7/27日週。

(出所) 日本相互証券、証券保管振替機構

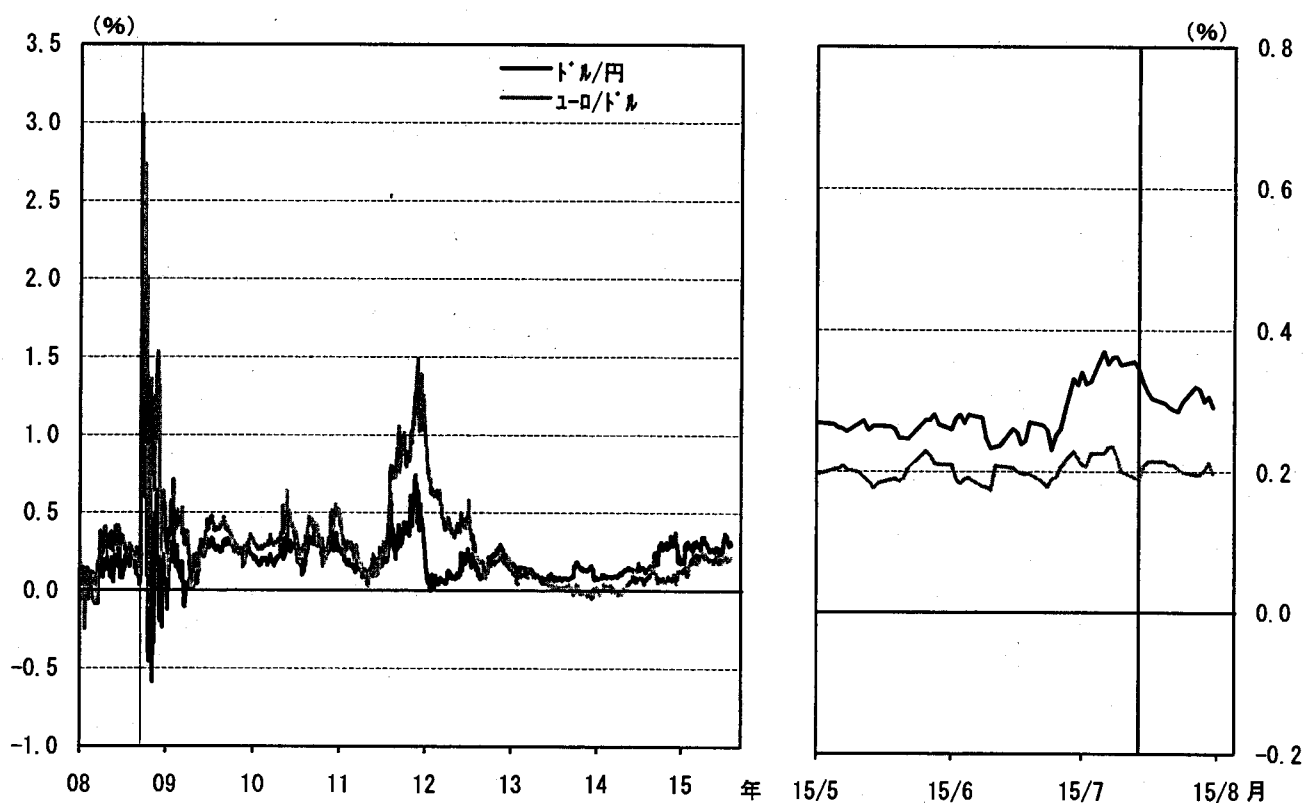
(図表 4)

ターム物金利 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物)

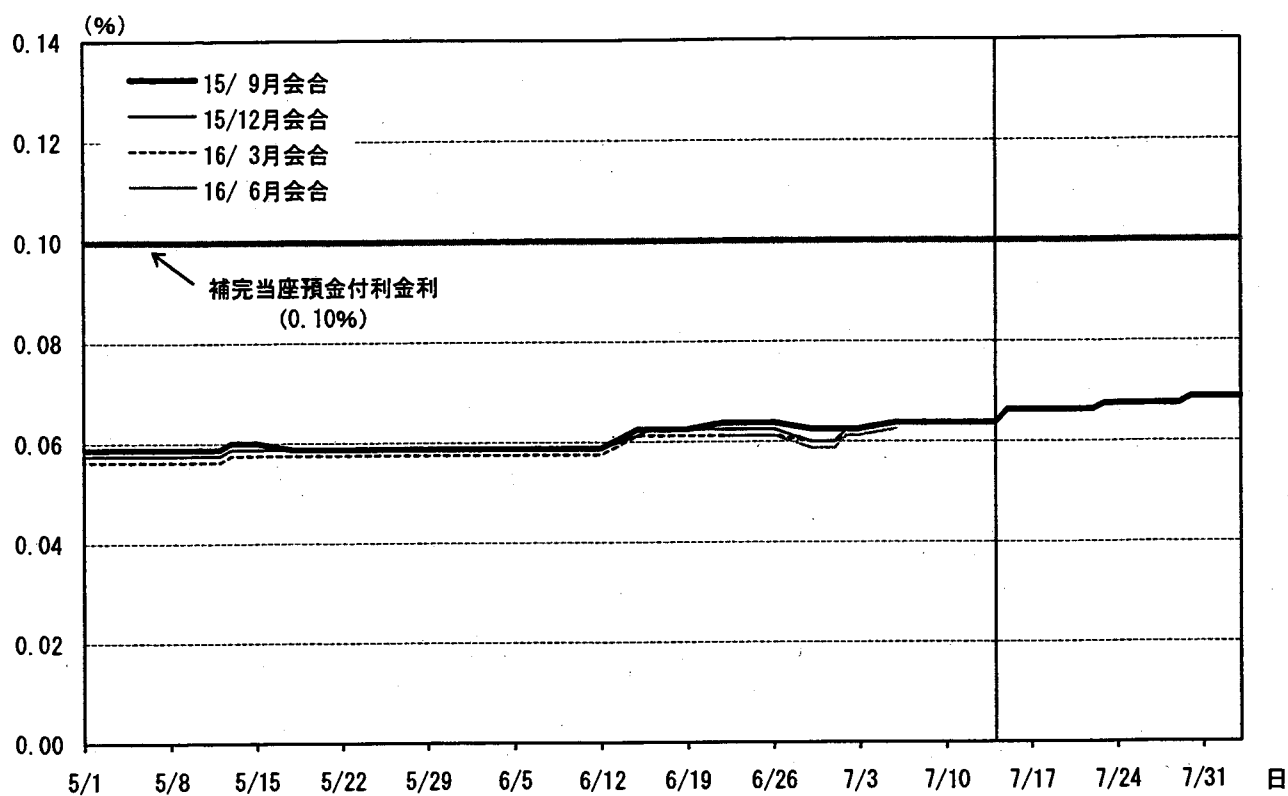


(注) 直近は7/31日。

(出所) Bloomberg

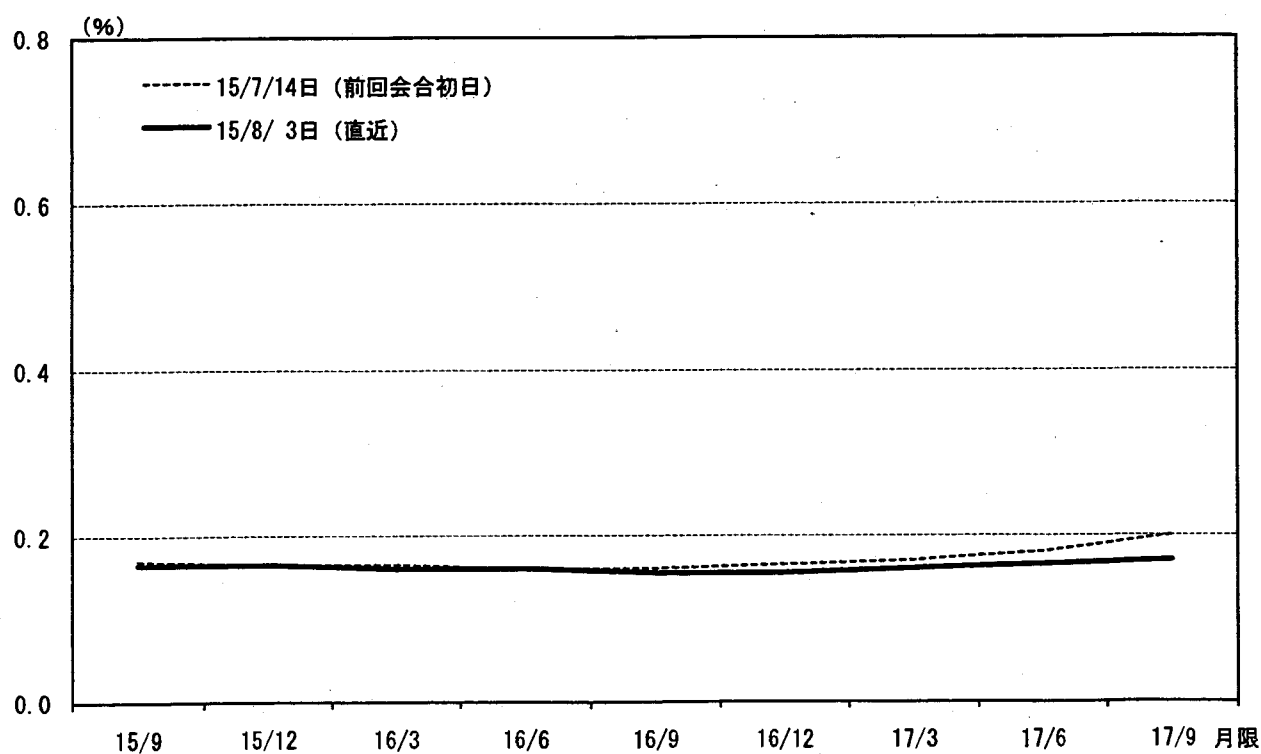
フォワードレート

(1) OISレート (会合間取引)



(注) 各会合以降、次の会合までの期間を対象としたOIS取引レート。例えば、「3月会合」は、3月会合以降、4月の初回会合までの期間を対象とした取引を示す。直近は15/9月会合が8/3日、その他は7/6日。

(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ

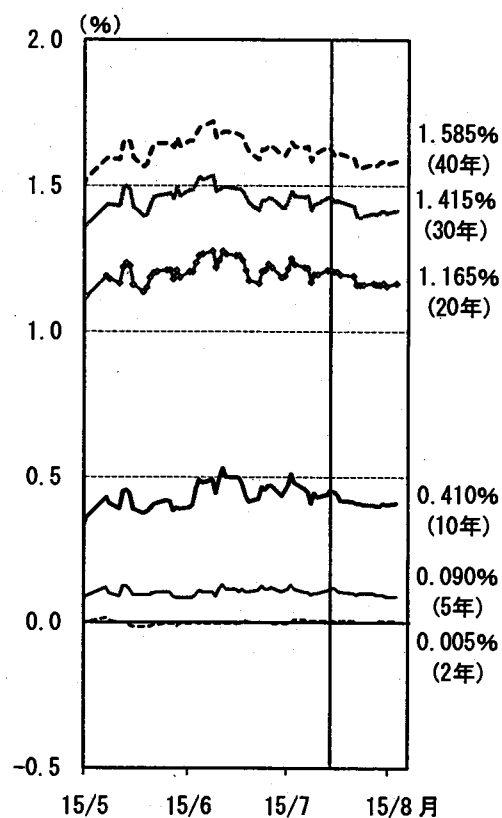
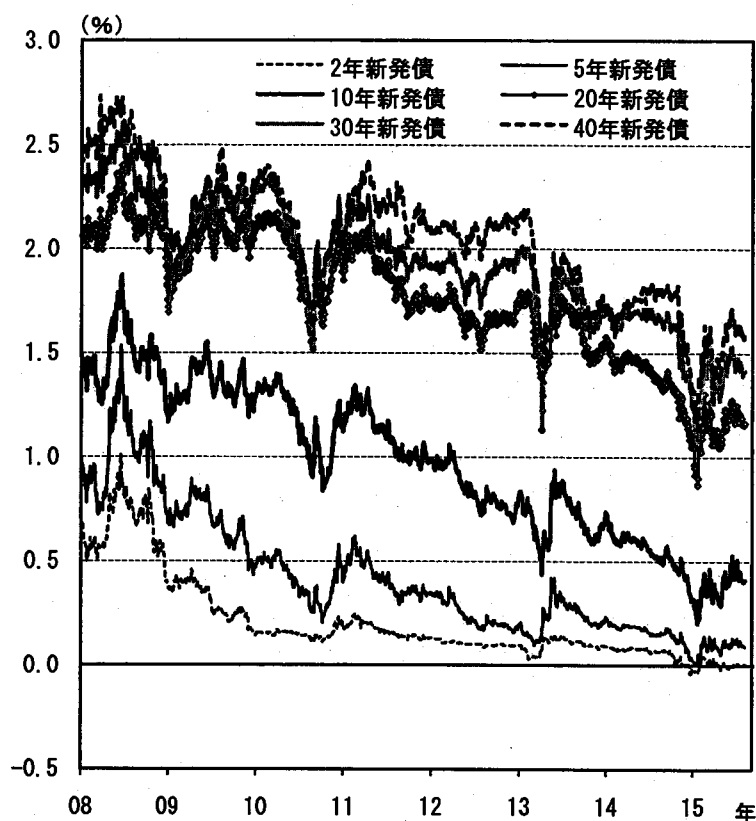


(出所) トムソン・ロイター、上田トラディション証券、東京金融取引所

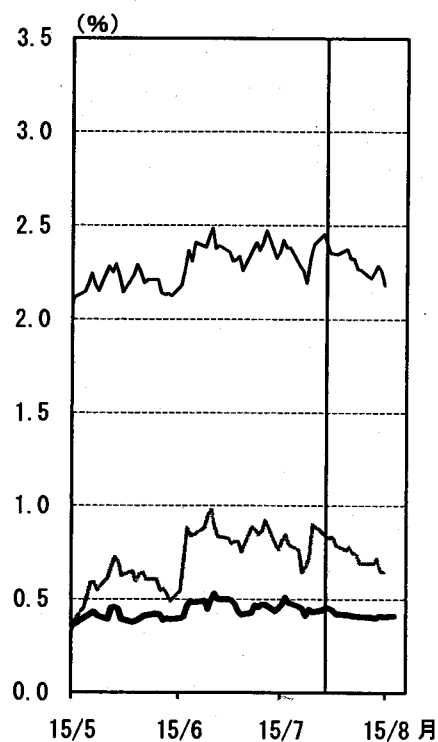
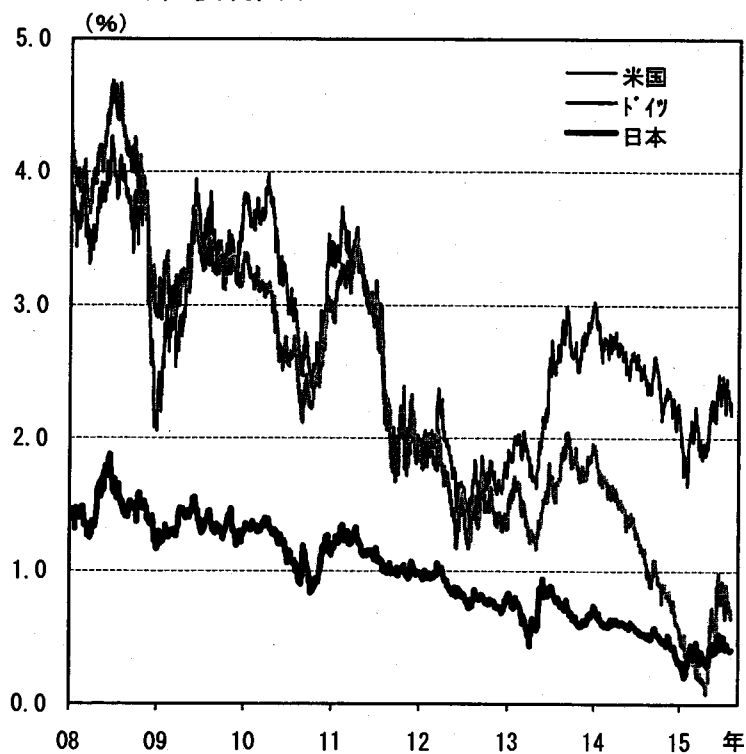
(図表 6)

長期金利

(1) 国内年限別利回り



(2) 10年国債利回り

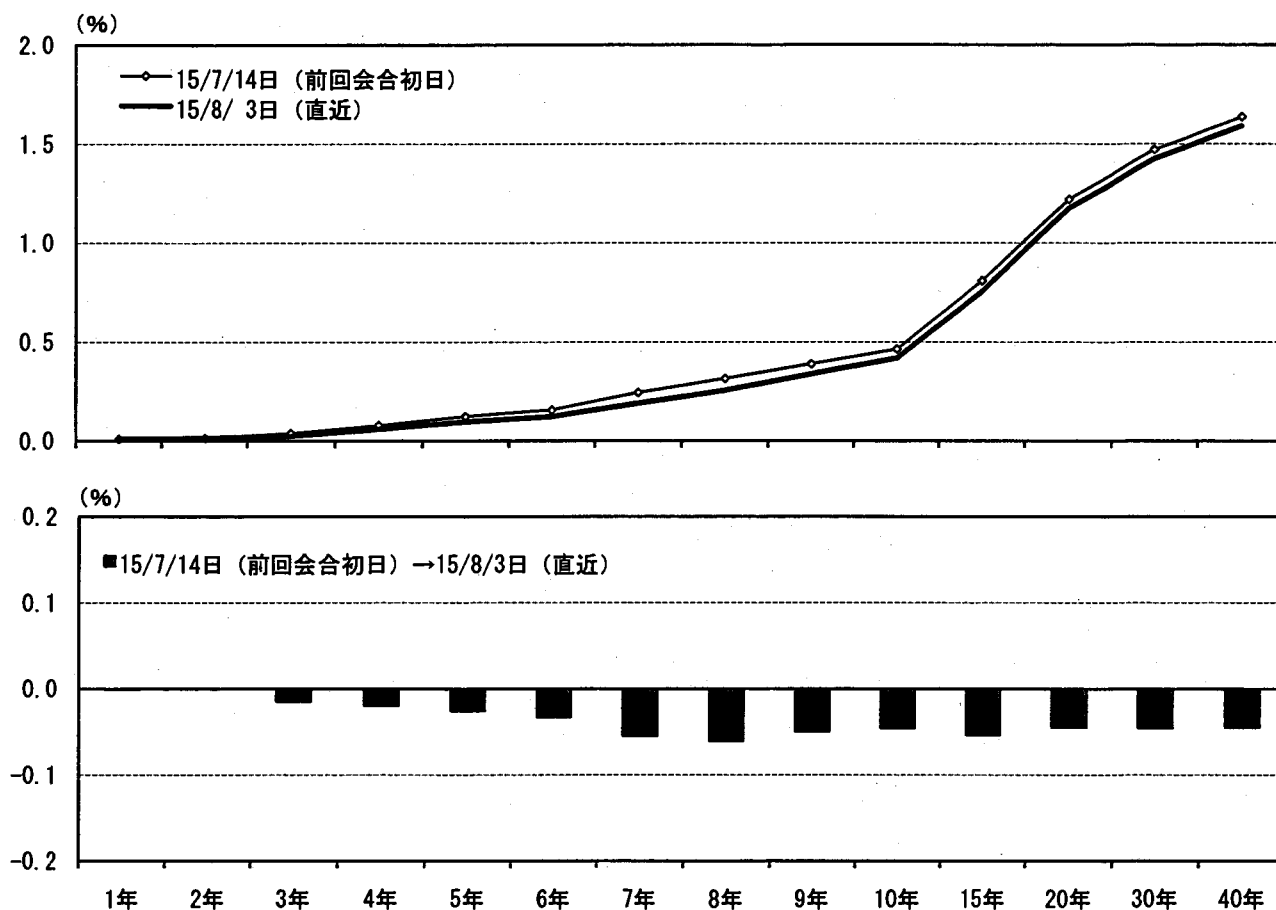


(注) 直近は、日本は8/3日、その他は7/31日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

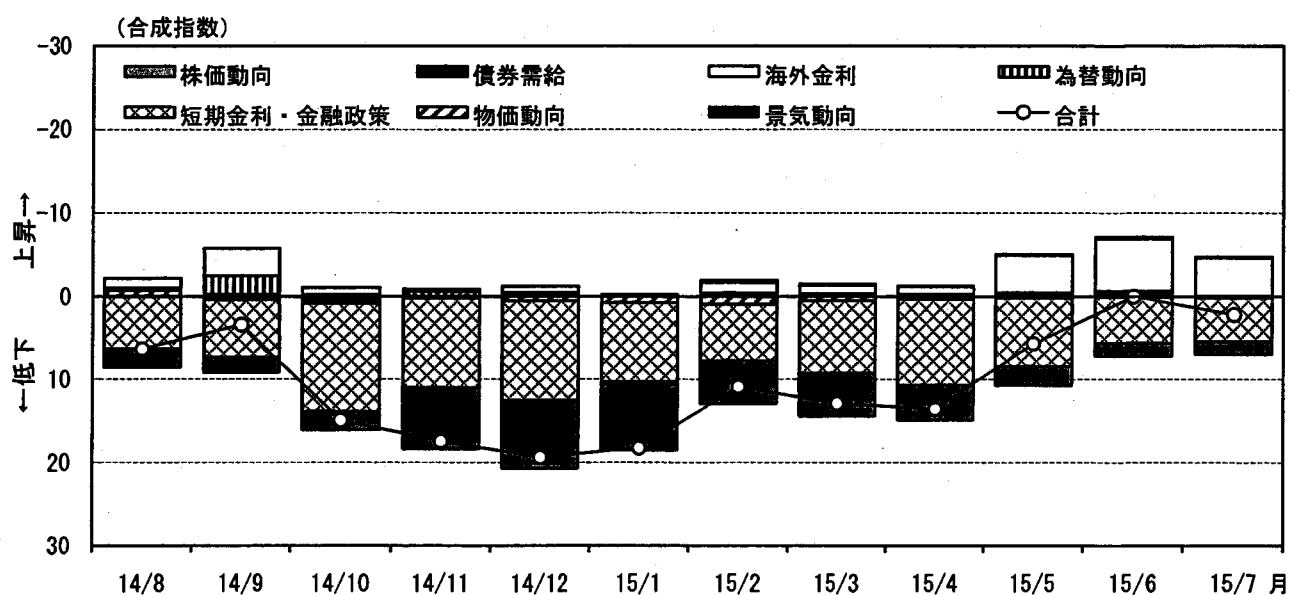
(図表 7)

イールド・カーブ



(出所) Bloomberg

市場参加者が注目する債券利回り変動要因



(注) 1. 調査期間は15/7/28日～15/7/30日。期間中の10年新発債利回りは0.405～0.415%。

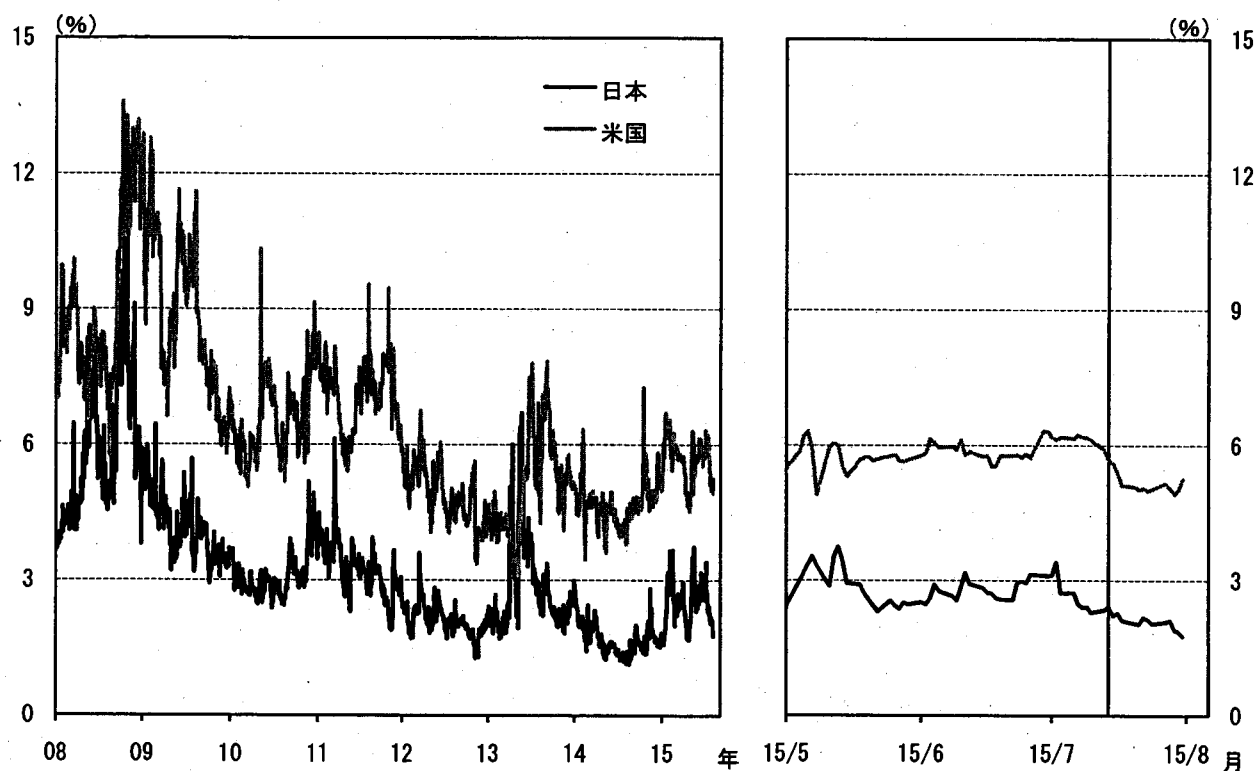
2. 市場参加者が「最も注目している債券利回り変動要因（有効回答に占める比率）」と「その変動要因が債券利回りに与える影響（強い低下要因＝100、低下要因＝75、中立・不明＝50、上昇要因＝25、強い上昇要因＝0として指数化した値から、『中立・不明』である50を引いて算出）」を掛けあわせて作成。

(出所) QUICK「QUICK月次調査＜債券＞」

(図表 8)

国債市場のボラティリティ

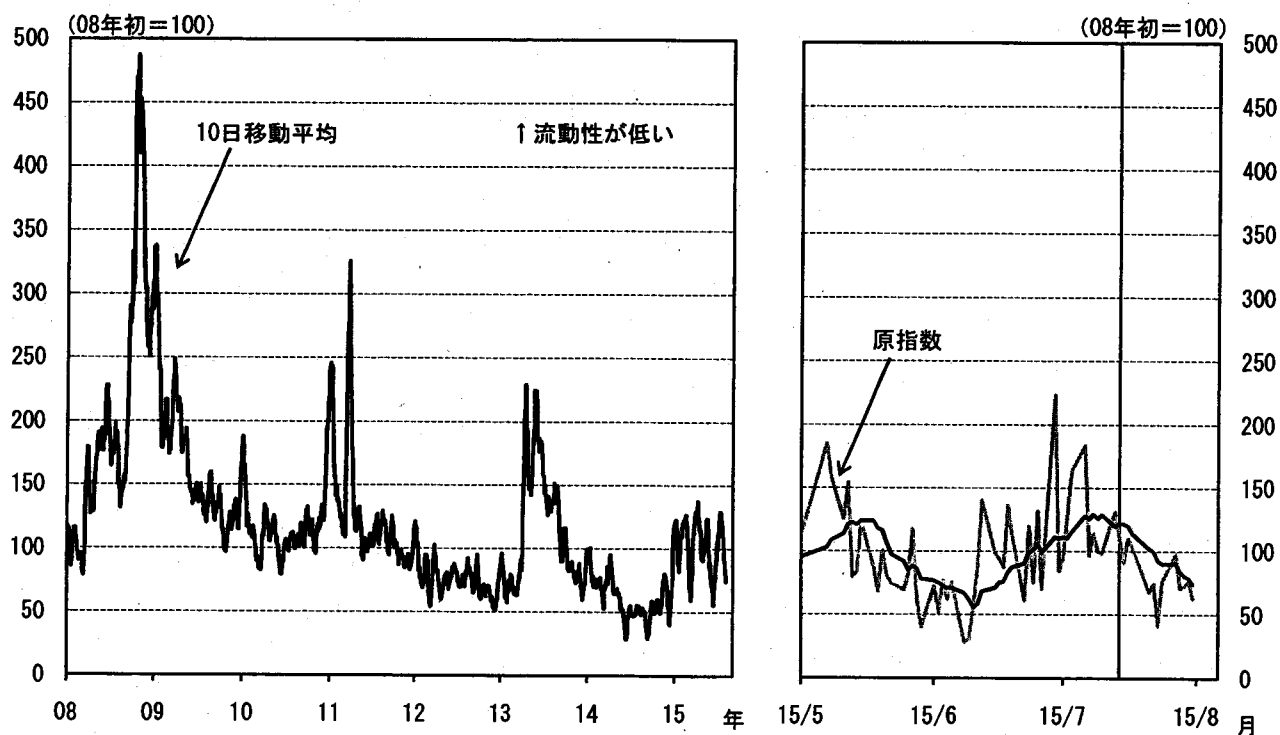
(1) インプライド・ボラティリティ



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。直近は7/31日。

(出所) Bloomberg

(2) 長国先物の値幅・出来高比率



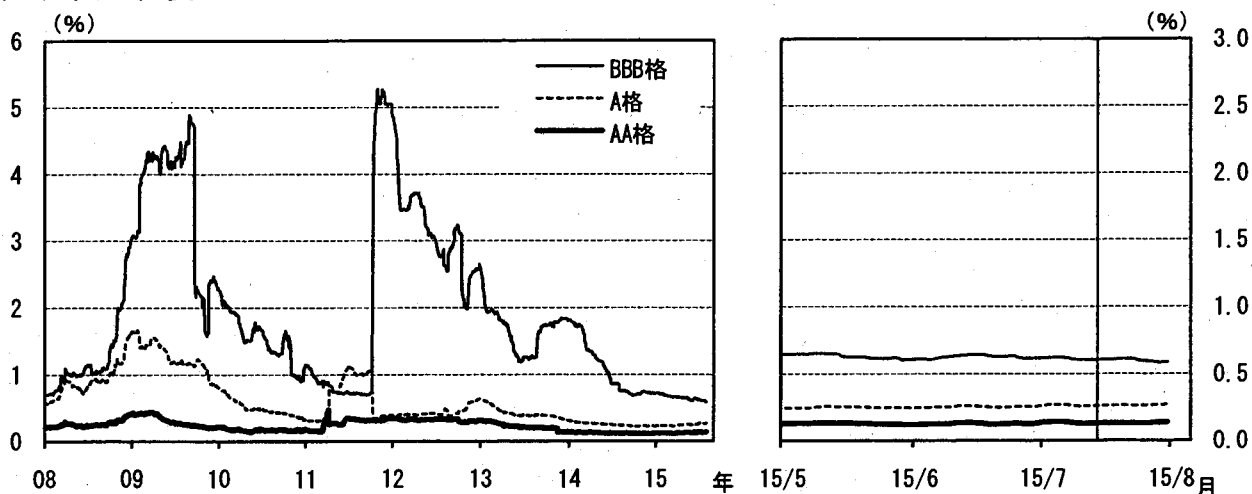
(注) 長国先物の日中の値幅(高値-安値)を出来高で除して算出。比率が高いほど、流動性が低いことを示す。直近は7/31日。

(出所) QUICK、大阪取引所

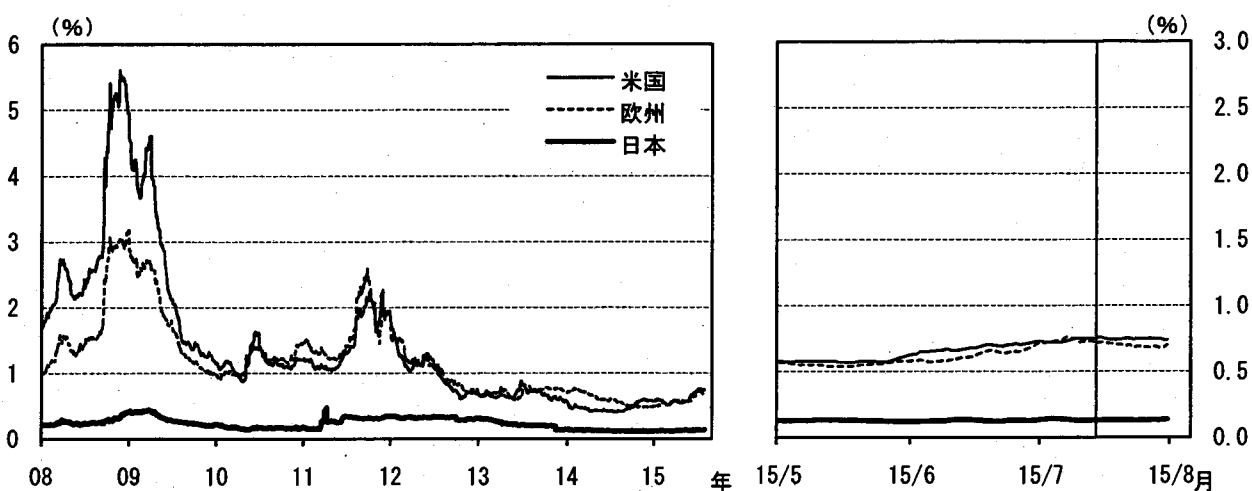
(図表 9)

社債流通利回りの対国債スプレッド

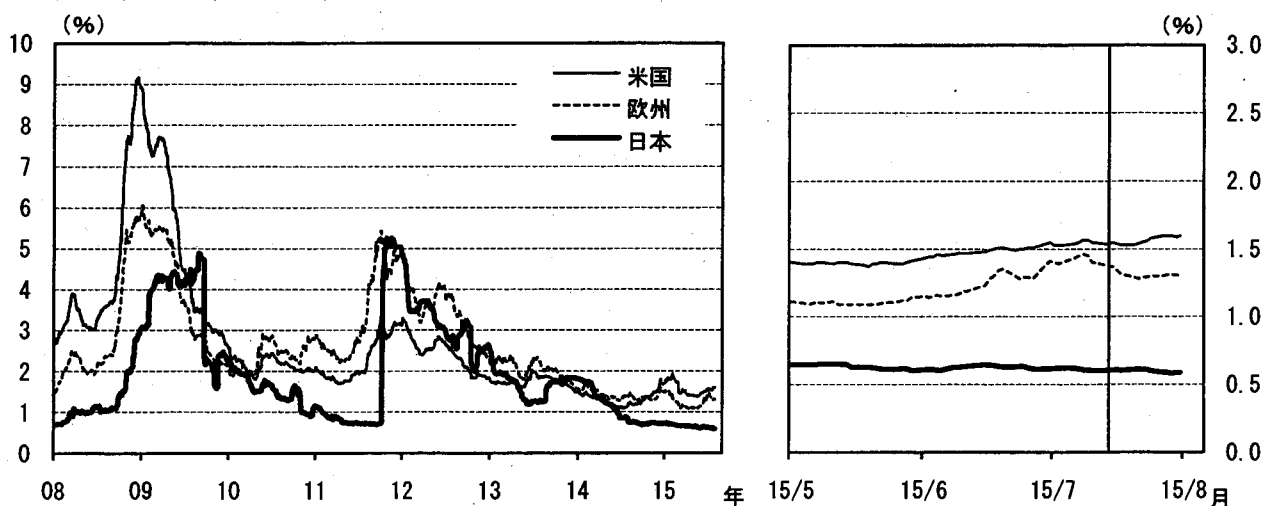
(1) 国内社債



(2) 高格付社債 (AA格)



(3) 低格付社債 (BBB格)



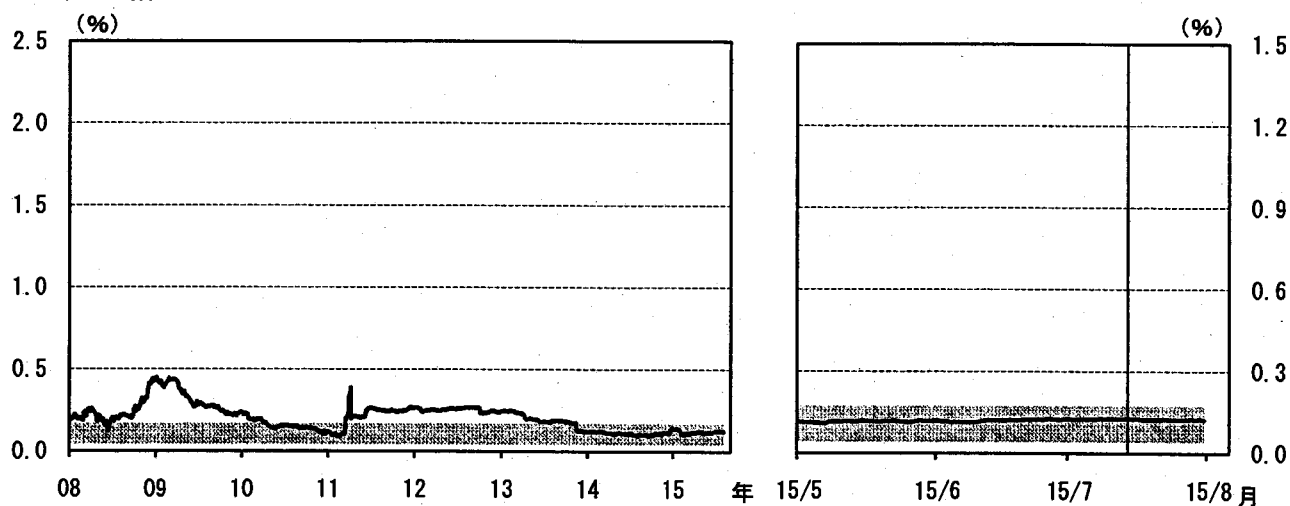
- (注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
 2. 米欧はバンクオブアメリカ・メリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
 3. 直近は7/31日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

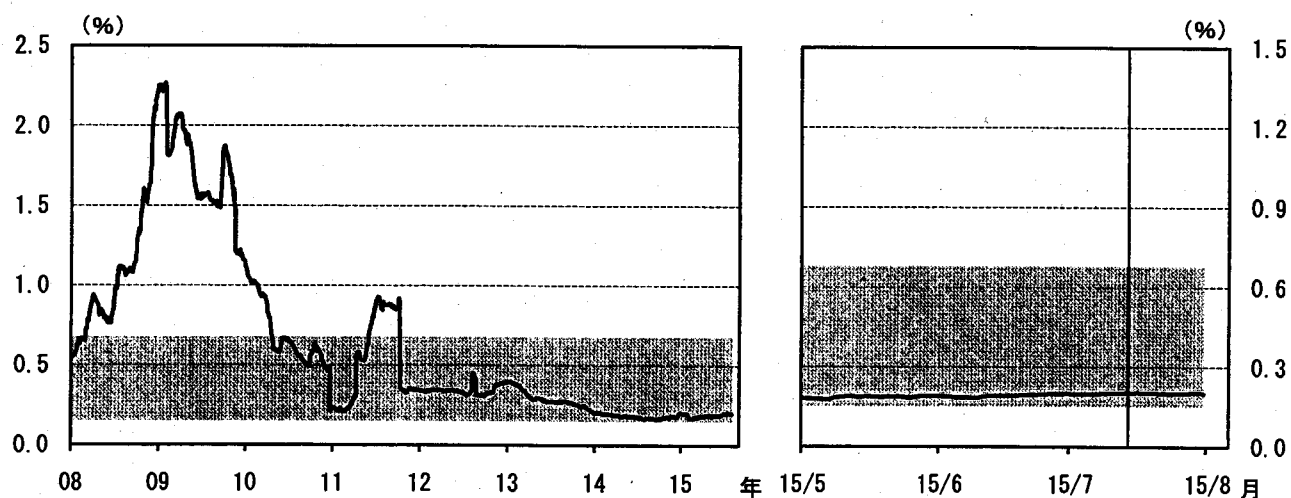
(図表10)

社債流通利回りの対国債スプレッド（残存3年未満）

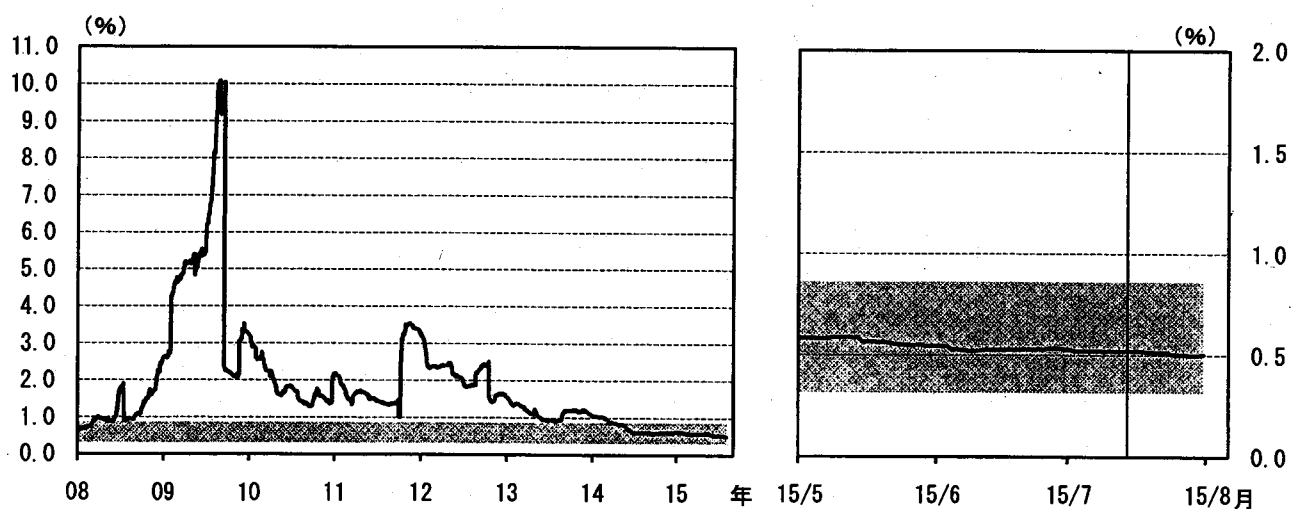
(1) AA格



(2) A格



(3) BBB格



(注) 1. 売買参考統計値に基づく。格付けはR&Iによる。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、
下限は04/1月～07/7月の平均。

2. 直近は7/31日。

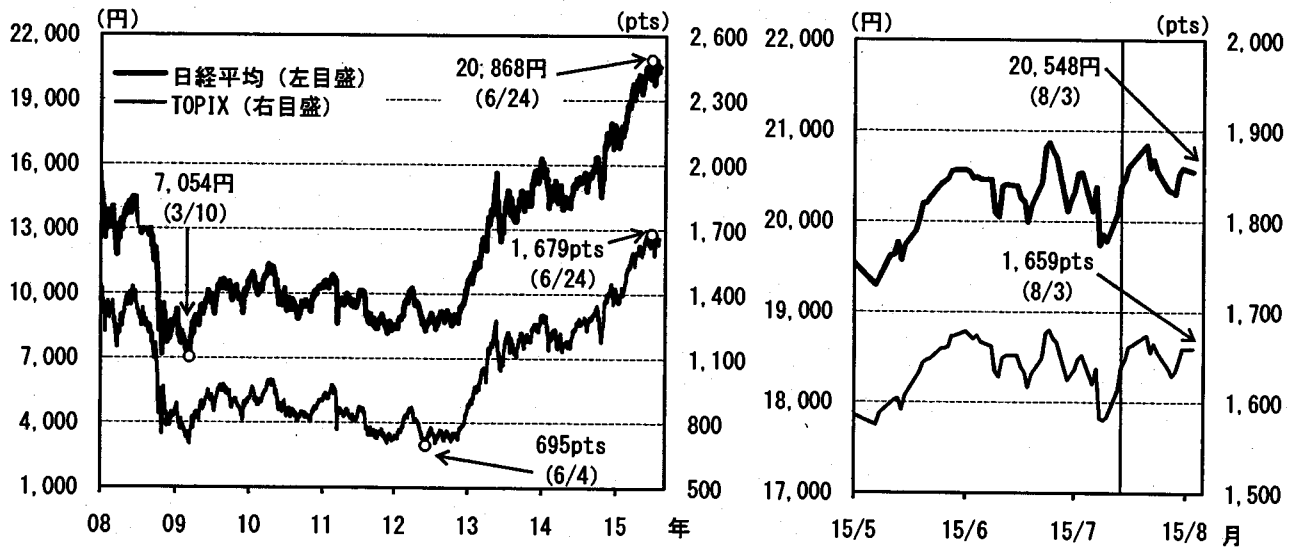
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

CDSプレミアム

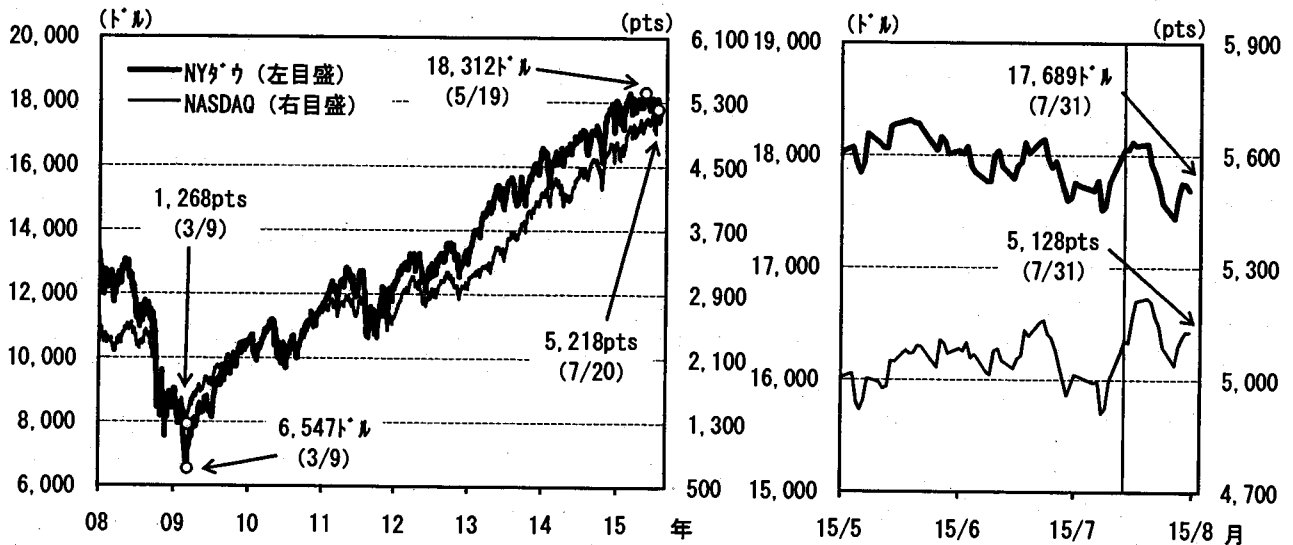
(図表12)

株式相場

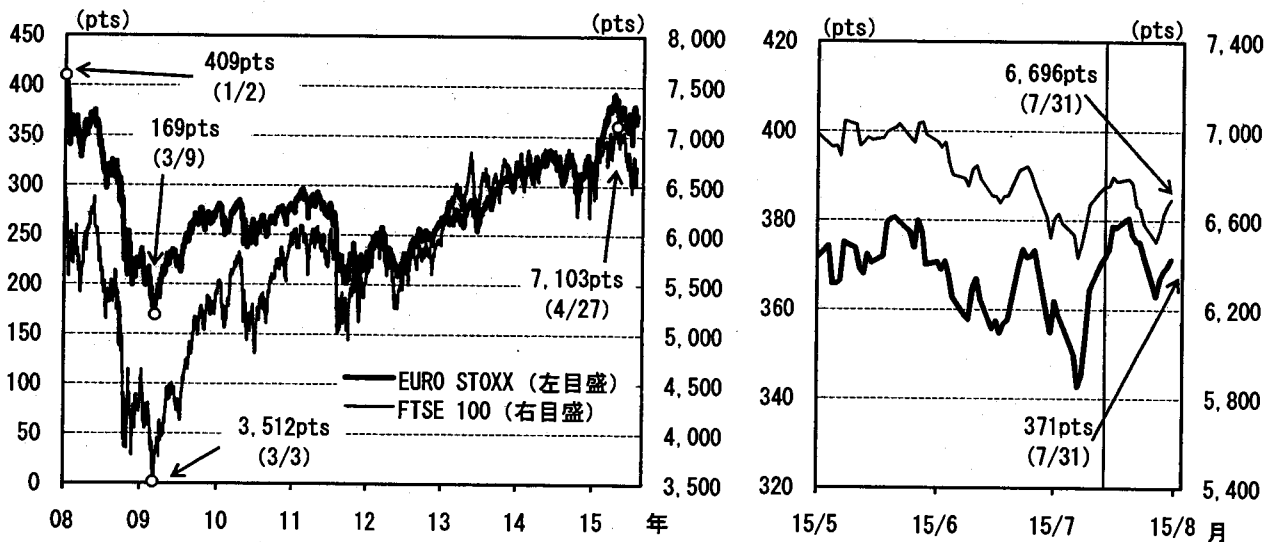
(1) 国内株価



(2) 米国株価



(3) 欧州株価



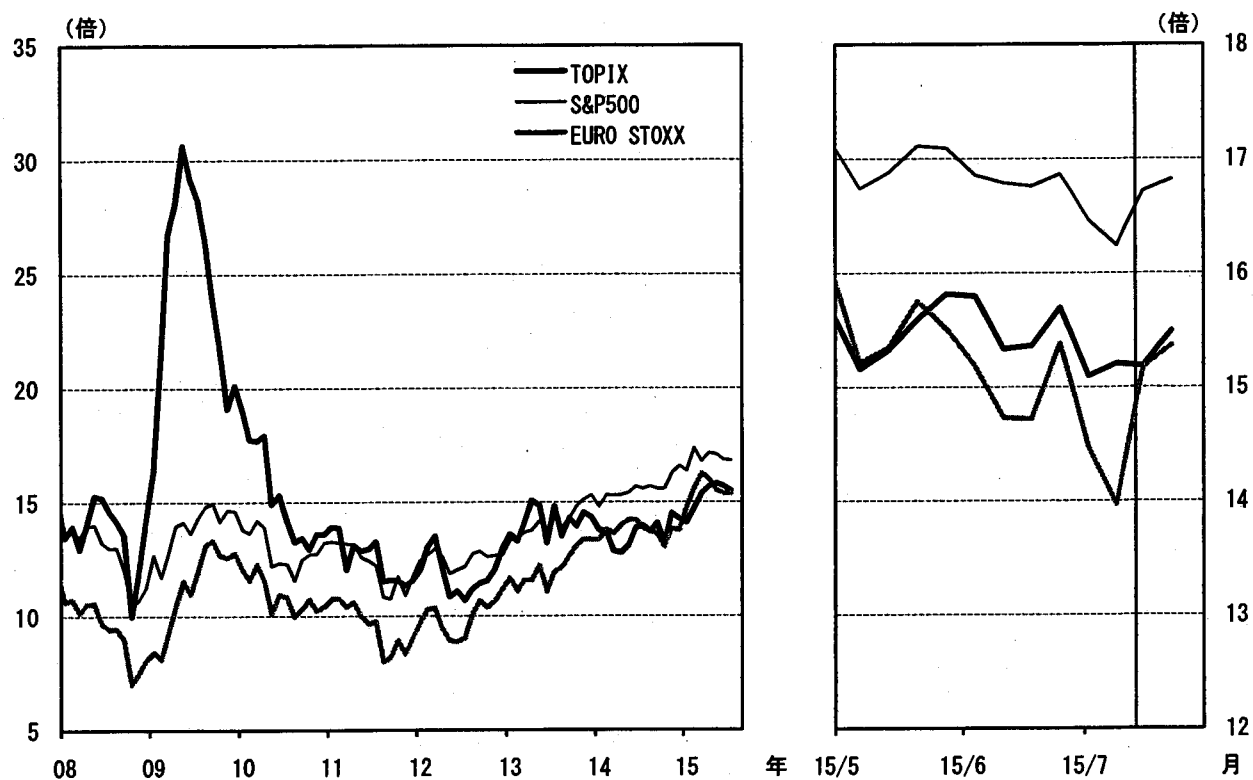
(注) 直近は、TOPIX、日経平均は8/3日、その他は7/31日。

(出所) Bloomberg

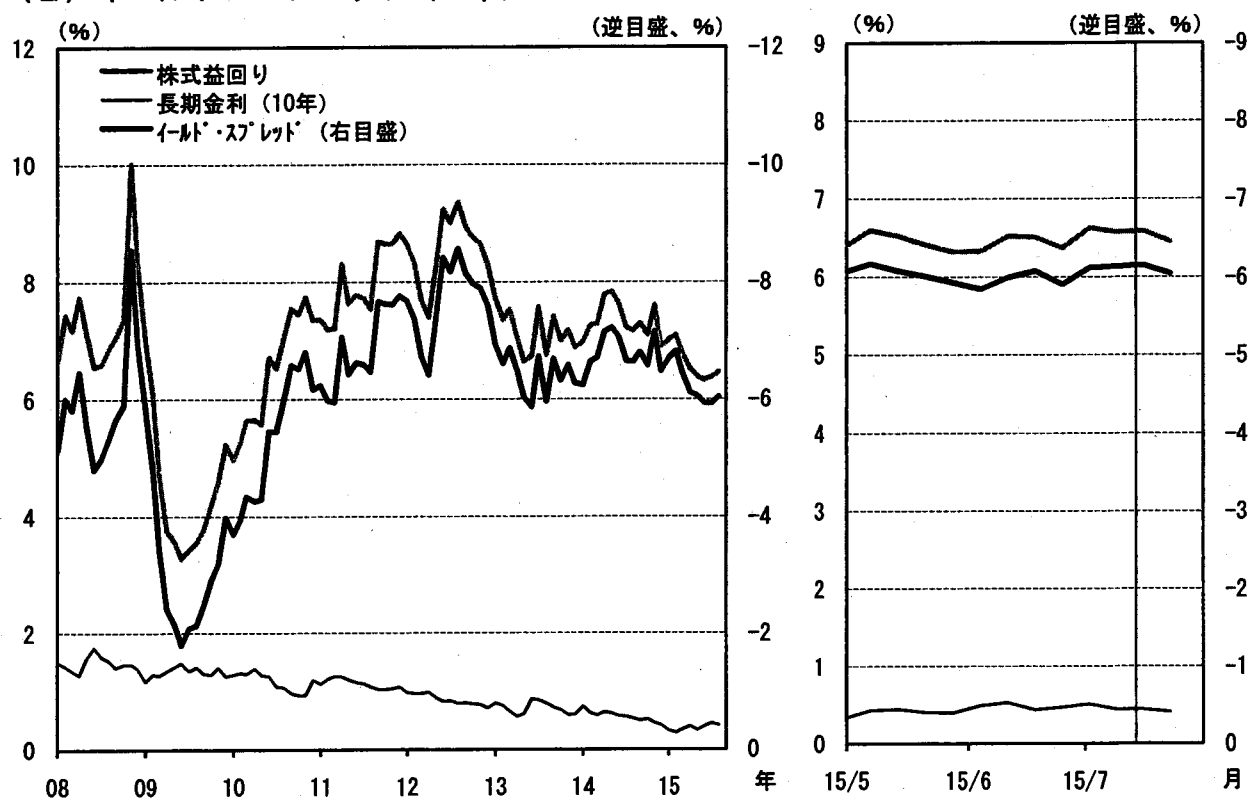
(図表13)

株価収益率とイールド・スプレッド

(1) 株価収益率 (PER)



(2) イールド・スプレッド (日本)



(注) 1. データ転載不可。左図は月次、右図は週次。直近は、米国が7/22日、それ以外が7/21日。

2. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。

(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

(図表14)

株式・主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

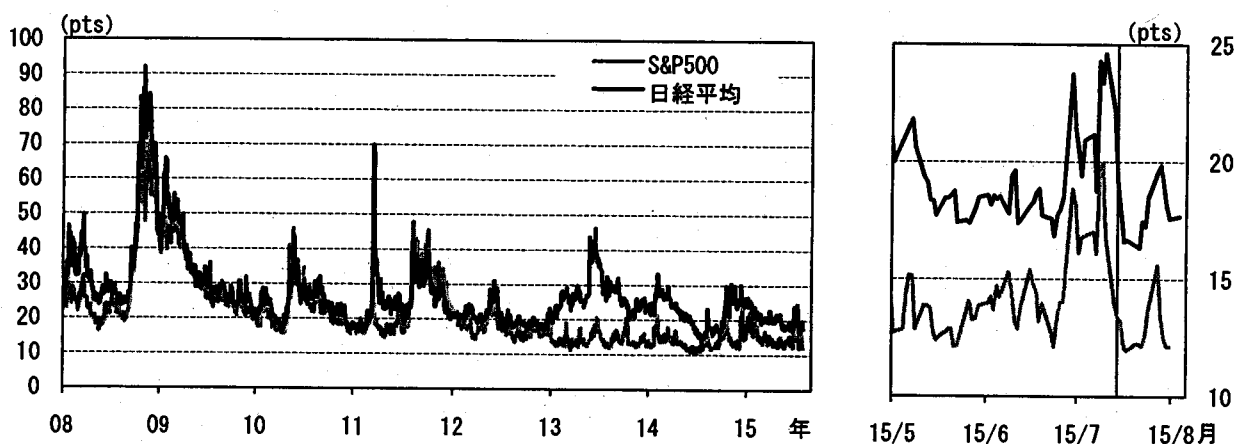
(▲は元り越し、億円)

	個 人		事業法人	投 信	金融機関	海外投資家		
		信用				信託	生・損保	
14/7 ~ 9月	▲13,112	2,633	817	▲4,029	2,018	3,580	▲1,324	7,003
10 ~ 12月	▲20,416	6,303	6,075	2,026	14,579	15,938	▲938	10,788
15/1 ~ 3月	▲14,070	3,289	2,242	▲1,943	4,873	6,845	▲2,188	▲1,611
4 ~ 6月	▲27,525	4,143	3,083	▲2,247	▲7,311	▲4,067	▲1,739	28,195
15/4月	▲15,227	618	▲617	▲1,273	▲6,543	▲4,307	▲1,153	19,953
5月	▲12,830	▲25	1,071	217	▲1,255	▲436	▲326	9,955
6月	532	3,550	2,629	▲1,192	487	676	▲258	▲1,713
15/6/22 ~ 6/26	▲3,730	▲380	▲205	▲154	125	464	▲235	1,456
6/29 ~ 7/3	556	1,210	349	773	2,049	2,121	▲21	▲2,443
7/6 ~ 7/10	5,271	2,199	746	670	▲1,186	▲1,302	11	▲4,382
7/13 ~ 7/17	▲4,923	▲1,474	▲372	445	194	286	▲72	3,748
7/21 ~ 7/24	829	1,542	59	▲293	▲427	▲415	30	▲155

(注) 2市場(東京・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。なお、上記計数は、東京証券取引所が公表した「売り」「買い」の金額を億円単位で計算した値。

(出所) 東京証券取引所

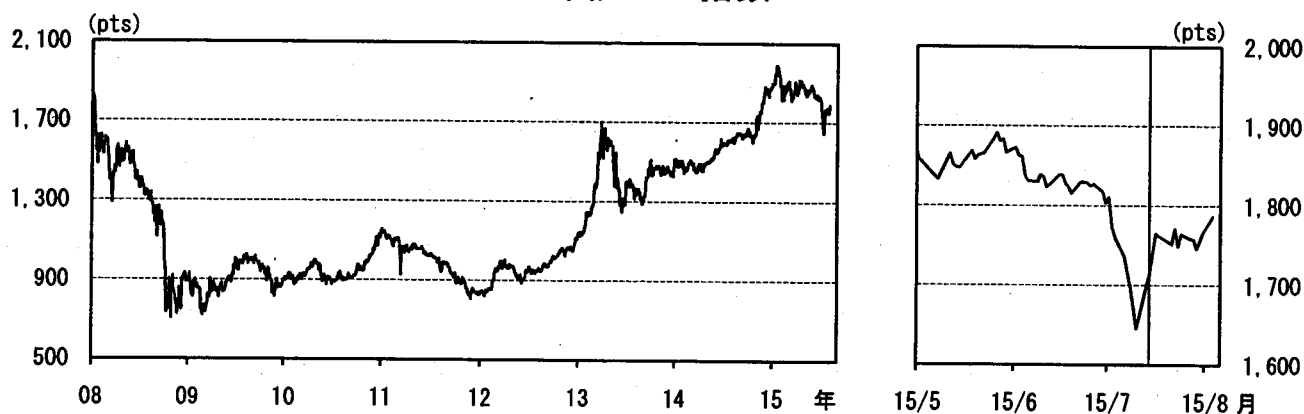
ボラティリティ



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティ・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は日経平均が8/3日、S&Pが7/31日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数



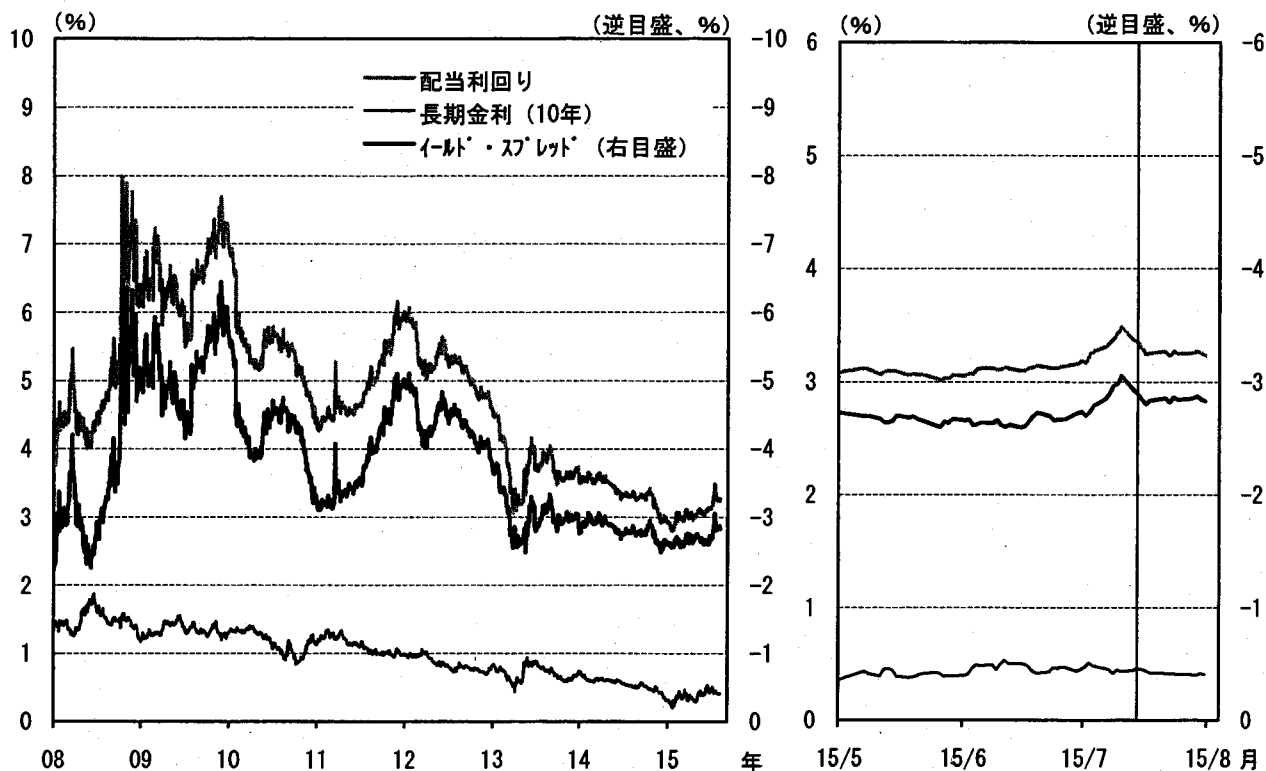
(注) 直近は8/3日。

(出所) Bloomberg

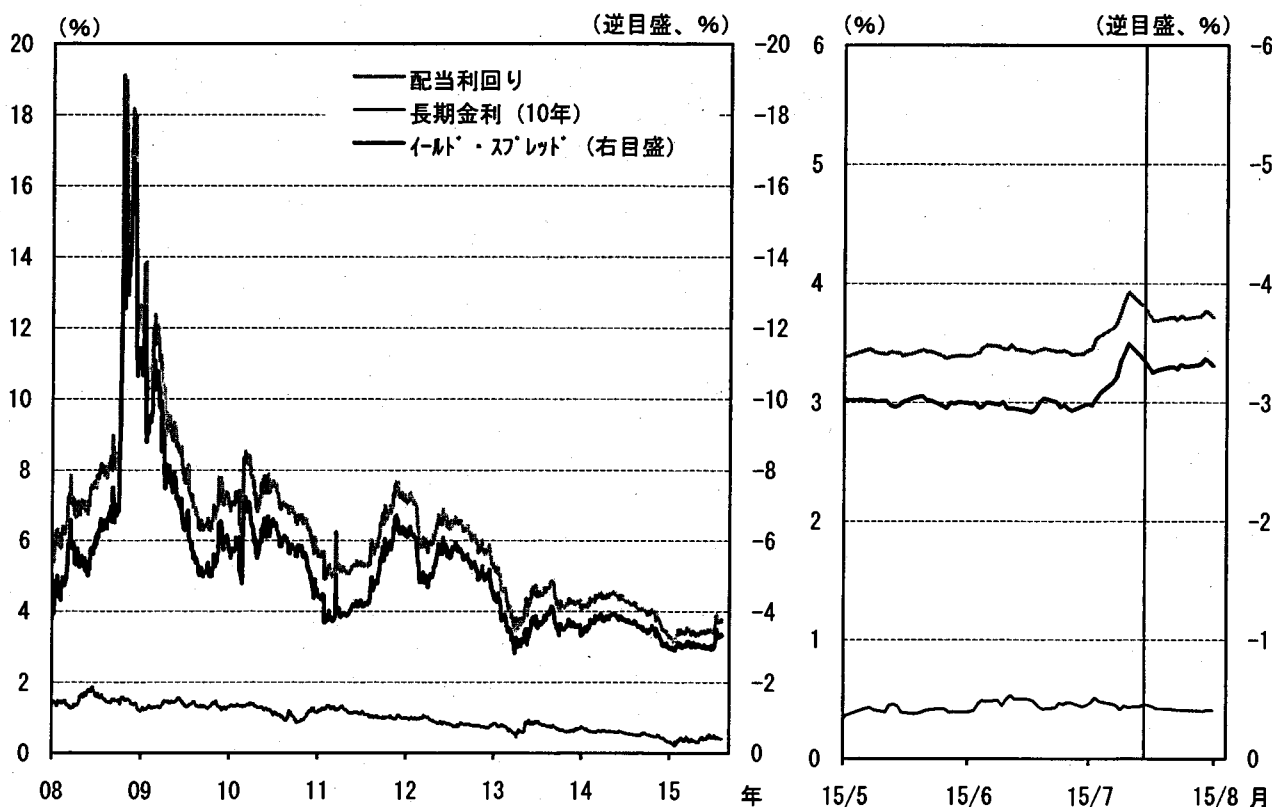
(図表15)

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッド

(1) AA格



(2) A格



(注) 1. 直近は7/31日。

2. 格付けは直近時点のもので、東証に上場しているREIT53銘柄中、格付けが確認できる43銘柄について集計。
S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格30銘柄、A格13銘柄。

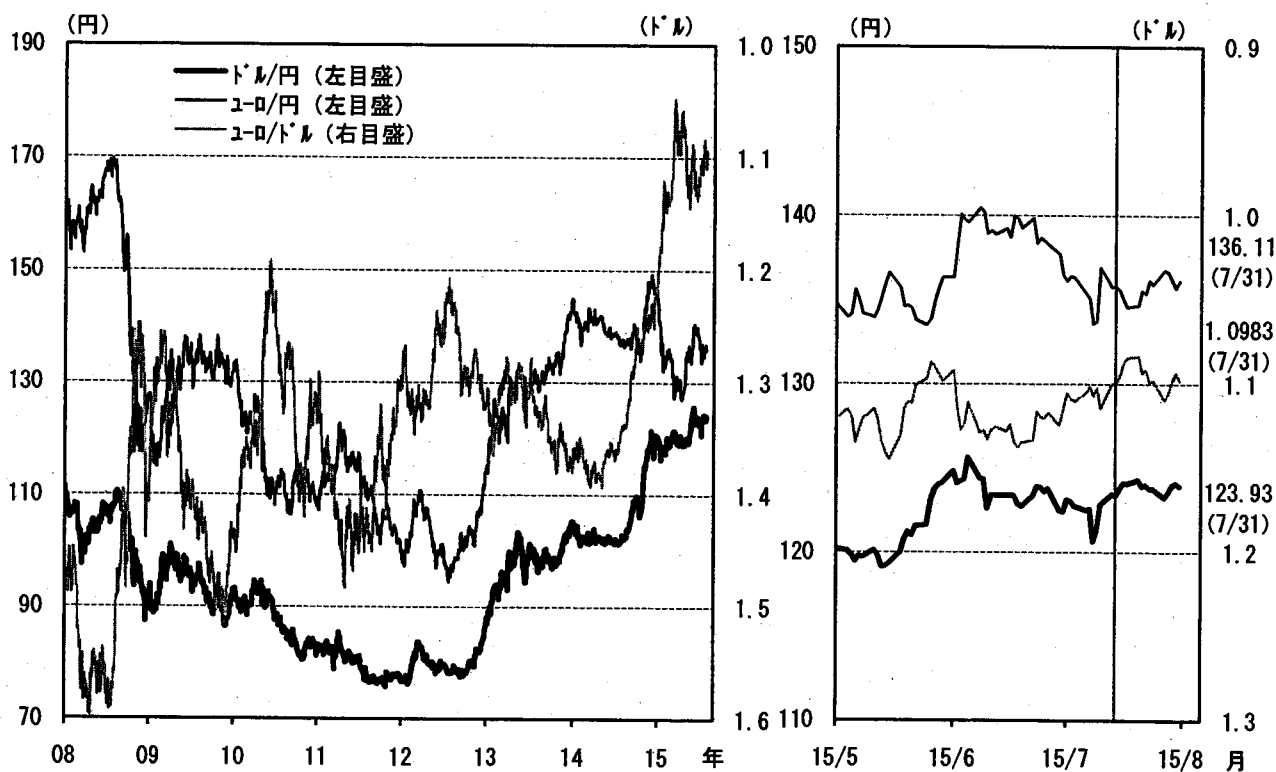
3. イールド・スプレッドは、長期金利（10年）－配当利回り。

(出所) Bloomberg、QUICK、日本相互証券

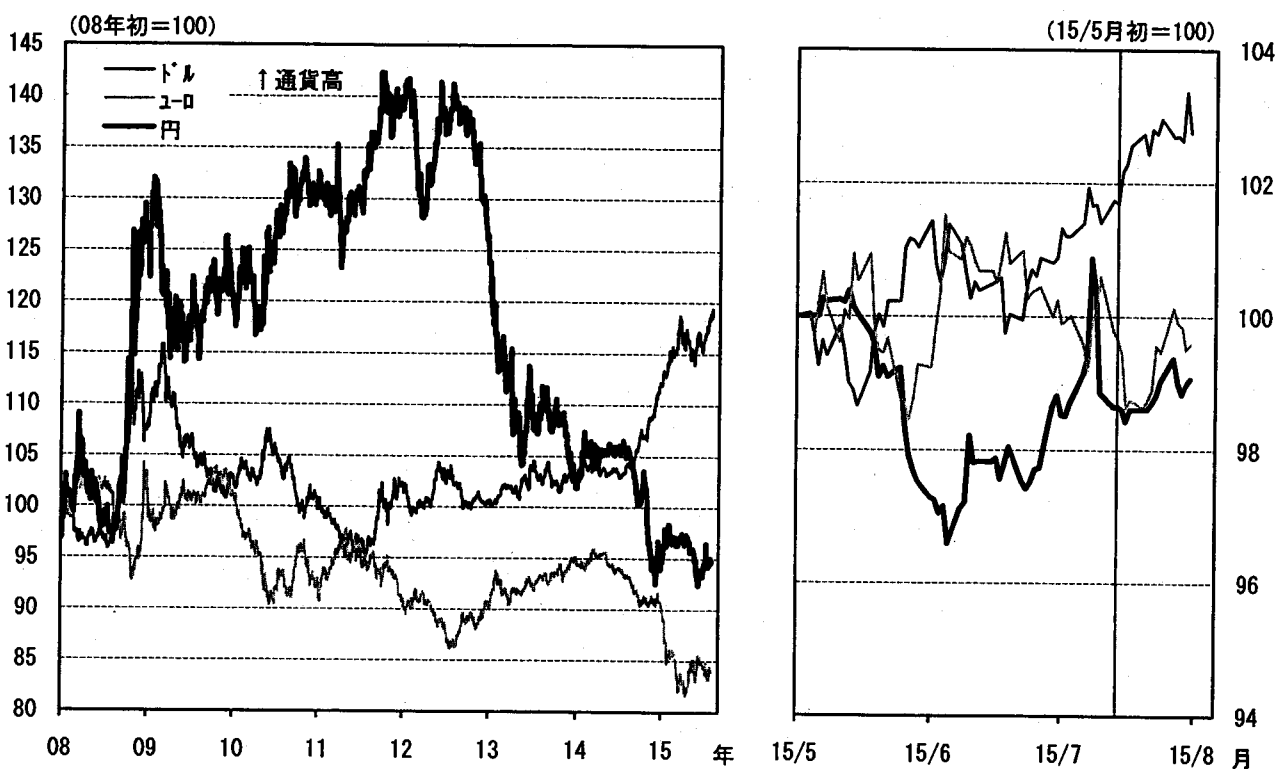
(図表16)

為替レート

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(2) 名目実効為替レート



(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

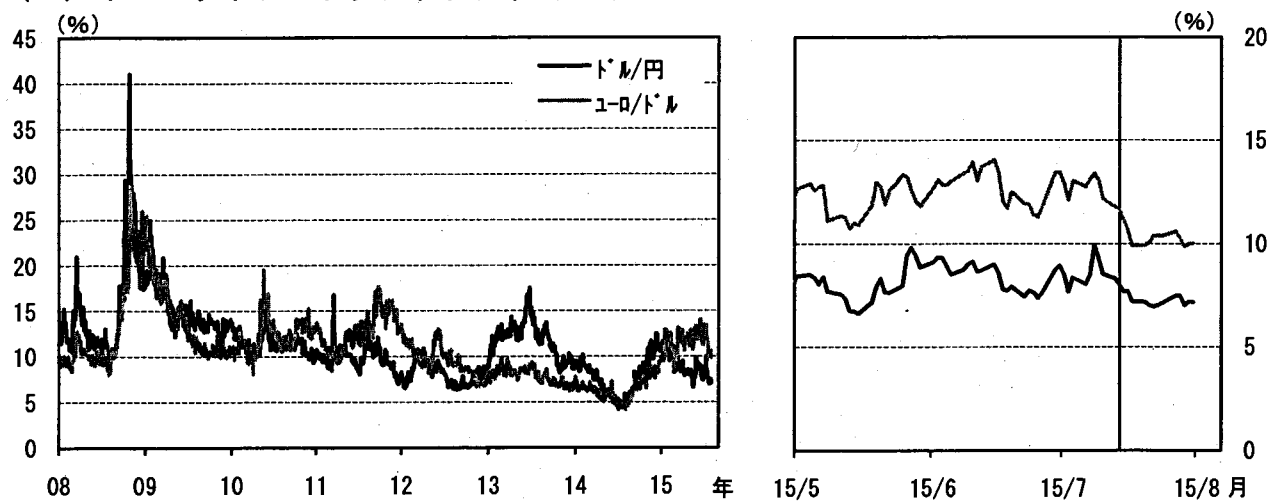
2. 直近は7/31日。

(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

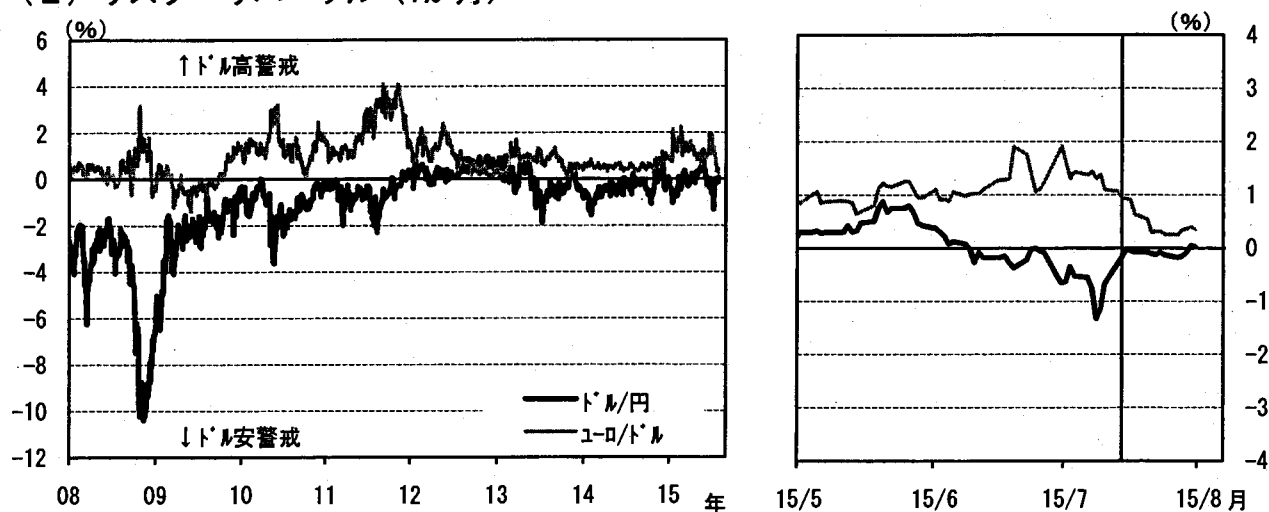
(図表17)

通貨オプション、先物市場

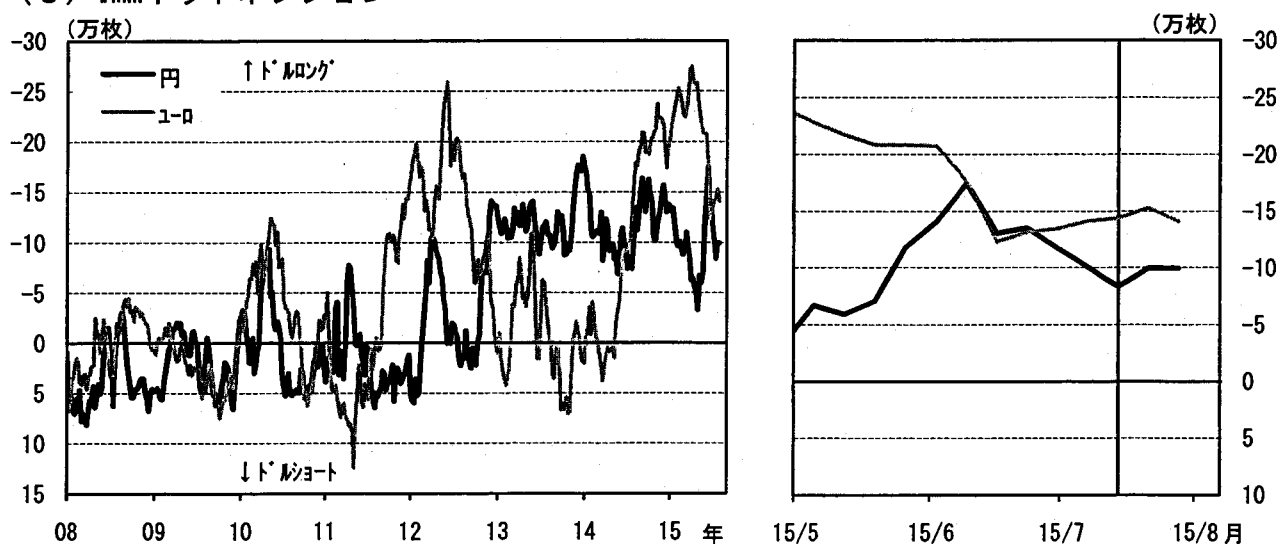
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月)



(2) リスク・リバーサル (1か月)



(3) IMMネットポジション



(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

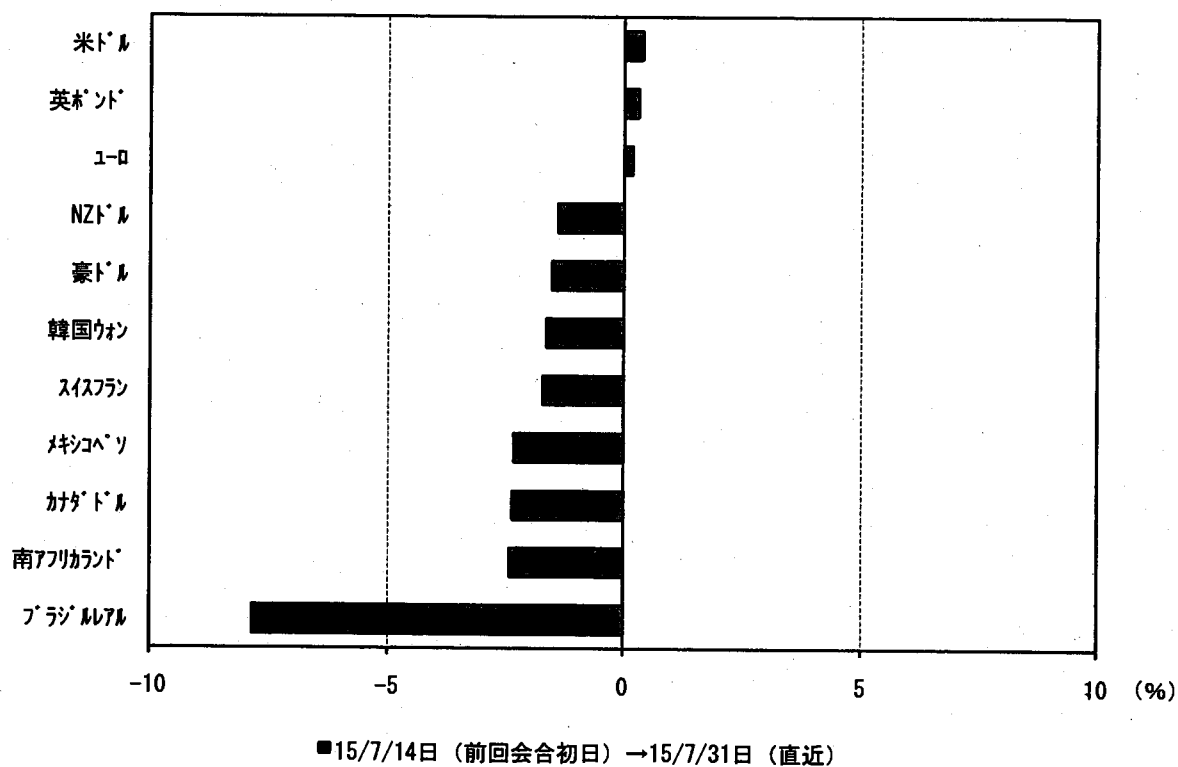
2. 直近は、(1) (2)は7/31日、(3)は7/28日。

(出所) Bloomberg

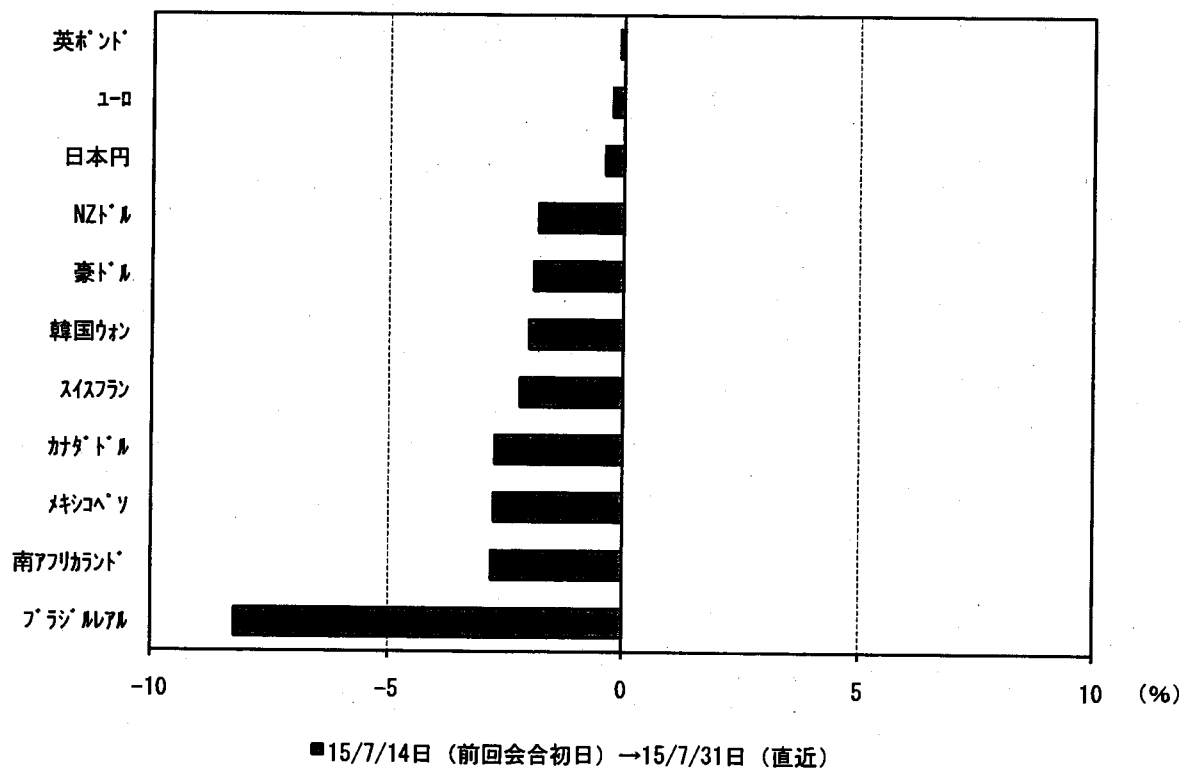
(図表18)

クロス通貨取引

(1) 対円相場の騰落率



(2) 対ドル相場の騰落率

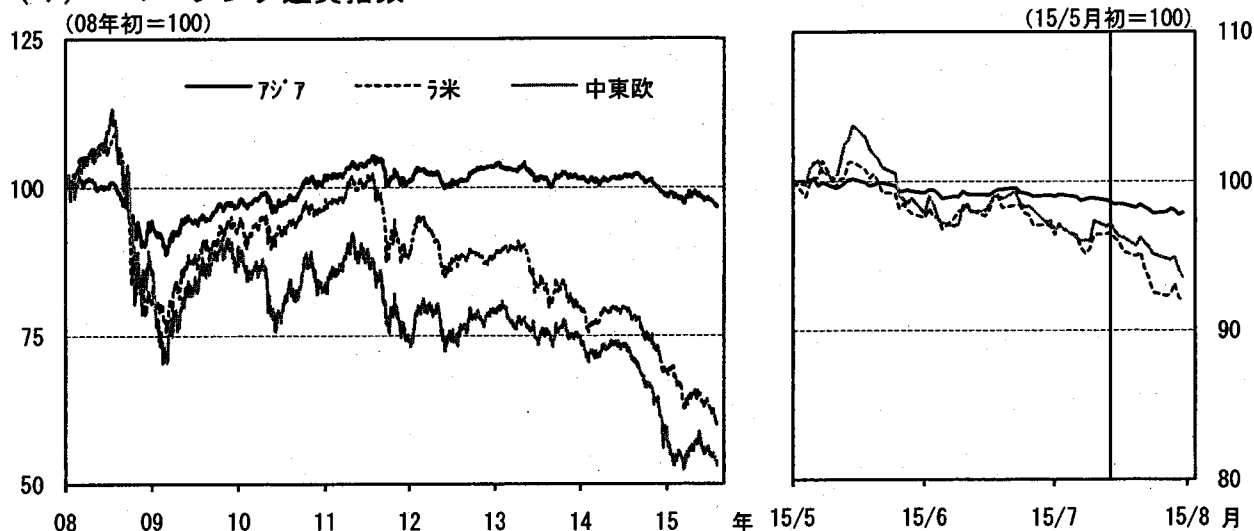


(出所) Bloomberg

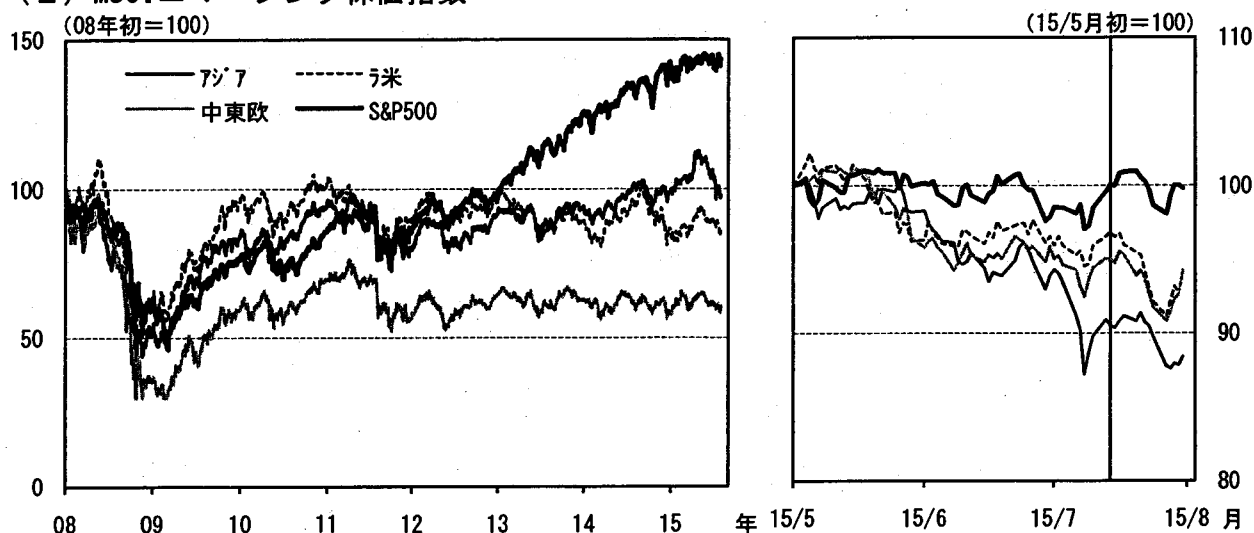
(図表19)

エマージング、コモディティ市場

(1) エマージング通貨指数



(2) MSCIエマージング株価指数



(3) コモディティ価格



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
 2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
 3. 直近は7/31日。

(出所) Bloomberg

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.8.6

金融市場局

「金融調節の運営実績」（資料－1 関連）および

「最近の金融・為替市場の動向」（資料－2 関連）参考計表【追加】

- | | |
|---------|--------------------|
| （図表 1） | マネタリーベースとバランスシート項目 |
| （図表 2） | 国債買入オペ |
| （図表 3） | 国債買入オペの応札倍率 |
| （図表 4） | 短期国債買入オペ等 |
| （図表 5） | 短期金利 |
| （図表 6） | ドル調達コスト |
| （図表 7） | 海外短期金利（1） |
| （図表 8） | 海外短期金利（2） |
| （図表 9） | 長期金利 |
| （図表 10） | 海外長期金利 |
| （図表 11） | 本邦長期金利 |
| （図表 12） | 国債市場の流動性・機能度 |
| （図表 13） | ギリシャ関連金融指標 |
| （図表 14） | デット市場 |
| （図表 15） | 株価（1） |
| （図表 16） | 株価（2） |
| （図表 17） | 中国株価関連指標 |
| （図表 18） | 中国関連個別株の動向 |
| （図表 19） | 為替レート（1） |
| （図表 20） | 為替レート（2） |
| （図表 21） | 為替レート（3） |
| （図表 22） | 為替レート（4） |
| （図表 23） | コモディティ市場 |

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（7/14日）を表す。

(図表 1)

マネタリーベースとバランスシート項目

(単位：兆円)

	13年3月末 (実績)	13年末 (実績)	14年末		15年7月末 (実績)	今後の年間 増加ベース 〔14年10月〕 31日公表〕
			見通し 〔14年10月〕 31日公表〕	実績		
マネタリーベース	146.0	201.8	275	275.9	325.7	+約80兆円

(バランスシート項目の内訳)

長期国債	91.3	141.6	200	201.8	249.3	+約80兆円
CP等	1.2	2.2	2.2	2.2	2.2	残高維持
社債等	2.9	3.2	3.2	3.2	3.2	残高維持
ETF	1.5	2.5	3.8	3.8	5.7	+約3兆円
J-REIT	0.12	0.14	0.18	0.18	0.24	+約900億円
貸出支援基金	3.4	8.4	—	23.4	27.8	—
買入国庫短期証券	16.4	24.2	—	38.4	39.4	—
共通担保資金供給	21.7	18.1	—	8.0	6.6	—
その他とも資産計	164.3	224.2	297	300.2	354.3	—
銀行券	83.4	90.1	93	93.1	91.0	—
当座預金	58.1	107.1	177	178.1	230.1	—
その他とも負債・純資産計	164.3	224.2	297	300.2	354.3	—

(注1) その他とも資産計、その他とも負債・純資産計、ETF、J-REITの13年3月末残高は、決算処理前ベース。

(注2) 貸出支援基金、買入国庫短期証券、共通担保資金供給の15年7月末残高は、15年8月7日まで対外非公表。

(注3) 買入国庫短期証券の15年7月末残高は、対政府取引等は勘案していない。

国債買入オペ

(図表2)

(億円、年、%)

オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート (利回較差)	落札決定 レート (利回較差)	代表銘柄の 利回り (前日引値)	落札分の 平均残存期間 (非公表)
7/1	T+2	1Y以下	700	5.13	0.009	0.006	-0.004	0.34
7/21	T+2	1Y以下	700	5.38	0.006	0.005	0.000	0.16
8/3	T+2	1Y以下	700	3.29	0.005	0.002	0.000	0.20
7/1	T+2	1~3Y	3,750	3.06	0.003	0.000	-0.004	1.18
7/1	T+2	3~5Y	4,250	3.81	0.012	0.008	0.110	4.48
7/8	T+2	1~3Y	3,750	3.10	0.000	-0.001	0.005	1.40
7/8	T+2	3~5Y	4,250	3.19	-0.003	-0.006	0.105	4.32
7/17	T+2	1~3Y	3,750	4.67	0.007	0.005	0.000	1.83
7/17	T+2	3~5Y	4,250	3.64	0.003	0.002	0.110	4.88
7/23	T+2	1~3Y	3,750	3.95	0.004	0.002	0.000	1.97
7/23	T+2	3~5Y	4,250	3.61	0.006	0.006	0.095	4.84
7/29	T+2	1~3Y	3,750	3.92	0.001	0.000	0.005	1.75
7/29	T+2	3~5Y	4,250	3.69	0.003	0.003	0.095	4.76
7/31	T+2	1~3Y	3,750	3.85	0.001	0.000	0.005	1.29
7/31	T+2	3~5Y	4,250	3.25	0.002	0.001	0.095	4.60
8/5	T+2	1~3Y	3,750	4.16	0.005	0.001	0.005	2.59
8/5	T+2	3~5Y	4,250	3.43	0.007	0.006	0.080	4.82
7/3	T+2	5~10Y	4,000	2.93	-0.023	-0.026	0.510	7.83
7/8	T+2	5~10Y	4,000	4.25	-0.022	-0.023	0.450	7.92
7/10	T+2	5~10Y	4,000	2.46	0.001	-0.002	0.445	8.23
7/21	T+2	5~10Y	4,000	4.54	0.004	0.003	0.420	8.86
7/27	T+2	5~10Y	4,000	3.58	0.002	-0.001	0.405	9.59
7/31	T+2	5~10Y	4,000	4.61	0.005	0.003	0.410	9.80
8/5	T+2	5~10Y	4,000	2.96	0.016	0.013	0.385	9.18
7/3	T+2	10~25Y	2,400	2.54	-0.018	-0.022	1.251	17.59
7/3	T+2	25Y超	1,400	3.17	-0.020	-0.024	1.480	29.90
7/10	T+2	10~25Y	2,400	2.85	0.005	0.002	1.194	18.21
7/10	T+2	25Y超	1,400	3.31	0.007	0.003	1.435	29.92
7/17	T+2	10~25Y	2,400	3.54	-0.002	-0.003	1.205	19.69
7/17	T+2	25Y超	1,400	3.77	0.004	0.001	1.450	31.81
7/23	T+2	10~25Y	2,400	3.04	0.006	0.004	1.160	18.54
7/23	T+2	25Y超	1,400	2.86	0.001	-0.005	1.395	30.75
7/29	T+2	10~25Y	2,400	3.23	0.006	0.005	1.160	18.10
7/29	T+2	25Y超	1,400	4.38	0.008	0.007	1.400	29.96
8/3	T+2	10~25Y	2,400	3.57	0.009	0.007	1.155	19.16
8/3	T+2	25Y超	1,400	3.39	0.007	0.003	1.405	29.87
6/29	T+2	変動利付	1,400	2.88	-0.412	-0.32	—	4.47
7/27	T+2	物価連動	200	3.70	-0.296	-0.10	—	5.68

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

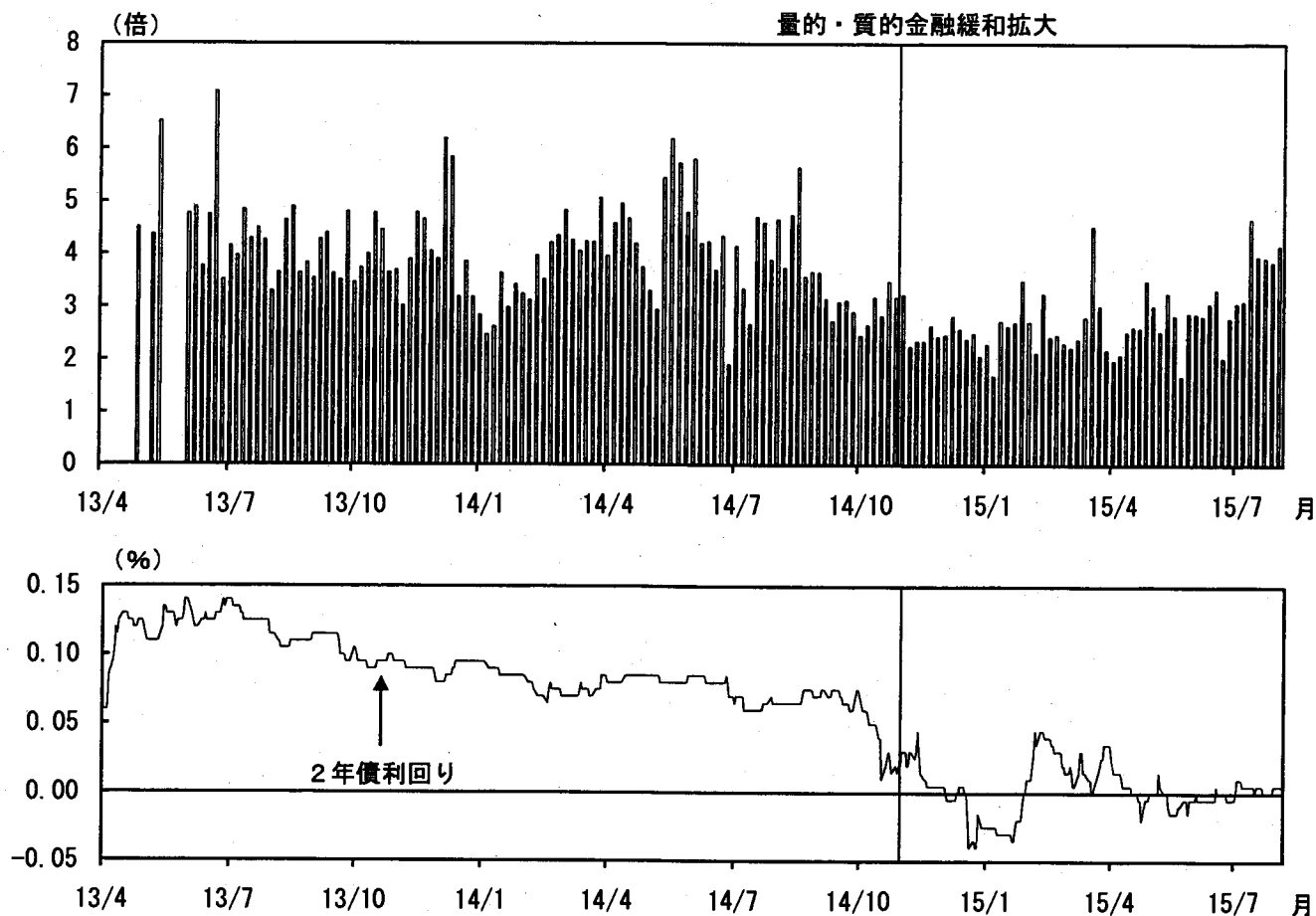
(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値(日本証券業協会「売買参考統計値」)からの利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の引値<同>からの価格較差)。

(注3) 代表銘柄は、残存期間1年以下では、残存期間が1年にもっとも近い2年債、残存期間1年超3年以下では、2年新発債、残存期間3年超5年以下および残存期間1年超5年以下では、5年新発債、残存期間5年超10年以下では、10年新発債、残存期間10年超25年以下および残存期間10年超では、20年新発債、残存期間25年超では、30年新発債。

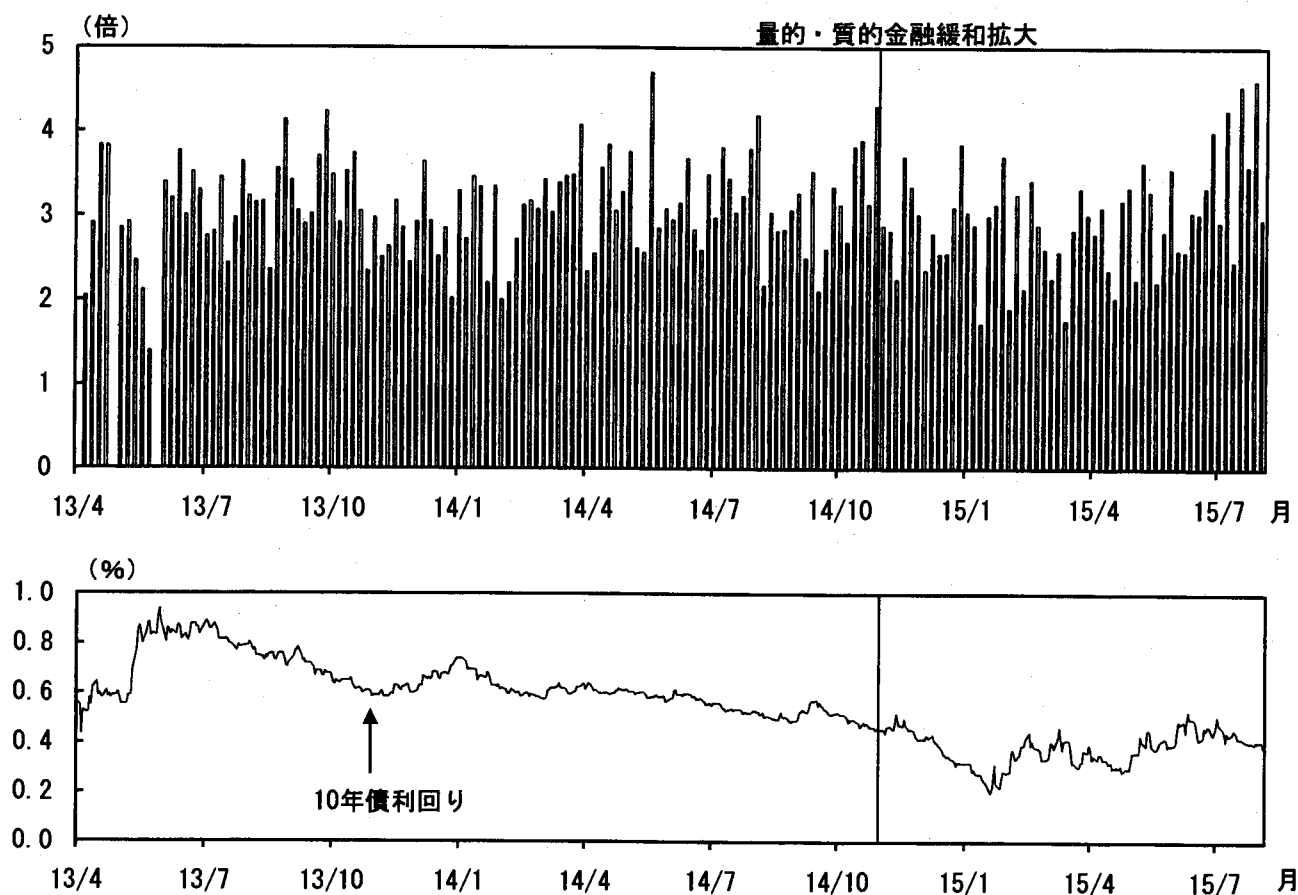
(注4) 2013/4/4日以降のオファー分の買入銘柄の平均残存期間は、7.8年(対外非公表)。
2014/10/31日以降のオファー分の買入銘柄の平均残存期間は、8.5年(対外非公表)。

国債買入オペの応札倍率

(1) 1年超3年以下



(2) 5年超10年以下



(図表4)

短期国債買入オペ等

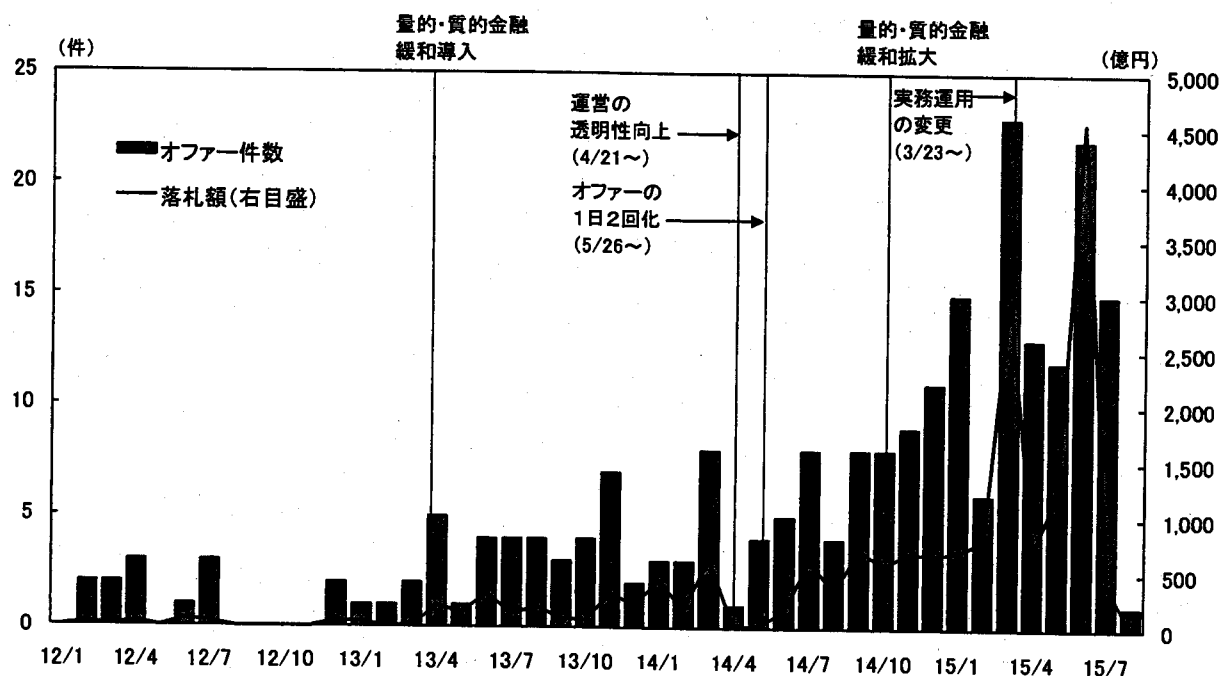
(資金供給オペ)

	直近残高 2015/8/5現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	(億円、%)		
						応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (固定金利・全店)	65,649	7/16	T+2	3M	8,000	0.12	0.100	0.10
		7/23	T+2	3M	8,000	0.36	0.100	0.10
		7/30	T+2	3M	8,000	0.13	0.100	0.10
国庫短期証券買入	377,490	7/17	T+2	-	25,000	2.22	0.010	0.005
		7/24	T+2	-	20,000	1.84	0.009	0.005
		7/31	T+2	-	15,000	2.06	0.006	0.006
社債等買入	31,841	-	-	-	-	-	-	-
CP等買入	21,289	7/16	T+3	-	4,000	2.70	0.087	0.084
		7/28	T+3	-	4,000	2.61	0.090	0.085

	直近残高 2015/8/5現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入	56,779	7/22、24、27、28、29、8/3	6回	1,944
J-REIT買入	2,386	7/21、22、28、29	4回	56

(注1) 国庫短期証券買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、
前営業日の引値(日本証券業協会「売買参考統計値」)からの利回り較差。
(注2) 直近残高は、対外非公表。

国債補完供給



(注1) 2014/4~5月にかけて、以下の国債補完供給の実務運用の見直しを実施。

- ① オファーの1日2回化(5/26日以降のオファー実施分)
- ② 「日本銀行が保有する国債の銘柄別保有残高」の公表頻度の引上げ
- ③ 運営の透明性向上(4/21日以降のオファー実施分)
 - ・「玉の返済目途ありと判断される場合のみ許容」から「玉の返済不能が明らかな場合のみ排除」に変更
 - ・同一銘柄の連続利用可能な日数(最長5営業日)を明確化

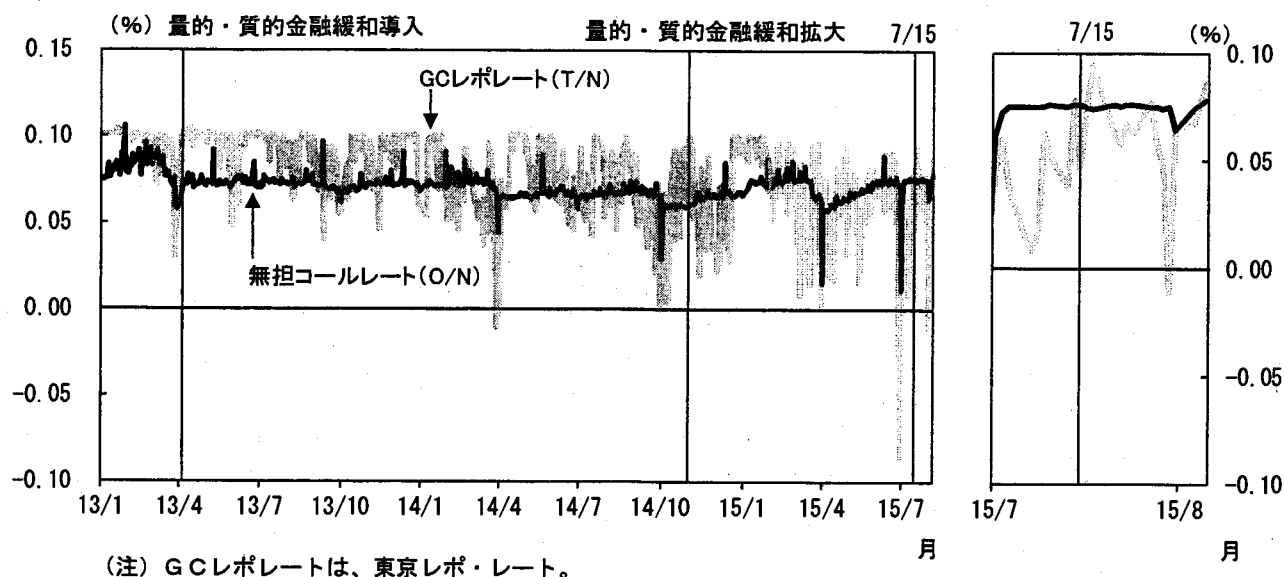
(注2) 2015/3月に、以下の国債補完供給の実務運用の見直しを実施。

- ① 銘柄別の売却上限額の引き上げ(最大2,000億円→最大4,000億円)
- ② 同一銘柄の連続利用日数の引き上げ(最長5営業日→最長15営業日)

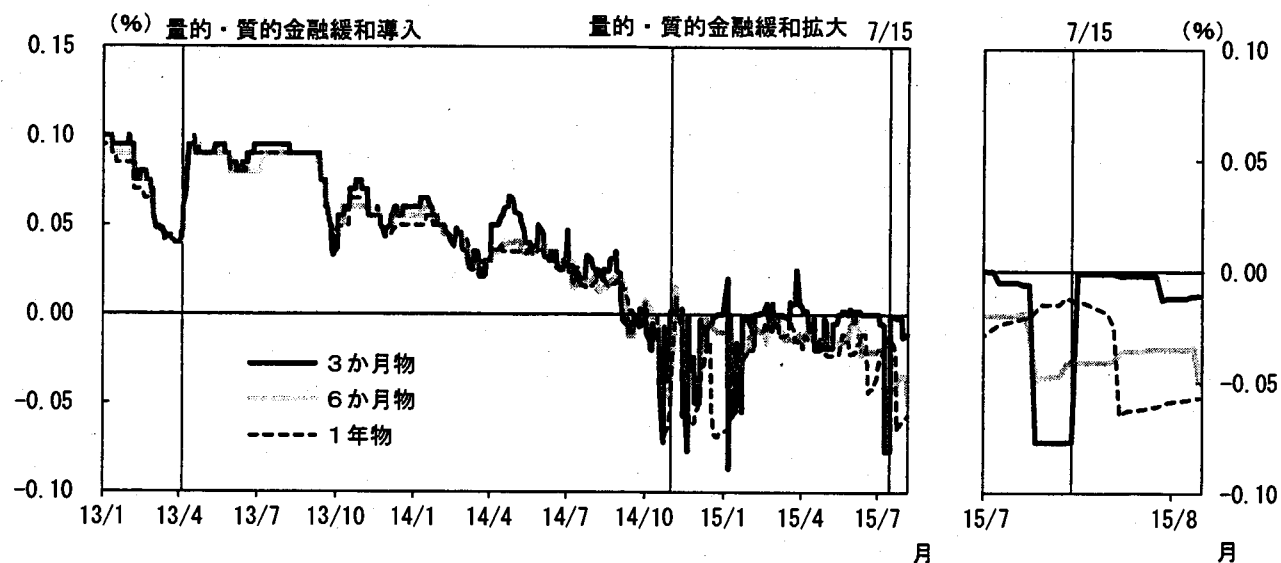
(注3) 2015/8月は、8/4日オファー分までの合計。

短期金利

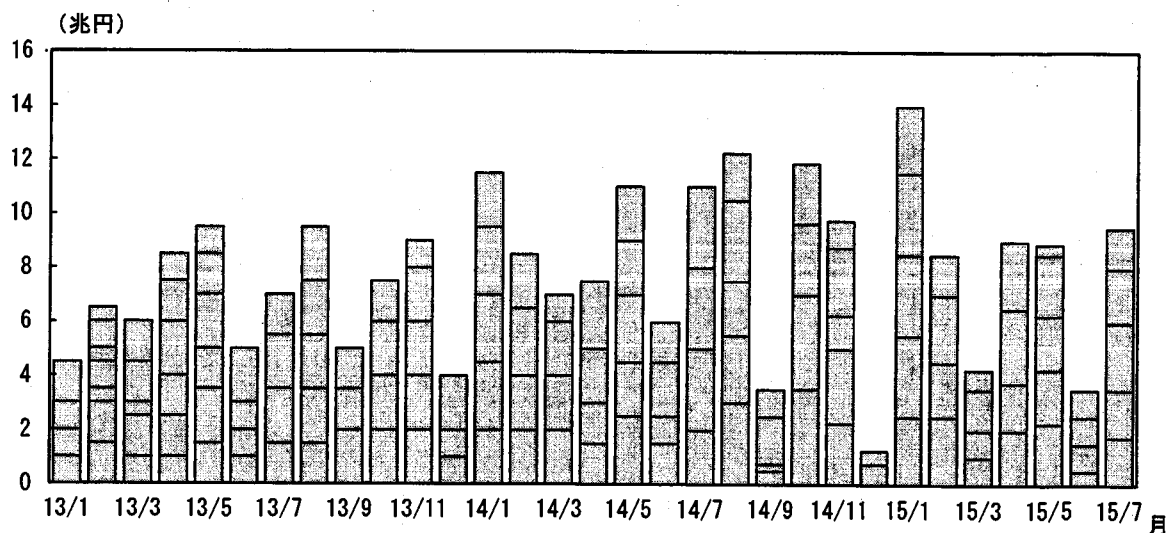
(1) 短期金利



(2) 国庫短期証券の利回り



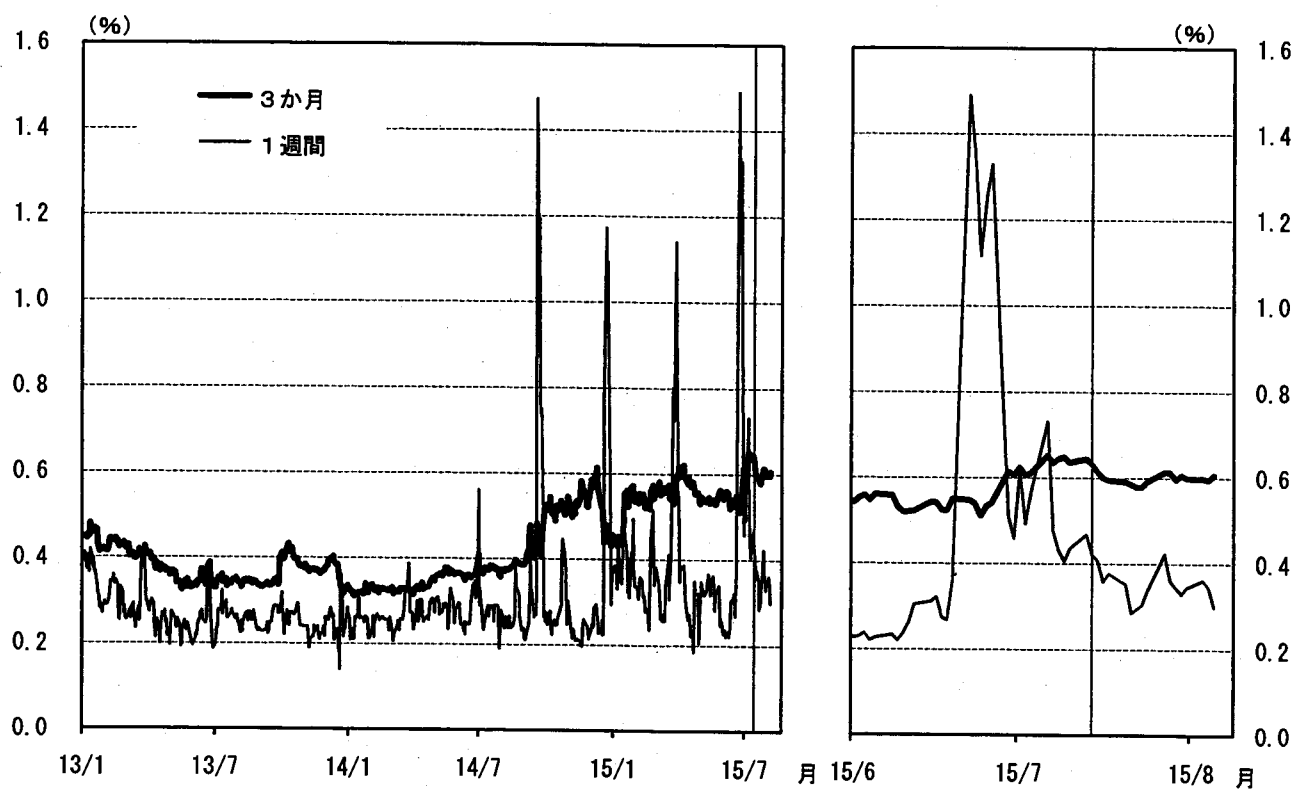
(参考) 国庫短期証券買入額



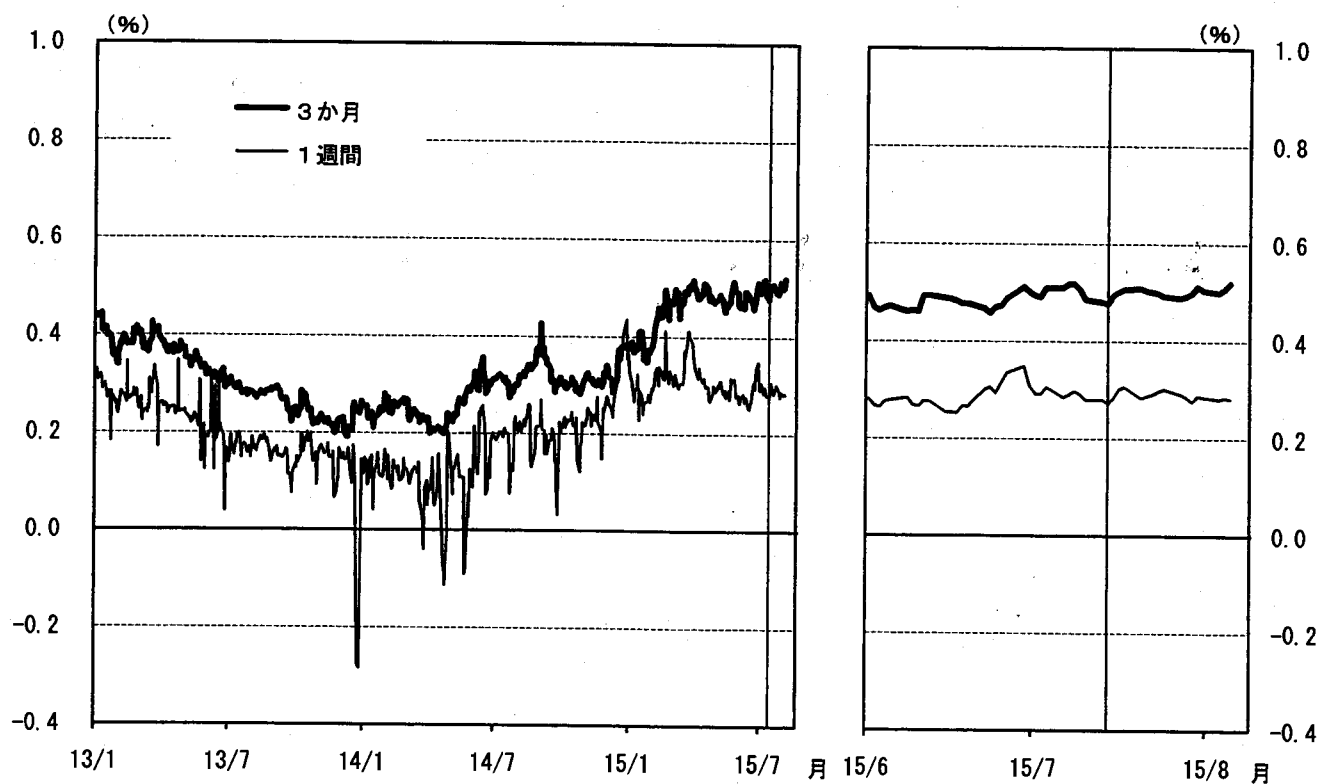
(図表 6)

ドル調達コスト

(1) 円投ドル転コスト



(2) ユーロ投ドル転コスト

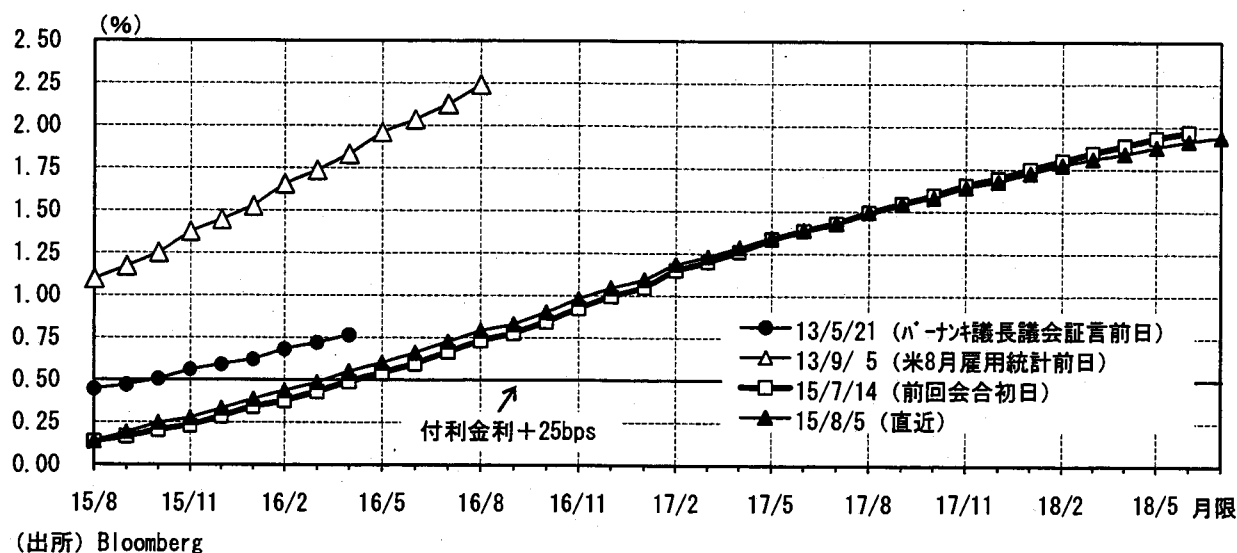


(注) 円 (ユーロ) 投ドル転コストは、円 (ユーロ) LIBORで調達した円 (ユーロ) を為替スワップによってドルに交換した場合のコスト。直近は8/5日。

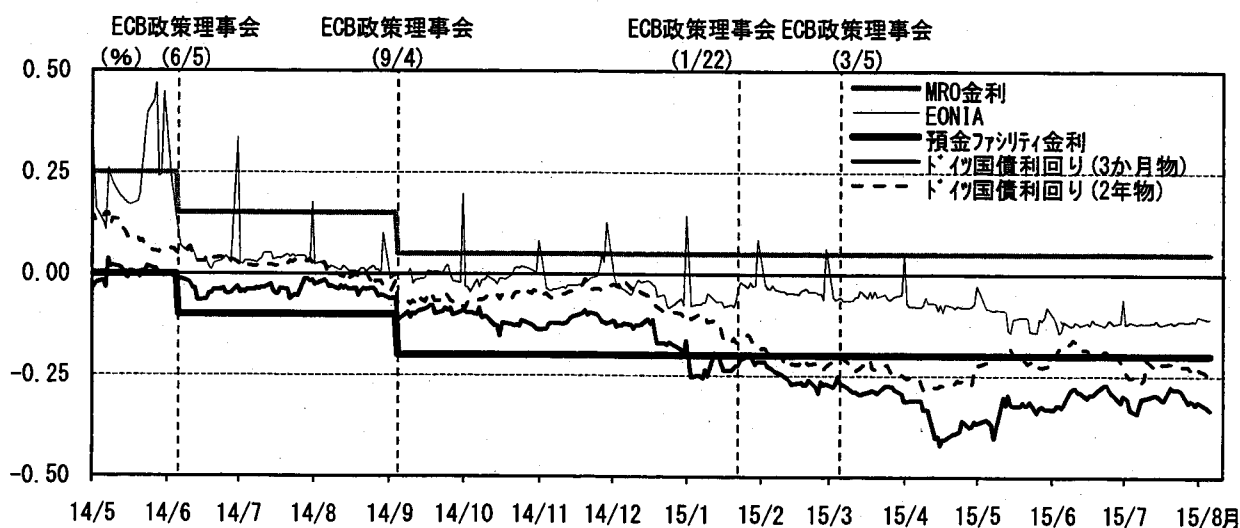
(出所) Bloomberg

海外短期金利 (1)

(1) 米国の政策金利に対する市場の見方 (FF金先フォワードレート・カーブ)



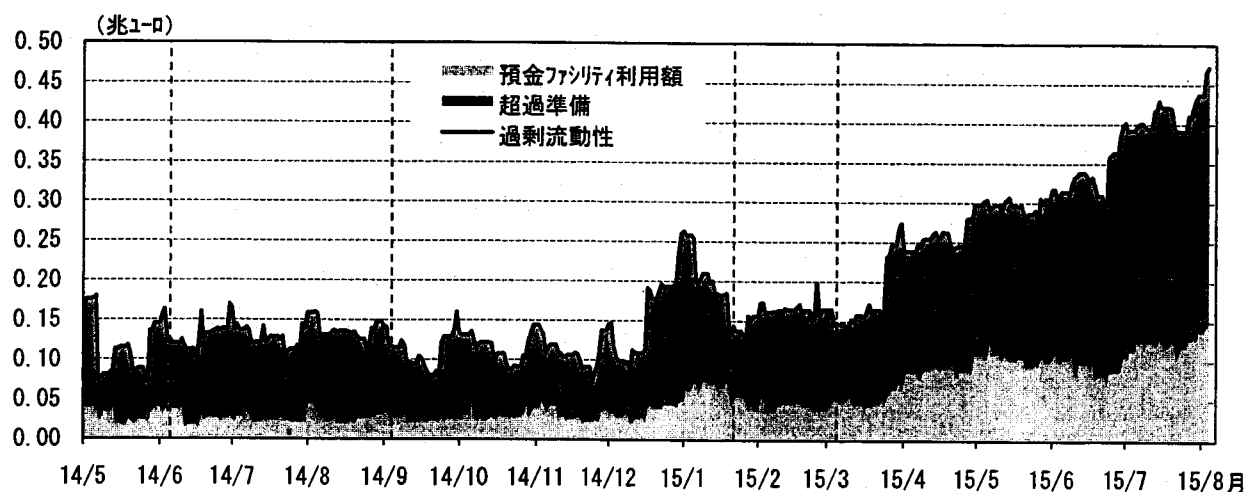
(2) ユーロエリアの短期金利等



(注) 直近は8/5日。ECBの政策金利変更のタイミングはアナウンス日。

(出所) Bloomberg

(3) ユーロエリアの超過準備と預金ファシリティ利用額

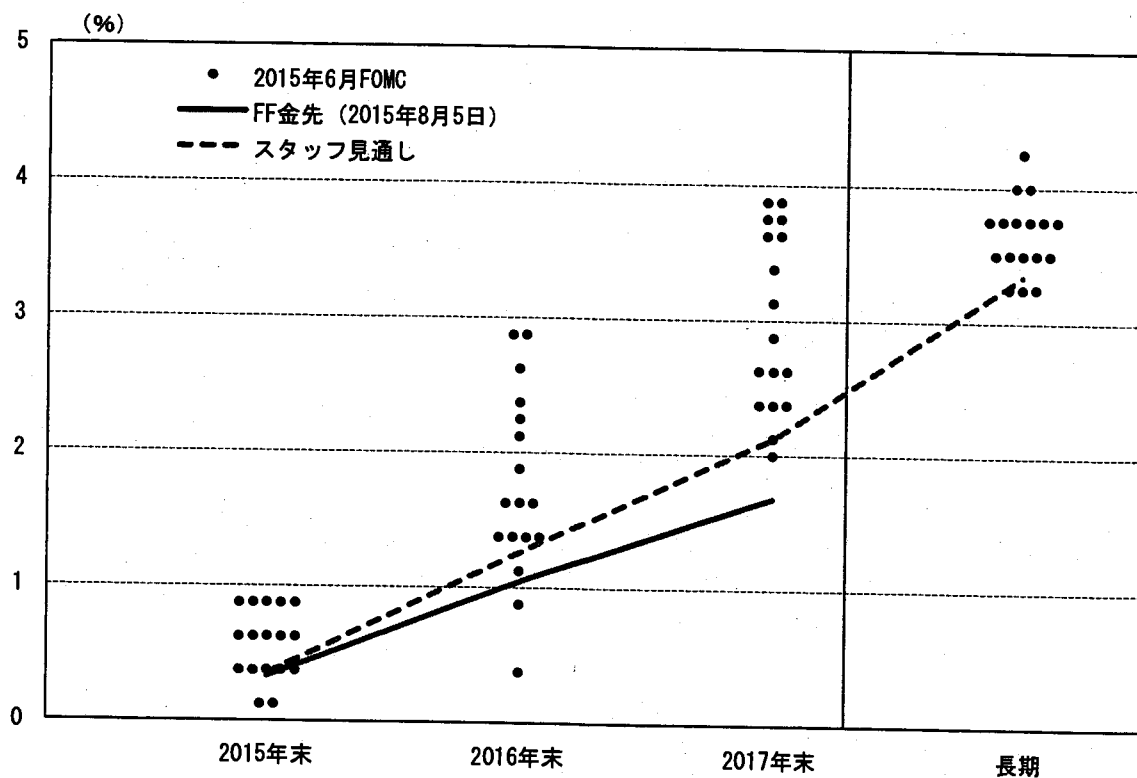


(注) 直近は8/4日。

(出所) ECB

(図表8)

海外短期金利(2)
—— 米国の短期金利予想 ——

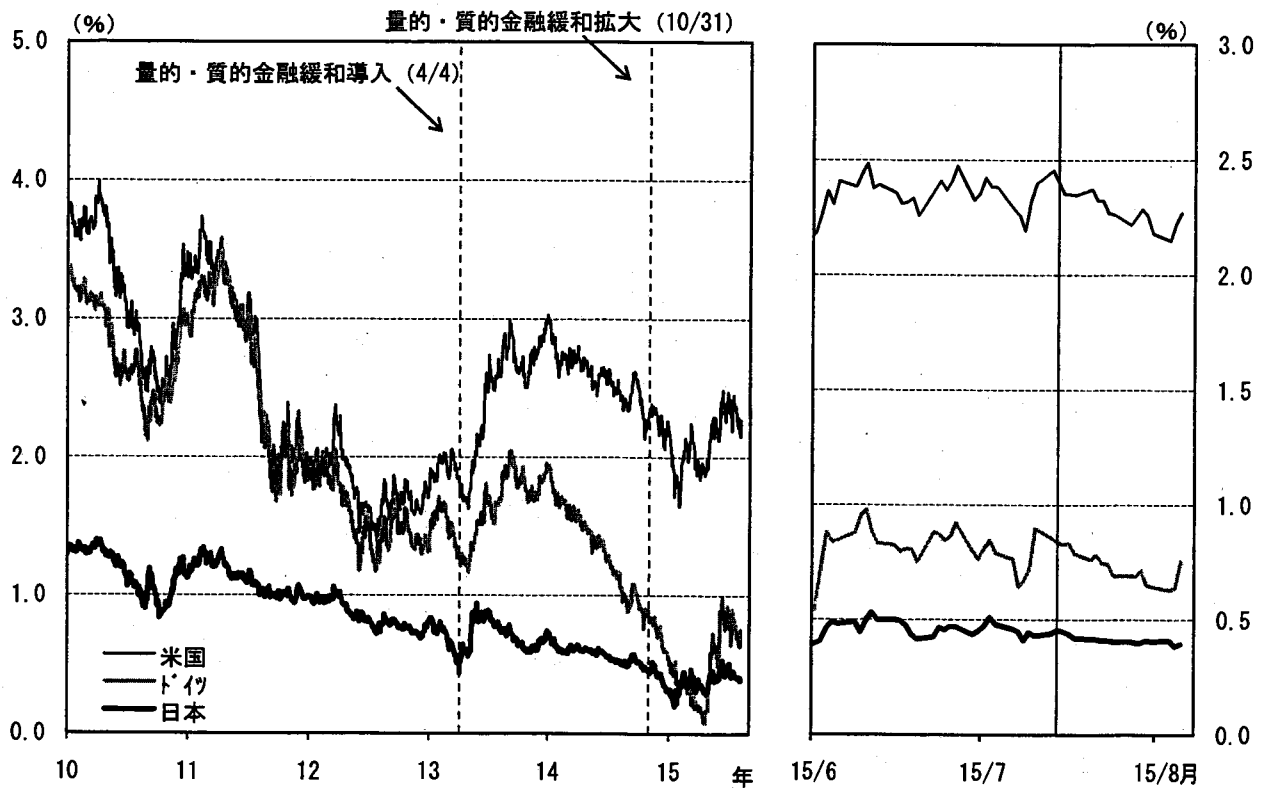


(注) 1. FOMC参加者による各年末時点および長期的な目標FFレートの水準に関する予想値をプロット。
2. スタッフ見通しについては、2015年6月FOMCに提示されたもの。長期は2020年4Qの見通し。
(出所) Bloomberg

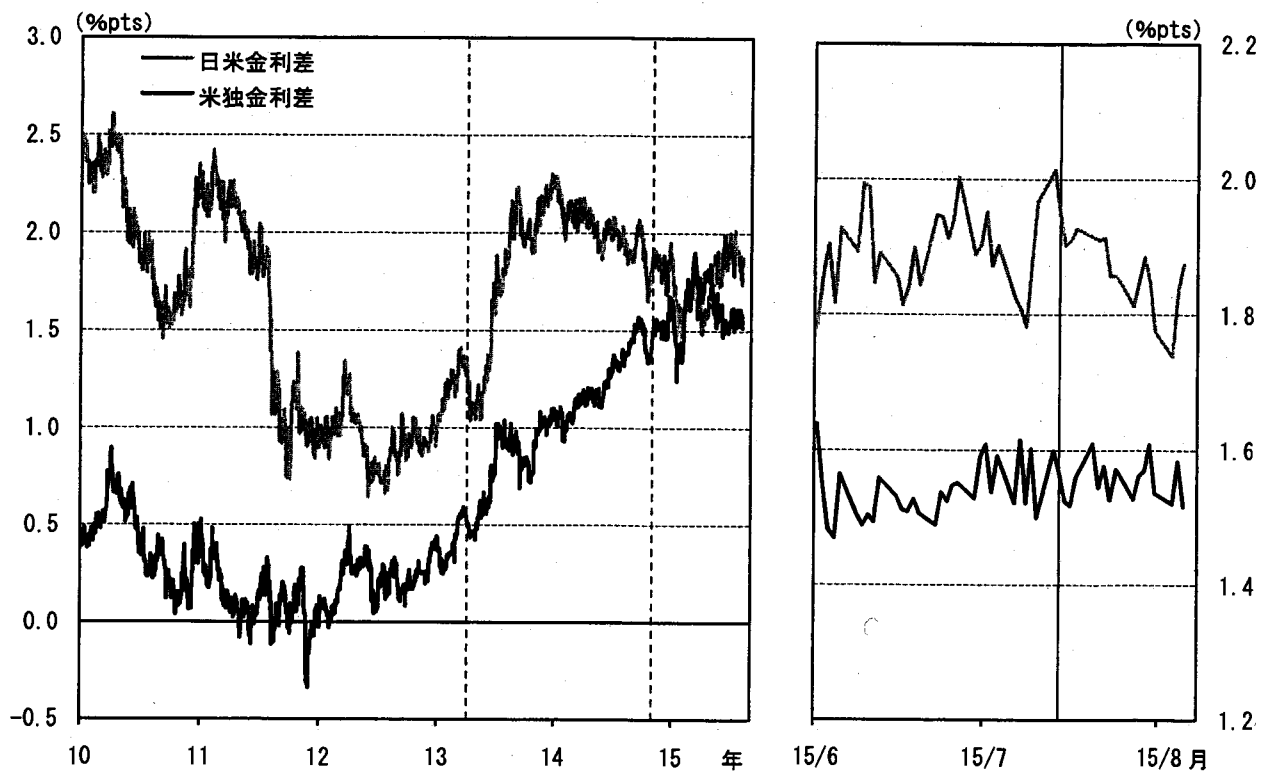
(図表 9)

長期金利

(1) 主要国10年国債利回り



(2) 各国金利差 (10年国債)



(注) 直近は8/5日。

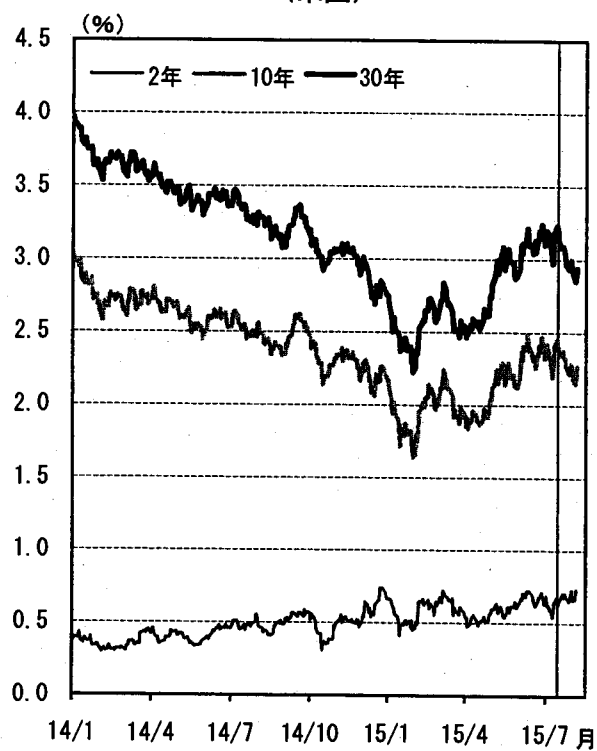
(出所) Bloomberg、日本相互証券

(図表10)

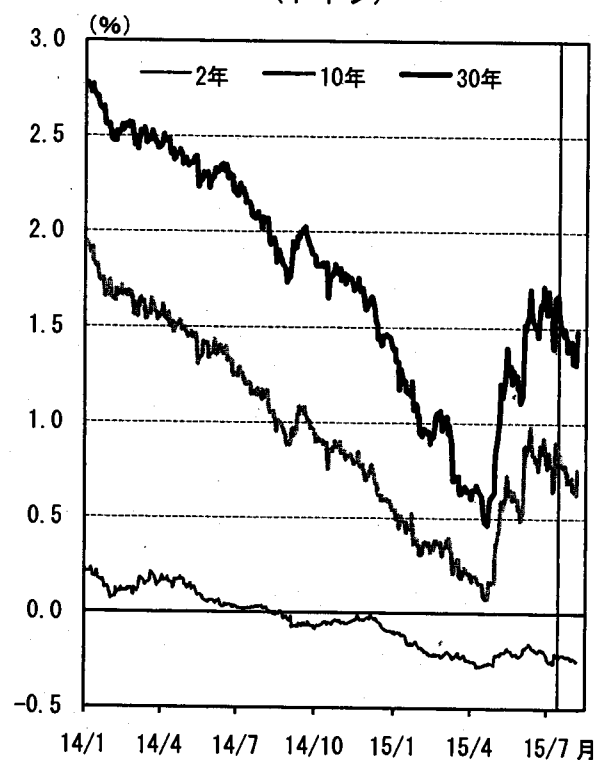
海外長期金利

(1) 年限別利回り

(米国)



(ドイツ)

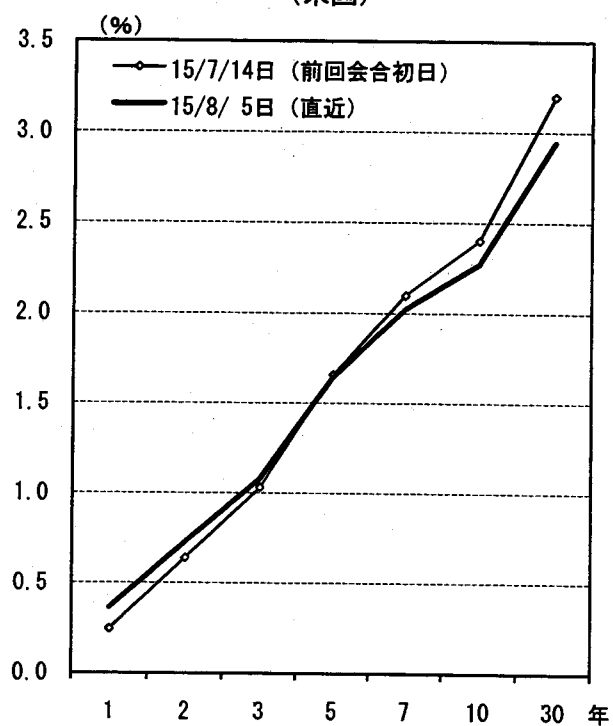


(注) 直近は8/5日。

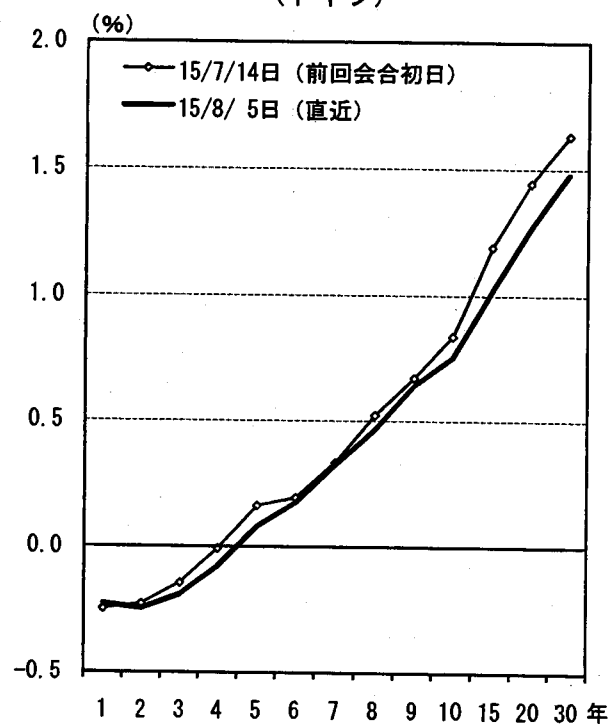
(出所) Bloomberg

(2) イールド・カーブ

(米国)



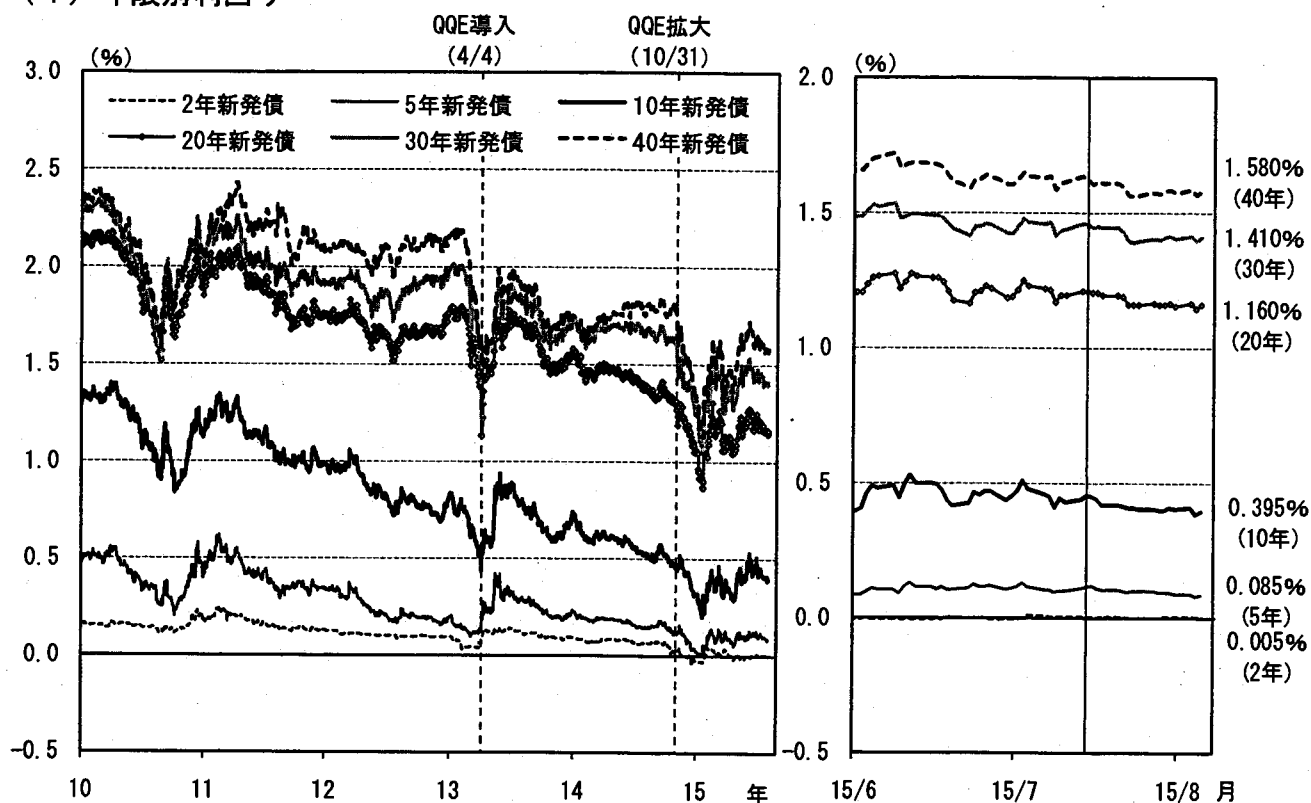
(ドイツ)



(出所) Bloomberg

本邦長期金利

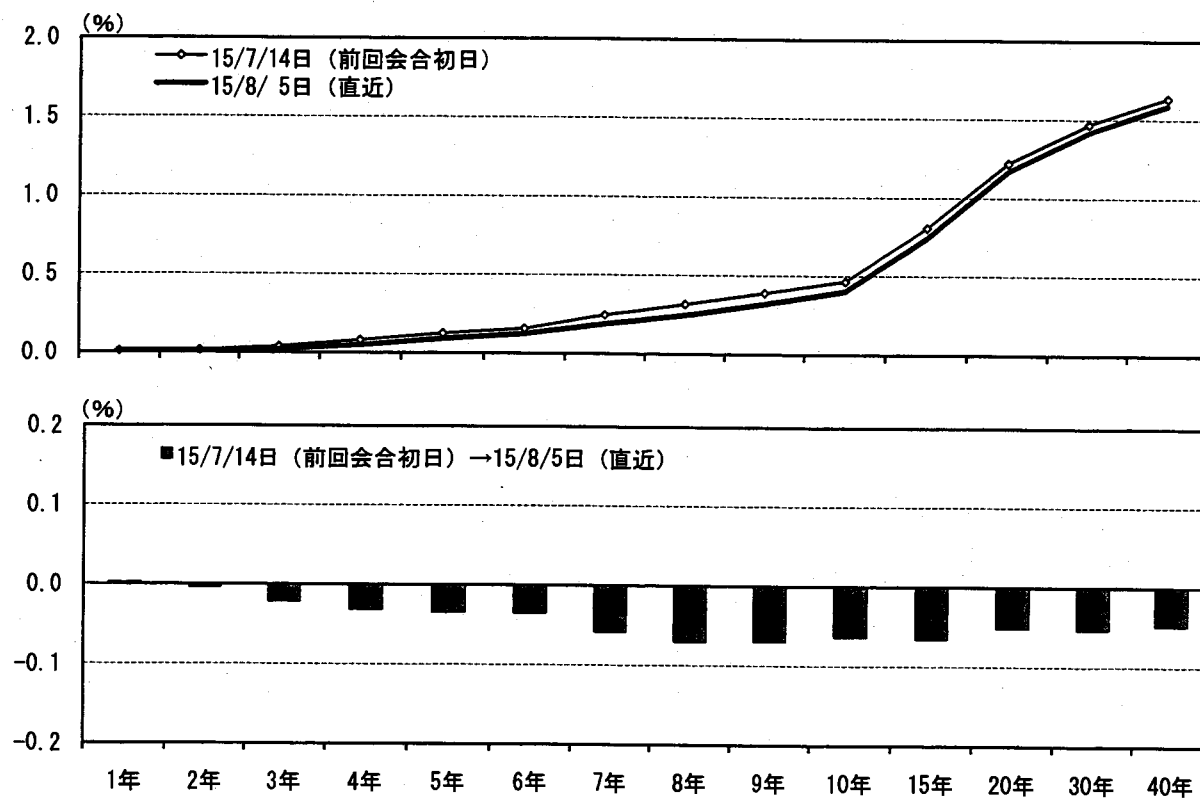
(1) 年限別利回り



(注) 直近は8/5日。

(出所) 日本相互証券

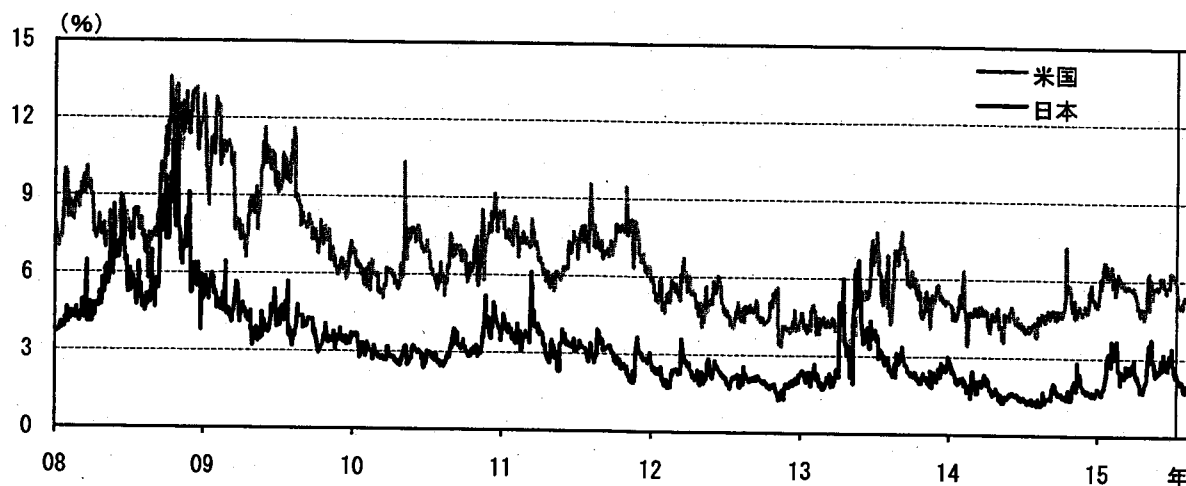
(2) イールド・カーブ



(出所) Bloomberg

国債市場の流動性・機能度

(1) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ

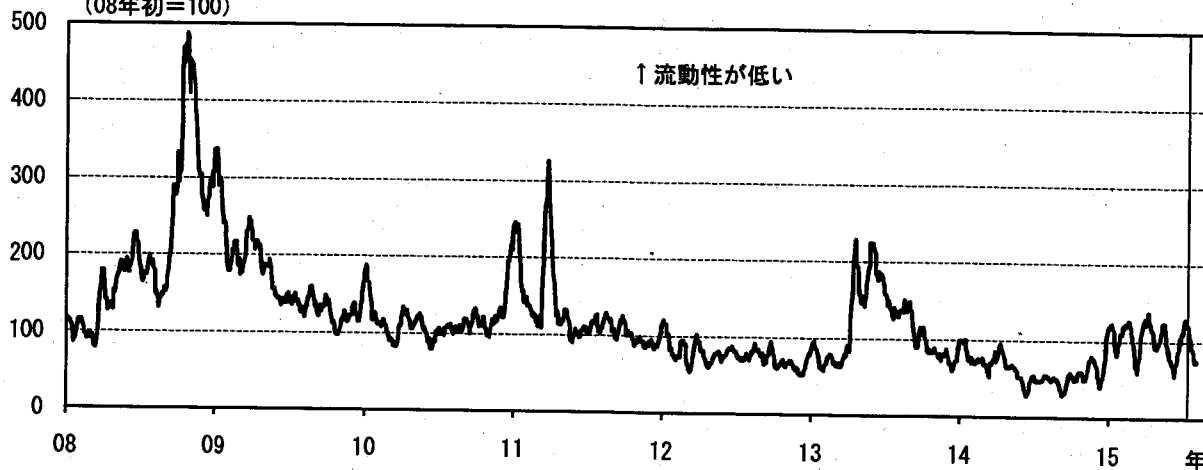


(注) 直近は8/5日。

(出所) Bloomberg

(2) 長国先物の値幅・出来高比率

(08年初=100)

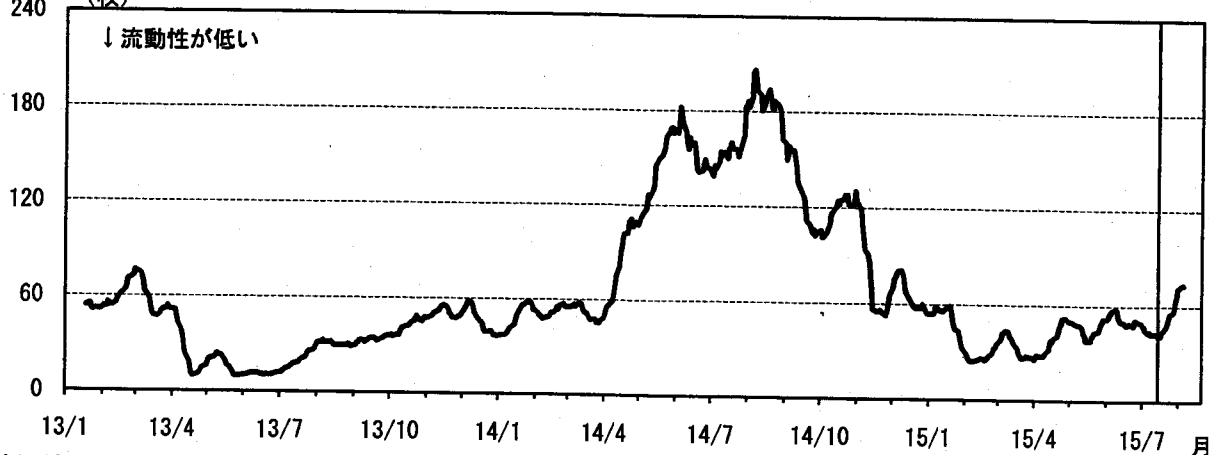


(注) 長国先物の日中の値幅（高値－安値）を出来高で除して算出。比率が高いほど、流動性が低いことを示す。
10日移動平均。直近は8/5日。

(出所) QUICK、大阪取引所

(3) 長国先物の板の厚み（ベスト・アスク枚数）

(枚)



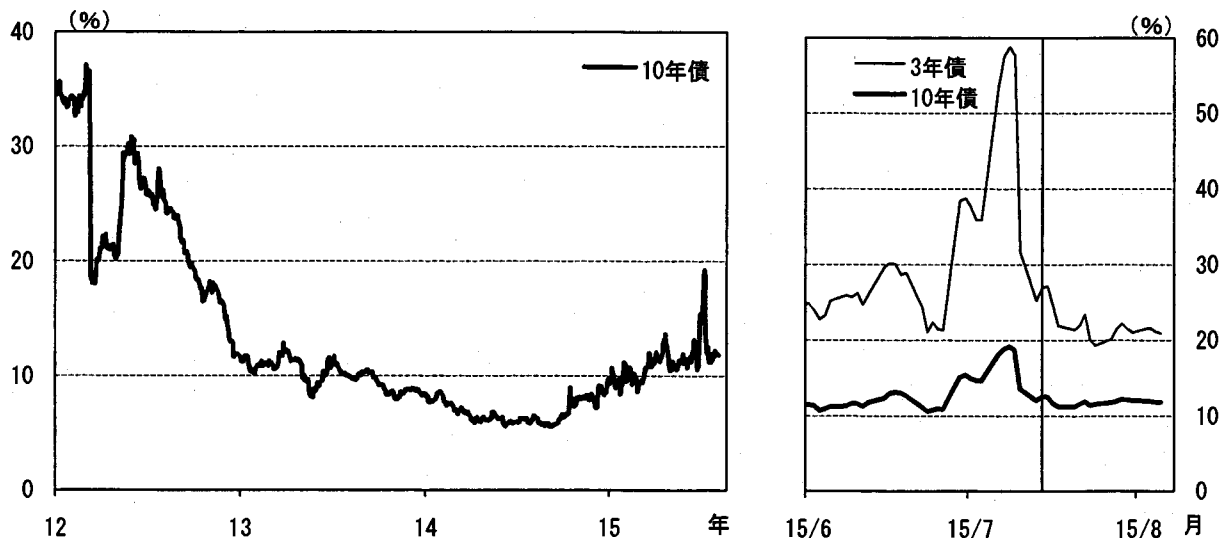
(注) 10日移動平均。直近は8/5日。

(資料) Bloomberg

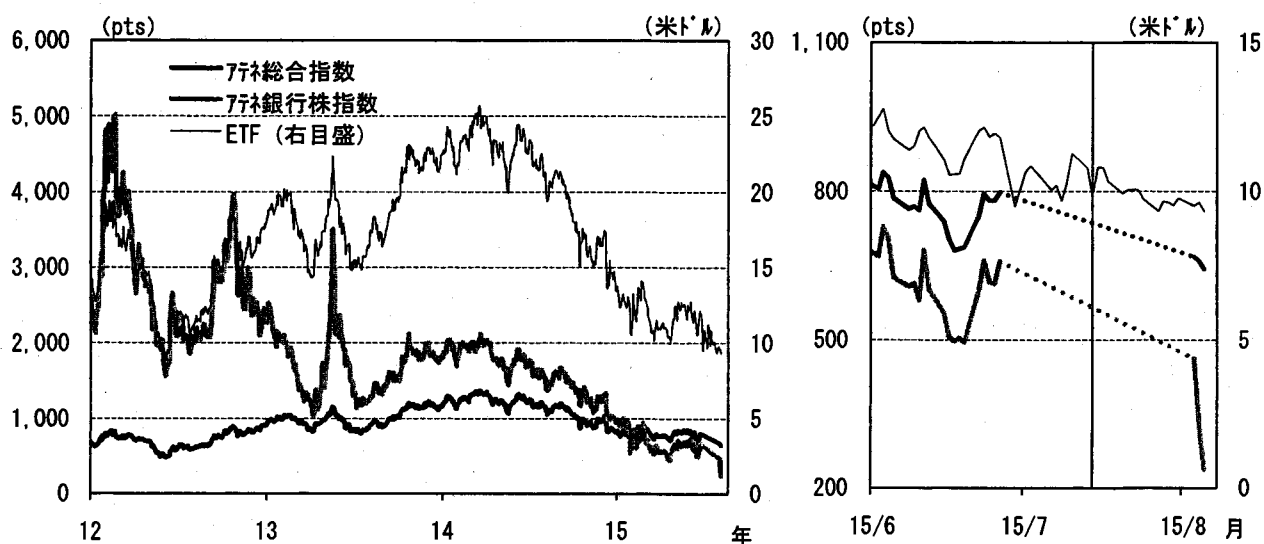
(図表13)

ギリシャ関連金融指標

(1) 国債金利

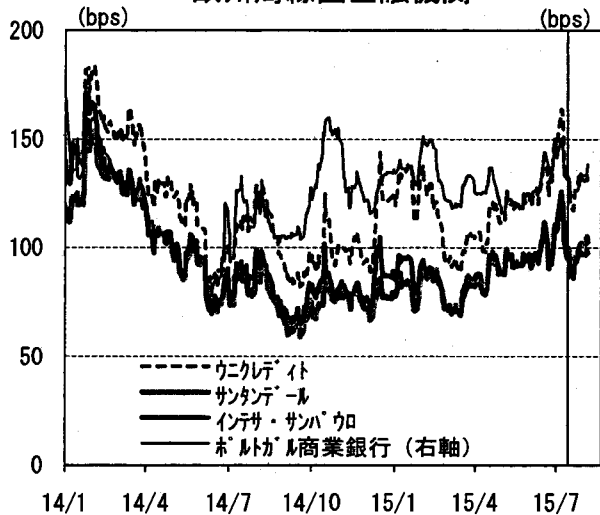


(2) 株価

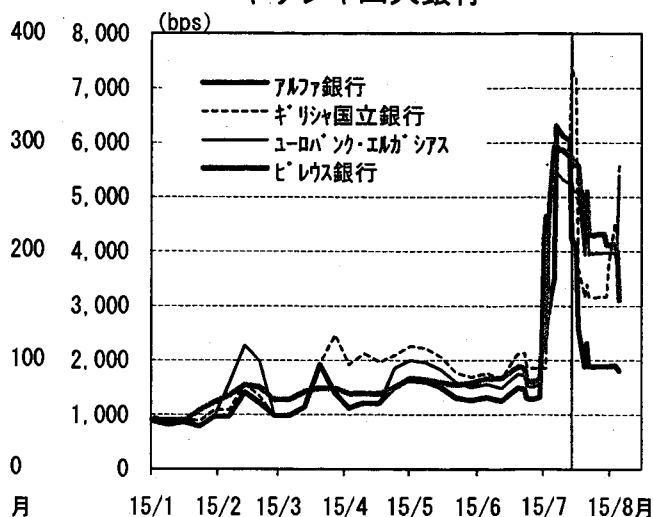


(3) 銀行CDS

欧州周縁国金融機関



ギリシャ四大銀行



(注) 直近は8/5日。なお、(2)のETF以外は6/29日～7/31日まで休場。(1)の3年債の償還日は2017/7/17日、

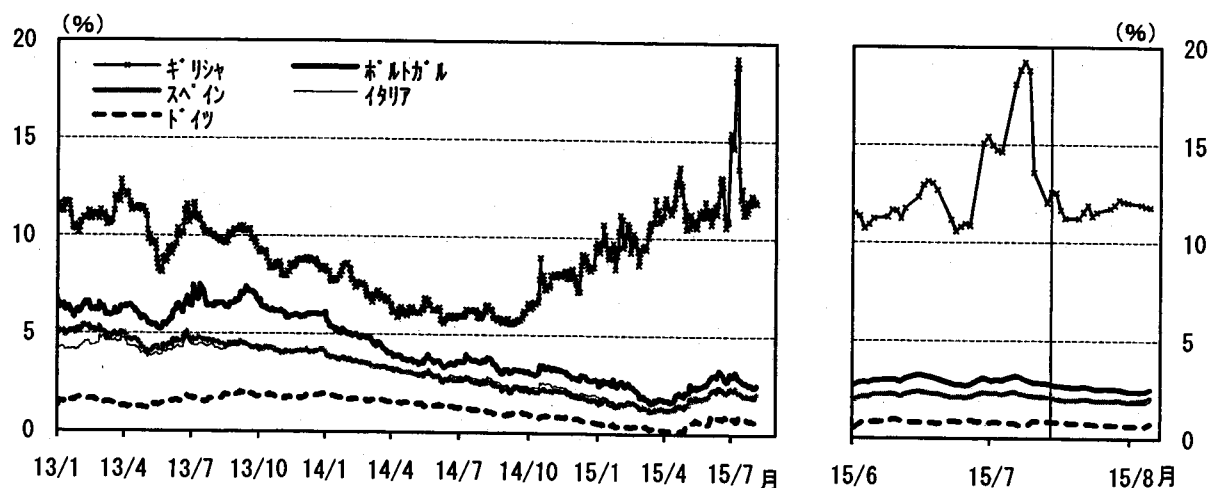
(3)の年限は5年で、ギリシャ四大銀行は6/12日までは週次、6/18日以降は日次。

(出所) Bloomberg

(図表14)

デット市場

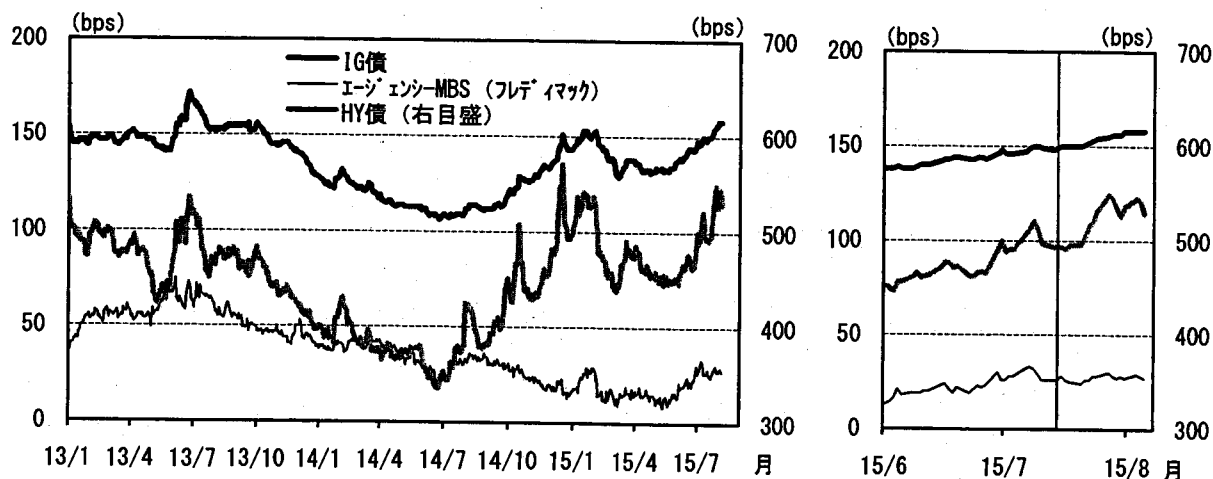
(1) 欧州周縁国の国債金利 (10年物)



(注) 直近は8/5日。

(出所) Bloomberg

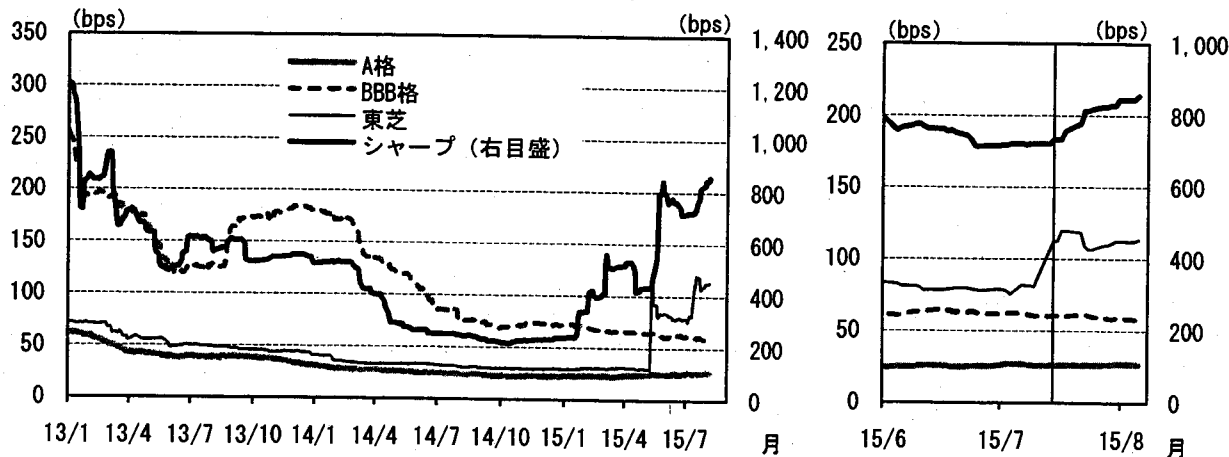
(2) 米国クレジット市場 (流通スプレッド)



(注) バンクオブアメリカ・メリルリンチ算出。直近は8/5日。

(出所) Bloomberg

(3) 本邦クレジット市場 (流通スプレッド)



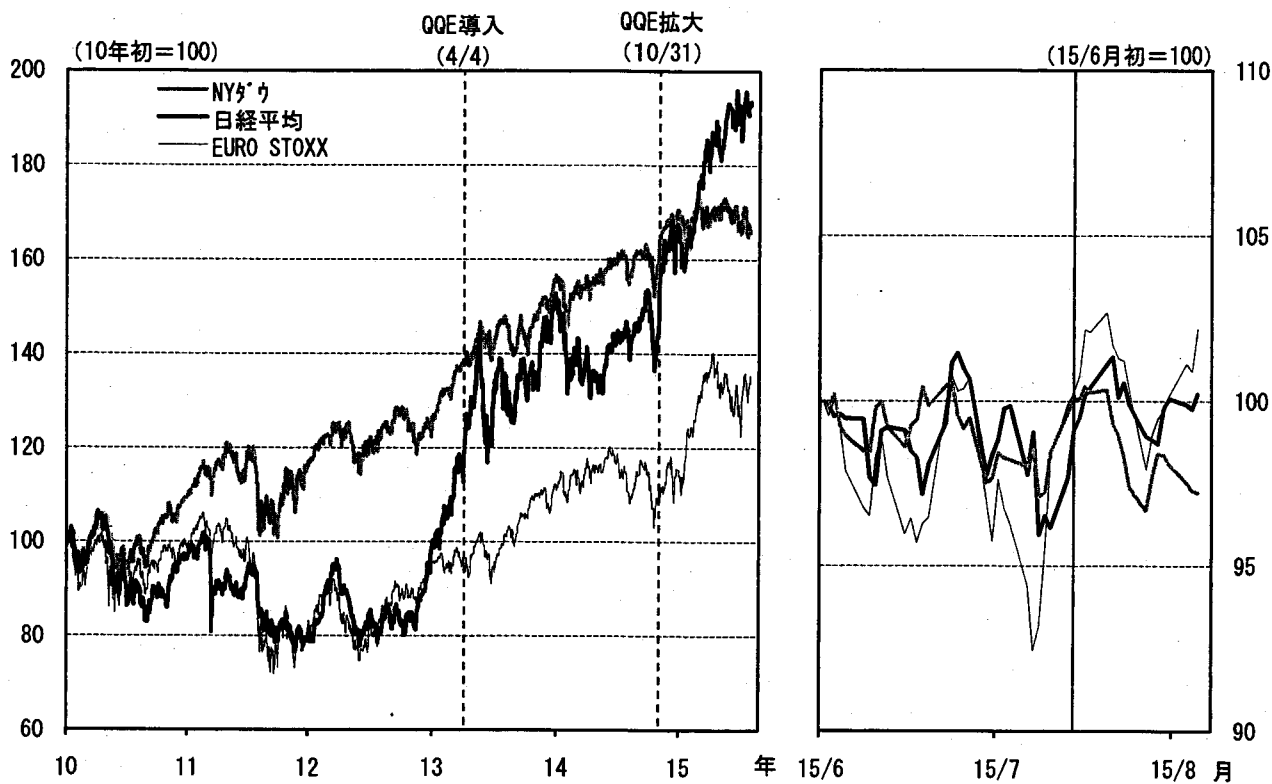
(注) 社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。満期日は、シャープが19/9月、東芝が20/12月。直近は8/5日。

(出所) 日本証券業協会、QUICK、日本銀行

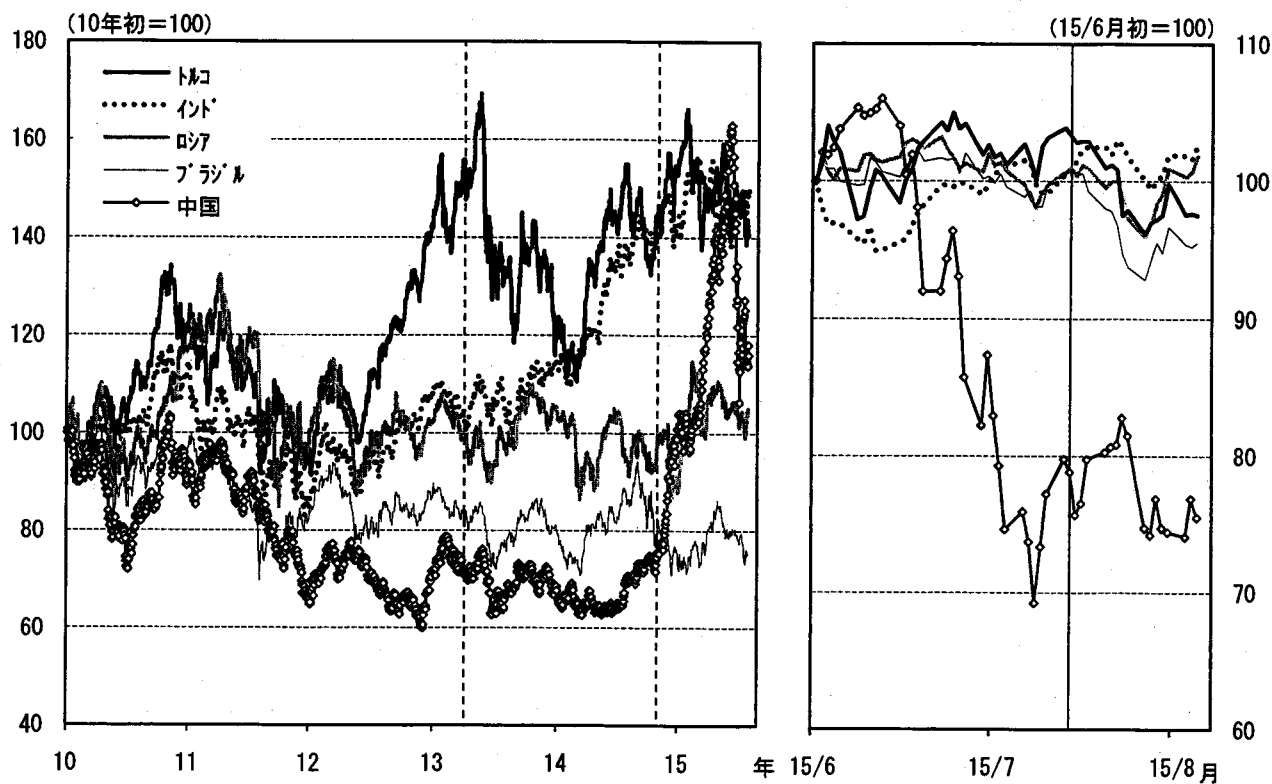
(図表15)

株価 (1)

(1) 主要国株価



(2) エマージング諸国の株価



(注) 1. エマージング諸国の株価はMSCIインデックス。いずれも現地通貨建て。

2. 直近は8/5日。

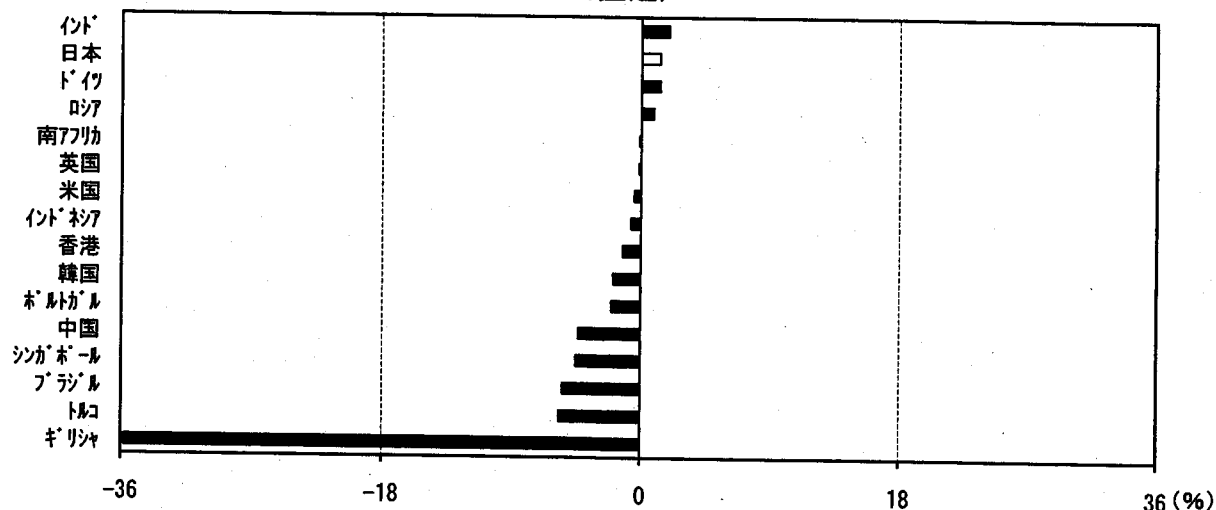
(出所) Bloomberg

(図表16)

株価 (2)

(1) 各国の株価騰落率

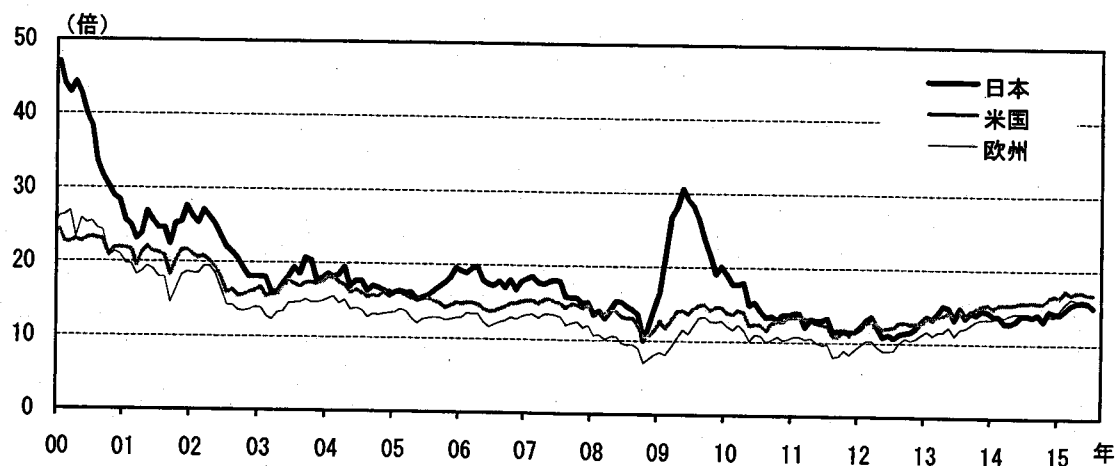
7月14日(前回会合初日)～8月5日(直近)



(注) MSCIインデックス。いずれも現地通貨建て。なお、ギリシャは6/26日～直近までの騰落率。

(出所) Bloomberg

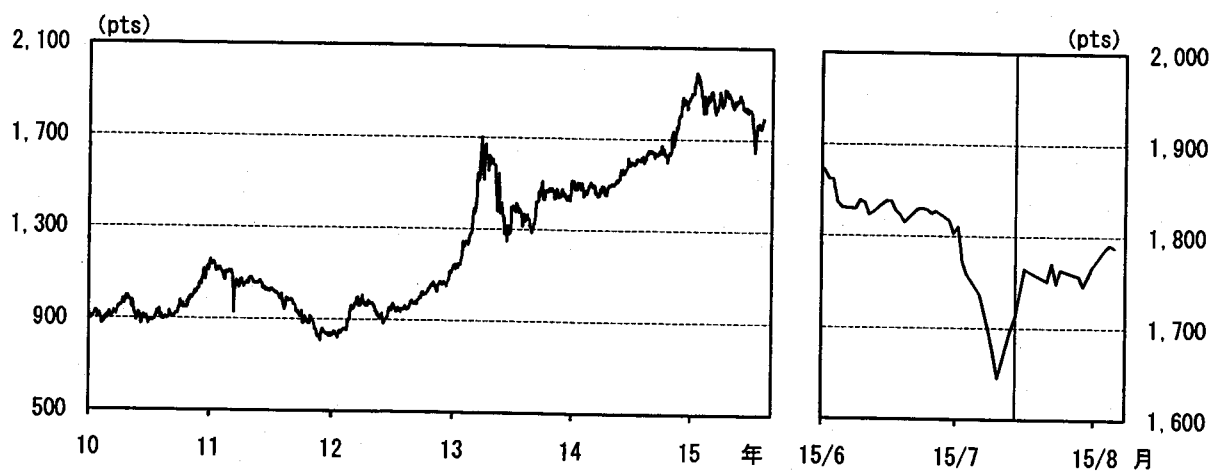
(2) 日米欧のPER



(注) 米国がS&P500、欧州がEURO STOXX、日本がTOPIX。直近は、米国が7/29日、それ以外が7/28日。

(出所) トムソン・ロイター

(3) 東証REIT指数

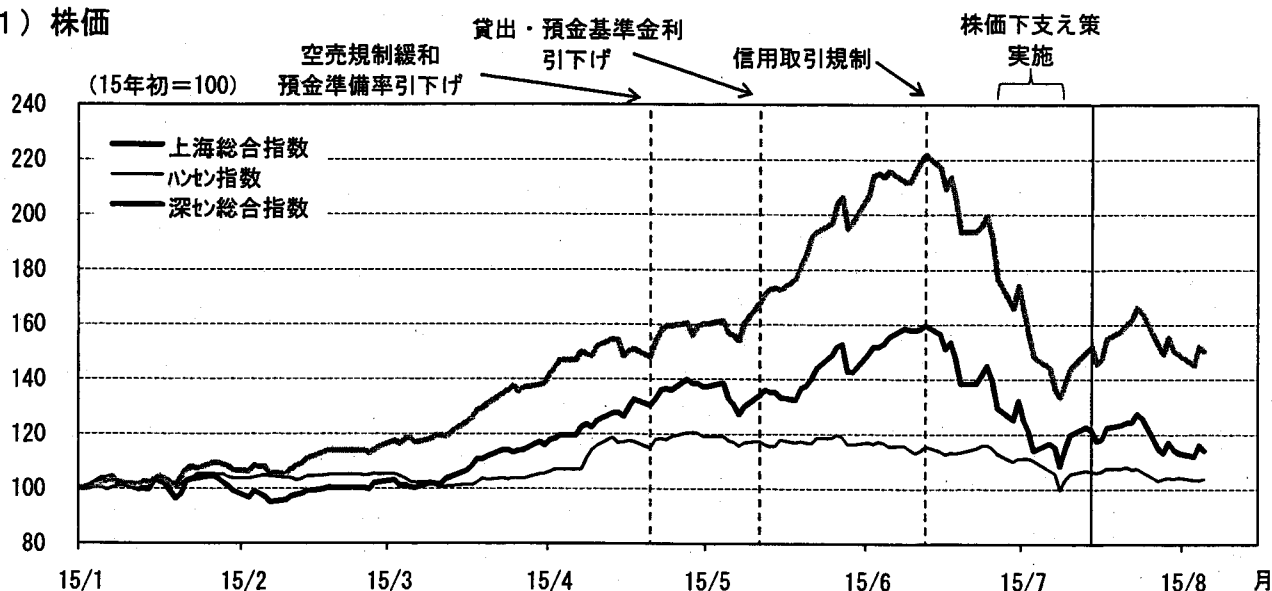


(注) 直近は8/5日。

(出所) Bloomberg

中国株価関連指標

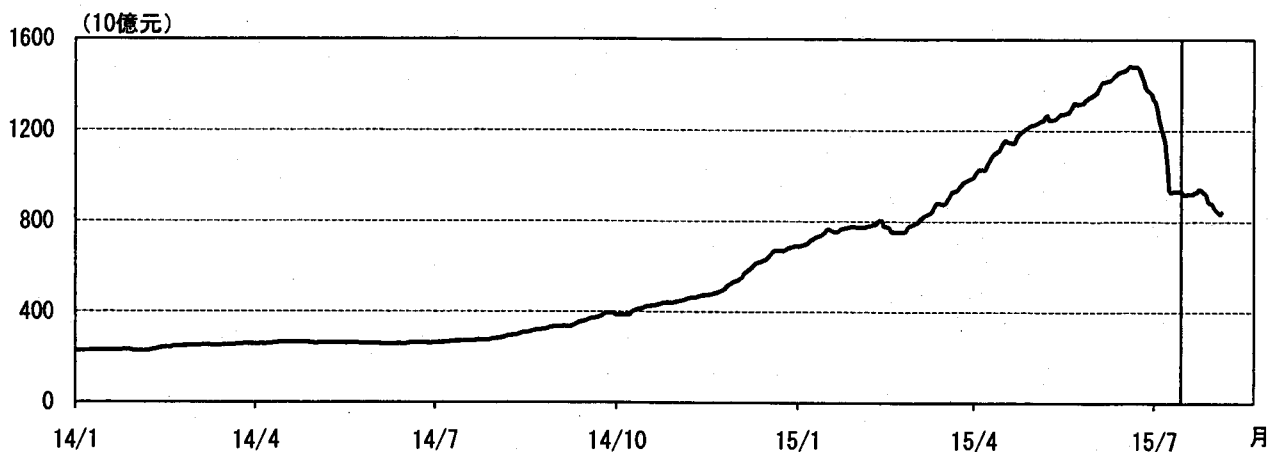
(1) 株価



(注) 直近は8/5日。

(出所) Bloomberg

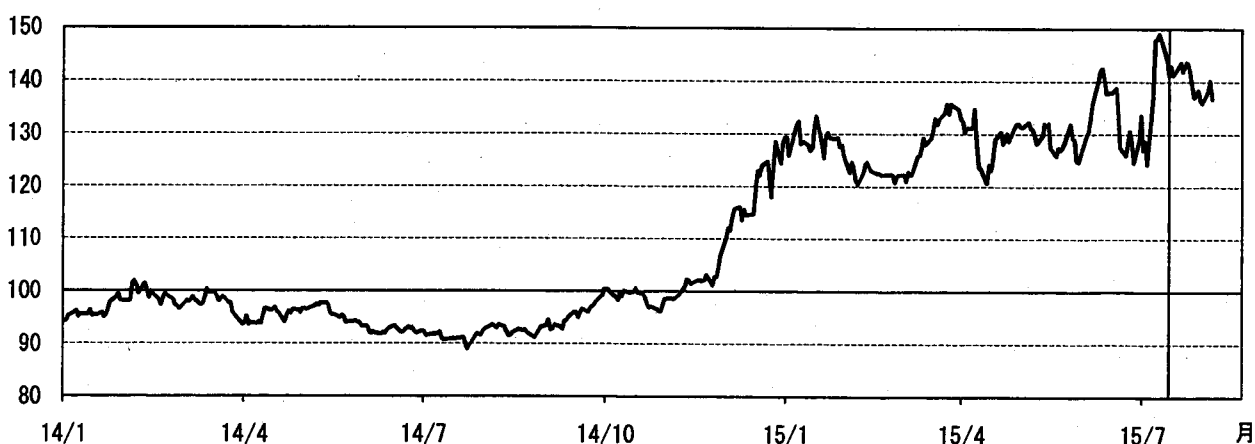
(2) 上海株式信用買い残高



(注) 直近は8/4日。

(出所) Bloomberg

(3) Hang Seng China AH Premium Index



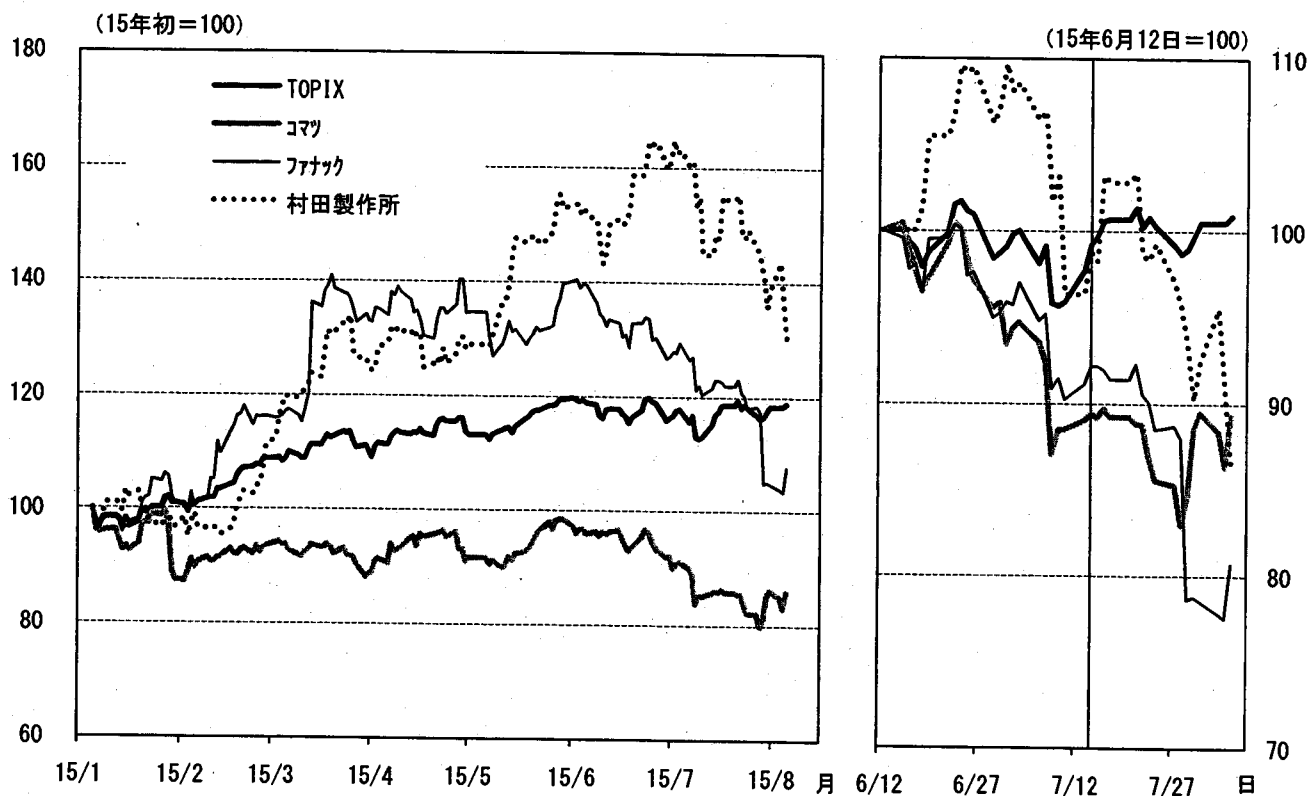
(注) 直近は8/5日。Hang Seng China AH Premium Indexとは、中国本土(A株)と香港(H株)の両方に上場している中国企業58社(8/5日時点)の株価の、両市場での価格比を算出したもの。同指数が100より大きくなると、A株がH株に対して割高であることを示す。

(出所) Bloomberg

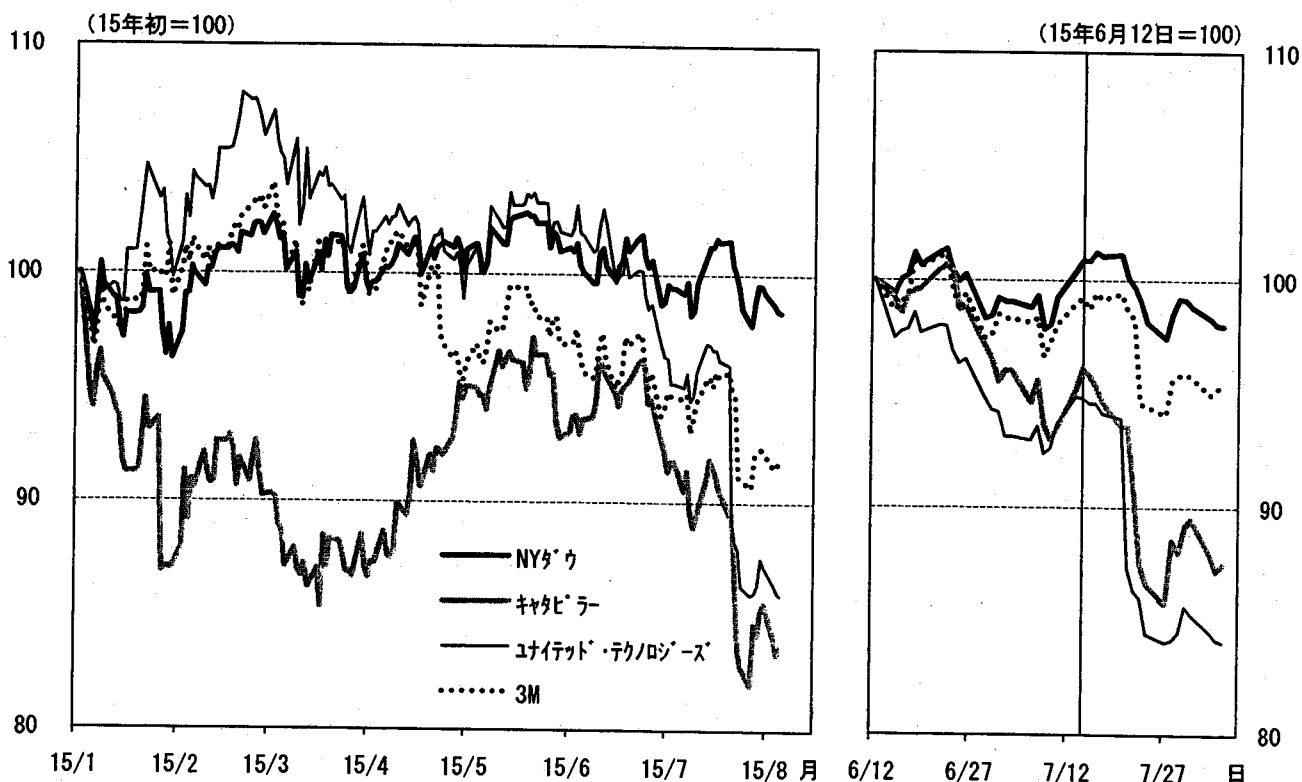
(図表18)

中国関連個別株の動向

(1) 日本



(2) 米国



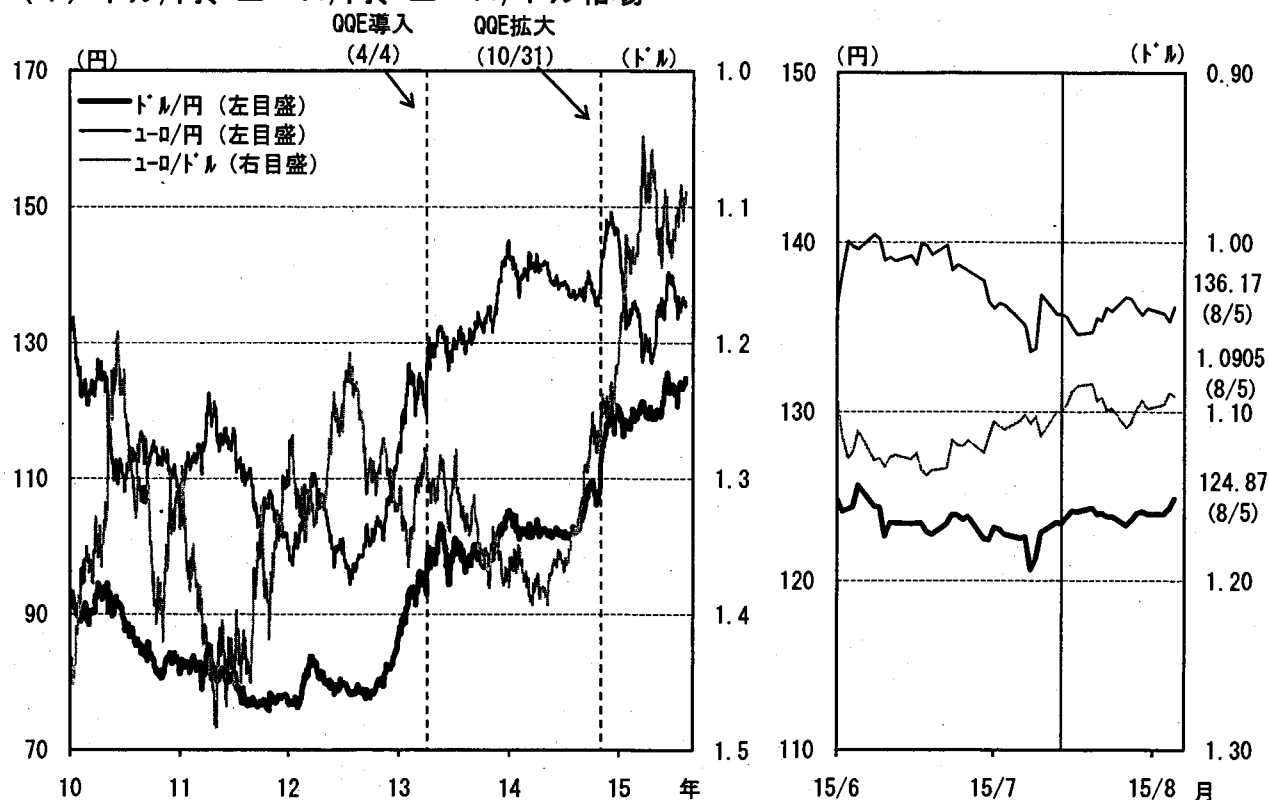
(注) 直近は8/5日。2015年6月12日は、上海総合指数の直近ピーク。

(出所) Bloomberg

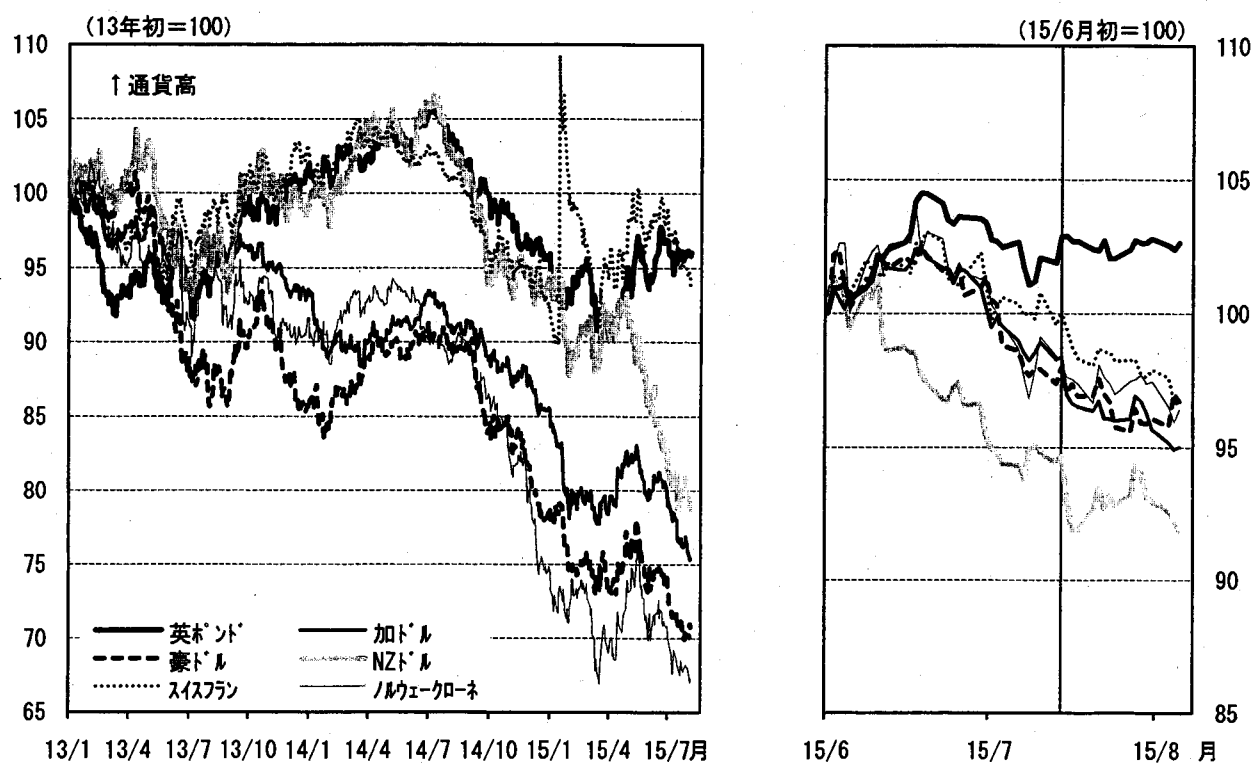
(図表19)

為替レート (1)

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(2) 英ポンド・加ドル・豪ドル・NZドル・スイスフラン・ノルウェークローネ (対ドル)



(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

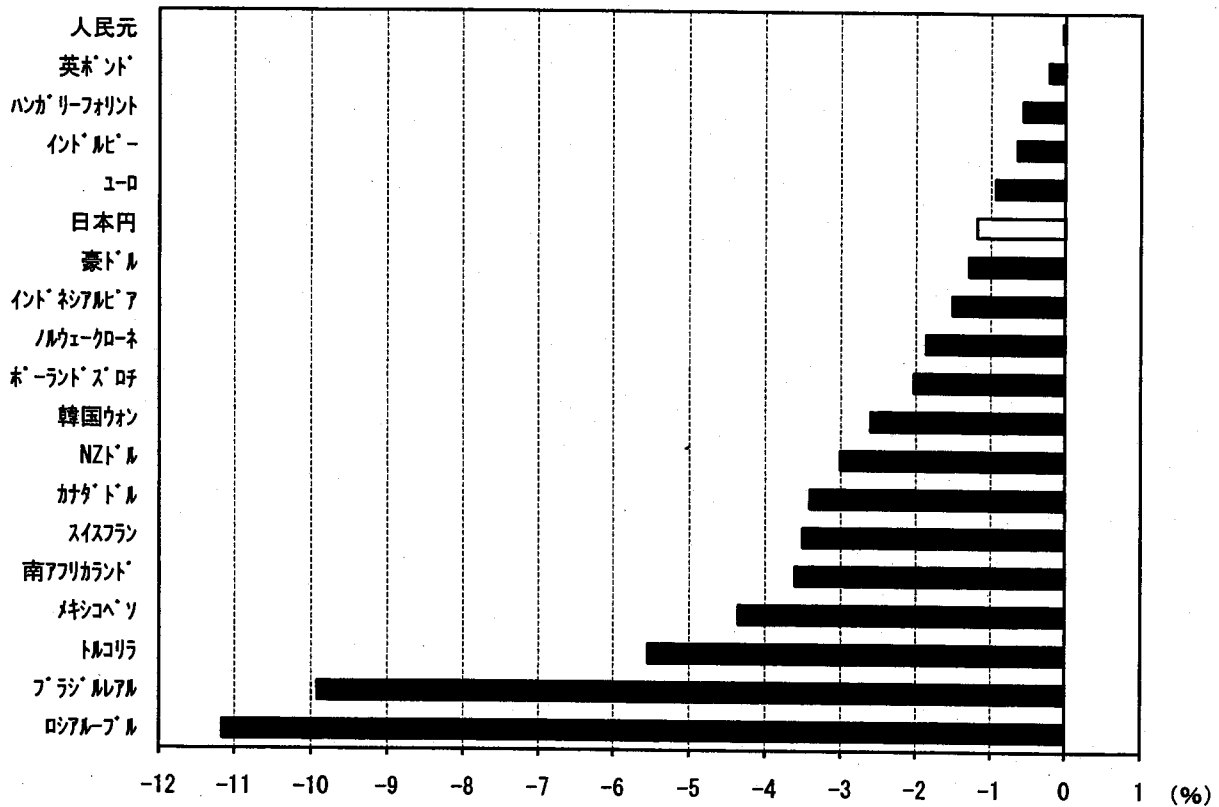
2. 直近は8/5日。

(出所) トムソン・ロイター、Bloomberg

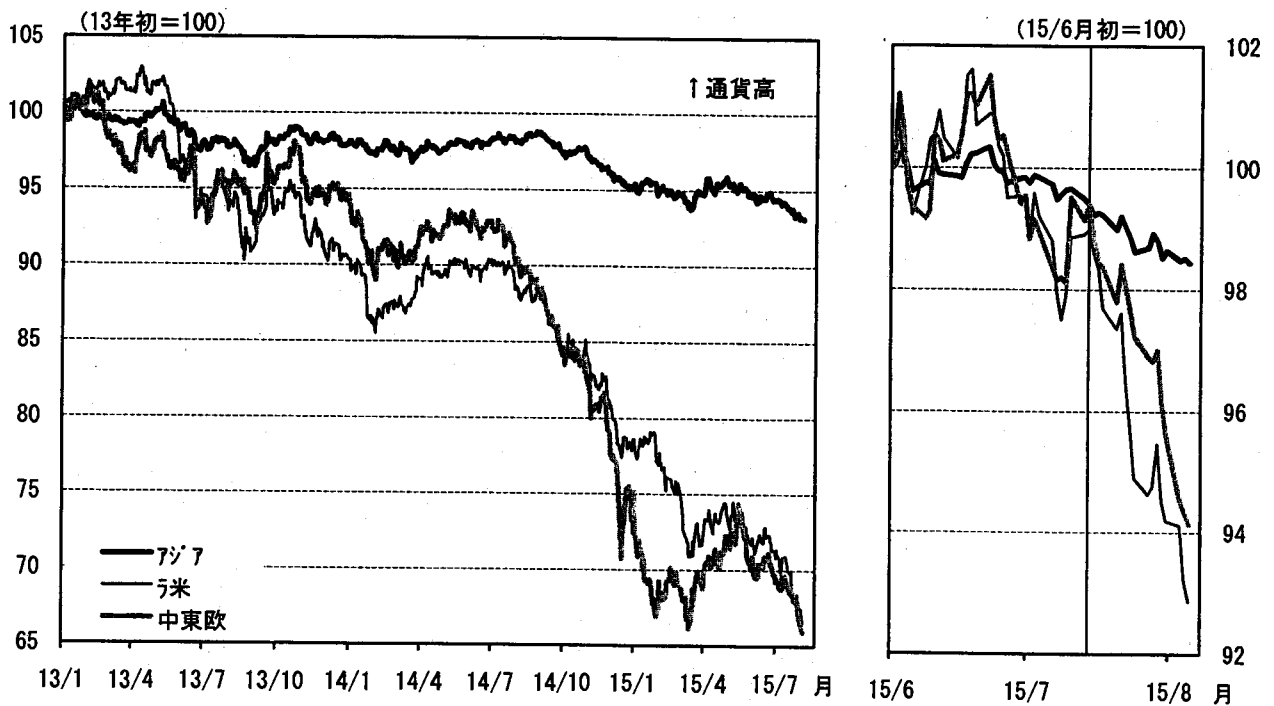
為替レート (2)

(1) 主要通貨の対ドル騰落率

7月14日 (前回会合初日) ~8月5日 (直近)



(2) エマージング通貨指数 (対ドル)



(注) 1. (2) 中東欧通貨指数は、各国通貨の為替レートをもとに作成。

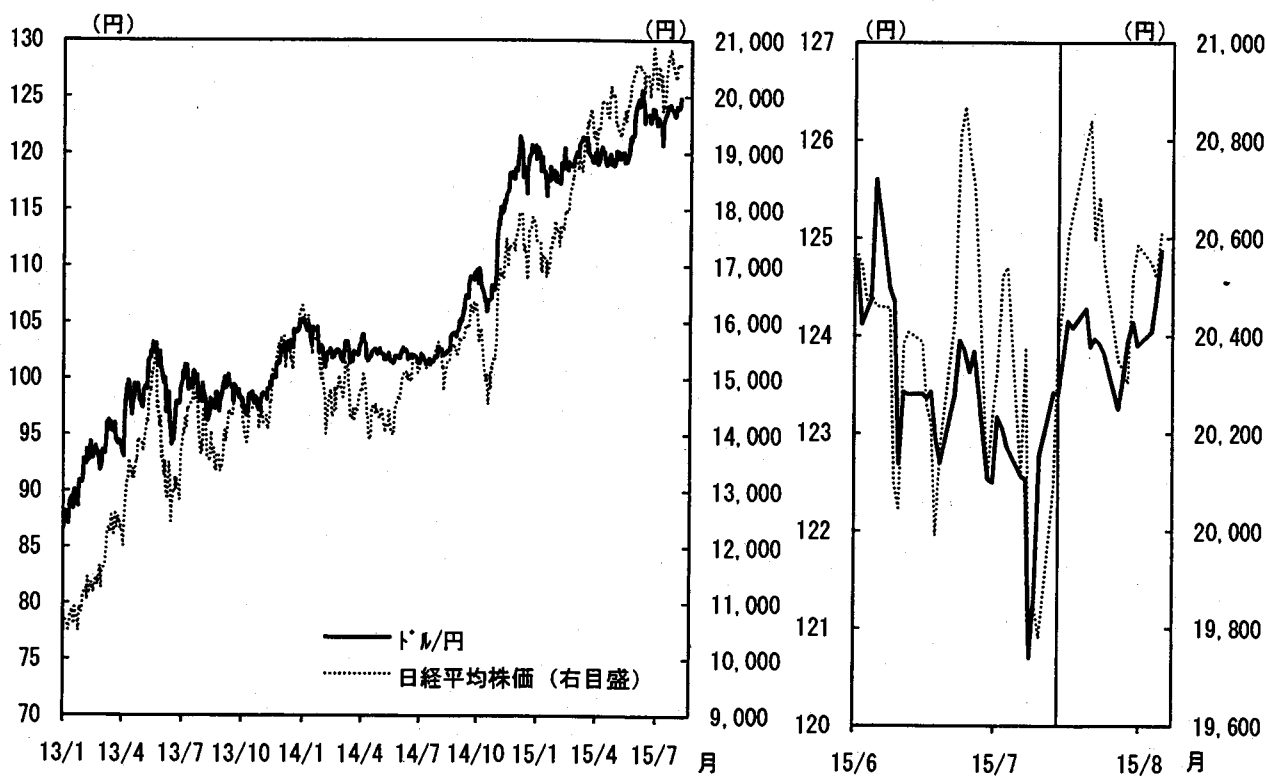
2. 直近は8/5日。

(出所) Bloomberg

(図表21)

為替レート (3)

(1) ドル/円相場と日経平均株価

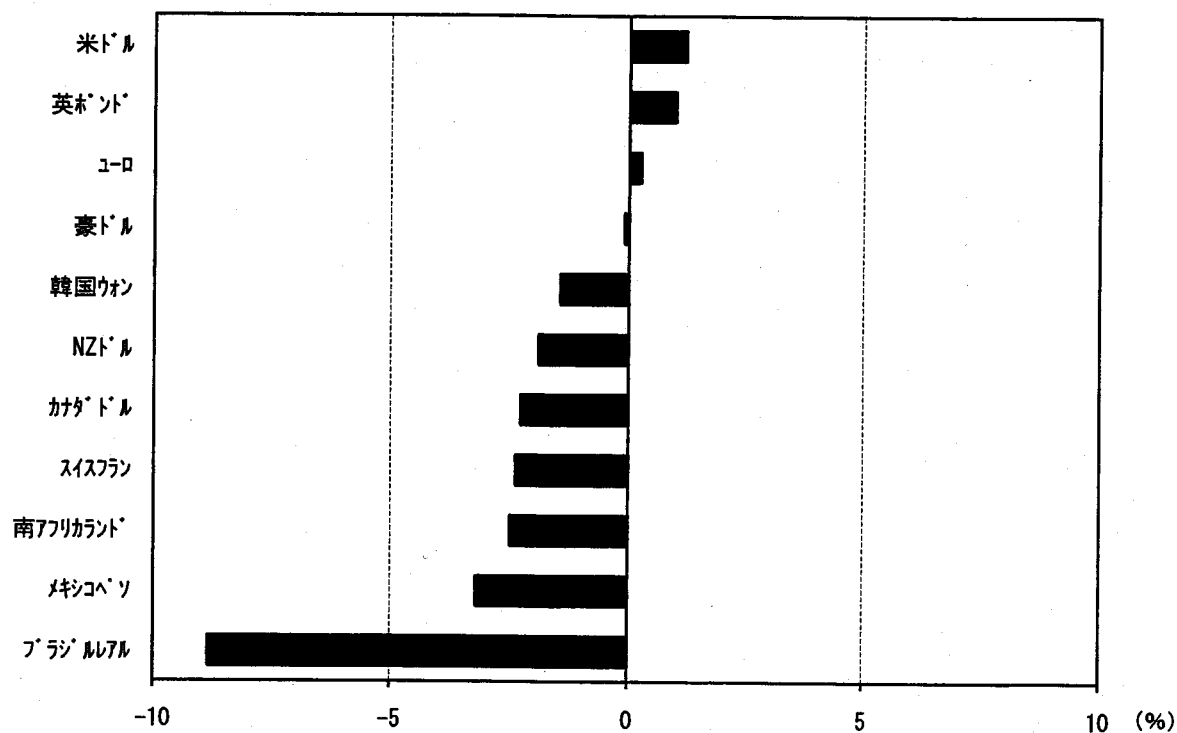


(注) 直近は8/5日。

(出所) Bloomberg

(2) 主要通貨の対円騰落率

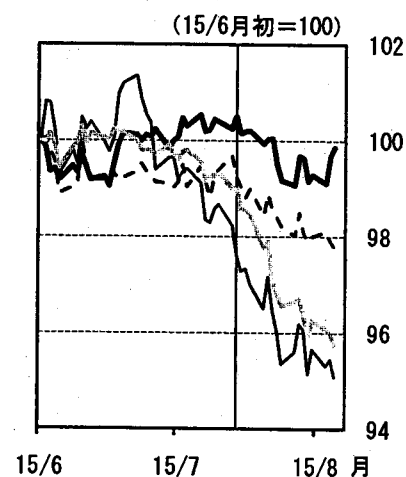
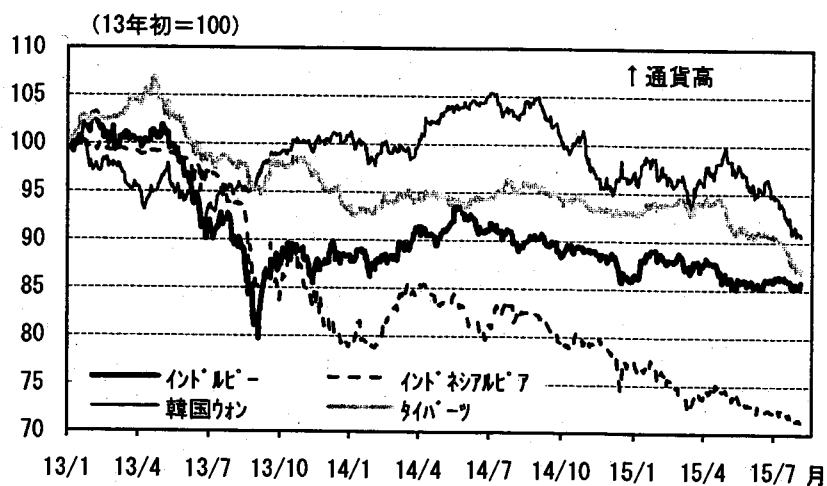
7月14日 (前回会合初日) ~ 8月5日 (直近)



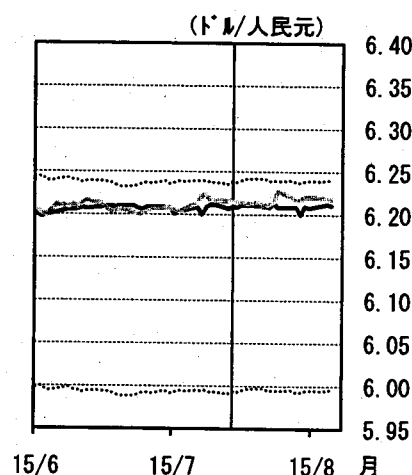
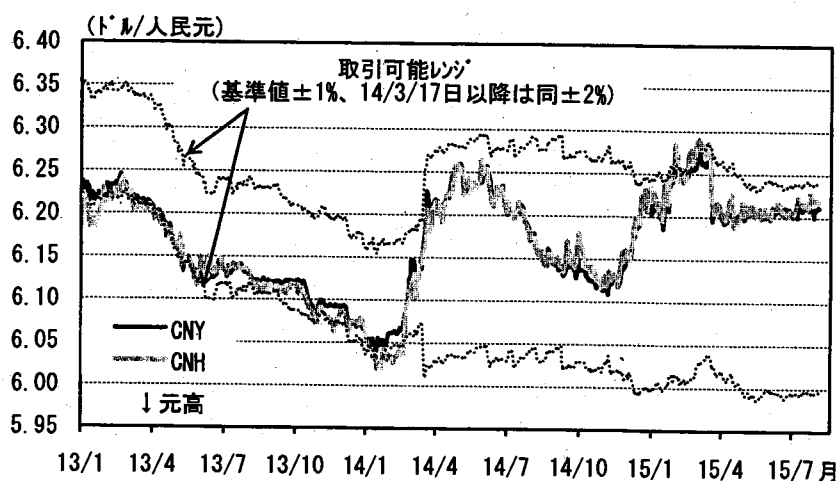
(出所) Bloomberg

為替レート (4)

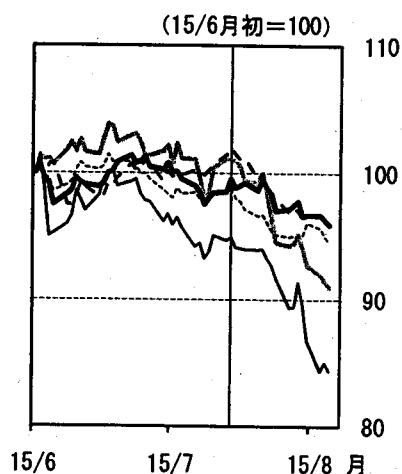
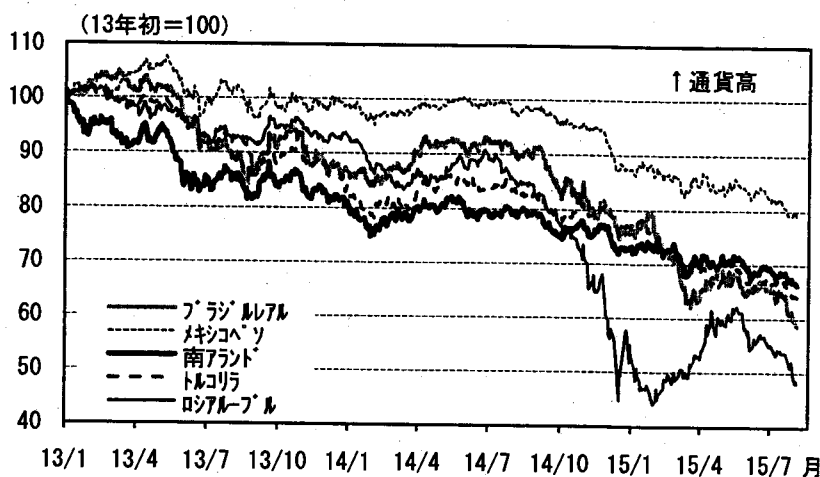
(1) アジア通貨 (対ドル)



(2) 中国人民元



(3) エマージング諸国 (対ドル)



(注) 1. (2)のCNYはオンショア人民元、CNHはオフショア人民元。基準値は中国外貨取引センター公表のドル/人民元の市場レートの中値。

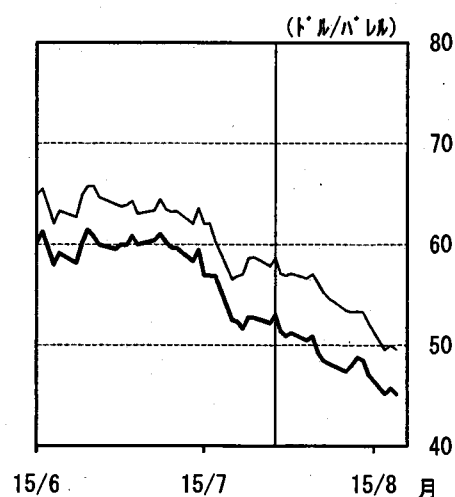
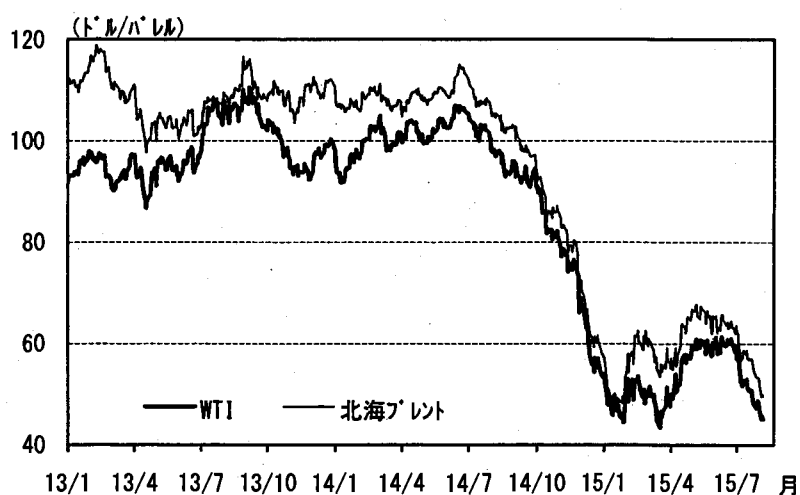
2. 直近は8/5日。

(出所) Bloomberg

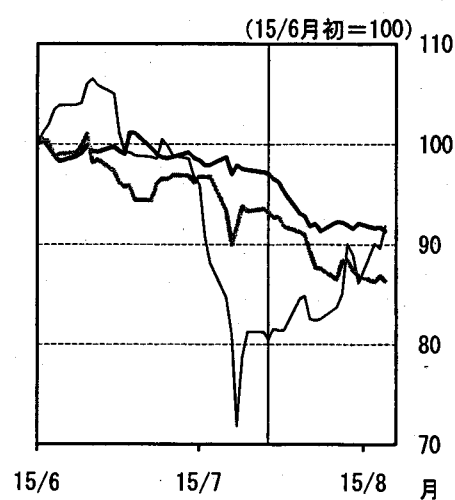
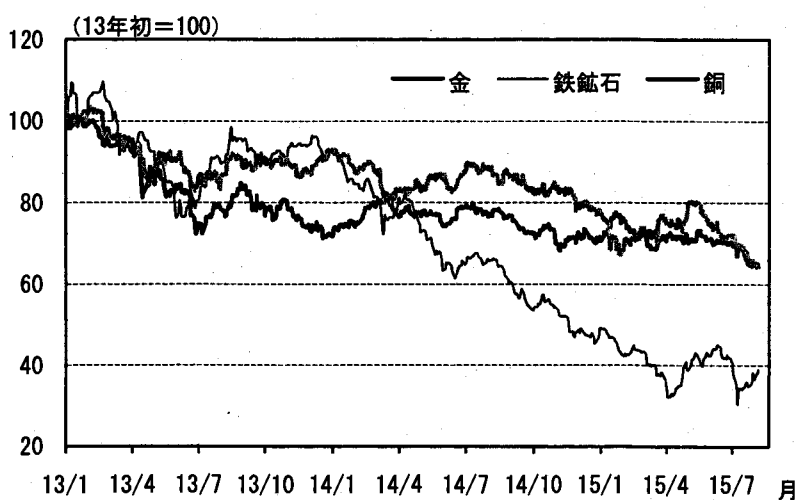
(図表23)

コモディティ市場

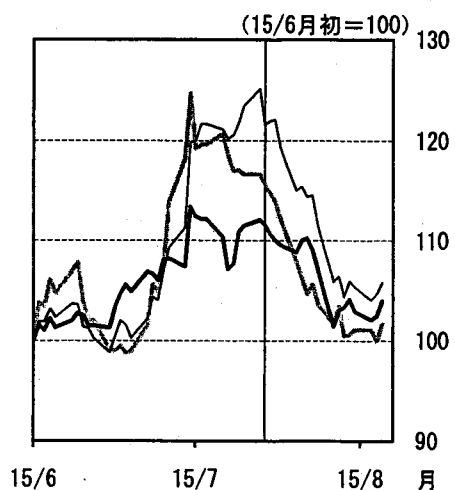
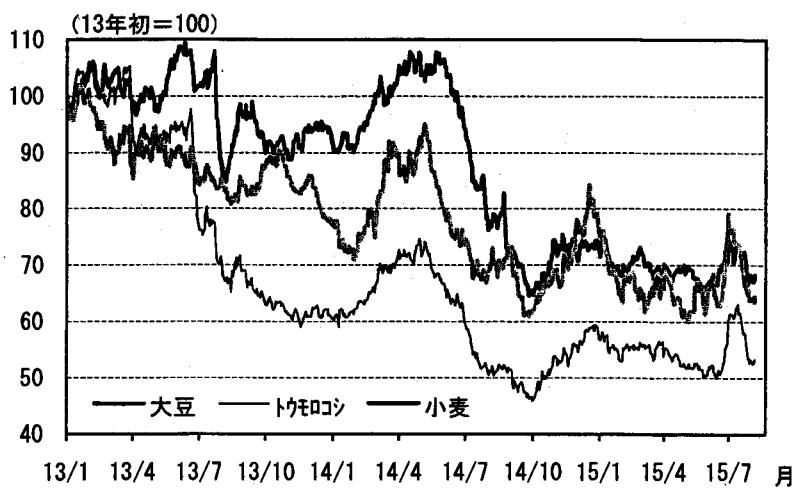
(1) 原油価格



(2) 金・鉄鉱石・銅価格



(3) 穀物価格



(注) 直近は8/5日。鉄鉱石は現物、その他は先物。

(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.8.3

国 際 局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況（図表1）

（海外経済の基調判断）

世界経済は一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復している。

—— 前回会合以降、新興国ではアジアを含む多くの国で弱めの経済指標が相次いだ
が、米国・ユーロエリア経済ではしっかりとした回復基調が続いているため、基調
判断を維持する。ただし、国際金融市場では新興国通貨・株価が資源価格と共に下
落するなど、新興国を中心とした世界景気の下方リスクが意識される展開となった。

先進国のうち**米国**では、米ドル高の影響などから鉱工業部門の生産や設備投資は
力強さを欠くものの、良好な雇用・所得環境を背景に家計支出は増加しており、米
国経済は回復を続けている。また、**ユーロエリア**でも、堅調な個人消費に加えて、
ユーロ安を追い風に輸出・生産も増加しており、緩やかな回復が続いている。

一方、**新興国**については、アジア（除く中国）やラ米で弱めの経済指標が続いた。
中国では、製造業・不動産の過剰投資の調整圧力が根強いもとで、輸出も弱めにな
るなど、成長のモメンタムが鈍化した状態が続いている。この間、株価は各種の下
支え策が奏功し反発していたが、ここへきて再び軟調になった。**その他の新興国**経
済も、このところ弱含んでいる。NIEs・ASEANでは、中国の民需の鈍化やIT関連
財の需要不冴えなどから、輸出・生産を中心に下振れている。また、ブラジルやロ
シアでは、資源価格の下落に加えて、内需も一段と落ち込むなど、経済情勢は厳し
さを増している。

物価面では、米国、ユーロエリアとも物価・賃金指標の基調には変化がない。こ
の間、米国ではイエレンFRB議長の議会証言などを受けて年内の利上げ開始予想
が大勢となった一方、ユーロエリアではドラギECB総裁の発言などを踏まえ利上
げ開始時期の予想が後ずれした。多くの新興国ではインフレ率は総じて低位にある
が、南アフリカやブラジルではインフレ圧力の高まりに対応し利上げが実施された。

国際金融市場では、ギリシャ情勢を巡る懸念は大幅に後退した一方、中国株の下
落に歯止めがかかったのか見極めがつかない状況が続いている。その中で新興国経
済の先行き不透明感が拡がり、新興国の通貨・株価が資源価格と共に下落した。

2. 地域別の経済動向（図表2～4）

（1）米国経済

（現状判断）

米国経済は、原油安や米ドル高などを背景に鉱工業部門で調整の動きもみられるが、家計支出に支えられて回復している。設備投資はエネルギー関連投資の落ち込みなどから、輸出は外需や為替動向の影響から、それぞれ弱めの動きが続いている。もっとも、個人消費は良好な雇用・所得環境などに支えられて増加している。住宅投資も緩やかな持ち直し基調を辿っている。こうした家計支出のしっかりとした基調は、サービス業をはじめとする内需関連企業のマインドや生産活動の堅調なモメンタムにつながっており、輸入も増加基調を続けている。物価面をみると、コアベースのインフレ率は横ばい圏内の動きとなっている一方、総合ベースはエネルギー価格の下落を主因にゼロ%近傍で推移している。

（先行き判断）

米国経済は、当面鉱工業部門に調整圧力がかかるものの、堅調な家計支出を起点として民間需要を中心に成長が続くとみられる。

リスクについてみると、米ドル高や世界的なエネルギー部門の調整の影響などを背景に輸出や企業収益が一段と下押しされる可能性がある。また、金利が大きく上昇するような場合には、ぜい弱さが残る住宅投資などに影響が及ぶと考えられる。他方、生産性の回復を伴いつつ、賃金上昇率が加速する場合には、消費の勢いが増すと考えられる。そうした場合、企業が先行きの需要に自信を深め、設備投資が上振れることも考えられる。

物価面では、総合ベースのインフレ率は、米ドル高や既往の原油安の影響から目先ゼロ%近傍で推移する公算が大きい。コアベースも当面は上昇しにくいとみられるが、賃金の緩やかな上昇や需給の引き締めとともに次第に強含んでいくと考えられる。リスクは上下に存在し、労働市場のスラックや生産性の動向に関する不確実性が大きいもとで、賃金ひいてはインフレ率が急に高まる可能性がある一方、原油価格や為替の動向次第では下振れる可能性もある。

（米国経済各論）

4～6月の**実質 GDP**（事前推計値）は前期比年率+2.3%と、大きく減速した1～3月（同+0.6%）からはっきりとリバウンドした。設備投資が減少に転じた一方で、個人消費の伸びが明確に高まったほか、住宅投資が高めの伸びを続けた。純輸出の寄与も小幅ながらプラスに転じた。原油安や米ドル高、海外経済の鈍化などが引き続き頭を押さえる要因として働いているものの、寒波や西海岸の港湾労使問題などの1～3月における攪乱要因の影響は概ね一巡したことが確認された。

— なお、定例の年次改定では、基礎統計の反映に加え季節調整方法の見直しなども併せて行われた。1～3 月がマイナス成長から小幅のプラス成長へ改定されるなどの変更がみられたが、景気判断に修正を迫るものではなかった。

個人消費は、良好な雇用・所得環境などに支えられて増加している。6 月の小売売上高（除く自動車、ガソリン、建築資材）は高めの伸びとなった 5 月から概ね横ばいとなったが、4～6 月で均してみれば、悪天候が響いた 1～3 月から伸びを高めた（前期比+0.2%→同+1.0%）。7 月の消費者コンフィデンスは、コンファレンス・ボード指数、ミシガン大学指数とも幾分悪化した。が、良好な雇用・所得環境を背景とした緩やかな改善傾向を維持している。

住宅投資は緩やかな持ち直し基調を辿っている。住宅着工件数は 1～3 月に寒波の影響もあって減少した後、4～6 月は大幅に増加した。また、住宅着工の先行指数である着工許可件数も、6 月にかけて大きく増加した。こうした住宅着工件数・着工許可件数の増加は、ニューヨーク市における集合住宅建設にかかる減税措置失効前の駆け込みで押し上げられた面もある¹。

— 住宅販売をみると、中古はこのところ横ばい圏内で推移してきたが、4～6 月は明確に増加した。また、新築戸建ては、長い目でみれば、2011 年初をボトムに緩やかな持ち直し基調にある。

— 住宅ローン金利は、5 月以降、長期金利に連れるかたちで水準を切り上げた。ローン申請件数（新規）は、なお水準は低いものの、3 月以降増加傾向にある。金融政策の正常化が徐々に意識される中、金利の先高観がローン需要の増加をもたらしている可能性が考えられる。

— 4～5 月のケース・シラー住宅価格指数（10 大都市）は、1～3 月対比小幅に上昇した。

設備投資は、エネルギー関連投資の落ち込みを主因に弱めの動きが続いている。4～6 月の GDP ベースの設備投資は 11 四半期振りに減少に転じた。内訳をみると、鉱業構造物投資の急減の寄与が大きい。機械投資も輸送用機械などを中心に小幅に減少した。

機械投資の先行指標である非国防資本財受注（除く航空機）が 3 四半期連続で減少したことや、製造業の設備稼働率も高まらないことを勘案すると、当面機械投資は盛り上がりや欠くとみられる。一方、鉱業関連投資との関連では、原油掘削設備（リグ）の稼働数が 7 月入り後下げ止まっている。また、企業を対象とした投資に

¹ ニューヨーク市による 421-a 減税（一定基準以上の廉価な住宅を含む集合住宅建設に対する減税措置）は、1971 年の施行以降、本年に至るまで延長されてきた。しかし、最近になって減税の適用条件などを巡るニューヨーク市とニューヨーク州の対立が深刻化し、6 月 15 日に失効した。同日までに着工許可の下りた案件が減税の対象となる。

関するサーベイ調査もしっかりしている。このため、家計部門の堅調さが続けば、設備投資は内需関連を中心に緩やかな回復基調に復するとみられる。

輸出は外需の伸び悩みや米ドル高の影響などから弱めの動きが続いている。GDPベースの財輸出は、1～3月に西海岸の港湾ストの影響も重なって大きく減少した後、4～6月は増加したものの盛り上がりには欠けた結果となった（前期比年率▲11.7%→同+6.8%）。

—— 4～6月のGDPベースの財輸入は、1～3月から鈍化した後、底堅く増加を続けた（前期比年率+7.2%→同+3.7%）。

生産活動をみると、鉱工業はなお力強さを欠くが、非製造業は堅調であり、全体として回復を続けている。4～6月の鉱工業生産は、前期比▲0.4%と小幅ながら2四半期連続の減少となった。製造業（前期比寄与度+0.28%p）は自動車を中心に増加したが、鉱業（同▲0.48%p）が掘削活動の落ち込みから減少したほか、電力・ガス（同▲0.26%p）も寒波需要の反動もあって弱めとなった。ただし6月単月では、鉱業の3か月振りの増加などにより全体でも6か月振りに増加した。

労働市場では雇用の拡大が続いている。新規失業保険申請件数は、7月18日週には1973年11月以来の低水準を記録した。

賃金の上昇テンポはなお緩やかである。雇用コスト指数は、1～3月に一部の職種（販売関連）、地域（北東部）を中心に伸びを高めた後、4～6月はその反動もあって鈍化した（民間部門時間当たり賃金・俸給<前年比>：10～12月+2.2%→1～3月+2.8%→4～6月+2.2%）。労働需給の改善が賃金の上昇圧力となっているとみられるが、現在のところ賃金上昇率の加速は確認されていない。

物価動向をみると、6月のCPIのコアベースでは、家賃など住居関連を中心にサービスが伸びを高めたことを主因に前年比プラス幅が若干拡大した（5月前年比+1.7%→6月同+1.8%）。総合ベースでは、こうしたコアベースの動きに加え、エネルギーの前年比マイナス幅が縮小したことなどから6か月振りに前年比プラスに転じた（同▲0.0%→+0.1%）。民間予測によると、先行きの総合ベースの前年比はガソリン価格次第という側面はあるものの、年後半にかけてプラス幅を拡大するとの見方が多い。

—— ガソリン価格はこのところ横ばい圏内の動きとなっており、前年比マイナス幅は▲22%程度（直近のボトムは▲38%）で推移している。

—— 中長期のインフレ予想について、家計に対するサーベイ調査は安定している。インフレ・スワップ・レート（5年先5年）は+2.2～2.3%程度で推移している。

（FRBの金融政策運営）

7月15日、16日には上下両院でイエレン議長が議会証言を行い、経済がFOMC

の予想どおりに進展すれば、FF 金利ターゲットを本年のどこかで (at some point this year) 引き上げ、金融政策スタンスの正常化を開始することが適切となる可能性が高い (likely would make it appropriate) と述べた。また、最初の利上げ時期よりも FF 金利が辿ると考えられるパスがより重要であることに加え、最初の利上げを待ち過ぎる場合には、現時点の想定以上に急速な利上げを行う必要が生じる可能性があることも併せて指摘した。

7 月会合 (28~29 日) では政策変更は行われなかった。声明文での政策ガイダンスについては、「委員会は、労働市場のさらなる幾分かの (some) 改善を確認し、インフレ率が 2% という目標に中期的に戻るとの合理的な自信を得たときに、FF 金利にかかるターゲット・レンジの引上げを行うことが適當になると予想している」とした。市場参加者からは先行きの政策意図について強いシグナルを送る内容ではなかったが、「幾分か (some)」との文言の追加により FOMC が利上げ方向に前進していることが示唆されるとの評価が聞かれた。

—— FF 金利先物をみると、イエレン議長の議会証言などを受けて利上げ開始時期の見通しが幾分前倒しになった。市場参加者に対するサーベイでは幾分バラつきがあるが、9 月会合での利上げ開始を見込む先が多数である状況には変わらない。

(2) 欧州経済

(現状判断)

ユーロエリア経済は緩やかな回復を続けている。輸出は、ユーロ安などを背景に緩やかに増加している。個人消費は、労働市場の改善に伴う消費者心理の回復基調などに支えられて、引き続き増加している。こうした需要動向のもとで、生産活動は緩やかに回復しており、設備投資にも持ち直しの動きがみられている。物価面をみると、エネルギー価格の下落幅が徐々に縮小するもとで、ユーロ安の影響も加わって、総合ベースのインフレ率はゼロ%を僅かに上回っている。コアベースのインフレ率は横ばい圏内の動きとなっている。

英国経済は内需を中心に回復を続けている。個人消費が雇用情勢の改善が続くもとで堅調に推移しているほか、住宅投資や設備投資も増加基調を続けている。物価面をみると、コアベースのインフレ率が緩やかな低下傾向を辿っているほか、総合ベースではエネルギー価格の下落を主因にゼロ%近傍まで低下している。

(先行き判断)

ユーロエリア経済は緩やかな回復が続けるとみられる。個人消費は、雇用・所得環境の緩やかな改善などを背景に引き続き回復基調を辿ると見込まれる。また、輸出もユーロ安などを背景に緩やかな増加を続けると予想される。ただし、官民双方の過剰債務をはじめとして経済はさまざまな調整圧力を内包しているほか、当面労働市場や外需の改善も緩慢であることが見込まれるため、景気の回復ペースは加速

しにくい。

リスクとしては、新興国を中心とする外需の下振れがユーロ安の効果を打ち消して輸出が伸び悩むことや、ギリシャ問題や地政学要因を背景に企業や家計のマインドが再び慎重化し内需に影響が及ぶケースが考えられる。他方で、ユーロ安の進行や緩和的な金融環境を背景に企業が先行きの需要に対する見方を強める場合には、これまで慎重であった分、設備投資に弾みがつく可能性はある。物価面では、インフレ率は暫くの間、ECB の目標（2%未満かつ 2%近傍）を下回ると見込まれる中で、中長期的なインフレ予想が下振れし、低成長と低インフレが定着するリスクにも注意を要する。

英国経済は内需を中心に回復が続けるとみられる。リスクの面では、賃金、物価動向に不確実性が残る。

（ユーロエリア経済各論）

7 月の PMI 生産指数は、製造業が 4～6 月対比横ばいとなった一方、サービス業（事業活動）とも 4～6 月対比で小幅に低下した。その結果、複合 PMI 生産指数も小幅に低下したが、引き続き 50 をしっかりと上回る高水準を維持している。

輸出はユーロ安などを背景に緩やかに増加している。4～5 月の名目輸出は、1～3 月から伸びを高めた（前期比+1.1%→同+2.4%）。仕向地別にみると、ユーロ安の恩恵から幅広い国・地域に対して輸出が増加している。

—— 7 月の製造業 PMI 輸出受注指数（域内向けを含む）は、前月から幾分低下したが、引き続きはつきりと 50 を上回っている。

—— 4～5 月の名目輸入は、1～3 月に続き増加した（前期比+1.1%→同+1.8%）。内需や生産活動の持ち直しが、輸入の増加をもたらしている。

個人消費は、労働市場の改善に伴う消費者心理の回復基調などに支えられて、引き続き増加している。新車登録台数は 1～3 月にはつきりと増加した後、4～6 月は概ね横ばいとなった。7 月の消費者コンフィデンスは、ギリシャ問題の影響もあって幾分悪化したものの、雇用の緩やかな改善などに支えられ水準は引き続き高い。

—— **雇用環境**をみると、失業者数はドイツ、フランス、スペインを中心に減少基調にある。失業率も 2013 年以降緩やかな低下傾向を辿っている。

設備投資については持ち直しの動きがみられる。機械投資の一致指標である国内投資財出荷は、緩やかな増加基調を辿っている。

生産活動は緩やかに回復している。鉱工業生産は 2 四半期連続で増加した後、4～5 月の 1～3 月対比は横ばい圏内の動きとなった。内訳をみると、投資財や耐久消費財など幅広い財が増加した一方、エネルギーが一部大型プラントの生産制限もあつ

てははっきりと減少した²。

—— 7 月のサービス業 PMI 新規事業指数は前月から小幅改善した。他方、製造業 PMI 新規受注指数は前月から幾分低下したが、引き続きはっきりと 50 を上回っている。

物価動向をみると、7 月の HICP コア（前年比）は若干上昇した（6 月+0.8%→7 月+0.9%）。財コア、サービスとも小幅に伸びを高めた。現時点では内訳は不明ながら、財コアについてはユーロ安の影響が徐々に浸透してきている可能性が高い。他方、総合ベースの前年比は、エネルギーの前年比マイナス幅が小幅拡大したほか、非加工食品の伸びが幾分鈍化したことがコアの上昇を相殺し、前月並みとなった（同+0.2%→+0.2%）。

—— ガソリン価格はこのところ横ばい圏内の動きとなっており、前年比は▲7%程度（直近のボトムは▲16%）で推移している。

—— 民間による HICP 総合（前年比）の予測をみると、年後半にかけてプラス幅を徐々に拡大していくとの見方が中心的である。

—— 中長期のインフレ予想について 5 年先 5 年のインフレ・スワップ・レートを見ると、7 月入り後幾分低下して、+1.7~1.8%程度となっている。

(ECB の金融政策運営)

7 月会合（16 日）では政策変更は行われず、声明文では、「最近の金融市場動向を踏まえても、ユーロエリアの景気回復が拡がり、先行き数年間にインフレ率が緩やかに上昇するとの政策理事会の情勢判断に変化がない」とした。そのうえで、資産買入プログラムについては「2016 年 9 月までの継続を意図しており、中期的な物価安定の目標達成と整合的な物価上昇のパスが見通せるまで継続する」とのスタンスを改めて示した。

—— 市場金利から算出される ECB の利上げ開始時期を確認すると、早ければ 2017 年中の利上げ開始が織り込まれていた時期もあったが、前回会合以降、利上げ開始時期の見通しは 2018 年初以降に後ずれした。

会合後のドラギ総裁の記者会見では、ギリシャを巡る状況に質問が集中する中、ELA 上限を 9 億ユーロ引き上げた一方、担保のヘアカット率は変更しなかったことや、ギリシャの債務負担削減が必要であることは争う余地がなく、ユーロエリアの法的枠組みの中で適切な支援策を検討する必要があることが指摘された。

—— ECB が保有していたギリシャ国債については、EFSM を活用したつなぎ融資により償還された（7 月 20 日、元利合計で 42 億ユーロ）。

² オランダにある欧州最大級の天然ガスプラントについて、地震の原因になり得るとの理由から本年 2 月以降生産制限が強化された。

(英国経済各論)

4～6月の**実質 GDP**（第1回推計値）成長率は、前期比年率+2.8%と1～3月からはっきりと伸びを高めた。産業別には、エネルギーを中心に鉱工業がプラス寄与を拡大したほか、堅調な個人消費を背景にサービス業が伸びを高めており、内需を中心に回復が続けている。

雇用・物価情勢をみると、失業率は低下基調にあり、週当たり賃金は徐々に伸びを高めている。**物価**面では、CPI 総合の前年比はゼロ%近傍で推移している。先行きについて民間では、年後半にかけて緩やかなプラス幅の拡大を見込む先が多い。

BOE の金融政策運営については、7 月会合での政策変更はなく、政策金利（0.5%）および資産買入れ枠（3,750 億ポンド）は共に据え置かれた。カーニー総裁は 16 日の講演で、「利上げ時期については年末頃にかけてより明確に判断できるようになる」との見方を示した。

—— 利上げ開始時期に関する市場参加者の中心的な見方は、引き続き 2016 年初以降となっている。

(3) 中国経済

(現状判断)

中国経済は、総じて安定した成長を維持しているが、構造調整に伴う下押し圧力を背景に成長モメンタムは鈍化している。個人消費は、引き続き質素倹約令の影響が一部にみられるが、なお良好な雇用・所得環境を背景に安定した伸びが持続している。他方、固定資産投資は、公共投資が下支えしているものの、不動産市場の調整や製造業の過剰設備を背景に引き続き伸びが鈍化している。また、輸出もこのところ弱めとなっている。こうした需要動向を背景に、素材を中心に在庫調整が続いており、生産の伸びは緩やかに鈍化している。この間、輸入は内製化の進展といった構造的な要因に生産面の弱さも加わって、減少が続いている。**物価**面をみると、インフレ率は本年の政府目標（前年比+3%前後）をはっきりと下回っており、振れの大きい食料品を除くとデフレーション傾向が続いている。

(先行き判断)

中国経済は、当局が構造改革と景気下支え策に同時に取り組む中で、成長ペースを幾分切り下げながらも、概ね安定した成長経路を辿ると予想される。不動産市場の調整は続くほか、素材を中心とする過剰設備の問題も尾を引くとみられるため、当面低調な固定資産投資や製造業の在庫調整が続くと見込まれる。もっとも、当局はそうした景気の本質的な鈍化に財政・金融の両面から積極的に対応する姿勢を強めており、結果として景気は下支えされる可能性が高い。**物価**面では、財を中心に需給の緩和した状態が続くもとで、エネルギー価格下落の影響もなお続くため、

当面デフインフレ傾向が続く公算が大きい。

リスクとしては、不動産関連の過剰債務や素材業種の過剰設備などの構造調整の進捗が遅れる場合や、財政政策の執行が遅れる場合には、景気が下振れる可能性がある。また、株価動向次第では家計や企業の支出行動が下押しされたり、構造改革の遅れにつながるリスクがある。

(中国経済各論)

4～6月の**実質 GDP**は前年比+7.0%と前期(同+7.0%)と等速の成長となった。中国当局は「経済の安定化が明確となった」と評価した。内訳をみると、第2次産業が一段と減速したが、株式市場の活況を映じた金融業が牽引するかたちで第3次産業が伸び率を高めた。

輸出はこのところ弱めとなっている。輸出(除く香港向け³)は、1～3月までしっかりとした足取りで増加を続けてきた後、4～6月には大きく減少した。素材関連で仕向け地側の反ダンピングの動きを受けて輸出ドライブが一服したほか、米国経済の1Qの減速やIT関連財の需要不冴えの影響からアジア向けが減少したことなどが影響したと考えられる。

—— 輸出受注 PMIは、国家統計局ベース・財新ベースいずれでみても⁴、7月は50を下回っており、弱めの動きとなっている。

輸入は、1～3月に大幅に減少した後、4～6月も若干の反発に止まり、昨秋以降の減少が続いている。その背景には、①資源価格の下落に伴う名目輸入額の減少に加え、②民需の減速と製造業の在庫調整などの循環的要因、③中国における生産の内製化の進展といった構造的要因がある。

—— 中国当局は化粧品や衣料品(スーツや毛皮)などの一部輸入関税を6月初から引き下げた。内外価格差の縮小を通じ、旅行先ではなく国内での消費を喚起することを企図しており、先行き輸入の増加に寄与することが期待される。

個人消費は安定した伸びが続いている。4～6月の小売売上高は1～3月と比べ前年比プラス幅が幾分縮小した(前年比+10.6%→同+10.2%)。内訳をみると、石油製品がガソリン安から引き続き前年を下回る中、自動車が前年比プラス幅を縮小した。乗用車販売は、4～6月は前期比▲3.7%となり、年初以降の減少基調が続いた。ナンバープレート規制の影響やディーラーの在庫調整が引き続き販売を下押しした。

固定資産投資は伸びの鈍化が続いている。4～6月は1～3月と比べ前年比プラス幅が縮小した(前年比+13.5%→同+10.4%)。内訳をみると、製造業は過剰設備の調

³ 輸出動向は、2013年1～3月に顕著にみられた所謂「水増し」問題を考慮し、香港向けを除いたベースで定点観測している。

⁴ 今月からHSBCベースPMIの公表主体が財新伝媒(中国系メディア)に変更となった。

整から緩やかな鈍化傾向が続いたほか、1～3月に伸びを若干高めた不動産投資も4～6月は減速した。他方、公共関連は高速道路や公共施設（バラック改造を含む）を中心に高めの伸びを続けた。4月末に共産党が財政積極化方針を掲げたため、今後、公共投資の増加ペースが高まると予想される。

—— **不動産市場**をみると、6月の**新築住宅価格**は前月比+0.2%と2か月連続で上昇した。4～6月の**不動産販売**も前年をはっきりと上回った。3月末の住宅ローンの制限緩和や既往の利下げの効果が顕現化したものと考えられる。ただし、3線級都市では販売の持ち直しも遅れ気味で、住宅在庫の水準は引き続き高いため、投資回復につながるのにはなお時間を要するとみられる。

生産活動は伸びが緩やかに鈍化している。**工業生産**の前年比は、月次でみると3月をボトムに6月にかけて持ち直したが、4～6月で均してみると1～3月対比プラス幅が若干縮小した。業種別にみると、在庫調整圧力の強い鉄鋼・非鉄などの素材業種の低下基調が続いたほか、販売が伸び悩む輸送機械や投資減速の影響を受ける一般機械が鈍化した。また、相対的に底堅さを維持してきた通信・電気機械も、IT関連財の需要不冴えの影響から弱めに推移した。

—— **製造業 PMI**は引き続き勢いを欠く状態にある。国家統計局ベースは3月以降4か月連続で50を上回っていたが、7月は50.0となった。また、サンプルに沿岸部の輸出企業が多い財新ベース（7月）は5か月連続で50を下回った。

—— 7月の**非製造業 PMI**（国家統計局ベース）は53.9と前月（53.8）から改善した。非製造業は、製造業と比べれば堅調であるが、力強さに欠く展開となっている。

（中国の財政金融政策）

7月末の共産党中央政治局会議では、4月末の同会議と同様に「経済の下振れ圧力への対応を高度に重視する」ことが強調され、財政支出を拡大する方針が改めて確認された。また、最近の株価下落を眺め「システミックリスクの防止と解消を高度に重視する」との方針を付け加えた。

—— **人民元の対ドルレート**は、内外の金融政策の方向性の差異もあって元安方向の動きが続いた後、3月半ば以降は元高方向に動き、最近では概ね年初時点の水準で横ばい圏内の動きとなっている。この間、7月24日に国務院は貿易促進策の一環として人民元の変動幅を拡大する方針を表明したが、具体的な時期や幅には言及していない。

社会融資総量は伸びが緩やかに鈍化している。6月の内訳をみると、銀行引受手形の減少が続いたほか、信託貸出や委託貸出も引き続き増勢が鈍化した一方、人民元貸出は期末要因もあって一段と拡大した。シャドープランキング経由での信用が銀行貸出に振り替わる傾向が続いている。

(4) 新興国経済（除く中国、以下同様）

(現状判断)

新興国経済は、先進国経済の回復が波及する一方、中国での調整の影響や過剰設備・債務の重石、IT 関連財の需要不冴えなどから、このところ弱含んでいる。アジアをみると、インドは、構造改革への期待や金融緩和策などから内需を中心に着実に持ち直している。他方、NIEs は、本年入り後の世界的な製造業の減速に加え、IT 関連財の需要不冴えなどにより輸出・生産が弱めとなるなど、減速している。ASEAN でも、外需で既往の国際商品市況の下落や中国の生産調整の影響がみられるほか、内需で家計債務の積み上がりが個人消費の重石となっていることなどから、景気回復に向けた動きが足踏みしている。ブラジルおよびロシアでは、インフレ率の上昇や利上げ等を背景に内需が落ち込む中、生産・雇用面に影響がはっきりと及ぶなど、経済情勢は厳しさを増している。

物価面をみると、インフレ率は、エネルギー価格の落ち着きから下げ止まりの兆しもみられるが、低水準で推移している国が多い。ただし、ブラジルではインフレ率の上昇が続いているほか、ロシアでも既往の通貨安の影響などからインフレ率は高止まっている。

(先行き判断)

新興国経済は、当面成長に勢いを欠き不確実性も高い状態が続くが、やや長い目でみれば、先進国の景気回復の波及や金融緩和などを背景とした内需の持ち直しから、成長率を徐々に高めていくと見込まれる。ただし、幾つかの国では、高インフレや過剰設備、家計債務の積み上がりといった問題を抱えているほか、中国の輸入が当面弱めに推移するとみられる。このため、全体として持ち直しのペースは緩やかなものにとどまる公算が大きい。また、構造面でのぜい弱性の程度や市場動向、金融政策運営の方向性などを反映して、国・地域ごとの景気動向には引き続きバラつきが残る。

リスクの面では、中国を起点とする過剰設備の調整が予想以上に深刻である場合、貿易面や国際商品市況といったチャネルを介し、新興国の回復を一段と遅延させる可能性がある。金融・財政政策の対応余地が限られる国では家計債務の積み上がりや政情不安などが重石となり、内需が一段と下振れるリスクもある。また、構造改革姿勢の後退といった自国要因や米国の金融政策正常化を巡る思惑といったグローバル要因が契機となり、金融資本市場が不安定化する可能性も考えられる。特に、高インフレや経常収支の赤字といった構造面のぜい弱性を抱える国については、注意を要する。他方、構造改革が進展する場合や投資家のリスクテイク姿勢が強まる場合には、直接投資や資金フローの流入を促すことなどを通じて、成長ペースは高まり得る。

(NIEs・ASEAN 経済)

韓・台・シンガポールの 4～6 月の**実質 GDP** は、いずれも不冴えな内容であった。

- ▶ 韓国では、前期比年率+1.2%と前期（同+3.3%）から減速した。中東呼吸器症候群（MERS）の影響などから民間消費が減少したほか、中国向け輸出が低迷した。
- ▶ 台湾は前期比年率▲7.7%と前期（同+2.7%）から減少した。内訳は未公表ながら、基礎統計からは IT 関連を中心に輸出が弱めに推移したとみられる。
- ▶ シンガポールでは、前期比年率▲4.6%とマイナス成長となった。貿易活動の低調から、製造業や関連サービス業が減少した。ただし、同国の GDP 統計は、速報値が大きく修正される傾向がある点には、注意が必要である。

輸出は弱めの動きが続いている。その背景としては、中国の生産調整の影響や本年入り後の世界的な製造業の減速、IT 関連財の需要不冴えが指摘できる。NIEs・ASEAN の輸出合成指数⁵（名目米ドルベース）は、1～3 月に続き 4～6 月も減少した。

- ▶ NIEs：韓国は 2 四半期連続で減少したあと、7 月の 4～6 月対比は大きく増加した。半導体等が減少したが、振れの大きい船舶が大きく増加した。向け先別にみると、中国向けが引き続き減少したが、米欧向けが増加した。韓国・台湾とも、7 月の輸出受注 PMI は引き続き 50 を下回っており、輸出は今後も弱めの動きが続く可能性が高い。
- ▶ ASEAN：タイは 1～3 月にはっきりと減少した後、4～6 月は概ね横ばいとなった。財別にみると、ゴム製品が市況の持ち直しから増加に転じたものの、電子製品・自動車は弱めとなった。インドネシアは、1～3 月にはっきりと減少したあと、4～6 月も減少した。製造業（ゴム製品・パーム油・輸送機械）が増加したものの、天然ガス価格の下落を主因に石油・ガスが減少した。

個人消費は、家計債務の積み上がりが重石となっていることなどから、全体として勢いに欠く状態となっている。

- ▶ NIEs：韓国では、政府による一連の経済対策の効果もあって、4～6 月の小売指数は自動車を中心に伸びを高めたが、6 月単月でみれば、中東呼吸器症候群（MERS）の影響から減少した。7 月の消費者信頼感指数も 100 と 4～6 月（102.7）から低下した。台湾では、良好な雇用・所得環境を背景に、4～6 月の小売指数は 1～3 月から伸びをやや低めつつも底堅く推移した。7 月の消費者コンフィデンスは、なお高水準ながらも、IT 関連株の下落に連れて幾分低下した。
- ▶ ASEAN：タイでは、農作物価格の低下等に伴う農村部所得の低迷や干ばつ被害の影響などから、4～6 月の民間消費も減少した。この間、ASEAN 計の自動車販売

⁵ 輸出合成指数は、NIEs・ASEAN のうち韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンの輸出金額を合算したもの（国際局試算、対外非公表）。

は 1～3 月に小幅に増加した後（季調済前期比+1.7%）、4～6 月は減少した（同 ▲13.9%）。国別にみると、タイでは消費者マインドが低下するもとで自動車販売も不調だったほか、インドネシアでもインフレ率上昇による実質購買力の低下に加え、ルピア安に伴い自動車価格が上昇していることから減少した。マレーシアでは物品・サービス税（GST）導入に伴う駆け込み需要の反動が下押しした。他方、フィリピンでは、新車投入効果もあって増加傾向を続けた。

—— この間、家計債務の積み上がりが顕著な国・地域では、家計の利払い負担の重さなどを通じて個人消費を下押ししている可能性が高い。

設備投資は輸出・生産が弱めとなるもとで、全体として停滞している。

—— 韓国の 4～6 月の機械投資、タイの 4～6 月の民間投資とも、1～3 月と比べて減少した。

企業の**生産活動**を NIEs・ASEAN の生産合成指数で確認すると⁶、1～3 月に続き 4～6 月も減少した。

—— 韓国では 4～6 月も減少が続いた。自動車は増加したが、機械類や IT 関連を中心に減少した。台湾でも 4～6 月は 1～3 月対比減少した。素材関連は増加したものの、IT 関連が大幅に減少した。なお、韓国・台湾とも、7 月の生産 PMI は前月から小幅改善したが、50 を引き続き下回っている（韓国 6 月 43.7→7 月 45.2、台湾同 44.7→44.9）。タイでも 4～6 月は 1～3 月対比ではっきりと減少した。自動車販売が弱含む中、輸送機械の生産が落ち込んだほか、一部電機メーカーの他国への生産移管などから IT・電気機械が減少した。

物価面では、エネルギー価格のマイナス幅縮小から下げ止まりの兆しもみられるが、総じて低めの伸び率で推移している国が多い。

—— 6 月のマレーシアは、4 月の物品・サービス税（GST）の導入とこれに伴う一部便乗値上げが継続したことに加え、ガソリン価格の値上げの影響もあって、インフレ率が上昇した（1～3 月前年比+0.7%→4～6 月同+2.2%）。

（その他の主要新興国経済）

インドでは、構造改革への期待や金融緩和策などを受けて、景気は内需を中心に着実に持ち直している。**輸出**は、1～3 月に大きく減少した後、4～6 月は小幅に増加した。地域別にみると米欧向け輸出が、財別にみると化学・繊維製品などが、それぞれ増加した。

ブラジルでは、物価上昇により実質所得が減少する中、金融引き締めや財政緊縮

⁶ 生産合成指数は、NIEs・ASEAN 6 か国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を GDP ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

策、現政権の汚職問題によるマインドの悪化が重なり、経済情勢は厳しさを増している。7月の消費者コンフィデンスは、大きく落ち込んだ4～6月からさらに悪化し2005年の統計開始以来の最低となった。小売売上高は1～3月に続き、4～5月も減少した。失業率も昨年末をボトムに上昇傾向が続いている。

ロシアでも、高インフレや既往の利上げを背景に内需が落ち込むなど、経済情勢は厳しさを増している。小売売上高は1～3月に減少に転じた後、4～6月も減少した。食料品、非食料品ともに減少が続いた。新車販売は前年比3割強の減少が続いた。鉱工業生産は、輸送用機械を中心に外資系メーカーが生産を停止する動きがみられており、1～3月に続き、4～6月も減少した。

(新興国の金融政策等)

前回会合以降、利上げ、利下げ双方の動きがみられ、金融政策の方向性でバラつきが拡大している。

- ハンガリーは、7月21日の会合でインフレ率の上昇ペースが緩慢であることなどを理由に5会合連続の利下げを行った(1.50→1.35%)。
- ニュージーランドは、23日の会合でインフレ率が低位にあることや成長見通しの悪化を理由に2会合連続の利下げを行った(3.25→3.00%)。先行きについても、一段の金融緩和の可能性を示唆した。
- 南アフリカは、23日の会合で、成長率見通しは悪化したとしつつも、インフレ圧力が高まる中、インフレ期待が高水準で固定されるリスクへの対処を理由に、利上げを行った(5.75→6.00%)。
- ブラジルは、29日の会合で、インフレ率がターゲットを超えて高止まっていることを踏まえ、7会合連続での利上げを決めた(13.75→14.25%)。
- ロシアは、31日の会合で、足もとのインフレ率は高水準にあるものの(6月CPI前年比+15.3%)、失業率上昇や賃金低下により消費が一段と抑制されることで、先行きのインフレ率が低下していくとの見通しを示し、年初以降5回目の利下げを実施した(11.50→11.00%)。

3. 国際金融資本市場の動向(図表5)

国際金融資本市場では、前回会合以降、ギリシャ情勢を巡る懸念が一服する中、中国・新興国経済の先行き不透明感が広がったほか、一部の国の政情不安などが嫌気され、新興国の通貨・株価が原油や銅などの資源価格と共に下落した。先進国でもエネルギーセクターや素材関連を中心に株価が下落した一方、債券価格が上昇(金利は低下)した。FRBが年内に利上げを行うとの見方が大勢となったことも、米ドル高の一因となった。この間、中国株は7月27日に大幅に下落するなど、下落

に歯止めがかかったのか見極めがつかない状況が続いた。

(1) 先進国市場の動向

先進国市場では、新興国の通貨・株価が資源価格と共に下落する中、株価がやや軟調に推移する一方、長期金利は低下した。

▶ **米国市場**をみると、長期金利については、FRB の利上げ開始時期の予想が幾分前倒しとなったが、質への逃避の動きにより金利が押し下げられ、10 年債金利は前回会合時点の 2.4%前後から 2.2%割れまで低下した。為替 (米ドル) は、新興国通貨の下落に加え、FRB の利上げ開始時期の予想前倒しもあって米ドル高が進んだ。株価 (S&P500) は、資源価格の下落を背景にエネルギーセクターや素材関連が下落したほか、第 2 四半期の決算発表が本格化する中、米ドル高や海外需要の弱さによる企業収益の悪化が確認されたことも軟地合いに拍車をかけた。

▶ **ユーロエリア主要国市場**をみると、長期金利については、ECB やユーロエリア各国中銀の PSPP による需要や一部投資家の債券ロングポジション構築の動きに加え、質への逃避の動きを背景に低下し、独 10 年債金利は前回会合時点の 0.8%台半ばから 0.6%台半ばまで低下した。為替 (ユーロ) は、ギリシャ懸念が後退する中、内外の投資家のフローが交錯し、やや振れの大きな展開となった。株価 (ユーロストック) は、ギリシャ懸念の後退から一旦上昇したが、新興国の株価や資源価格に連れるかたちで下落に転じた。

—— ギリシャ情勢を振り返ると、7 月 12～13 日のユーロエリア首脳会議では第 3 次金融支援協議開始に向けて債権者とギリシャ政府が合意した。ギリシャ政府は 15 日と 22 日に所要の改革法案を議会で可決した。債権者側は、17 日に EFSM を通じた 72 億ユーロのつなぎ融資を承認したほか、ECB はギリシャの要請を踏まえ ELA 上限を引き上げた。こうした進展を受けて、国際金融市場では、ギリシャ情勢を巡る懸念がいったん後退した状態にある。

(2) 新興国市場の動向

前回会合以降、**新興国市場**では、弱めの経済指標を踏まえた中国・新興国経済の先行き不透明感の高まりや資源価格の下落、一部国の政情不安、FRB の利上げ開始への警戒感などが重なり、資源国を中心に通貨・株価とも軟調な展開となった。

▶ **中国**の株価 (上海総合指数) は、当局による株価下支え策が奏功し、一旦は持ち直しの動きがみられた。しかし、7 月 27 日には中国証券金融が株価下支えの原資を返済したとの報道を受けて、株価下支え策が縮小されるのではないかとの思惑が拡がり、同日だけで株価が▲8%強下落した。その後も、株価は不安定な推移を続け、株価下落に歯止めがかかったのか見極めにくい状況にある。

▶ **ロシア・ウクライナ情勢**について、ウクライナ東部で局地的な戦闘が続いている。

この間、ウクライナ政府と債権者団との債務再編交渉は、元本削減を求めるウクライナ側と、元本削減は行わず元利金の支払期日延長等を主張する債権者側との対立が続いていた。しかし、7月中旬に「ウクライナ財務相と民間債権委員会は直接交渉を行い、多くの重要な論点において進展がみられた。今後、両者意見のギャップを埋めることに注力していく」との共同声明が発表され、一部の市場参加者からは債務再編交渉の合意に向けて楽観的な見方も聞かれた。ただし、引き続きウクライナ政府によるモラトリアム発動を見込む意見は根強い。

- ▶ ブラジルでは、資源価格が下落する中、政府が2015～2017年の基礎的財政黒字の目標を大幅に引き下げたため、財政健全化期待が後退したほか、国営大手石油会社ペトロbrasの汚職問題もあってルセフ政権に対する信認が低下したことや、7月28日にS&Pが格付アウトルックをネガティブとし（現在の格付はBBB-）、投機的格付への格下げリスクが高まったことから、通貨、株価ともに大きく下落した。

（3）国際商品市況

国際商品市況は、前回会合以降、中国・新興国経済の先行き不透明感の高まりと米ドル高が嫌気され、全般的に下落した。

原油（ブレント） 価格は、はっきりと下落した。その背景には、上述した要因に加え、①OPECが生産目標を上回る生産を続けていること、②7月14日にイラン核協議が最終合意に至ったことで、相応の余剰生産能力を抱えるイランが増産により原油輸出を拡大する可能性が意識されたこと、③米国のシェールオイル・リグ数の下げ止まりが確認されたこと、④米国在庫が高止まっていることなどが指摘できる。この間、ファンフローも流出超に転じたほか、先物市場における非商業投資家のネットロングポジションも縮小した。先物カーブをみると、前回会合以降、期近物だけでなく期先物価格も下落しており、直近は先行き2～3年で60ドル台半ばまで上昇するかたちとなっている。

銅は、中国経済の先行き不透明感や米ドル高などを材料に下落したほか、アルミニウム、ニッケル、亜鉛といった他の非鉄金属も軒並み下落した。金は、米ドル高に加え、6年振りに公表された中国の金在庫が市場予想を大きく下回る水準であったことが嫌気され、下落した。農作物は、主要生産地である米国の天候回復や米ドル高による輸出競争力低下が意識され、下落した。

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

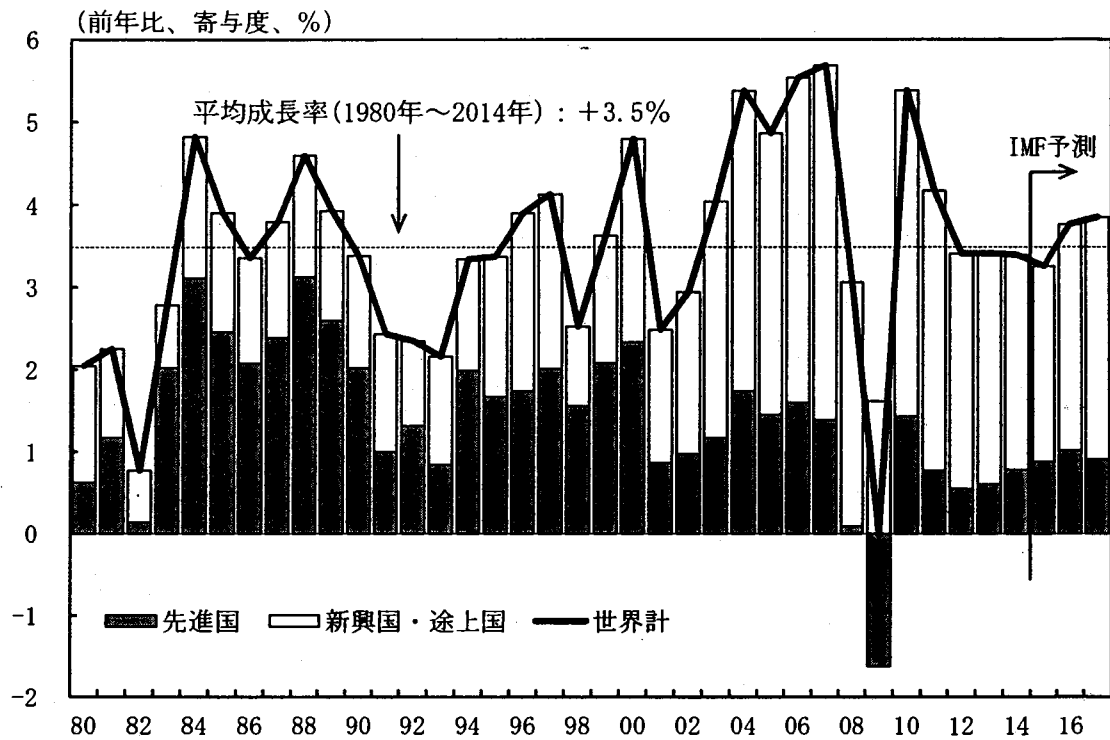
2015.8.3
国 際 局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

（図表1）	世界経済	1～2
（図表2）	米国経済	3～13
（図表3）	欧州経済	14～23
（図表4）	新興国経済	24～37
（図表5）	国際金融関連指標	38～61

世界経済

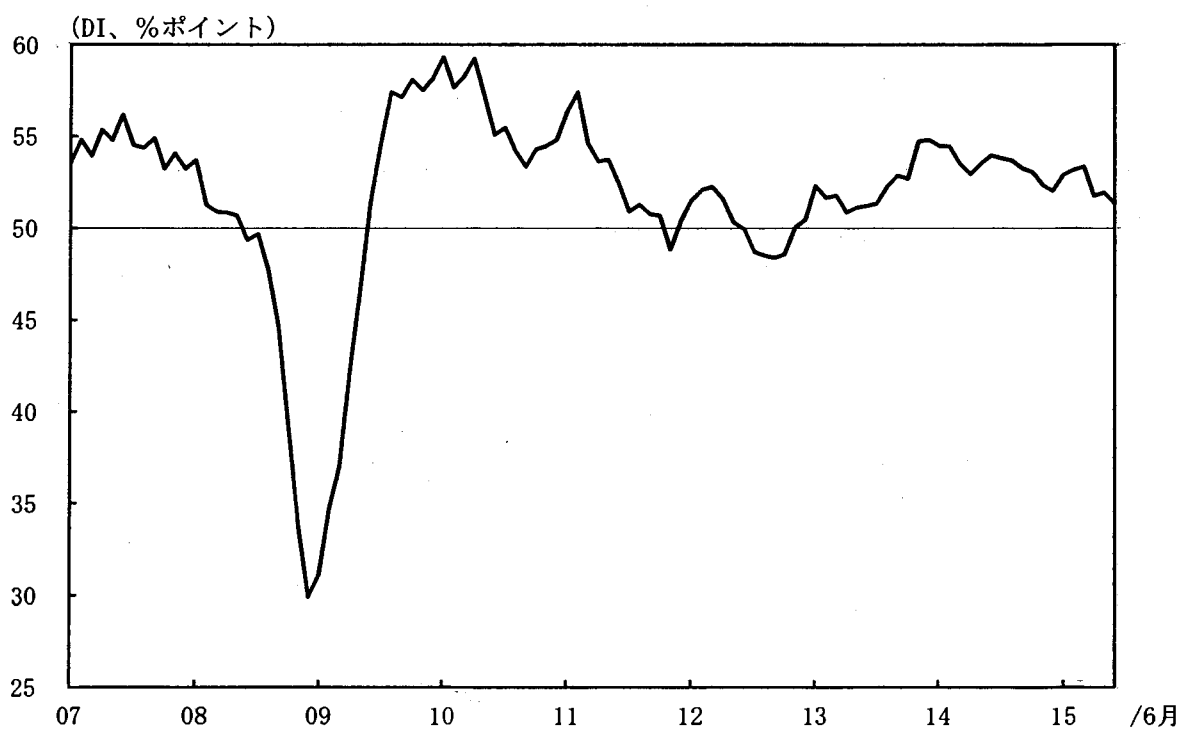
(1) IMFの世界経済見通し



(注) 2015年、2016年の見通しは2015年7月時点、それ以外は2015年4月時点。

(出所) IMF

(2) グローバル製造業PMI生産指数



(注) 50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2014年 実績	2015年			2016年		
		IMF 見通し* (2015/7月)	民間 見通し		IMF 見通し* (2015/7月)	民間 見通し	
			4月時点	7月時点		4月時点	7月時点
米 国	2.4	2.5	2.9	2.4	3.0	2.8	2.8
ユーロエリア	0.8	1.5	1.5	1.5	1.7	1.8	1.8
ドイツ	1.6	1.6	1.9	1.9	1.7	2.0	1.9
フランス	0.2	1.2	1.1	1.2	1.5	1.6	1.6
英 国	3.0	2.4	2.6	2.5	2.2	2.5	2.4
NIEs	3.3	3.4	3.2	2.8	3.5	3.5	3.3
ASEAN	4.5	4.7	5.1	4.7	5.1	5.3	5.1
中 国	7.4	6.8	6.9	6.8	6.3	6.8	6.7

* NIEsの値は2015/4月時点。

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2014年 実績	2015年			2016年		
		IMF 見通し (2015/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2015/4月)	民間 見通し	
			4月時点	7月時点		4月時点	7月時点
米 国	1.6	0.1	0.2	0.3	1.5	2.2	2.2
ユーロエリア	0.4	0.1	0.1	0.2	1.0	1.2	1.3
ドイツ	0.8	0.2	0.4	0.6	1.3	1.6	1.6
フランス	0.6	0.1	0.1	0.3	0.8	1.1	1.2
英 国	1.5	0.1	0.4	0.2	1.7	1.6	1.6
NIEs	1.6	1.3	0.9	0.7	2.1	1.8	1.8
ASEAN	4.7	4.1	3.9	3.8	4.2	3.8	3.8
中 国	2.0	1.2	1.4	1.4	1.5	2.0	1.9

(注1) 民間見通しは、米国はBlue Chip、その他はConsensus Forecastsによる。

(注2) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。
その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注3) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算（IMF算出）によるGDPウェイトを使用。

(出所) IMF(World Economic Outlook)、Blue Chip、Consensus Forecasts、各国統計、Eurostat

(図表2-1)

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(7月14日)以降に判明したもの。

	2013年	2014年	2014/4Q	2015/1Q	2Q	2015/4月	5月	6月	7月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	1.5	2.4	2.1	0.6	2.3 <7/30公表>				
2. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	1.7	2.7	1.1	0.4	0.7 <7/30公表>	0.0	0.6		
3. 家計貯蓄率 (対可処分所得比、％)	4.8	4.8	4.7	5.2	4.8 <7/30公表>	5.4	5.1		
4. 名目小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	2.8	3.8	1.2	0.2	1.0	0.2	0.6	▲ 0.1 <7/14公表>	
5. 自動車販売台数 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,588 7.4	1,684 6.0	1,717 0.0	1,703 ▲ 0.8	1,753 2.9	1,689 ▲ 3.5	1,815 7.5	1,756 ▲ 3.3	
6. 消費者コンフィデンス指数 (1985年=100)	73.2	86.9	92.7	101.3	96.2	94.3	94.6	99.8 <7/28公表>	90.9
7. 住宅着工件数 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	925 18.5	1,003 8.5	1,055 2.6	978 ▲ 7.3	1,144 17.0	1,190 24.7	1,069 ▲ 10.2	1,174 9.8	
8. ケース・シー住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			1.5 4.2	2.7 4.5	0.9 4.7	▲ 0.0 4.7	▲ 0.2 4.7		
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			▲ 3.8 6.4	▲ 2.2 ▲ 3.1	▲ 1.3 ▲ 3.7	▲ 0.7 ▲ 2.1	▲ 0.4 ▲ 3.6	0.9 ▲ 5.2 <7/27公表>	
10. 貿易 実質財輸出 前期比、％ 実質財輸入 前期比、％	2.7 1.0	3.5 4.0	1.4 1.9	▲ 3.4 1.7	1.2 0.9	2.6 ▲ 3.4	▲ 1.9 ▲ 0.5		
11. ISM 製造業指数 (DI、％ポイント) 非製造業指数 (DI、％ポイント)	53.8 54.6	55.7 56.3	56.9 57.4	52.6 56.7	52.6 56.5	51.5 57.8	52.8 55.7	53.5 56.0	
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			1.2 4.4	▲ 0.0 3.4	▲ 0.4 1.8	▲ 0.3 2.0	▲ 0.2 1.7	0.2 1.7 <7/15公表>	
13. 失業率 (除く軍人、％)	7.4	6.2	5.7	5.6	5.4	5.4	5.5	5.3	
14. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	199 204	260 254	324 317	195 193	221 221	187 189	254 250	223 223	
15. 時間当たり名目賃金 全労働者 (前年比、％) 除く管理職 (前年比、％)	2.1 2.0	2.1 2.3	2.0 2.1	2.1 1.8	2.2 2.0	2.3 1.9	2.3 2.0	2.0 1.9	
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア 前期比、％ (前年比、％)			▲ 0.2 1.2	▲ 0.8 ▲ 0.1	0.7 ▲ 0.0	0.1 ▲ 0.2	0.4 ▲ 0.0	0.3 0.1 <7/17公表>	0.3 0.1 0.2 1.8
17. PCEデフレーター ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア 前期比、％ (前年比、％)			▲ 0.1 1.1	▲ 0.5 0.2	0.5 0.2 <7/30公表>	0.0 0.2	0.3 0.2		
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			▲ 2.1 ▲ 0.1	▲ 3.1 0.3					
19. ユニット・レーパー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			5.6 3.0	6.7 1.8					

(注1) 実質個人消費、家計貯蓄率、PCEデフレーターは2015/2Qのみが公表されており、6月分は未公表。

(注2) 雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。

(注3) CPI、PCEデフレーターのコアは、食料品、エネルギーを除いたベース。

(注4) ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

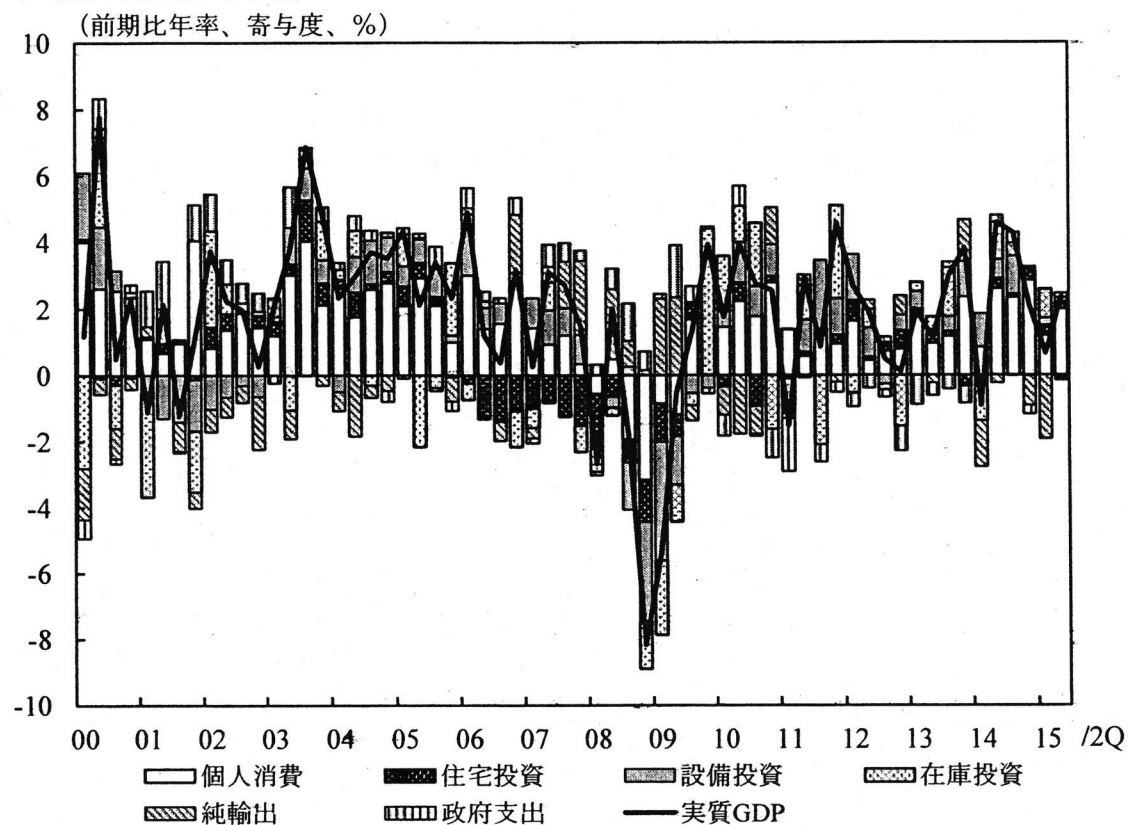
(注5) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) HAVAR

(図表2-2)

米国の実質GDP

(1) 需要項目別寄与度



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% () 内は前期比増減、10億ドル

	2014年 ウェイト	前期比年率・寄与度				前期比年率			
		2014年	14/4Q	15/1Q	2Q	2014年	14/4Q	15/1Q	2Q
実質GDP	100	2.4	2.1	0.6	2.3	2.4	2.1	0.6	2.3
個人消費	68	1.8	2.9	1.2	2.0	2.7	4.3	1.8	2.9
住宅投資	3	0.1	0.3	0.3	0.2	1.8	10.0	10.1	6.6
設備投資	13	0.8	0.1	0.2	▲ 0.1	6.2	0.7	1.6	▲ 0.6
在庫投資	0	0.1	▲ 0.0	0.9	▲ 0.1	(6.6)	(▲ 1.7)	(34.6)	(▲ 2.8)
純輸出	▲ 3	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 1.9	0.1	(▲ 25.0)	(▲ 34.5)	(▲ 77.6)	(4.9)
輸出	13	0.5	0.7	▲ 0.8	0.7	3.4	5.4	▲ 6.0	5.3
輸入	17	▲ 0.6	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 0.5	3.8	10.3	7.1	3.5
政府支出	18	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.0	0.1	▲ 0.6	▲ 1.4	▲ 0.1	0.8
最終需要						2.4	2.1	▲ 0.2	2.4
国内最終需要						2.5	3.0	1.7	2.2
国内民間最終需要						3.2	3.9	2.0	2.5

%

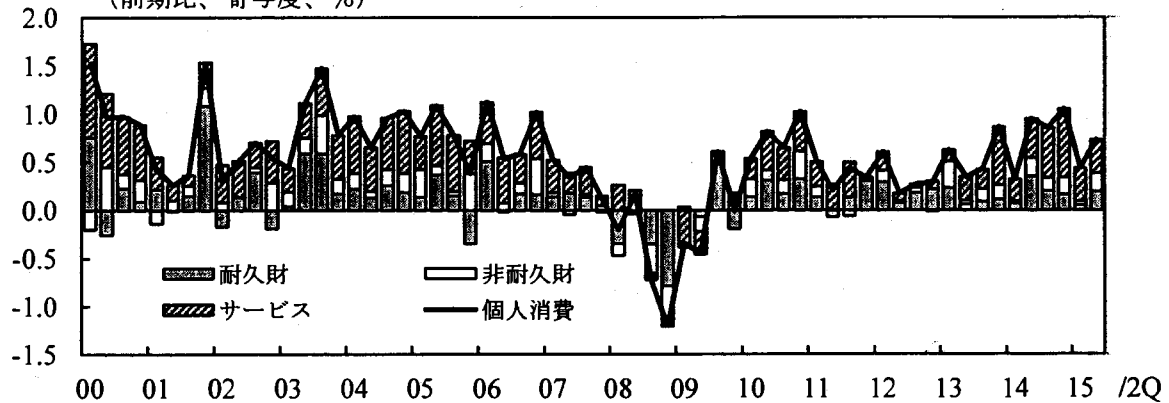
個人消費デフレーター	前年比				前期比年率			
	2014年	14/4Q	15/1Q	2Q	2014年	14/4Q	15/1Q	2Q
総合	1.4	1.1	0.2	0.2	1.4	▲ 0.4	▲ 1.9	2.2
コア	1.5	1.4	1.3	1.3	1.5	1.0	1.0	1.8

(注) 「最終需要」は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。また「国内最終需要」は最終需要から純輸出を、「国内民間最終需要」は国内最終需要から政府支出を除いたもの。

米国の個人消費

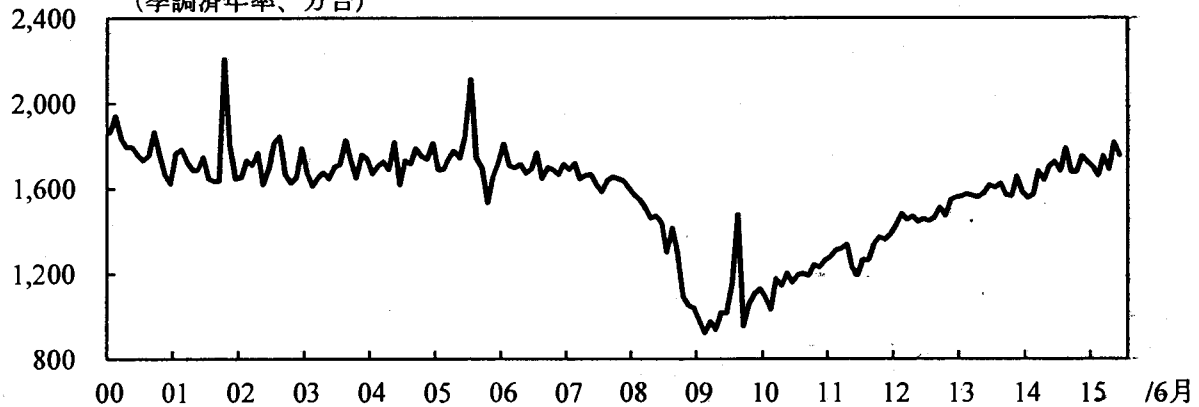
(1) 実質個人消費

(前期比、寄与度、%)

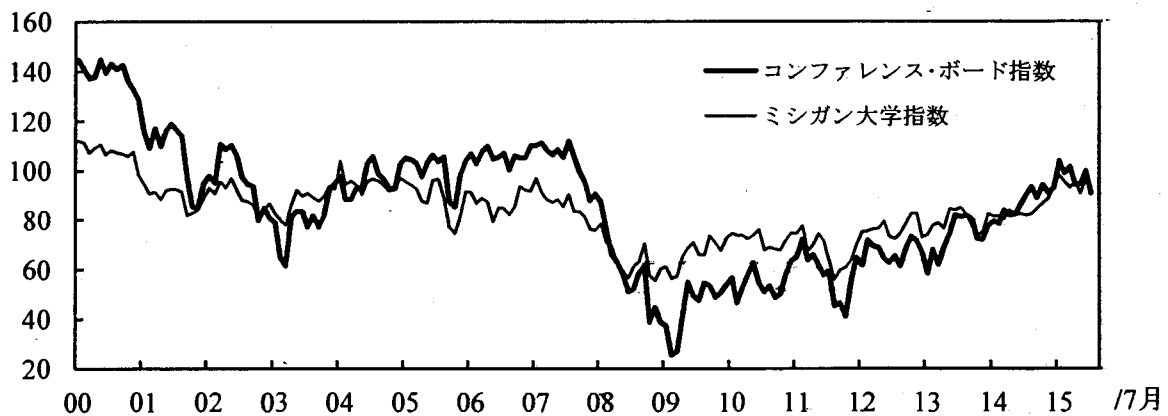


(2) 自動車販売台数

(季調済年率、万台)



(3) 消費者コンフィデンス

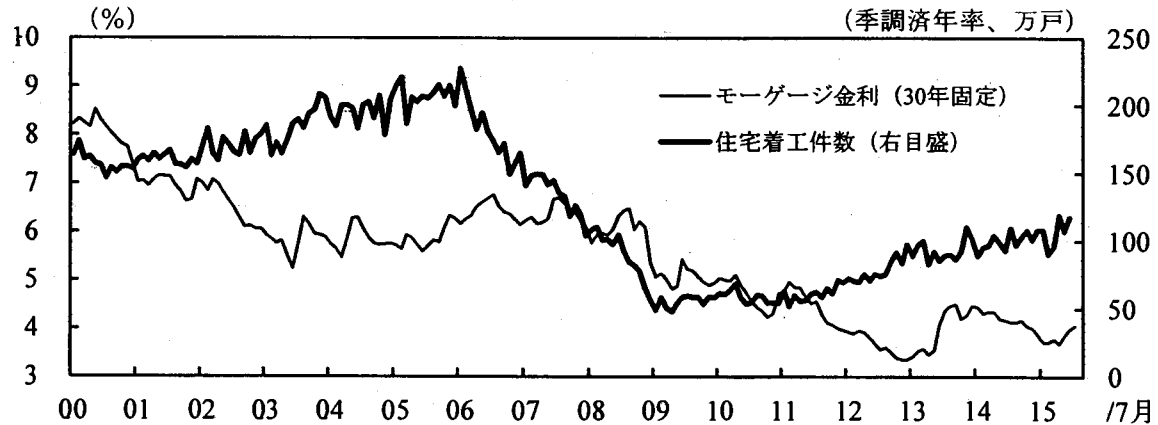


(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

(図表2-4)

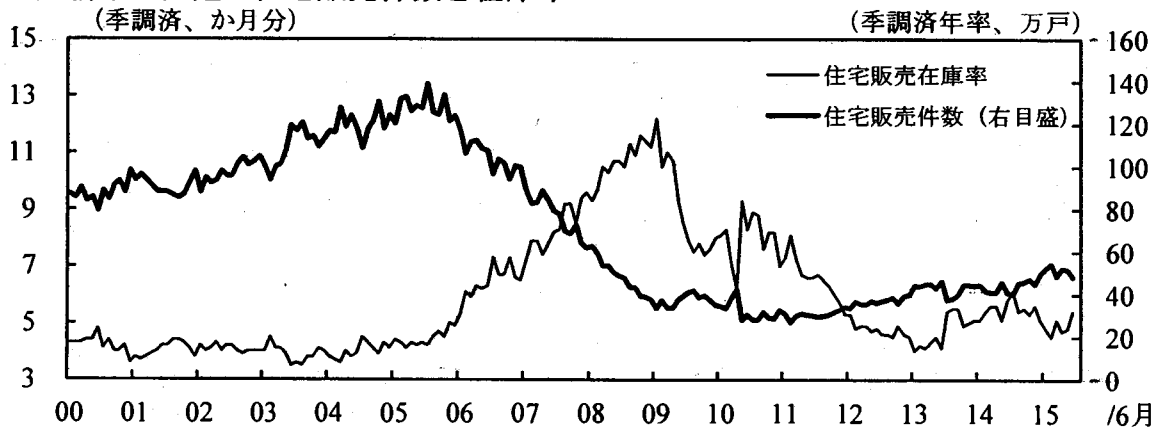
米国の住宅投資

(1) 住宅着工件数とモーゲージ金利



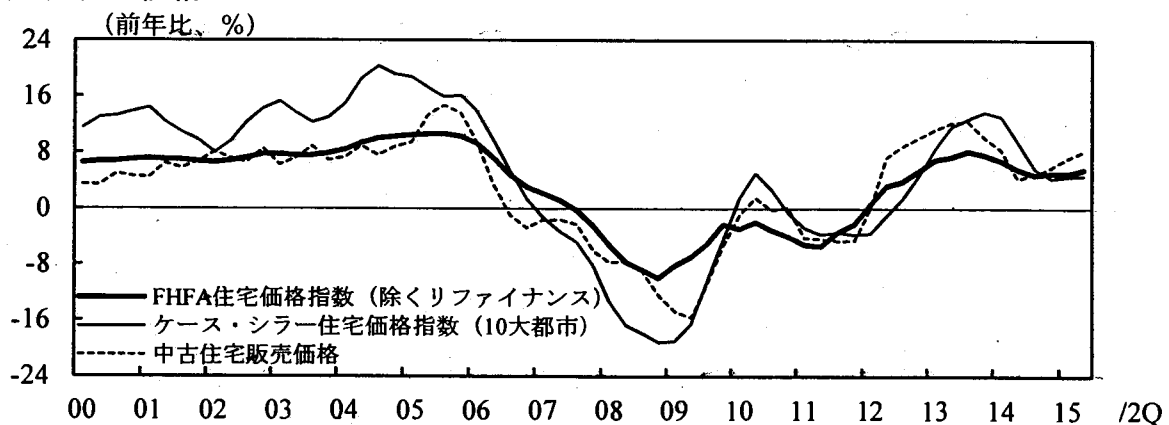
(注) 直近は住宅着工件数が6月、モーゲージ金利が7月。

(2) 新築一戸建て住宅販売件数と在庫率



(注) 住宅販売在庫率は、月末の在庫戸数を月間の販売戸数で除したもの。

(3) 住宅価格



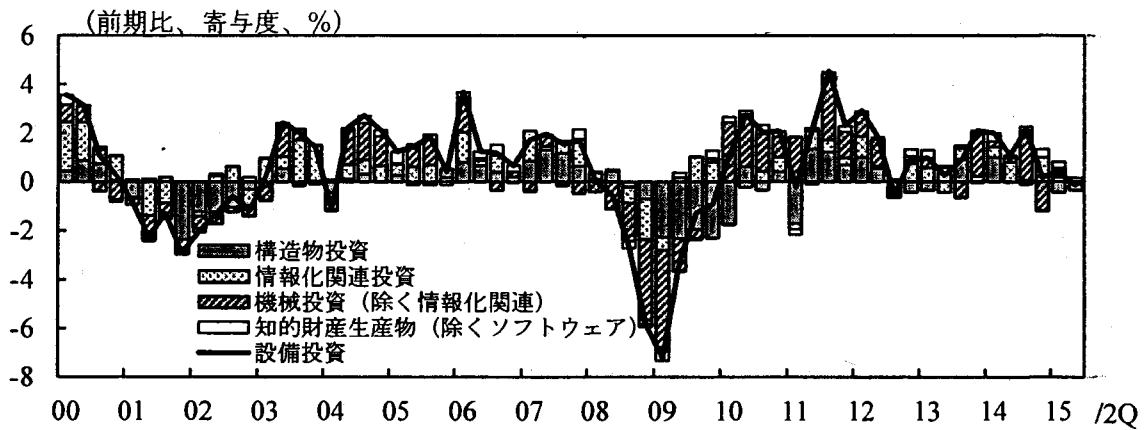
(注1) 直近2QはFHFA住宅価格指数、ケース・シラー住宅価格指数が4-5月、中古住宅販売価格が4-6月の値。

(注2) 「除くリファイナンス」ベースは、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

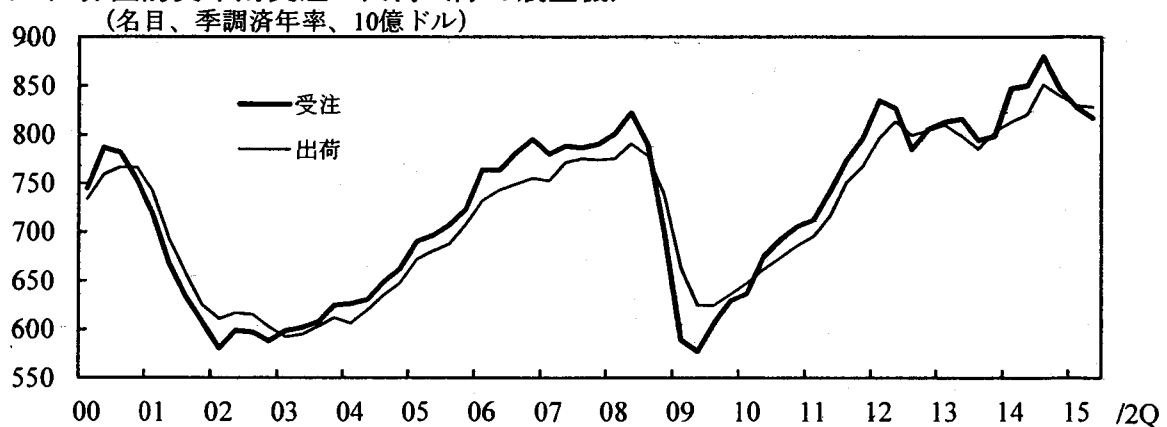
米国の設備投資と貿易

(1) 実質設備投資

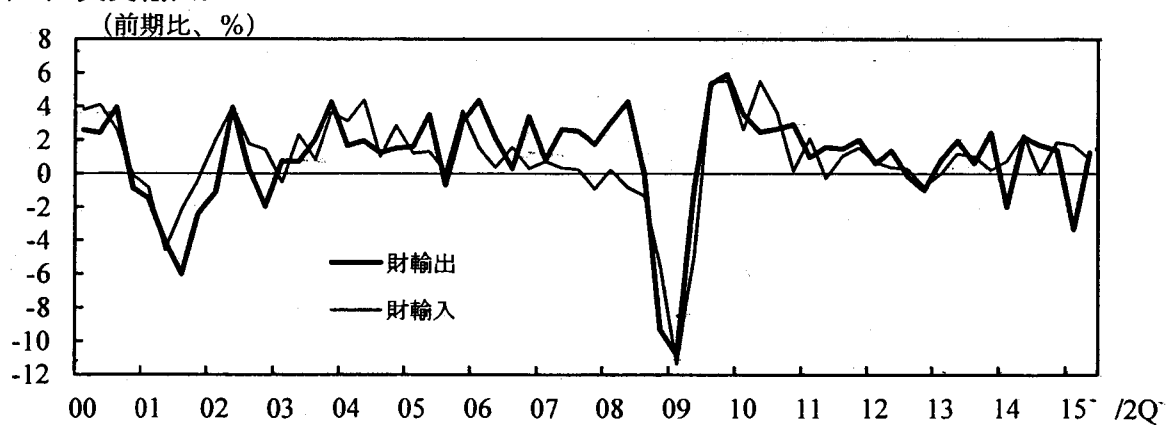


(注) 情報化関連投資は、情報化関連機器投資とソフトウェア投資の合計。

(2) 非国防資本財受注・出荷 (除く航空機)



(3) 実質輸出入

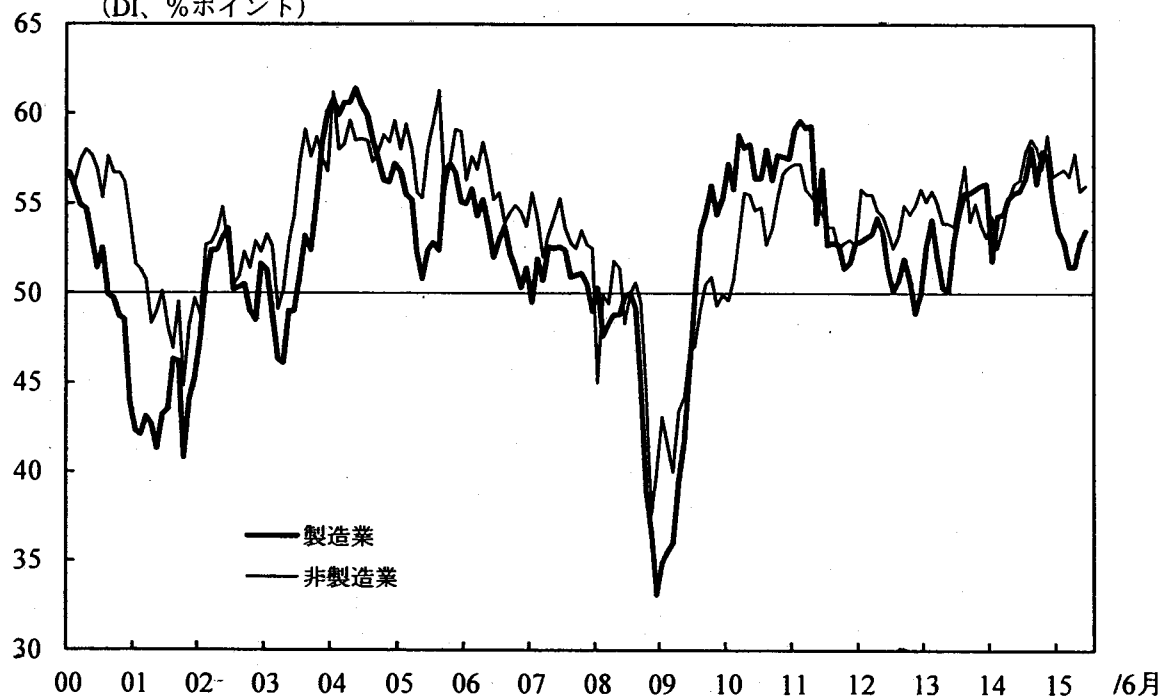


(注) 直近2Qは4-5月の値。

米国の生産

(1) 企業コンフィデンス (ISM指数)

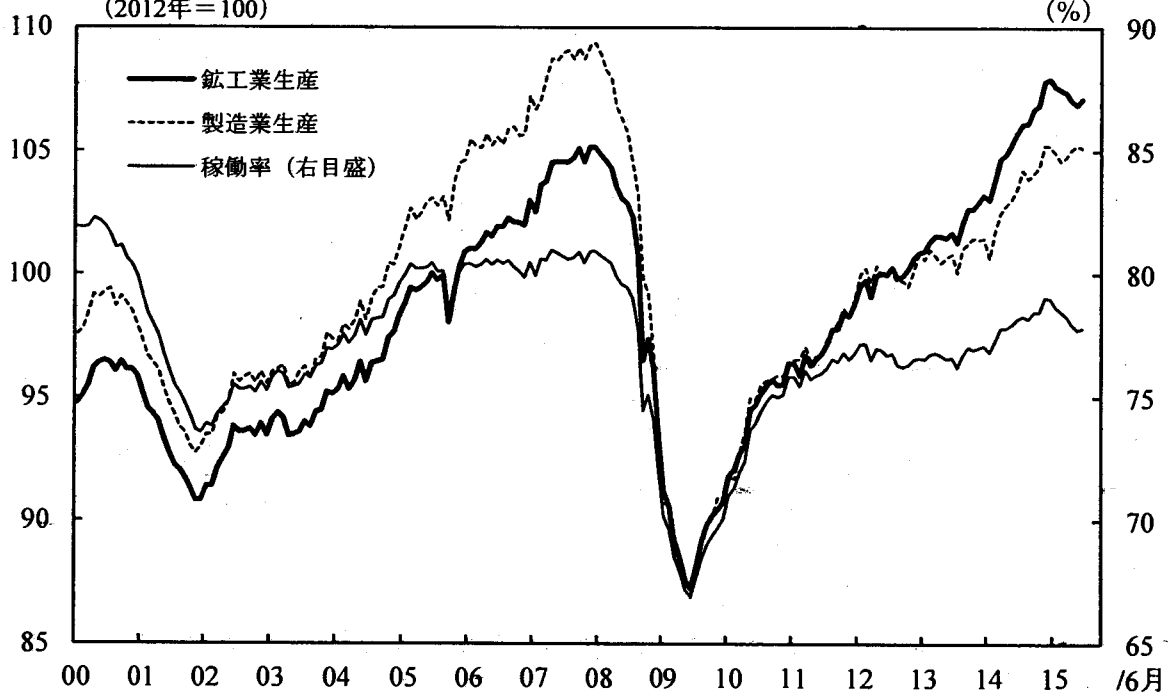
(DI、%ポイント)



(2) 鉱工業生産・稼働率

(2012年=100)

(%)

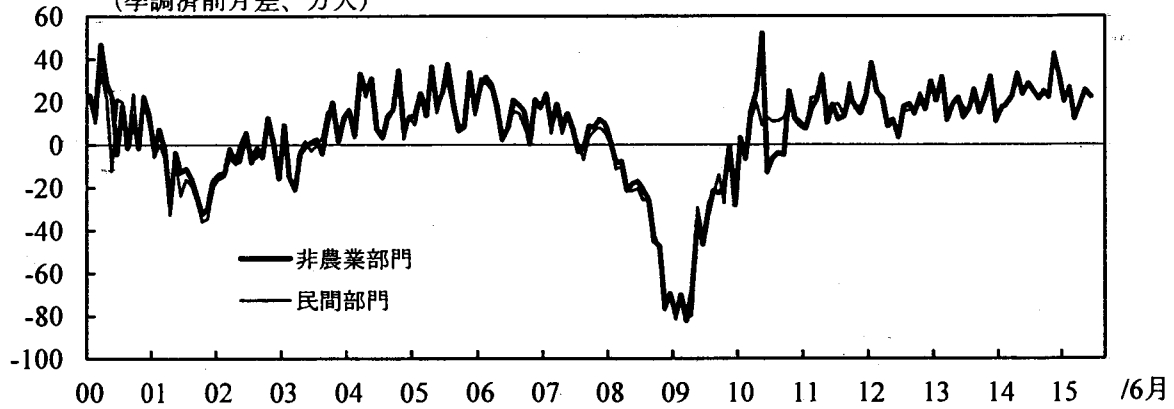


米国の雇用

(1) 雇用者数

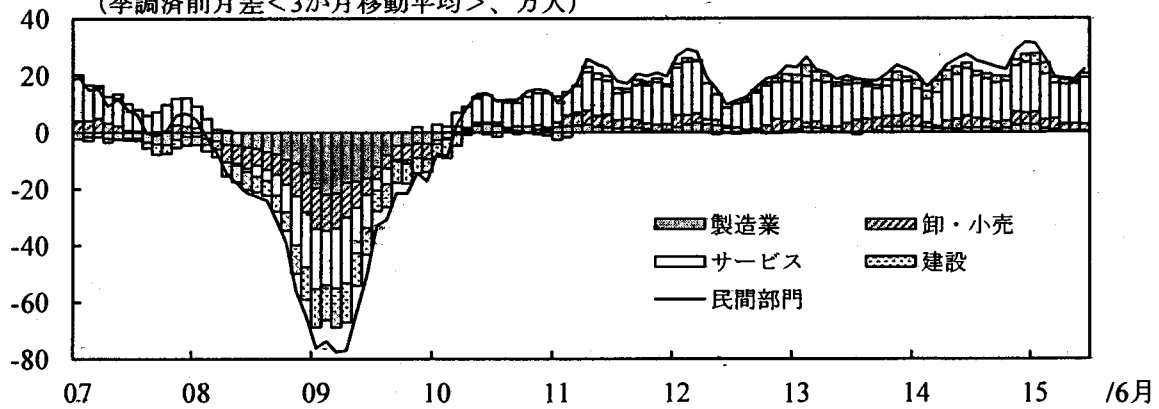
① 全体

(季調済前月差、万人)



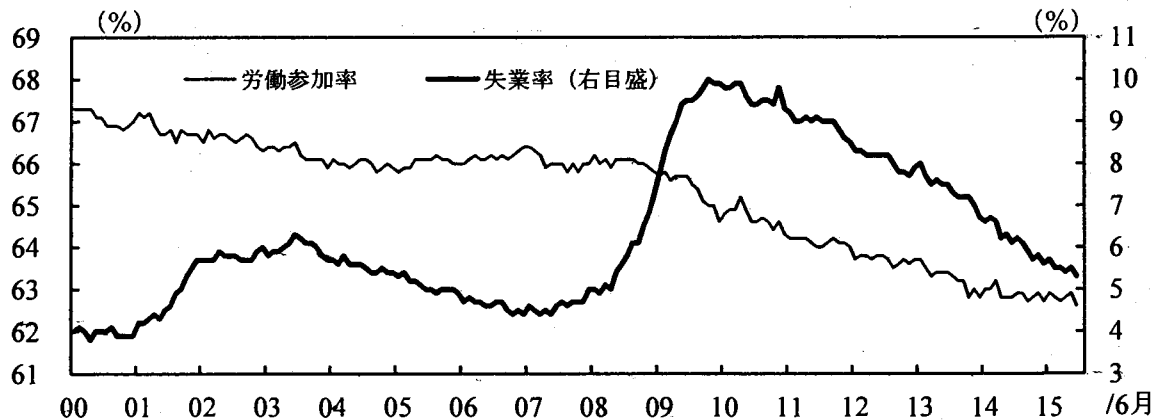
② 業種別（民間部門）

(季調済前月差<3か月移動平均>、万人)



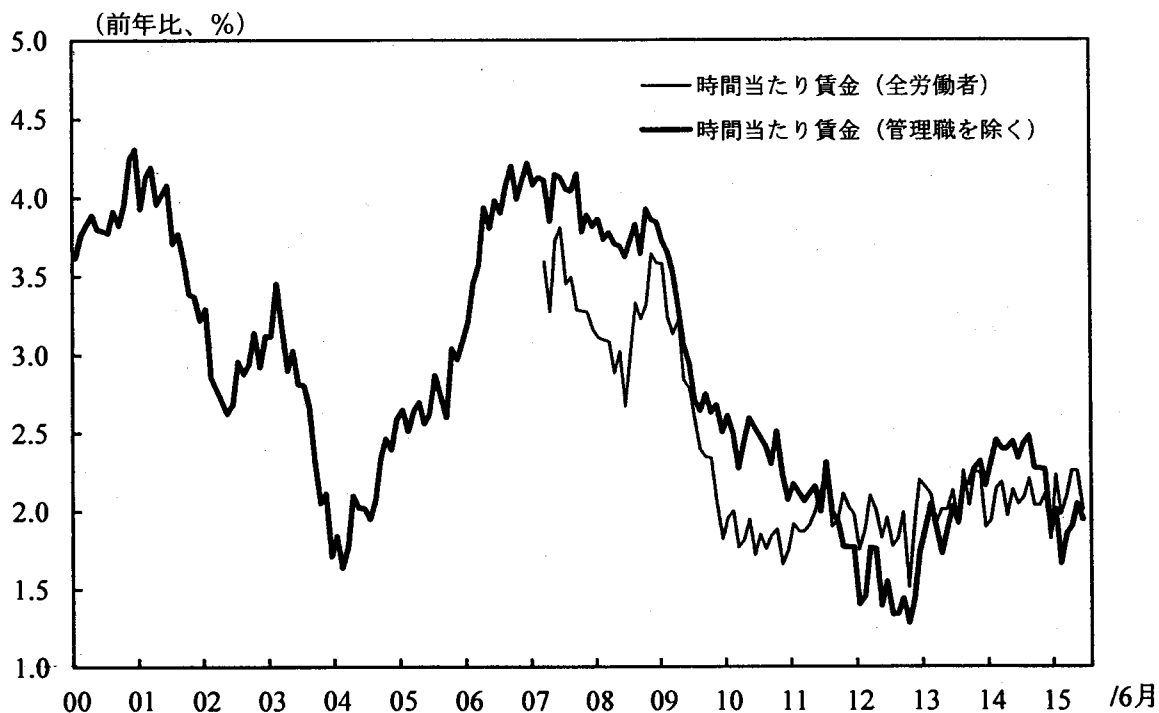
(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目（金融等）。

(2) 失業率と労働参加率

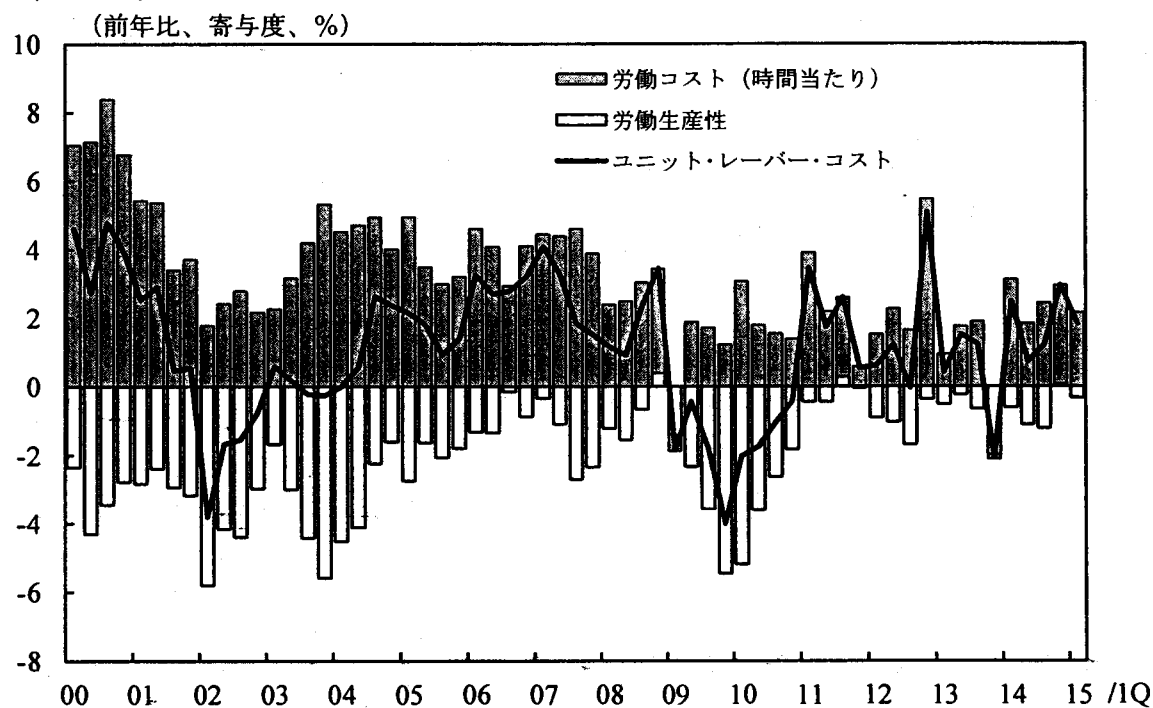


米国の賃金と労働コスト

(1) 時間当たり賃金 (民間部門)



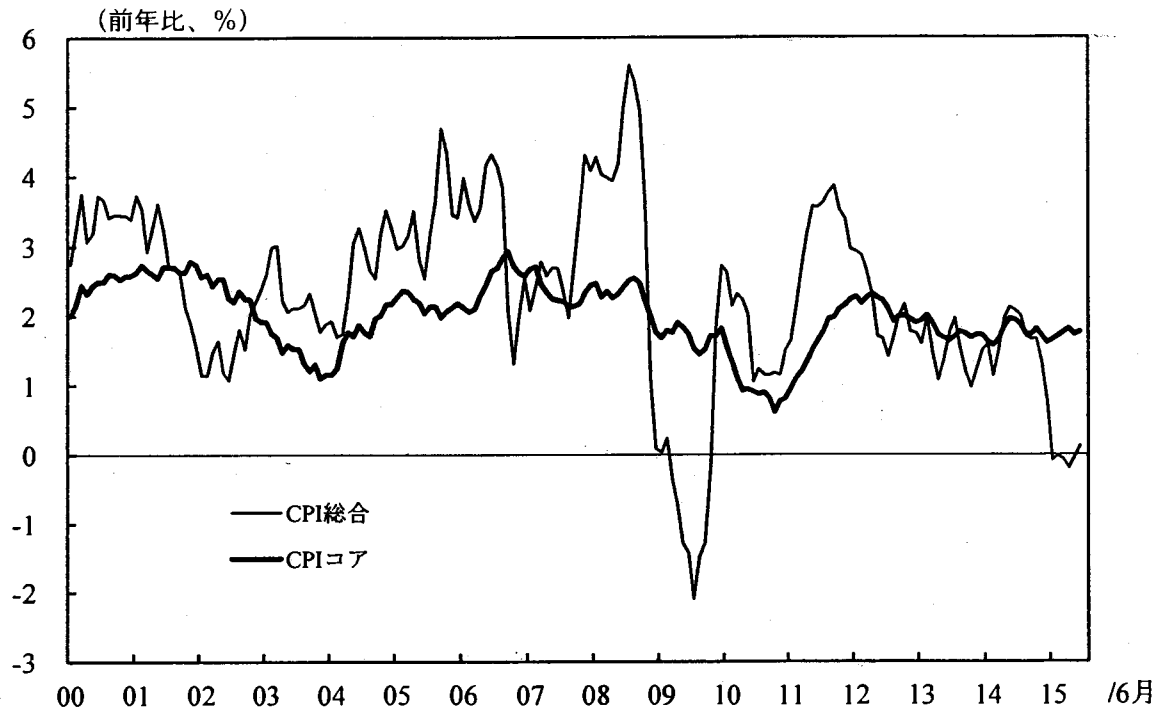
(2) ユニット・レーバー・コスト



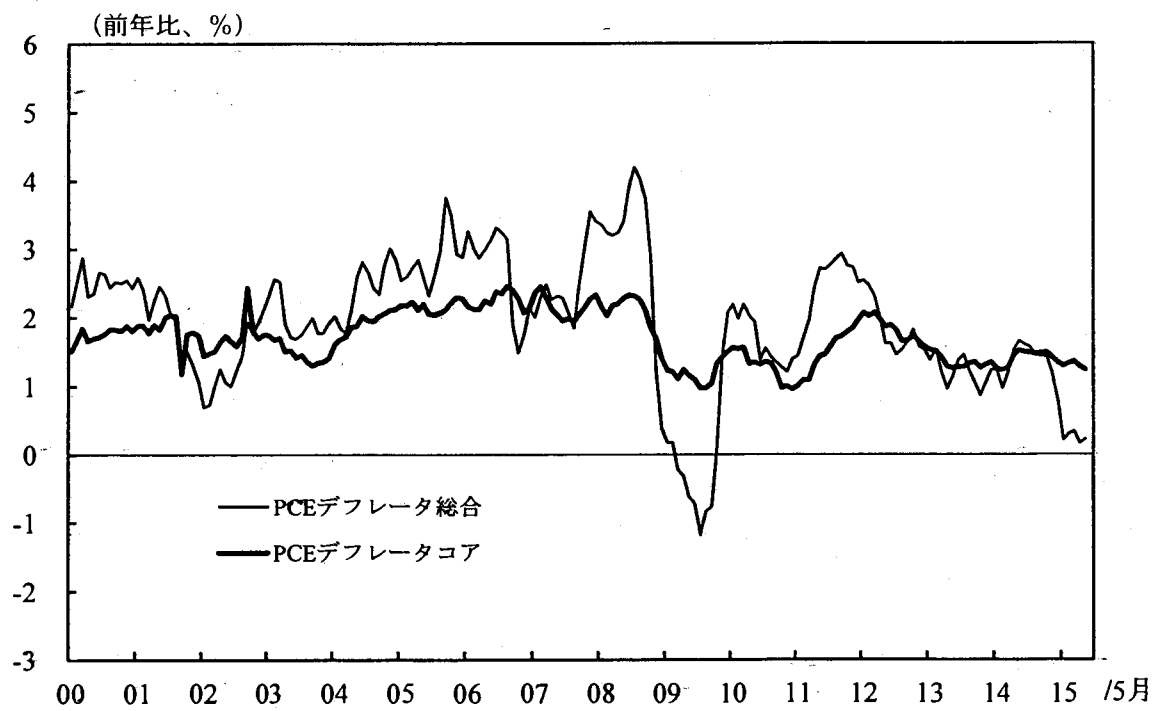
(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

米国の物価

(1) CPI

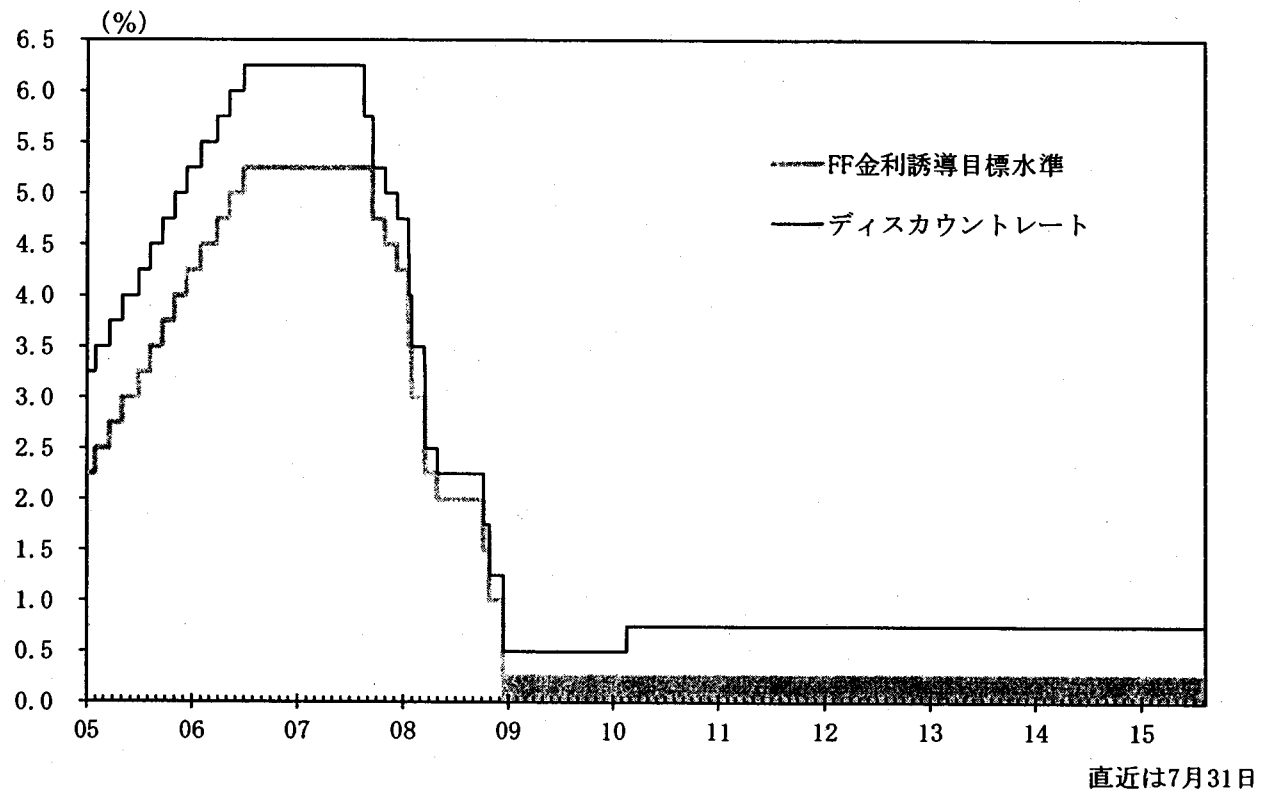


(2) PCEデフレーター

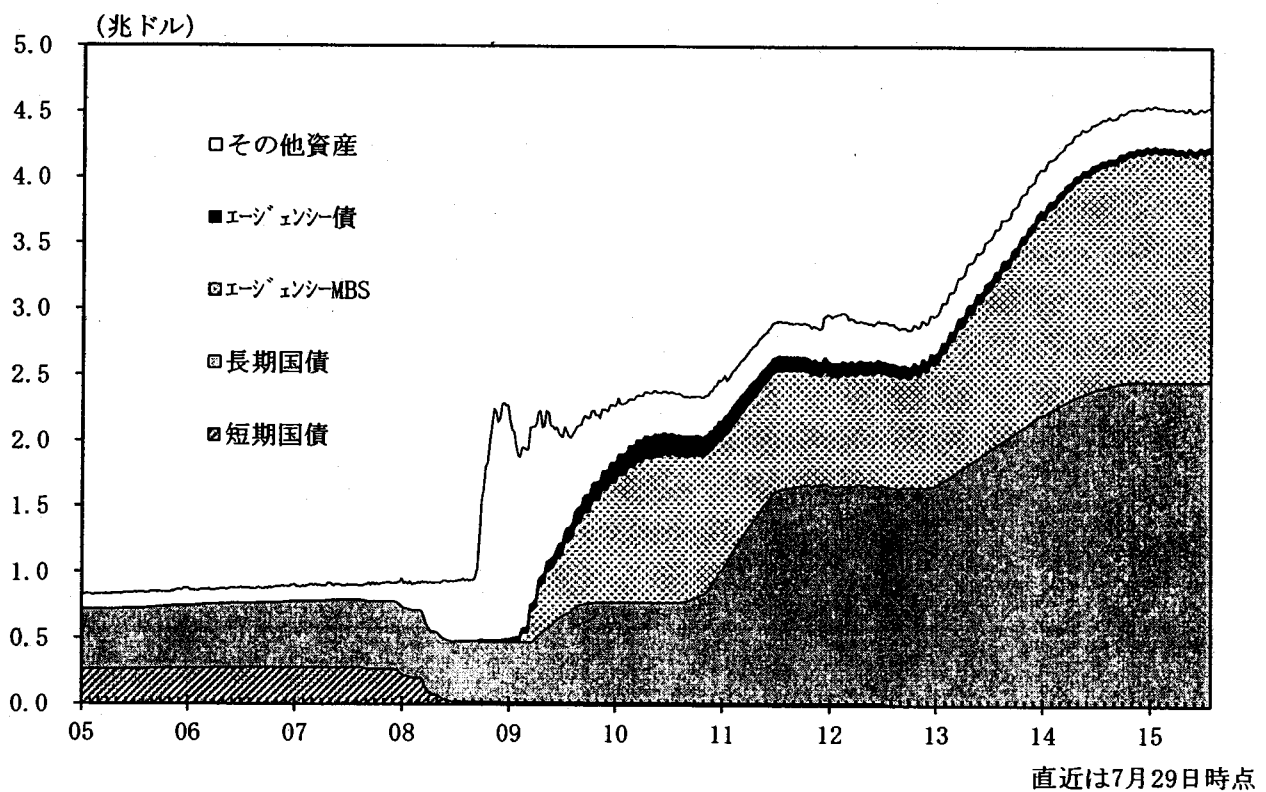


米国の政策金利とバランスシート

(1) 政策金利



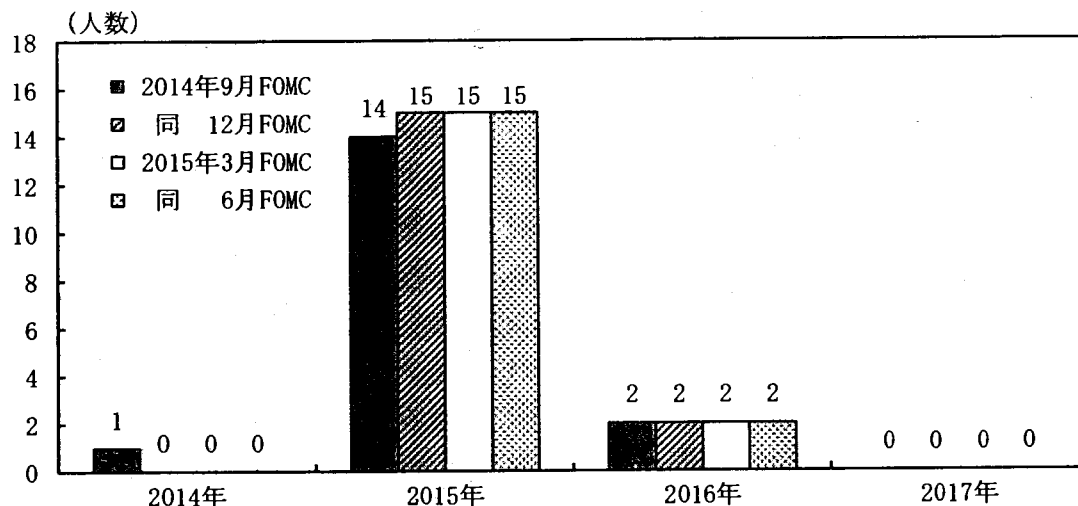
(2) FEDのバランスシート



(出所) Bloomberg

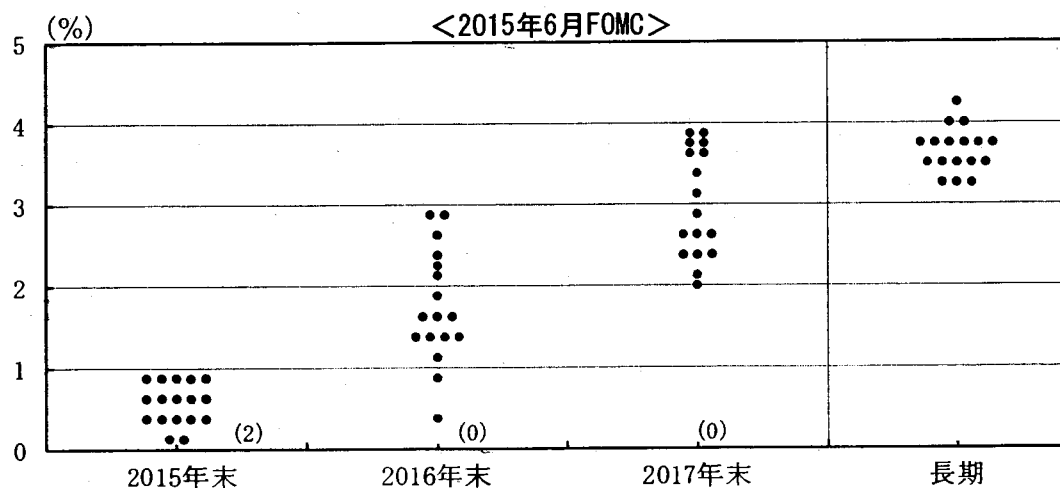
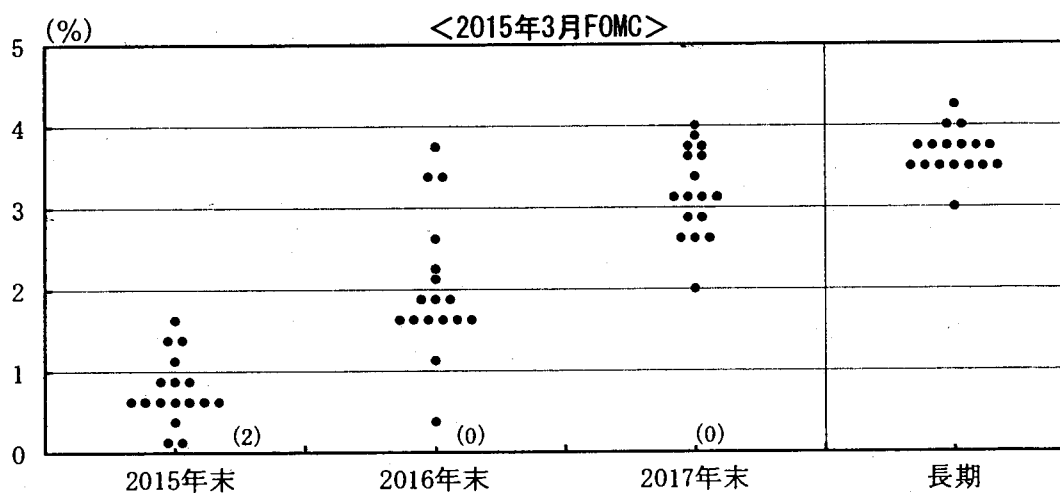
FOMCでの政策金利見通しの分布

(1) 政策金利引き上げの適切なタイミング



(注) FOMC参加者による適切な目標FFレート引き上げ開始時期。

(2) 政策決定の適切なペース



(注) FOMC参加者による各年末時点および長期的な目標FFレートの水準に関する予想値をプロット。

() 内は現状の政策金利の据え置きを予想する人数。

(出所) FRB

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（7月14日）以降に判明したもの。

		2013年	2014年	2014/4Q	2015/1Q	2Q	2015/4月	5月	6月	7月
1. 実質GDP	〈前期比年率、%〉	▲0.4	0.8	1.4	1.5					
(独)実質GDP	〈前期比年率、%〉	0.1	1.6	2.8	1.1					
(仏)実質GDP	〈前期比年率、%〉	0.7	0.2	0.3	2.5					
2. 名目輸出	〈前期比、%〉			2.5	1.1	2.4	1.0	▲1.5		
	〈前年比、%〉	1.1	2.3	4.5	5.1	5.6	8.6	2.7		
3. 国内投資財出荷	〈前期比、%〉			1.4	1.4	▲0.1	▲0.8	0.9		
	〈前年比、%〉	▲2.7	2.4	2.1	2.9	4.6	2.0	7.1		
4. (独)投資財受注										
	国内									
	〈前期比、%〉			3.5	2.3	▲0.3	▲3.2	▲2.9		
	〈前年比、%〉	1.5	2.7	3.5	3.3	3.2	3.3	3.0		
	ユーロ域内									
	〈前期比、%〉			2.3	▲5.8	10.7	7.8	▲0.6		
	〈前年比、%〉	7.3	2.2	1.1	2.0	11.6	9.6	13.9		
5. 名目輸入	〈前期比、%〉			▲0.9	1.1	1.8	▲1.6	0.0		
	〈前年比、%〉	▲2.9	0.2	0.1	0.6	1.5	3.0	0.1		
6. 小売売上数量	〈前期比、%〉			0.8	0.7	0.6	0.7	0.2		
	〈前年比、%〉	▲0.8	1.3	2.1	2.2	2.5	2.7	2.4		
7. 新車登録台数	(年率、万台)	857	889	912	949	948	953	938	954	
	〈前期比、%〉	▲4.4	3.7	2.5	4.0	▲0.0	0.8	▲1.5	1.6	
8. 消費者コンフィデンス	(DI、%ポイント)	▲18.7	▲10.1	▲11.3	▲6.3	▲5.3	▲4.6	▲5.6	▲5.6	▲7.1
9. 鉱工業生産	〈前期比、%〉			0.4	1.0	▲0.2	0.0	▲0.4		
	〈前年比、%〉	▲0.7	0.8	0.3	1.6	1.2	0.9	1.6		
10. 失業率	(%)	12.0	11.6	11.4	11.2	11.1	11.1	11.1	11.1	
11. 消費者物価	(前年比、%)	1.4	0.4	0.2	▲0.3	0.2	0.0	0.3	0.2	0.2
	コア	1.3	0.9	0.7	0.6	0.8	0.7	0.9	0.8	0.9

(注1) 国内投資財出荷は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注2) (独)投資財受注のユーロ域内からの受注には、ドイツ国内からの受注を含まない。

(注3) 消費者物価は各時期のユーロ構成国ベース。コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) ECB、Thomson Reuters Datastream、HAVER

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(7月14日)以降に判明したもの。

	2013年	2014年	2014/4Q	2015/1Q	2Q	2015/4月	5月	6月	7月
1. 実質GDP	1.7	3.0	3.4	1.5	2.8				
2. 輸出			5.8	0.3	5.3	5.4	0.1		
	▲0.5	▲0.3	5.0	4.1	8.9	9.3	8.5		
3. 小売売上数量			2.3	0.9	0.7	0.7	0.3	▲0.2	
	1.4	4.1	5.4	5.5	4.4	4.4	4.7	4.0	
4. 新車登録台数	226	248	257	254	262	259	250	276	
	10.8	9.3	3.7	▲1.1	2.9	▲2.2	▲3.3	10.4	
5. 消費者コンフィデンス	▲19	▲3	▲2	2	4	6	0	6	3
6. 鉱工業生産			0.4	0.2	0.9	0.3	0.4		
	▲0.6	1.7	1.3	1.0	1.6	1.2	2.1		
7. 失業率(ILOベース)	7.6	6.2	5.7	5.5	5.6	5.6			
失業率(失業保険ベース)	4.2	3.0	2.6	2.4	2.3	2.3	2.3	2.3	
8. 週当たり賃金	1.2	1.2	2.1	2.3	3.2	2.7	3.2		
9. CPI	2.6	1.5	0.9	0.1	0.0	▲0.1	0.1	0.0	
10. 住宅価格(Nationwide指数)	3.1	9.8	8.2	5.8	4.3	5.2	4.6	3.3	

(注1) 輸出は数量ベース。

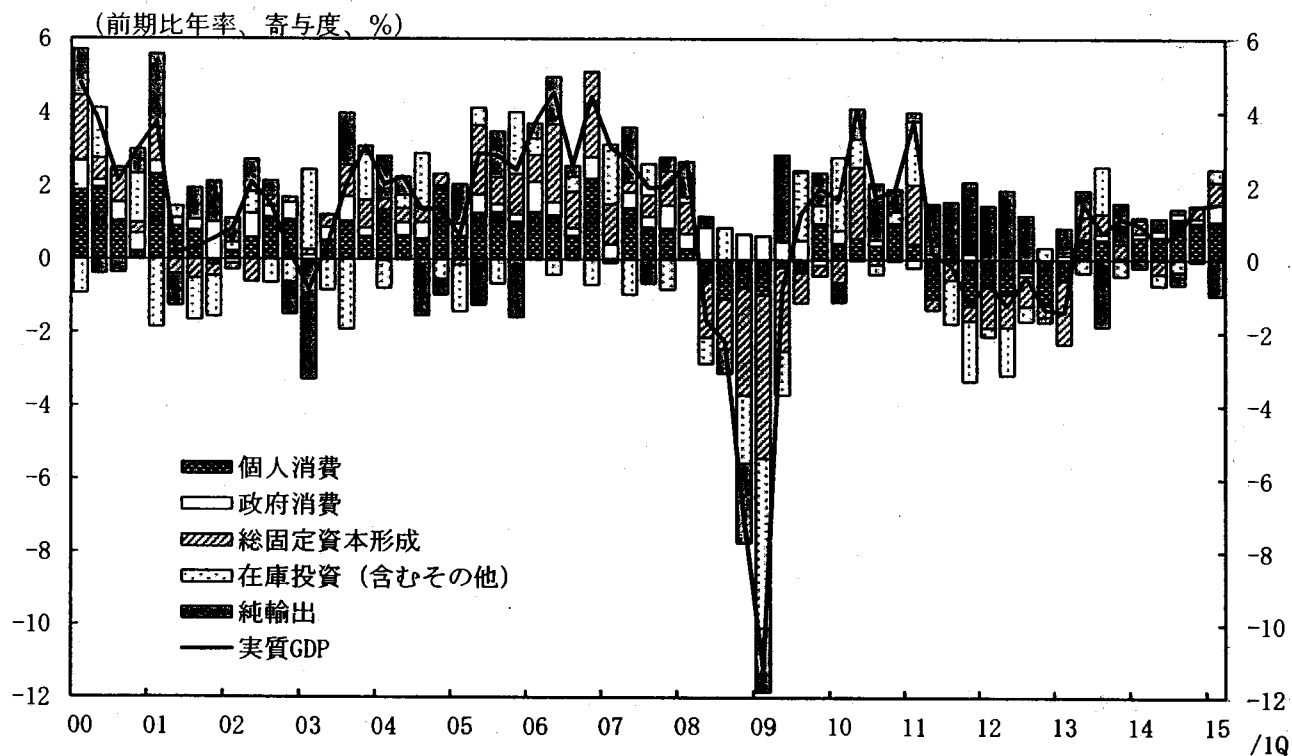
(注2) 失業率(ILOベース)の月次計数は、中心3か月移動平均。週当たり賃金の月次計数は、後方3か月移動平均。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

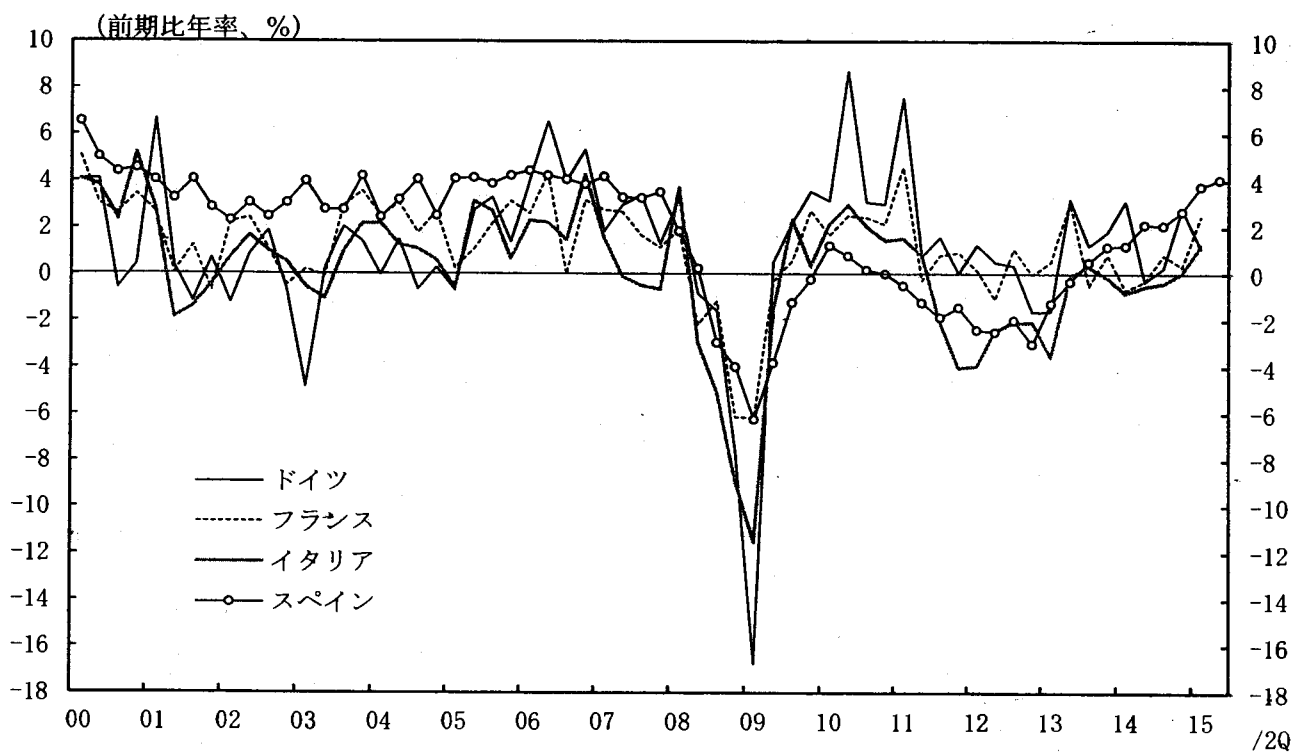
(出所) Thomson Reuters Datastream、HAVER

ユーロエリアの実質GDP

(1) ユーロエリアの実質GDP成長率



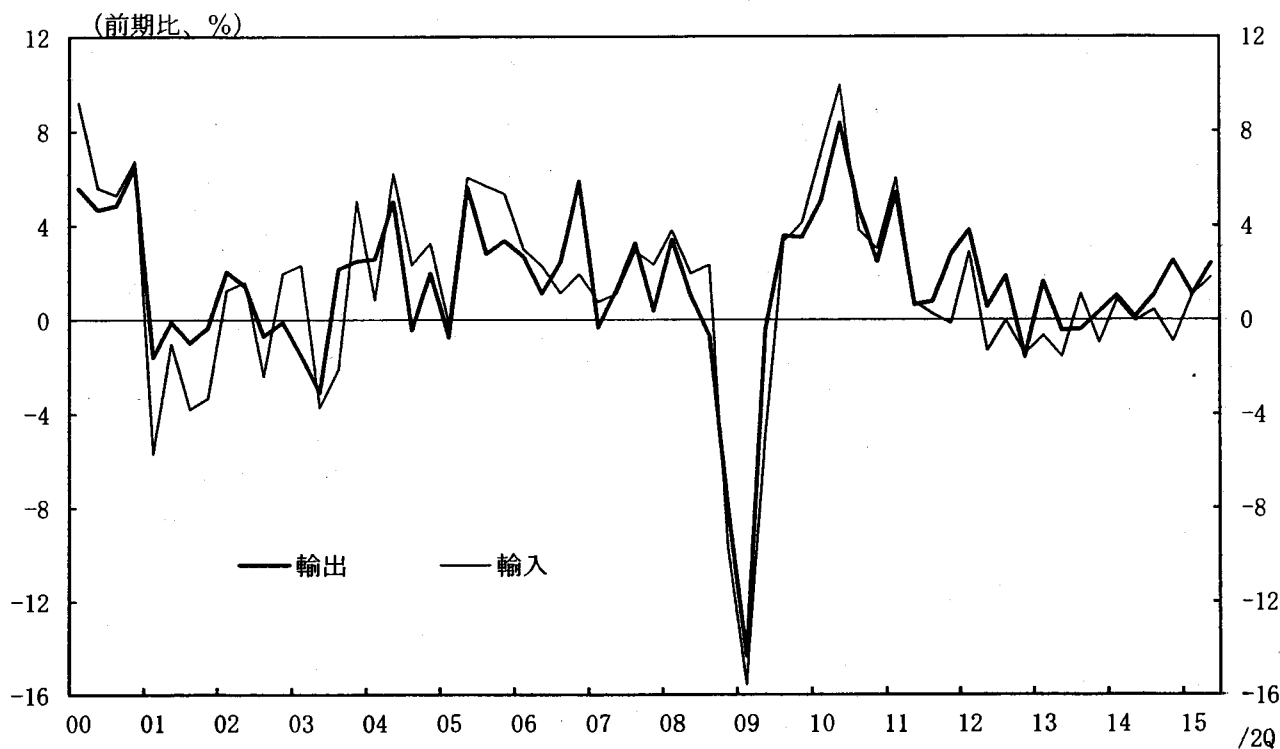
(2) 主要国別の実質GDP成長率



(注) スペイン以外の直近は1Q。

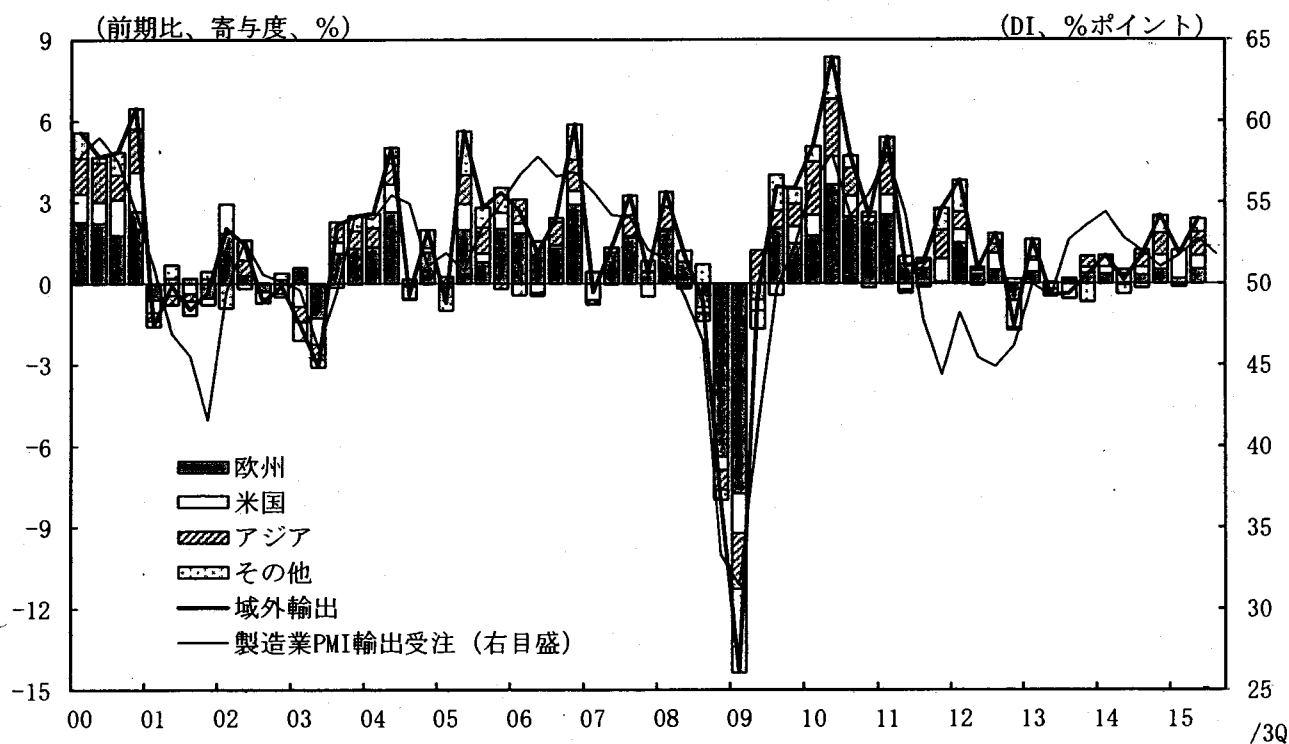
ユーロエリアの貿易

(1) ユーロエリアの域外貿易



(注) ユーロ建て。直近2Qは4-5月の値。

(2) ユーロエリア域外輸出（地域別寄与度）と製造業PMI輸出受注



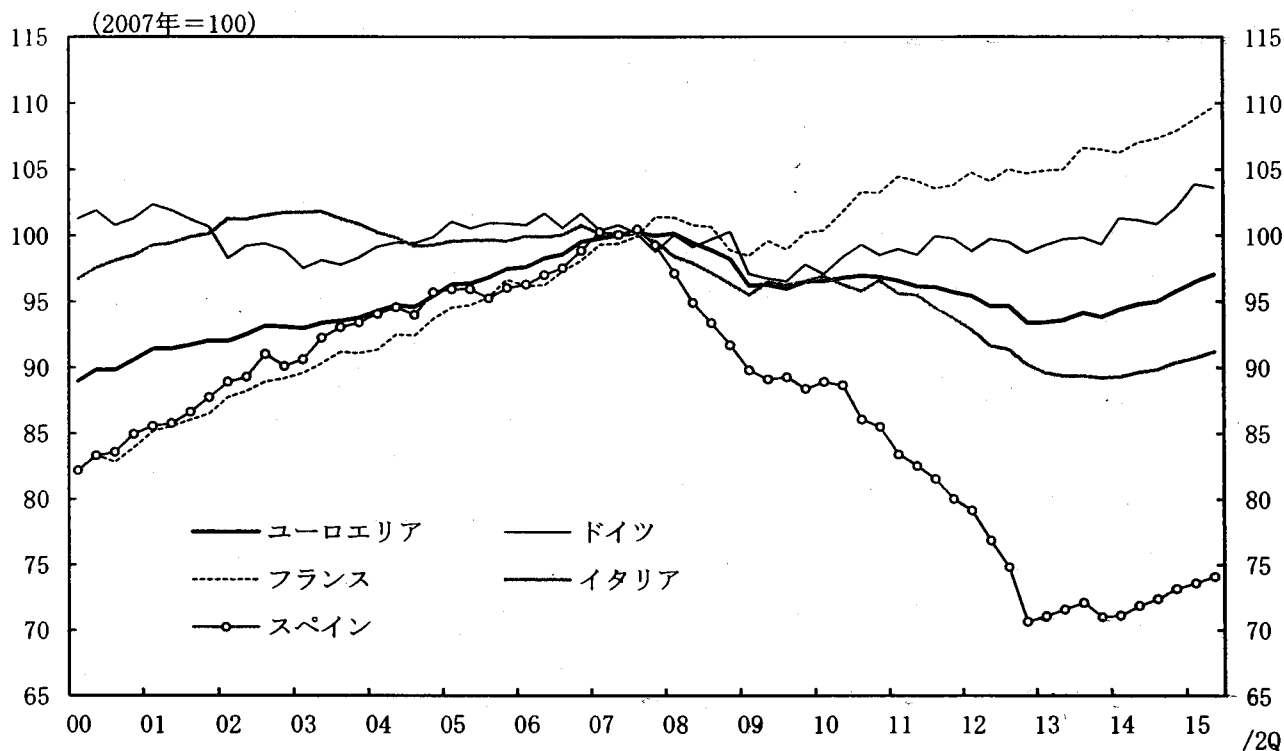
(注1) 域外輸出はユーロ建て。欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 域外輸出の直近2Qは4-5月の値、製造業PMI輸出受注の直近3Qは7月の値。

(出所) Markit (©and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)等

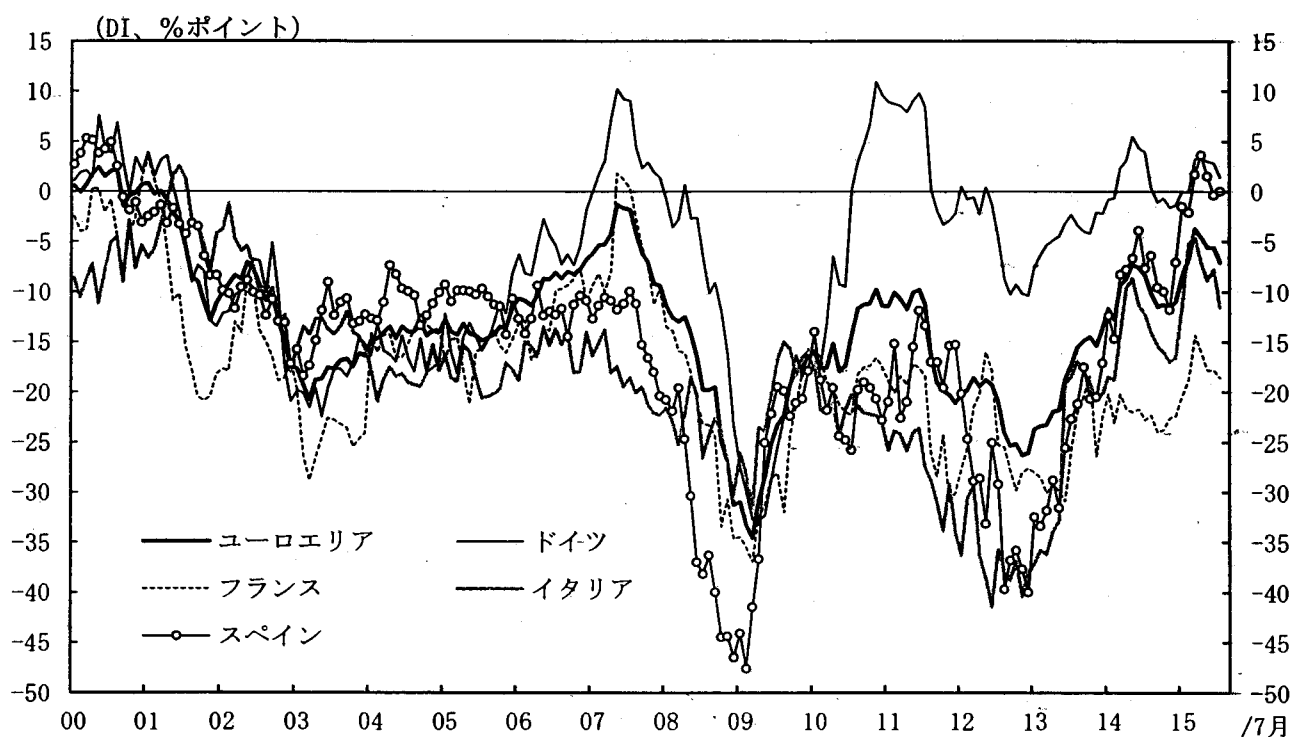
ユーロエリアの個人消費

(1) 小売売上数量



(注) 直近2Qはドイツとスペイン以外が4-5月の値。

(2) 消費者コンフィデンス

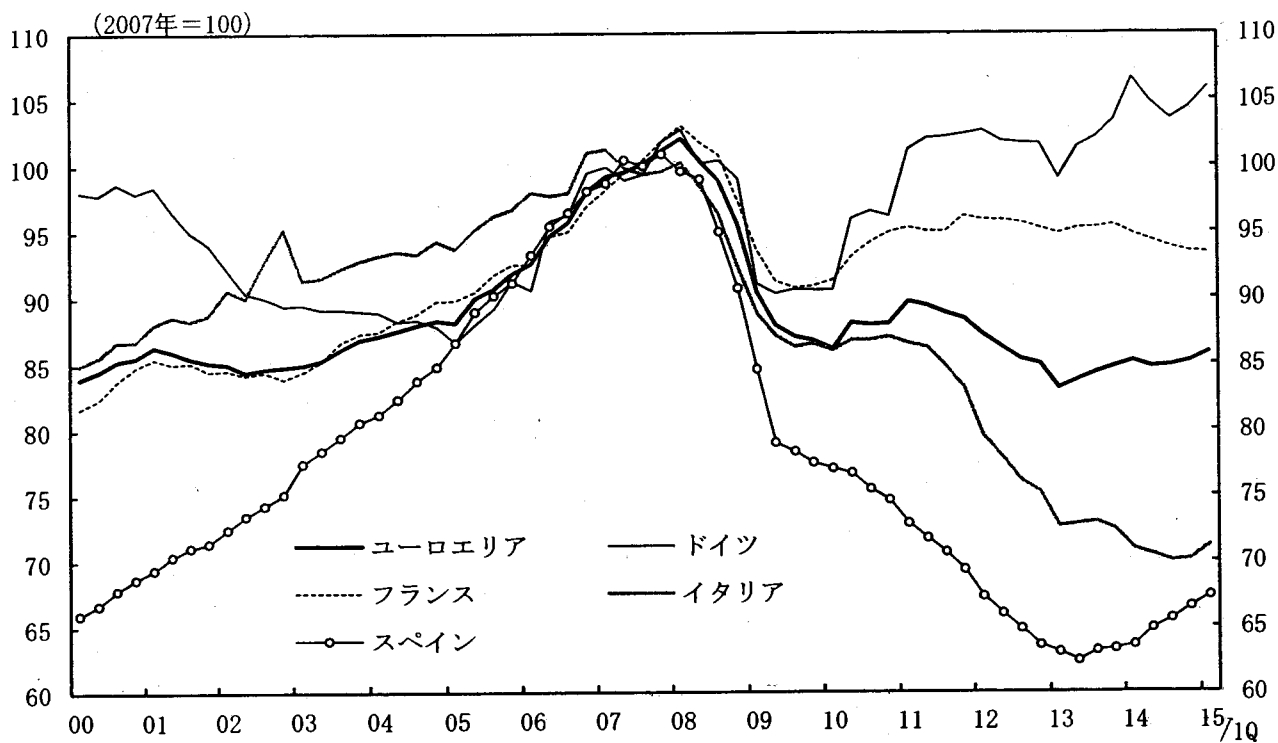


(注1) フランスでの調査方法変更の影響から、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

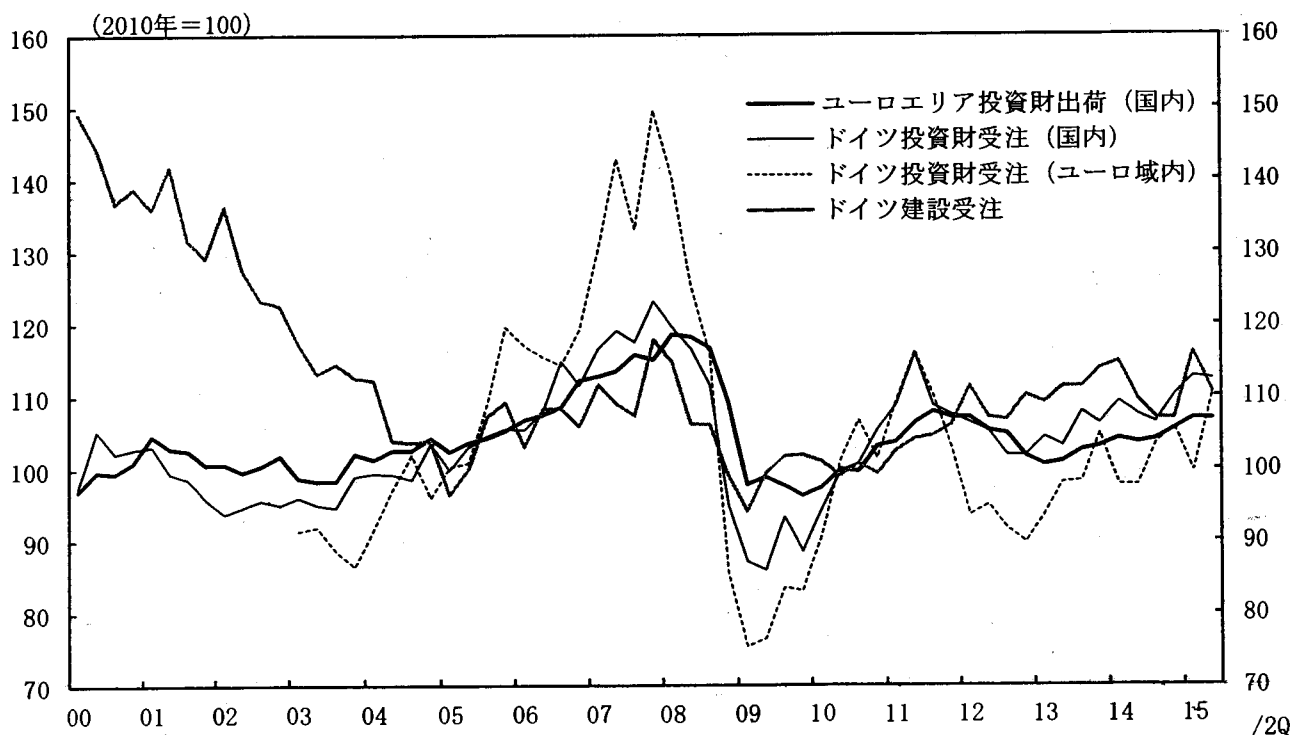
(注2) イタリアでの調査方法変更の影響から、イタリア、ユーロエリアの2013年6月以降の計数は2013年5月以前と連続しない。

ユーロエリアの投資

(1) 総固定資本形成



(2) ユーロエリアの国内投資財出荷とドイツの投資財受注・建設受注



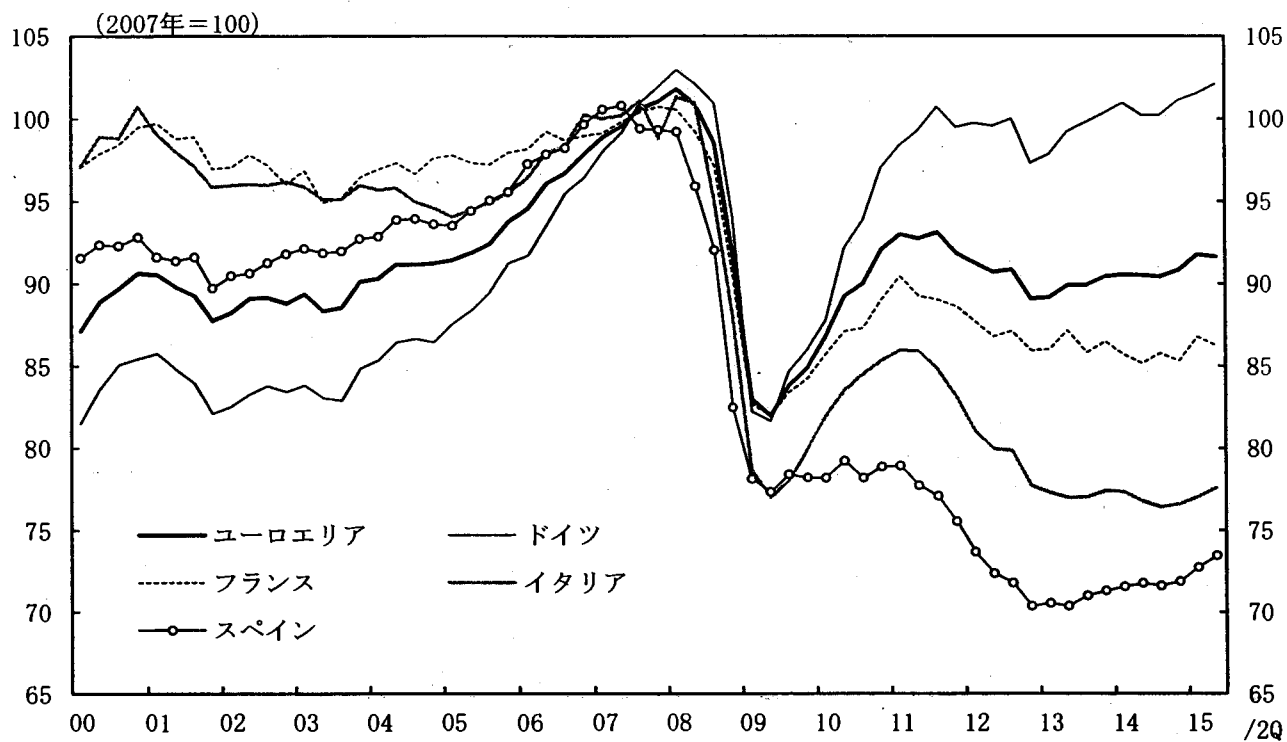
(注1) ユーロエリア投資財出荷 (国内) は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。
ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注2) ドイツ投資財受注 (ユーロ域内) はドイツ国内からの受注を含まない。データは2003年1Q以降。

(注3) 直近2Qは4-5月の値。

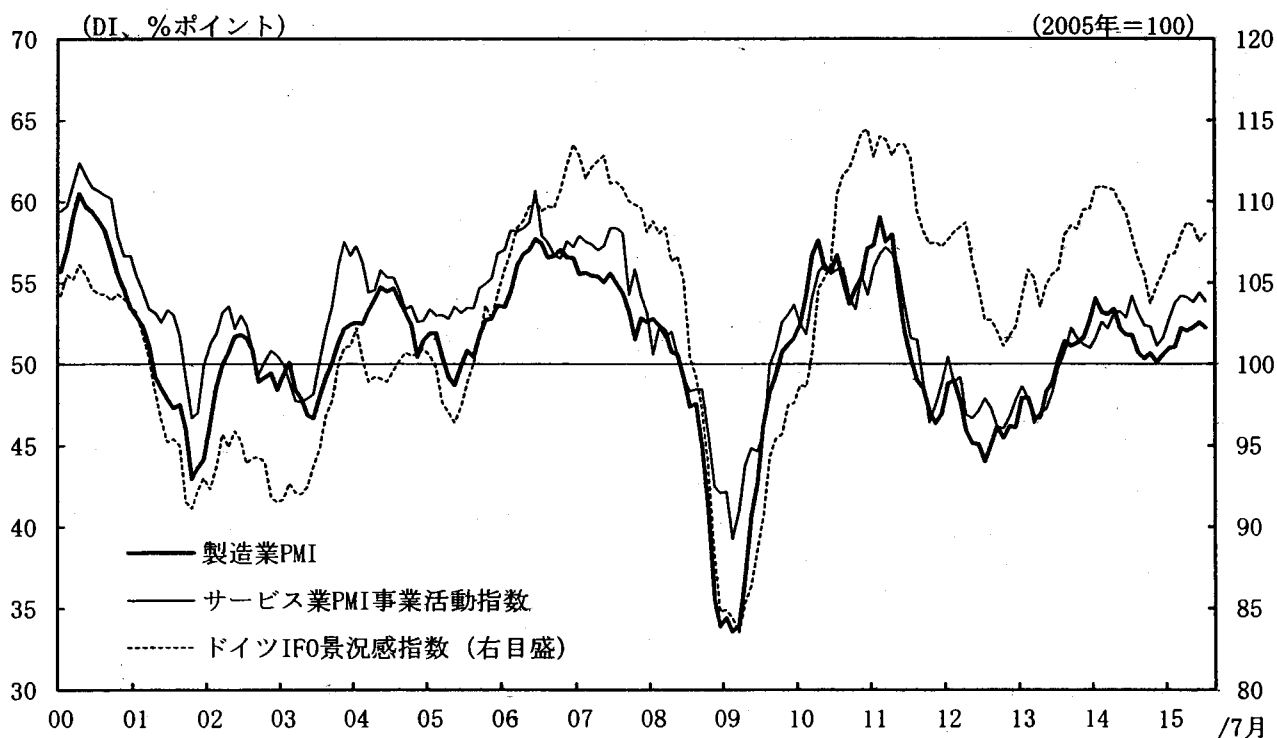
ユーロエリアの生産

(1) 鉱工業生産



(注) 直近2Qは4-5月の値。

(2) PMI と企業コンフィデンス

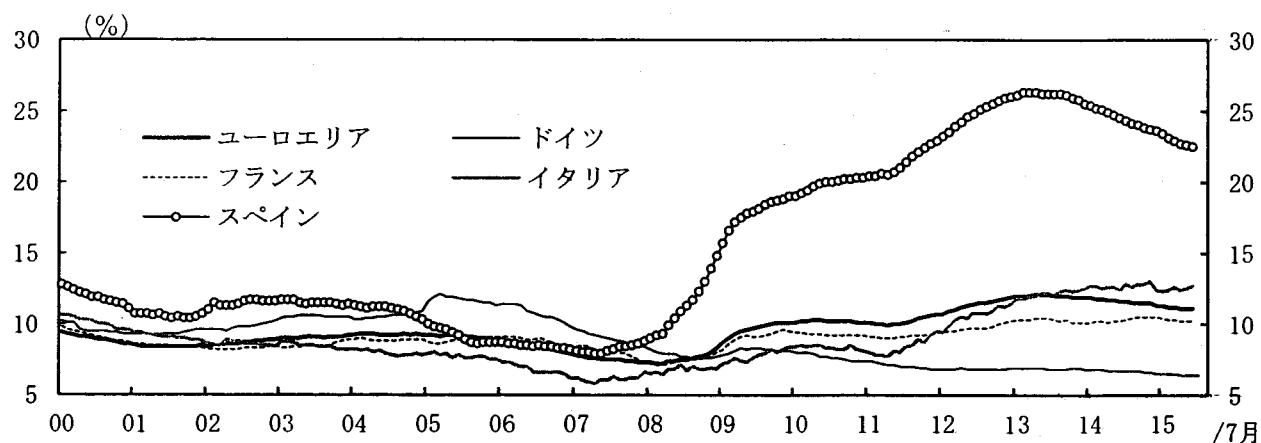


(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)等

(図表3-8)

ユーロエリアの雇用・賃金・物価

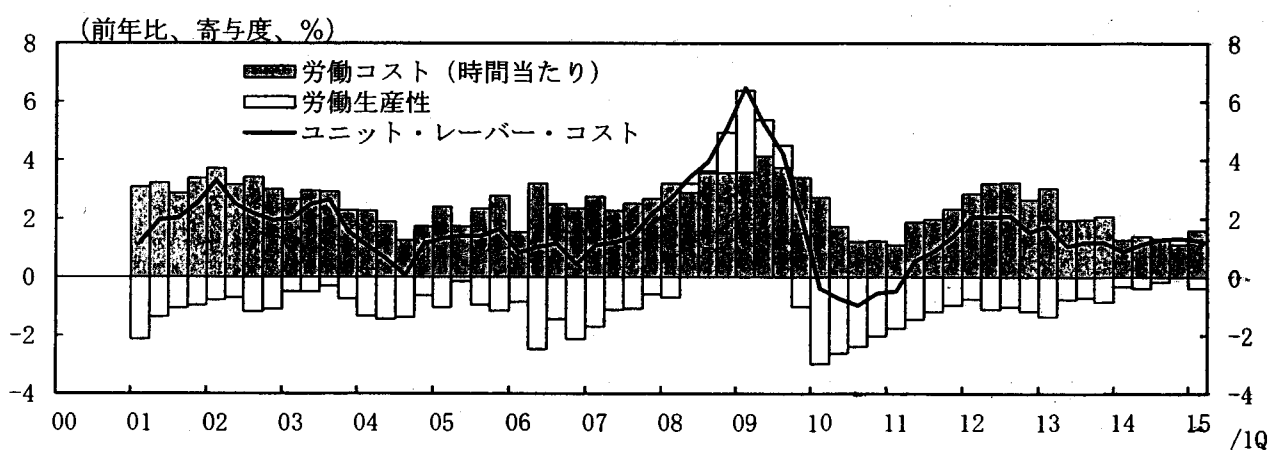
(1) 失業率



(注1) ドイツは自国統計ベース。

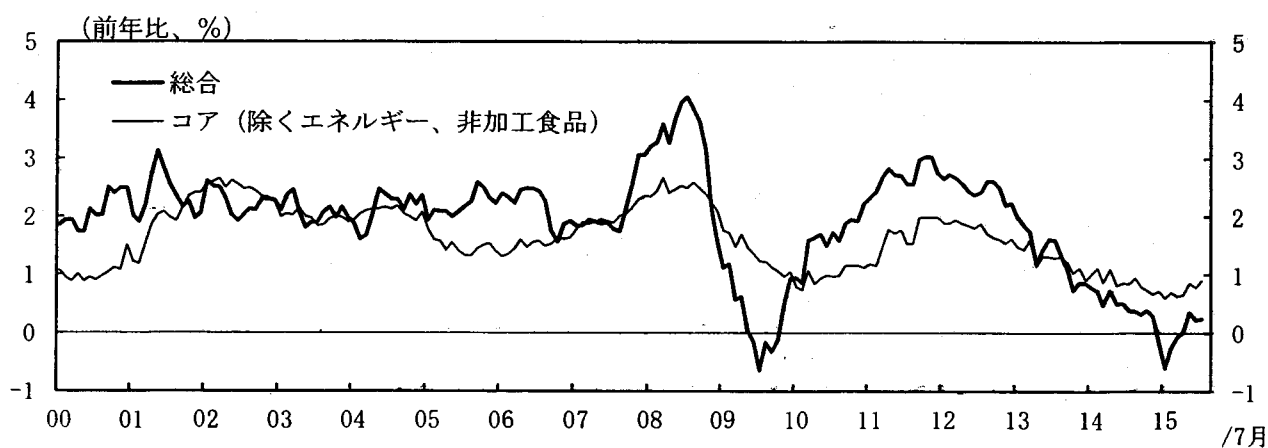
(注2) ドイツ以外の直近は6月。

(2) ユニット・レーバ・コスト



(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

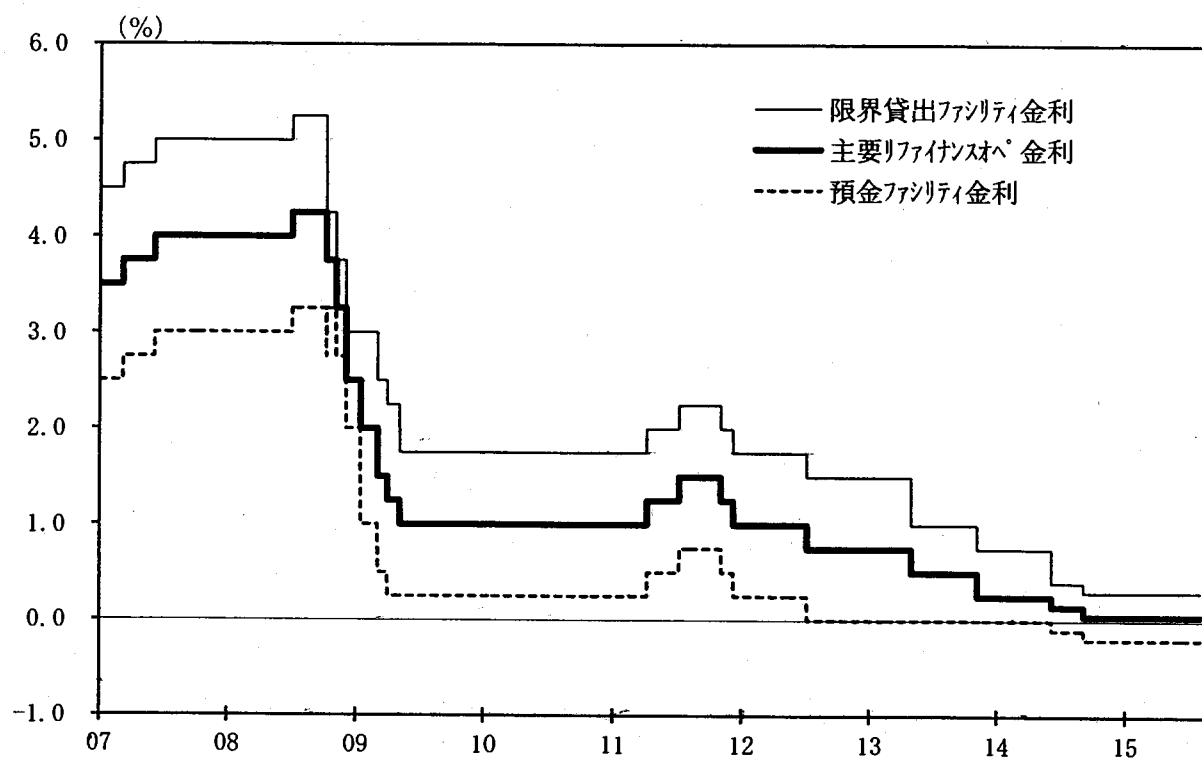
(3) 消費者物価（HICP）



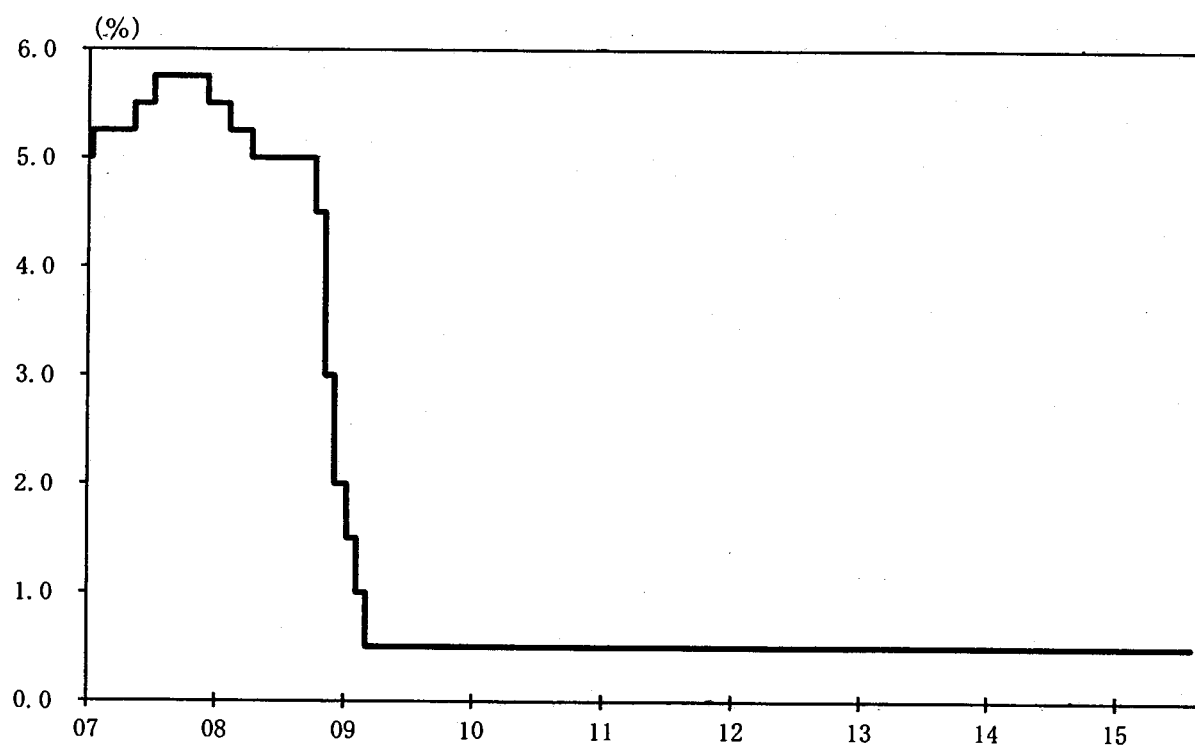
欧州の政策金利

(図表 3-9)

(1) ECBの政策金利



(2) BOEの政策金利 (翌日物貸出金利)

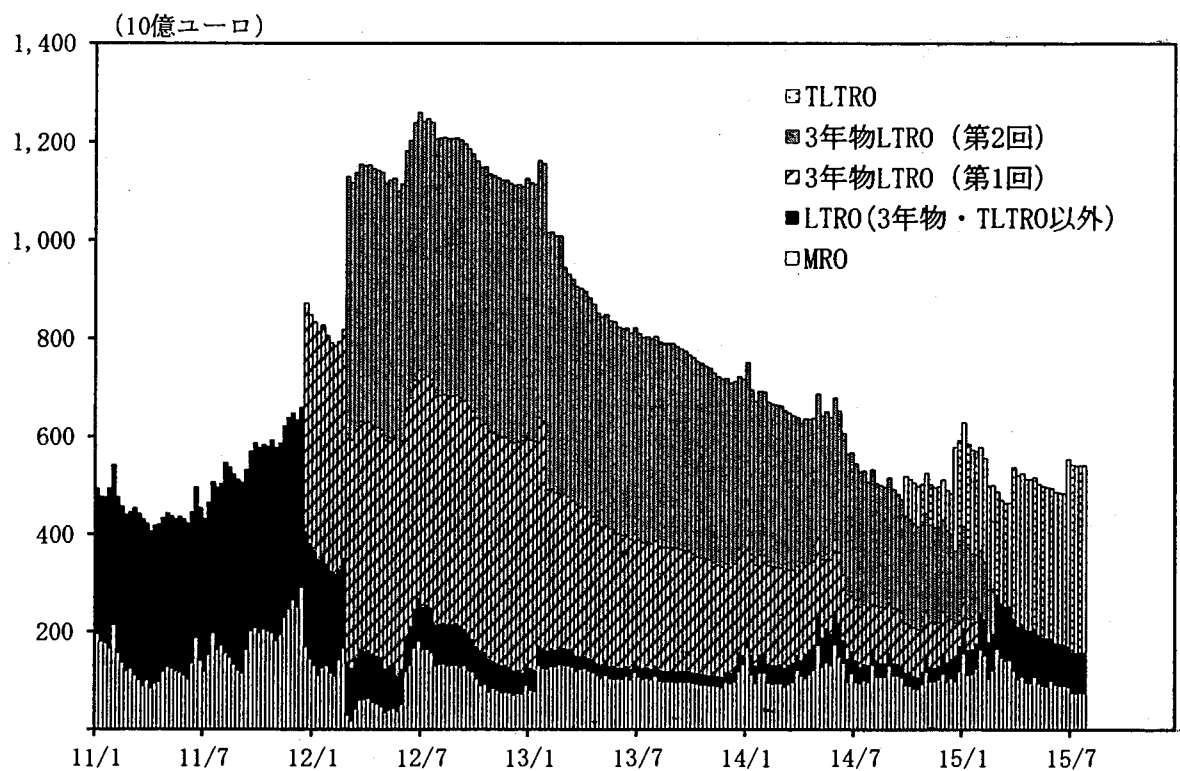


直近はいずれも7月31日

(出所) Bloomberg

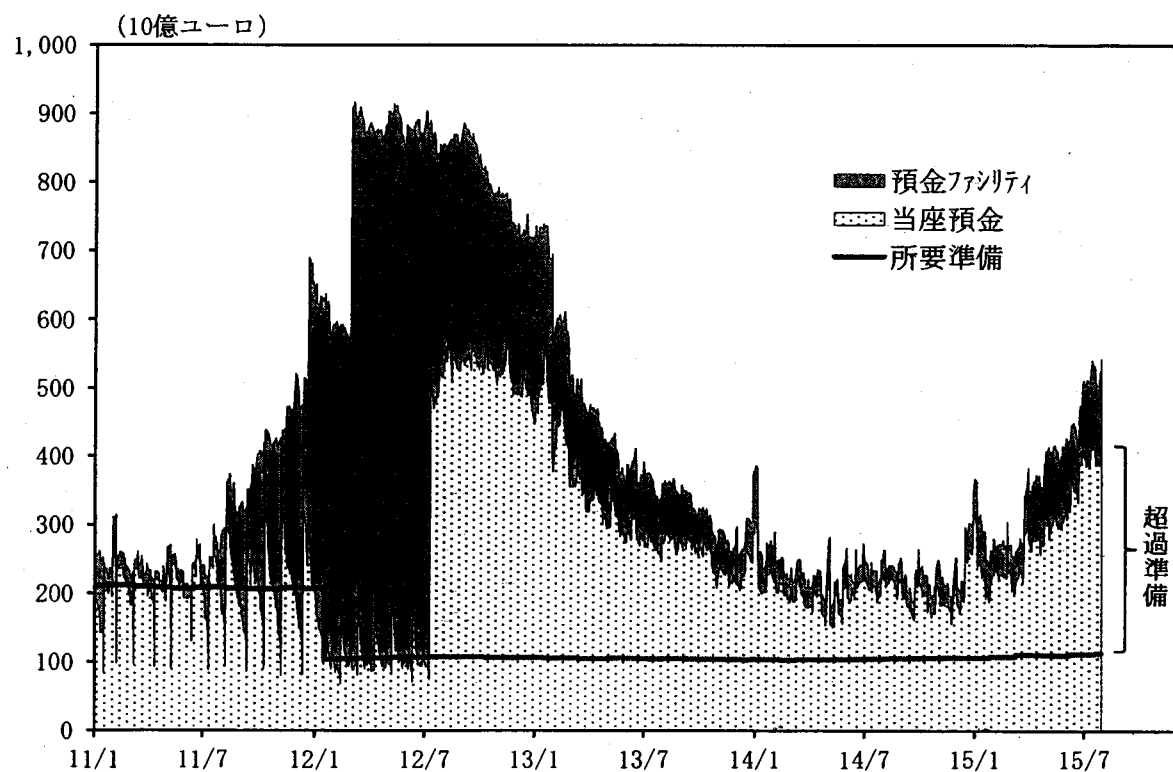
ECBの資金供給

(1) ECBのオペ残高 (MROおよびLTRO)



直近は7月24日

(2) 所要準備、超過準備と預金ファシリティ残高



直近は7月30日

(出所) ECB、Bloomberg

(図表4-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(7月14日)以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2013年	2014年	2014/4Q	2015/1Q	2Q	2015/5月	6月	7月
1. 実質GDP ＜＞内は季調済前期比年率	7.7	7.4	7.3 ＜ 6.1 ＞	7.0 ＜ 5.7 ＞	7.0 ＜ 7.0 ＞			
2. 工業生産 ＜＞内は前期比	9.7	8.3	7.6 ＜ 1.6 ＞	6.4 ＜ 1.5 ＞	6.3 ＜ 1.6 ＞	6.1 ＜ 0.5 ＞	6.8 ＜ 0.6 ＞	
3. 製造業PMI*	50.8	50.7	50.4	49.9	50.2	50.2	50.2	50.0
4. 消費財小売売上総額 ＜＞内は前期比	13.1	12.0	11.7 ＜ 2.6 ＞	10.6 ＜ 2.3 ＞	10.2 ＜ 2.4 ＞	10.1 ＜ 0.8 ＞	10.6 ＜ 1.0 ＞	
5. 固定資産投資 ＜＞内は前期比	19.1	15.3	14.7 ＜ 3.0 ＞	13.5 ＜ 2.7 ＞	10.4 ＜ 2.5 ＞	10.0 ＜ 0.8 ＞	11.4 ＜ 0.9 ＞	
6. 輸出 ＜＞内は前期比	7.8	6.0	8.6 ＜ 0.8 ＞	4.6 ▲ 2.4	▲ 2.2 ▲ 5.9	▲ 2.9 ＜ 11.3 ＞	2.8 ＜ 0.1 ＞	
除く香港 ＜＞内は前期比	5.7	8.5	8.3 ＜ 1.0 ＞	7.2 ＜ 3.1 ＞	▲ 1.5 ▲ 9.0	▲ 1.8 ＜ 8.9 ＞	3.4 ▲ 0.7	
7. 輸入 ＜＞内は前期比	7.2	0.5	▲ 1.9 ▲ 1.1	▲ 17.7 ▲ 16.3	▲ 13.5 ＜ 4.4 ＞	▲ 17.7 ＜ 1.7 ＞	▲ 6.1 ＜ 6.9 ＞	
8. CPI	2.6	2.0	1.5	1.2	1.4	1.2	1.4	
9. M2	13.6	12.2	12.2	11.6	11.8	10.8	11.8	
10. 人民元貸出	14.1	13.6	13.6	14.0	13.4	14.0	13.4	
11. 社会融資総量†	17.3	16.4	16.4	15.4	14.7	14.8	14.7	

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末(期末)残高の前年差(公表されている前月差を過去1年分累計)。単位は兆元。

(注4) 工業生産、小売売上、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2013年	2014年	2014/4Q	2015/1Q	2Q	2015/4月	5月	6月
1. 実質GDP ＜＞内は季調済前期比年率	6.4	7.1	6.6 ＜ 0.5 ＞	7.5 ＜ 12.2 ＞				
2. 鉱工業生産 ＜＞内は前期比	0.6	1.8	2.0 ▲ 0.7	3.3 ＜ 3.1 ＞	3.0 ＜ 1.2 ＞	3.4 ＜ 1.4 ＞	2.7 ＜ 0.8 ＞	
3. 輸出 ＜＞内は前期比	6.1	2.5	0.7 ＜ 0.3 ＞	▲ 15.1 ▲ 17.7	▲ 17.0 ＜ 1.0 ＞	▲ 14.8 ＜ 10.4 ＞	▲ 20.2 ＜ 1.6 ＞	▲ 15.8 ▲ 4.4
4. CPI	10.7	6.6	4.1	5.3	5.1	4.9	5.0	5.4
5. WPI	6.3	3.8	0.3	▲ 1.8	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 2.4
6. M3	14.8	10.7	10.7	10.8	11.0	10.7	11.2	11.0
7. 貸出	14.2	10.1	10.1	10.4	9.3	9.3	9.8	9.3

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、中国統計摘要

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2014/1Q	2Q	3Q	4Q	2015/1Q	2Q
韓国 <20.2>	2.9	3.3	4.4 (3.9)	2.0 (3.4)	3.2 (3.3)	1.1 (2.7)	3.3 (2.5)	1.2 (2.2)
台湾 <12.2>	2.2	3.8	1.7 (3.4)	2.9 (3.9)	6.1 (4.3)	1.9 (3.5)	2.7 (3.4)	▲ 7.7 (0.6)
香港 <4.5>	3.1	2.5	2.6 (2.7)	▲ 0.0 (2.0)	5.9 (2.9)	1.0 (2.4)	1.5 (2.1)	
シンガポール <5.1>	4.4	2.9	1.8 (4.6)	▲ 0.5 (2.3)	2.6 (2.8)	4.9 (2.1)	4.2 (2.8)	▲ 4.6 (1.7)
タイ <11.2>	2.8	0.9	▲ 3.0 (▲ 0.4)	1.7 (0.9)	4.8 (1.0)	4.6 (2.1)	1.4 (3.0)	
インドネシア <30.4>	5.6	5.0	6.1 (5.1)	4.2 (5.0)	5.2 (4.9)	5.8 (5.0)	2.4 (4.7)	
マレーシア <8.5>	4.7	6.0	5.5 (6.3)	6.7 (6.5)	3.3 (5.6)	7.3 (5.7)	4.7 (5.6)	
フィリピン <7.9>	7.1	6.1	6.9 (5.6)	8.2 (6.7)	1.4 (5.5)	10.5 (6.6)	1.2 (5.2)	

(注) < >内は、NIEs・ASEAN8か国・地域に占める、各国・地域のGDP(IMF公表の購買力平価換算)のシェア(%、2014年)。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2015/1Q	2Q	3Q	2015/5月	6月	7月
輸出合成指数	0.2	1.2	▲ 5.6	▲ 3.3		▲ 1.9	1.3	
うちIT関連寄与度	0.9	0.8	▲ 1.2	N/A		▲ 0.2	N/A	
韓国 <31.6>	2.1	2.3	▲ 4.5 (▲ 3.0)	▲ 4.3 (▲ 7.2)	5.6 (▲ 3.3)	▲ 6.4 (▲ 11.0)	8.5 (▲ 2.4)	2.2 (▲ 3.3)
台湾 <17.3>	1.4	2.7	▲ 4.0 (▲ 4.2)	▲ 5.1 (▲ 9.8)		1.8 (▲ 3.8)	▲ 5.6 (▲ 13.9)	
タイ <12.6>	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 6.2 (▲ 4.7)	▲ 0.2 (▲ 5.0)		0.5 (▲ 5.0)	▲ 3.5 (▲ 7.9)	
インドネシア <9.7>	▲ 3.9	▲ 3.4	▲ 5.2 (▲ 11.8)	▲ 1.6 (▲ 11.9)		▲ 6.7 (▲ 14.4)	3.2 (▲ 12.8)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出は金額ベース。輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8か国・地域の輸出金額を合算したもの。

輸出の< >内は、2014年の輸出総額に占めるシェア。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(出所) CEIC

(図表4-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2014/4Q	2015/1Q	2Q	2015/5月	6月	7月
生産合成指数	0.9	1.9	0.7	▲ 1.2	▲ 2.0	▲ 0.5	0.4	
うちIT関連寄与度	0.6	0.9	0.2	▲ 0.1	N/A	▲ 0.0	N/A	
韓国 鉱工業生産指数	0.7	0.0	▲ 0.9 (▲ 1.8)	▲ 0.1 (▲ 0.9)	▲ 0.9 (▲ 1.5)	▲ 1.6 (▲ 3.0)	2.3 (1.2)	
企業景気実査指数 [†] (季調済)	92.3	92.3	94.1	95.3	90.1	92.0	81.3	89.6
台湾 鉱工業生産指数	0.7	6.4	2.1 (7.9)	▲ 0.4 (5.8)	▲ 4.0 (▲ 1.2)	▲ 2.3 (▲ 3.5)	0.9 (▲ 1.4)	
タイ 製造業生産指数	▲ 3.2	▲ 4.6	0.1 (▲ 2.3)	▲ 0.2 (0.1)	▲ 7.1 (▲ 7.6)	1.4 (▲ 7.6)	▲ 3.5 (▲ 8.0)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産は数量ベース。生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域(香港、インドネシアについては利用可能な統計がない)の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2014/4Q	2015/1Q	2Q	2015/5月	6月	7月
韓国 小売数量指数	0.7	1.7	0.4 (1.8)	0.5 (1.6)	0.6 (3.0)	▲ 0.1 (3.3)	▲ 3.7 (0.8)	
消費者信頼感指数 [†]	103.5	105.9	103.0	102.0	102.7	105	99	100
機械投資推計指数	▲ 0.8	5.2	8.6 (5.4)	▲ 1.6 (8.4)	▲ 1.5 (5.1)	▲ 1.3 (0.8)	3.8 (11.9)	
台湾 小売指数	1.3	2.5	(1.7)	(2.4)	(1.1)	(1.5)	(1.1)	
消費者コンフィデンス [†]	76.5	84.1	84.3	89.6	91.7	91.6	90.6	89.6
タイ 民間消費指数(PCI)	1.7	0.8	▲ 0.1 (1.5)	▲ 0.4 (1.6)	▲ 0.8 (▲ 1.3)	0.1 (▲ 2.1)	0.9 (▲ 1.0)	
民間投資指数(PII)	0.7	▲ 2.1	2.4 (1.5)	▲ 0.2 (1.2)	▲ 0.7 (0.6)	0.0 (0.2)	0.2 (0.9)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、()内はコア、%)

	2013年	2014年	2014/4Q	2015/1Q	2Q	2015/4月	5月	6月
韓国	1.3 (1.6)	1.3 (2.0)	1.0 (1.7)	0.6 (2.2)	0.5 (2.1)	0.4 (2.0)	0.5 (2.1)	0.7 (2.0)
台湾	0.8 (0.7)	1.2 (1.3)	0.8 (1.5)	▲ 0.6 (1.1)	▲ 0.7 (0.6)	▲ 0.8 (0.7)	▲ 0.7 (0.6)	▲ 0.6 (0.6)
タイ	2.2 (1.0)	1.9 (1.6)	1.1 (1.7)	▲ 0.5 (1.5)	▲ 1.1 (1.0)	▲ 1.0 (1.0)	▲ 1.3 (0.9)	▲ 1.1 (0.9)
インドネシア	6.4 (4.4)	6.4 (4.5)	6.5 (4.4)	6.5 (5.0)	7.1 (5.0)	6.8 (5.0)	7.1 (5.0)	7.3 (5.0)
マレーシア	2.1	3.1	2.8	0.7	2.2	1.8	2.1	2.5
フィリピン	2.9 (2.9)	4.2 (3.0)	3.6 (2.8)	2.4 (2.5)	1.7 (2.2)	2.2 (2.5)	1.6 (2.2)	1.2 (2.0)

(注) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

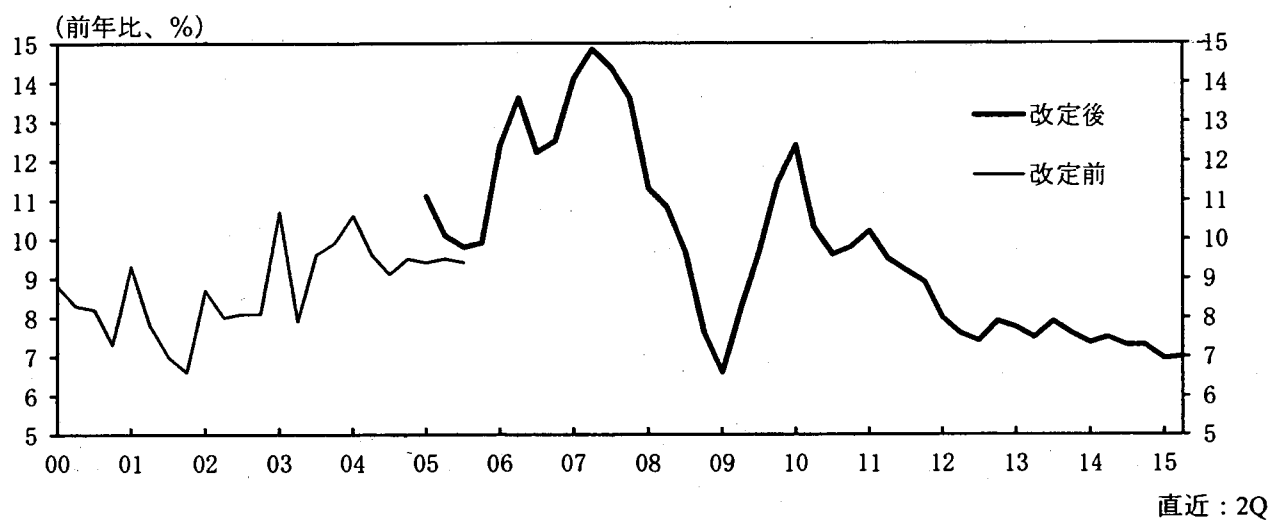
インドネシアのCPIコアは、CPI総合から政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。2013年12月までは旧基準。

フィリピンのCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

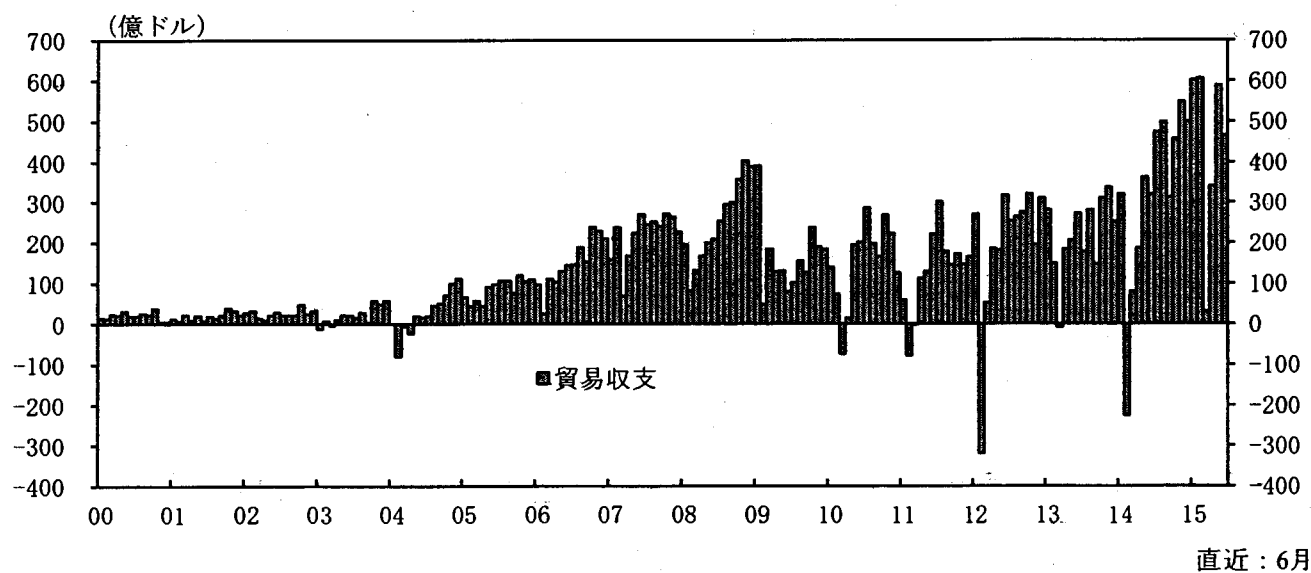
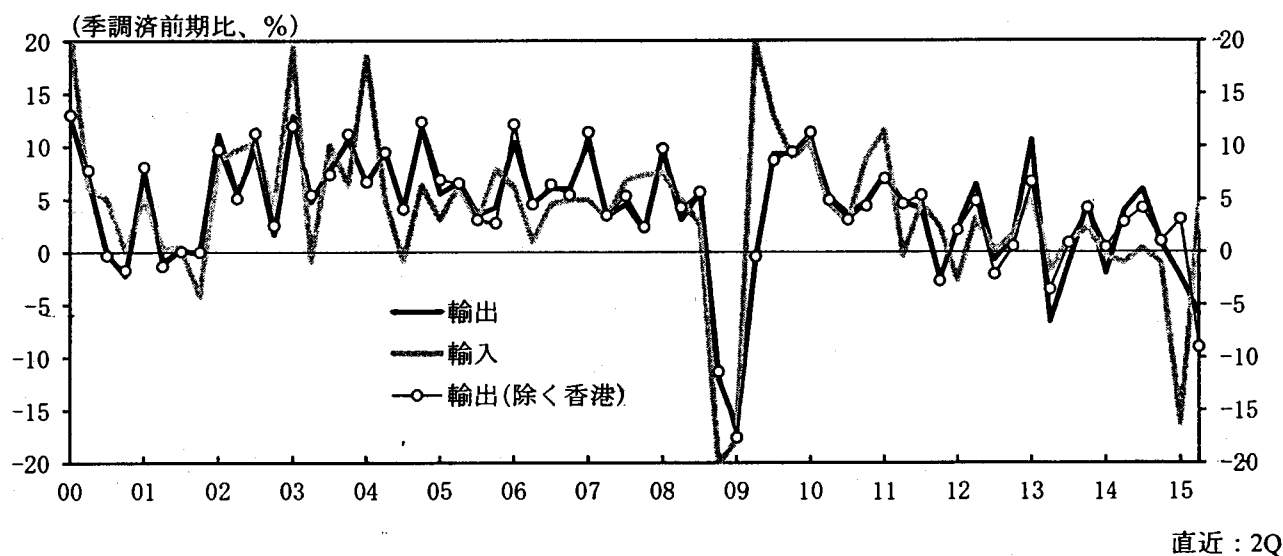
(出所) CEIC

中国 (1)

(1) 実質GDP

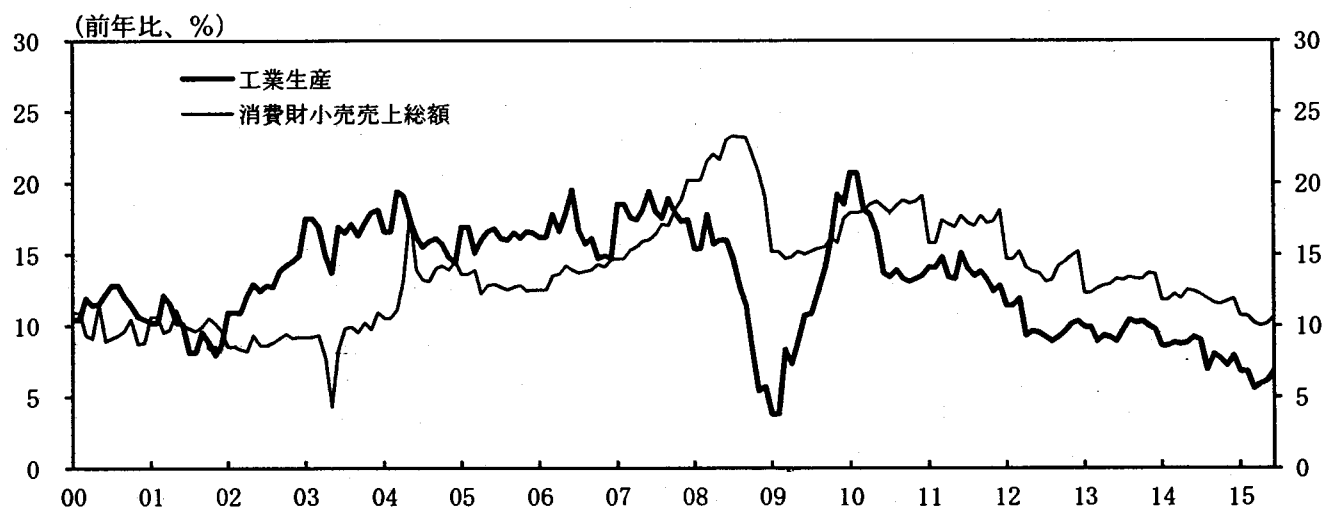


(2) 貿易



中国(2)

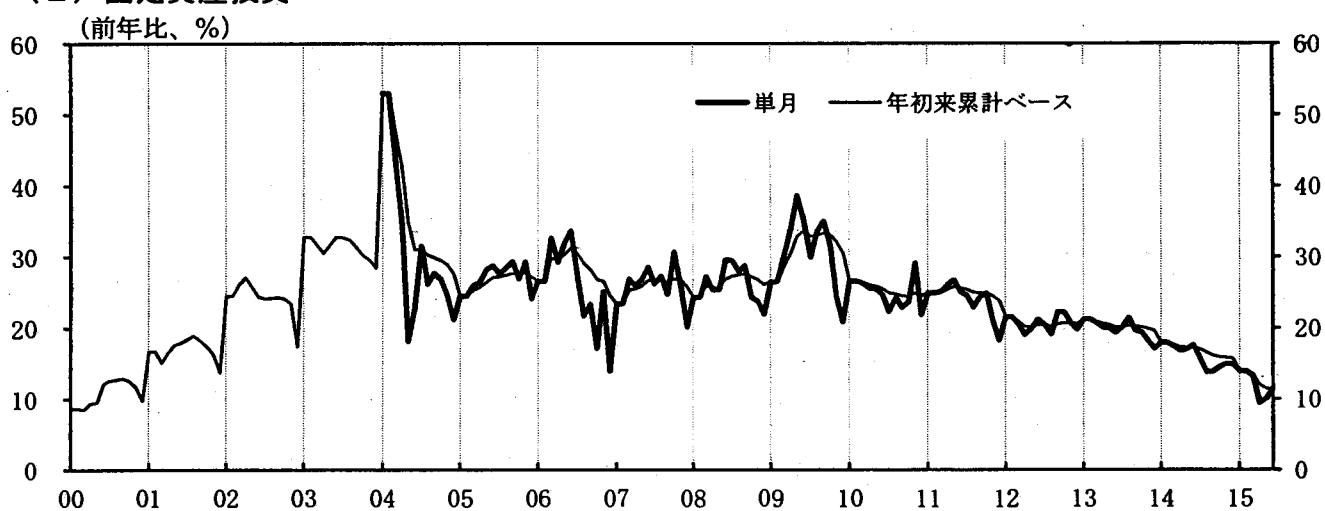
(1) 生産、個人消費



(注) 春節要因を取り除くため、1、2月は等速と仮定。

直近：6月

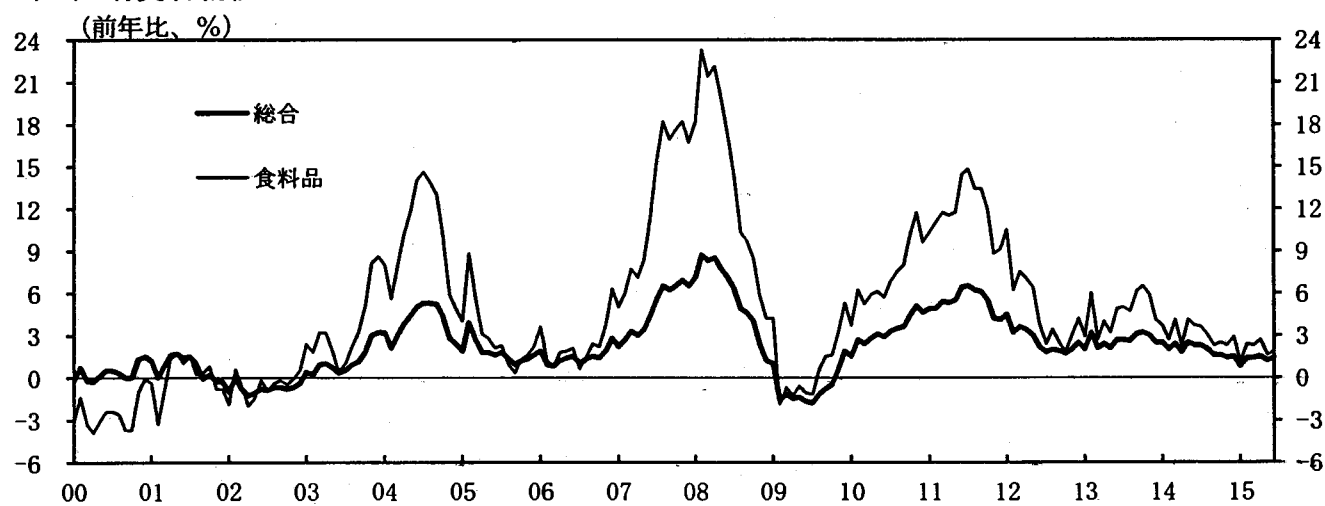
(2) 固定資産投資



(注) 1月単月の値は公表されていないため、1、2月は等速と仮定。

直近：6月

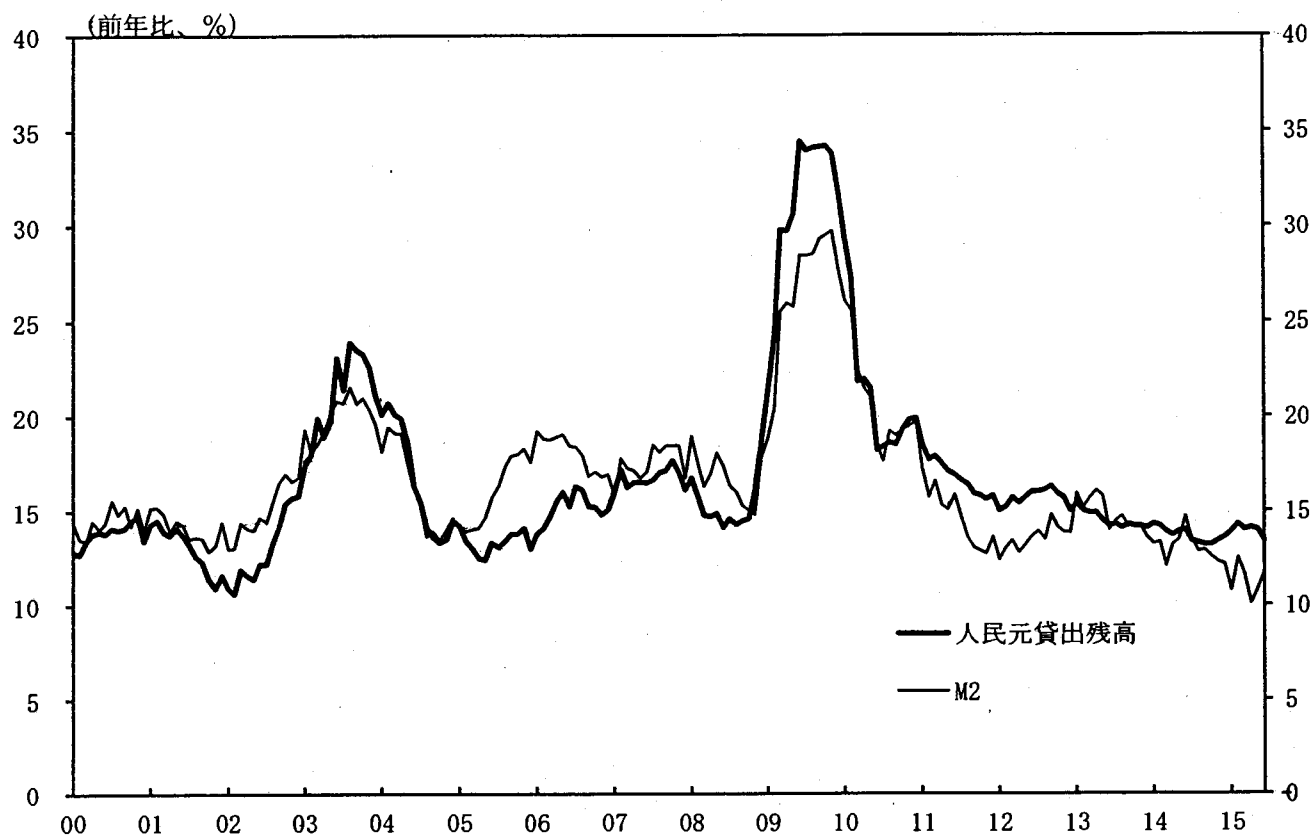
(3) 消費者物価



直近：6月

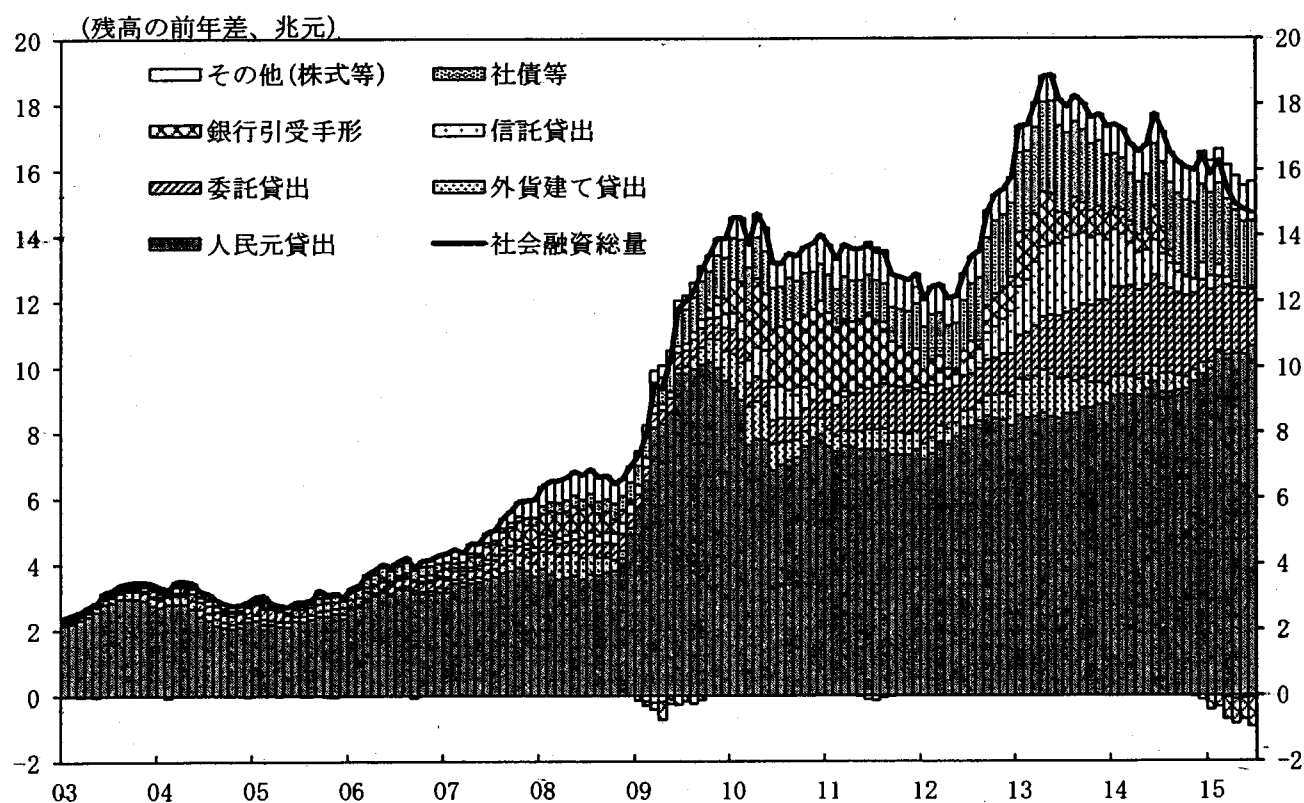
中国 (3)

(1) M2と貸出



直近：6月

(2) 社会融資総量

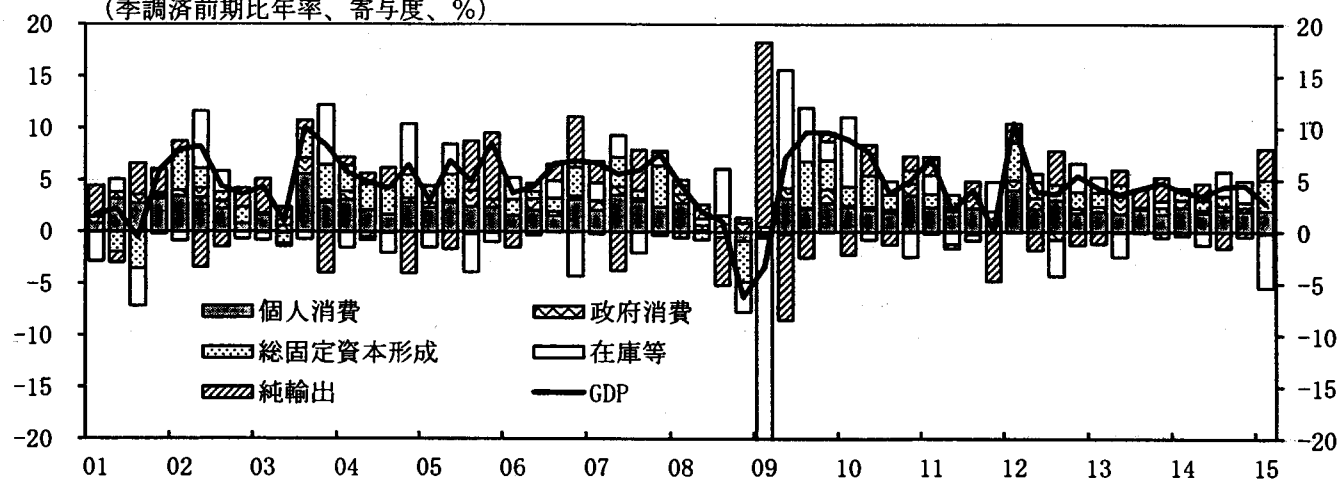


直近：6月

NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

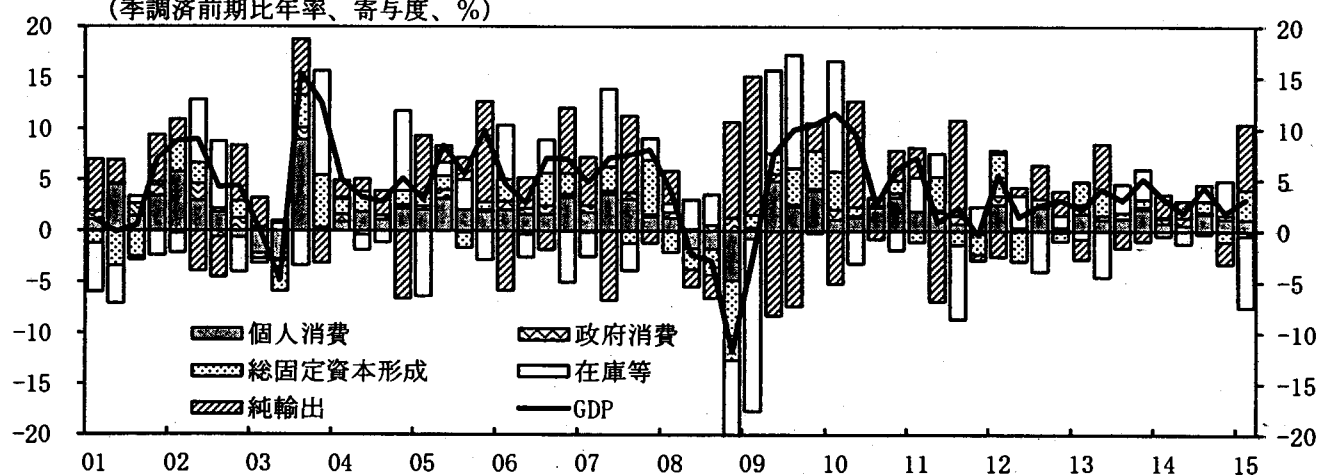
(1) NIEs、ASEAN

(季調済前期比年率、寄与度、%)



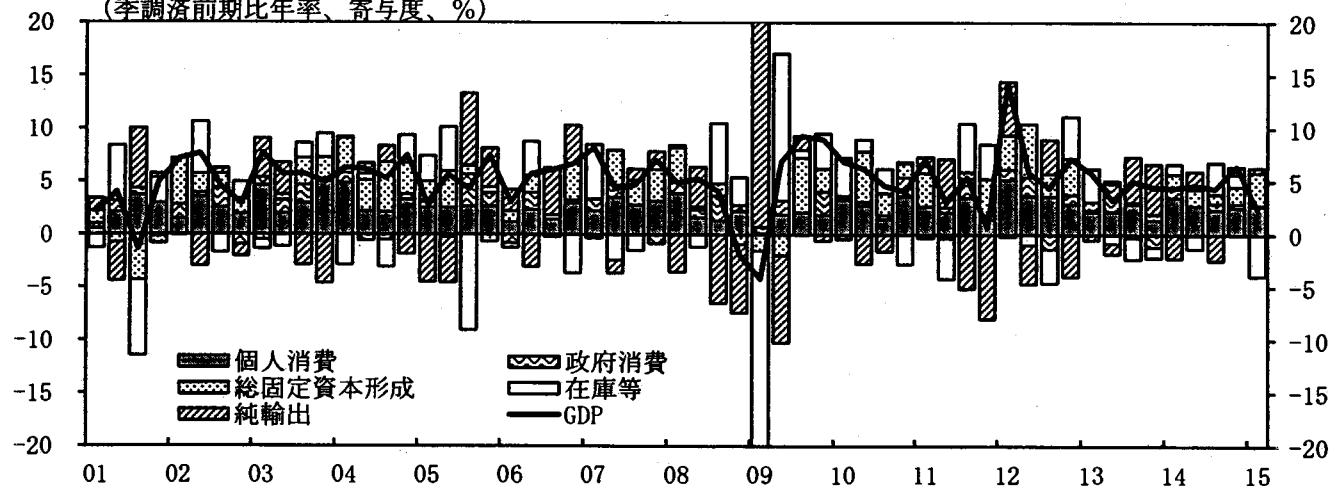
(2) NIEs

(季調済前期比年率、寄与度、%)



(3) ASEAN

(季調済前期比年率、寄与度、%)



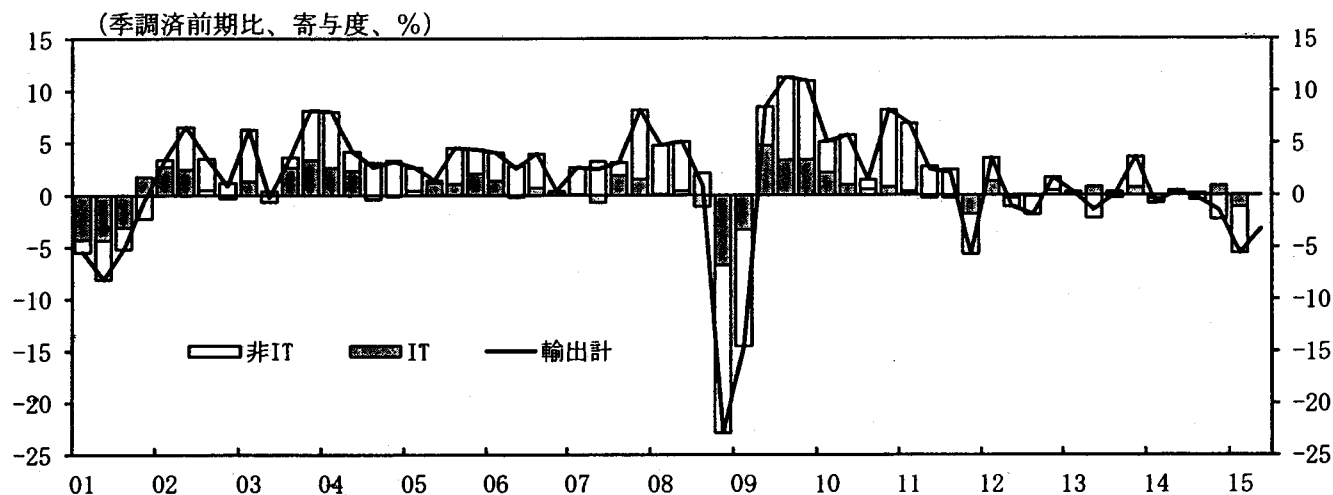
(注1) 直近は1Qの値。

(注2) 各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトで加重平均した値。

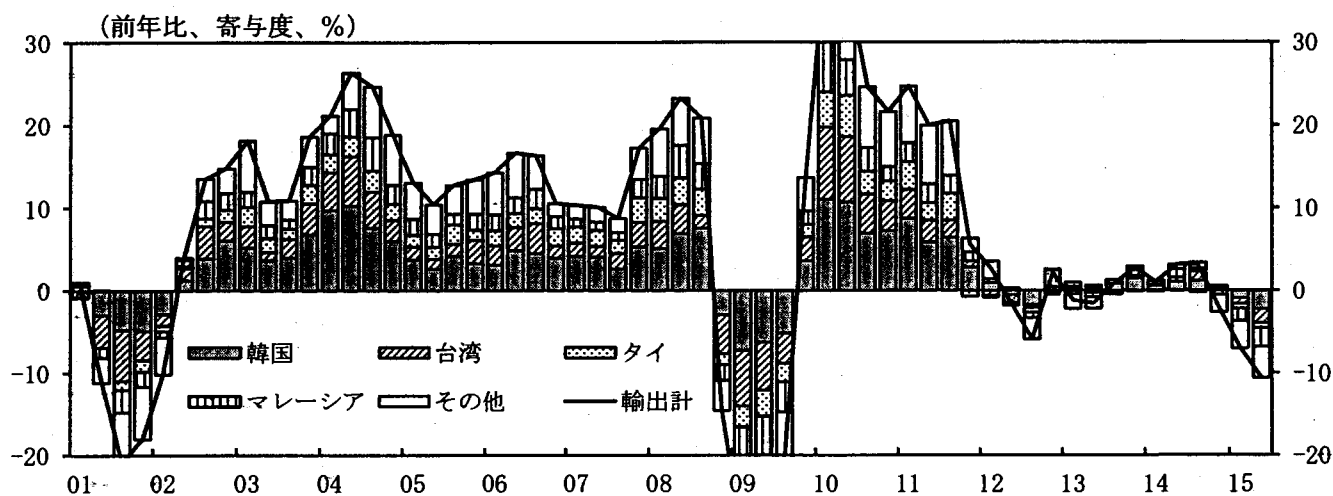
(注3) 在庫等には、統計誤差を含む。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

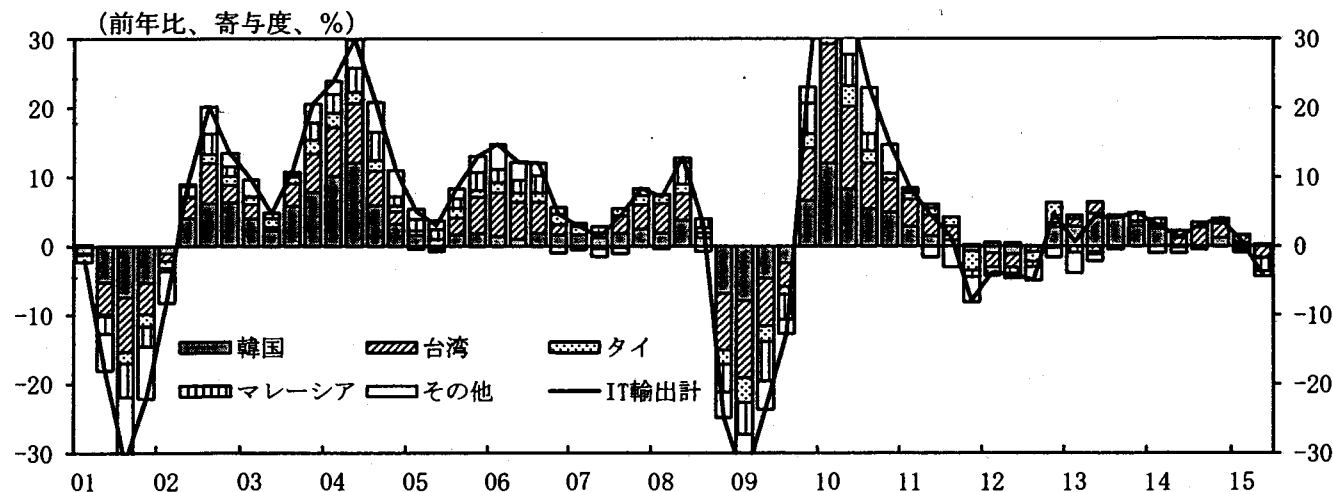
(1) 輸出全体 (前期比)



(2) 輸出全体 (前年比)



(3) IT関連輸出 (前年比)



(注1) 直近は輸出全体が2Q、IT関連が2Q(4-5月)の値。

なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

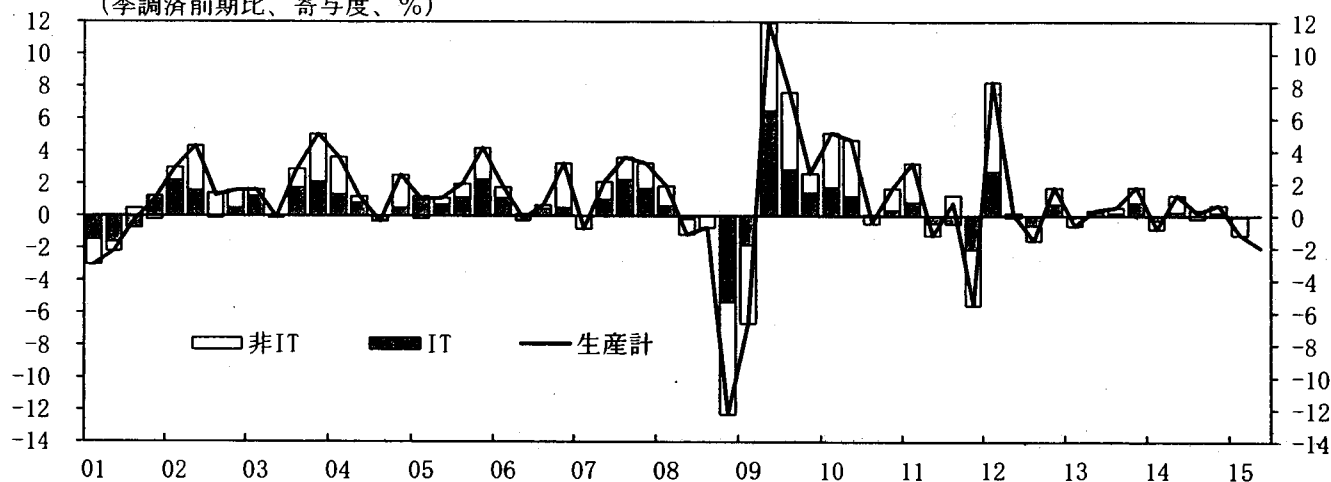
(注3) 非ITは輸出全体からITの寄与度を差し引いて算出した。

(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

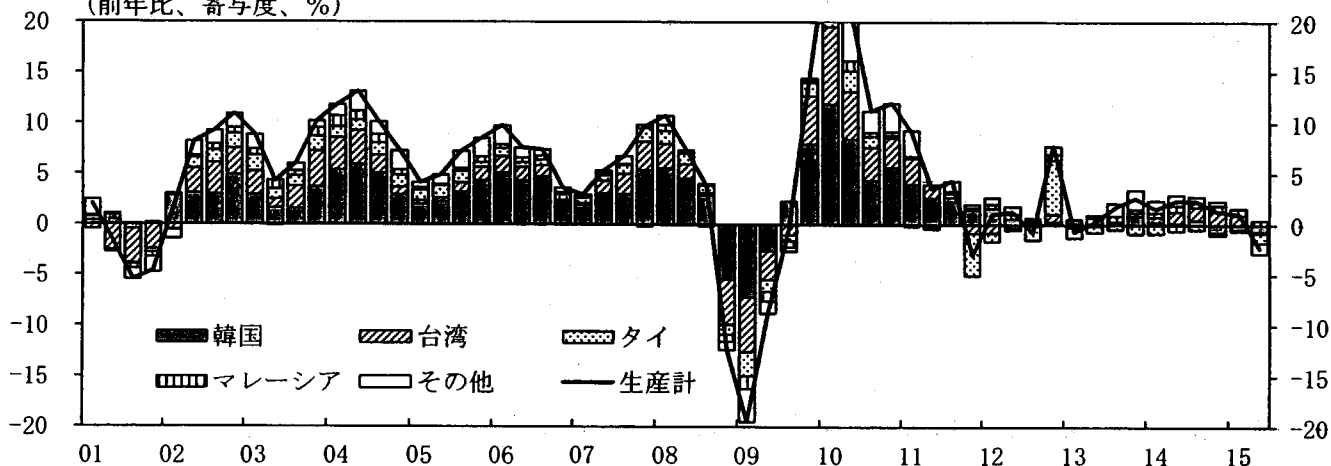
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



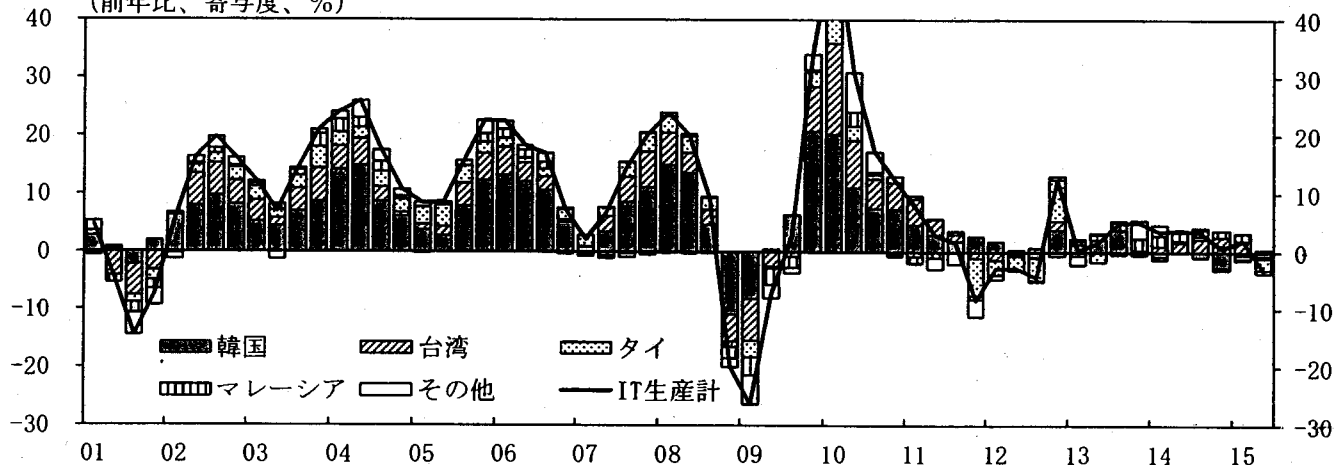
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近は生産全体が2Q、IT関連が2Q(4-5月)の値。

なお、公表のタイミングが遅い一部データは、末季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

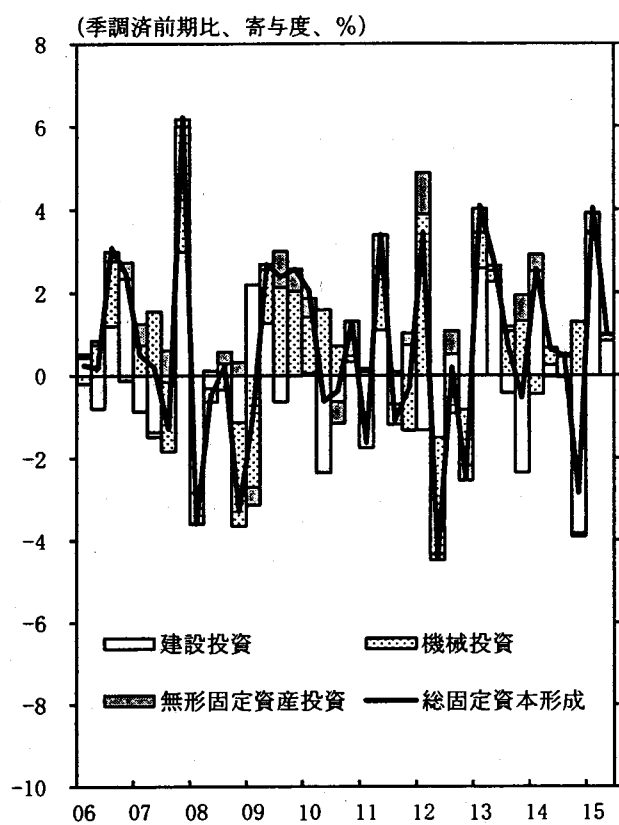
(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

(注4) 非ITは生産全体からITの寄与度を差し引いて算出した。

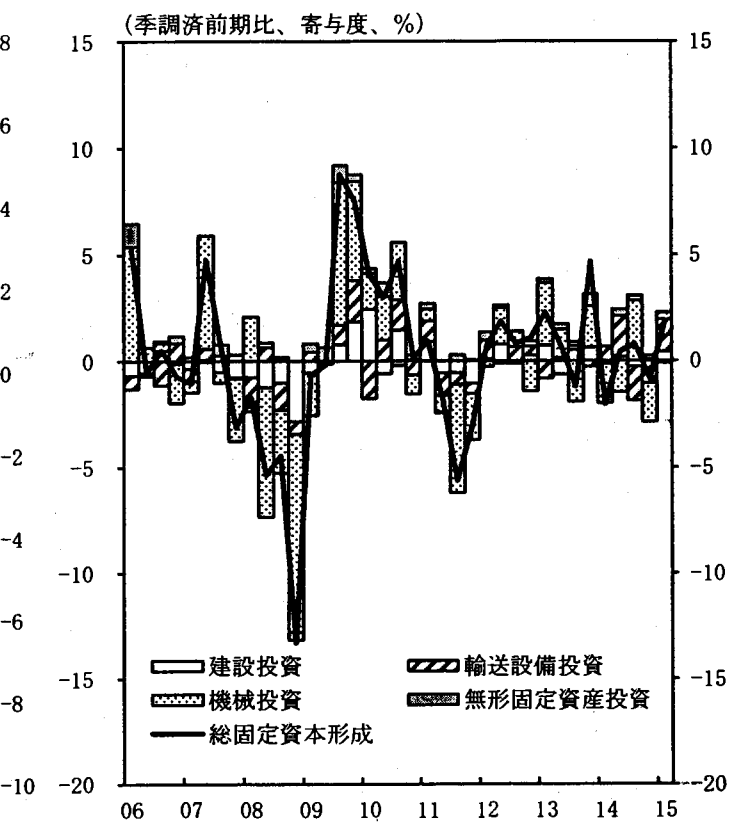
(注5) 全て数量ベース。

NIEs諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

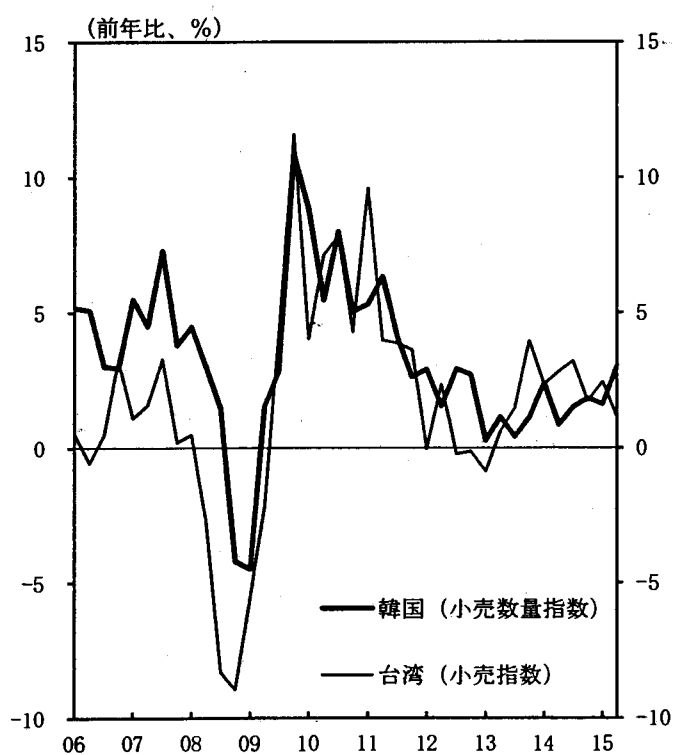
(1) 韓国の総固定資本形成



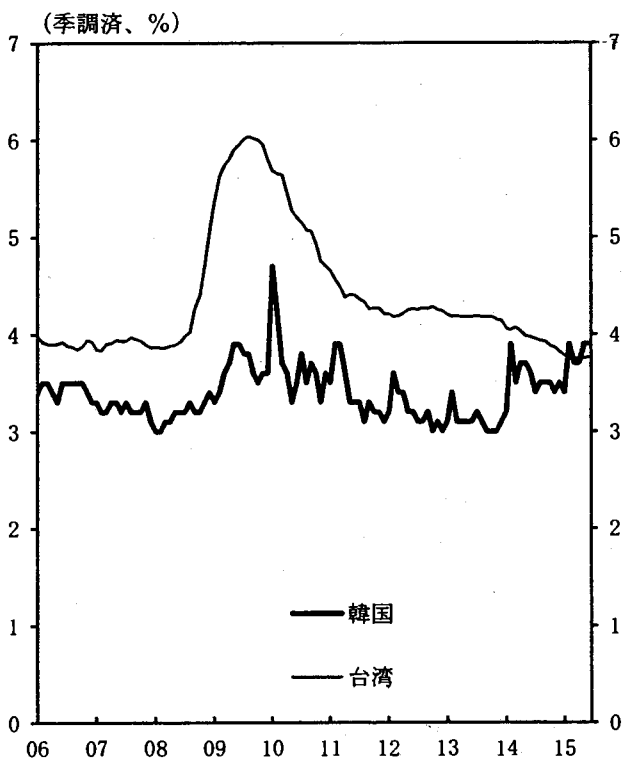
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



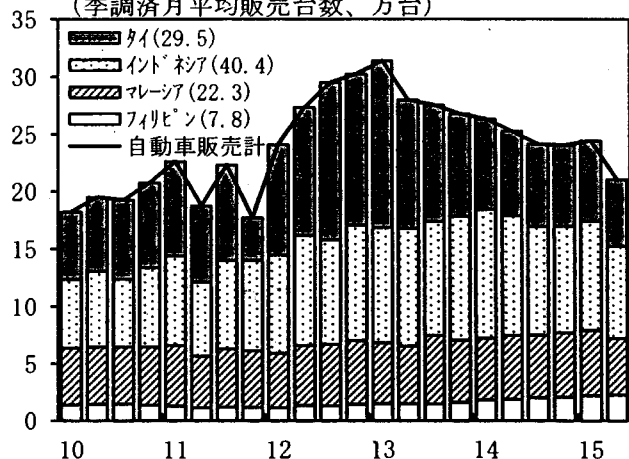
(4) 失業率



ASEAN諸国の内需関連指標、輸入合成指数

(1) 自動車販売台数

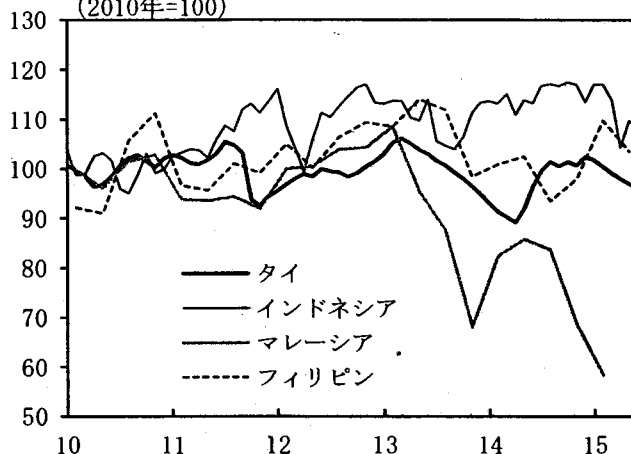
(季調済月平均販売台数、万台)



(注) 直近は2Qの値。()内は2014年ウェイト。

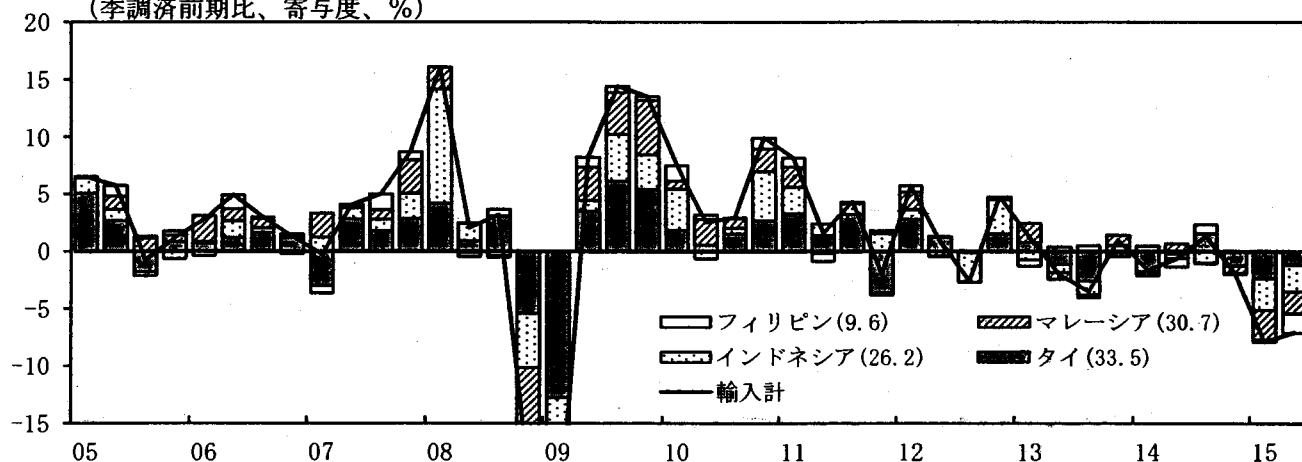
(2) 消費者コンフィデンス

(2010年=100)

(注) 直近はタイとインドネシアが6月、
フィリピンが2Q、マレーシアが1Qの値。

(3) ASEAN各国別の輸入

(季調済前期比、寄与度、%)

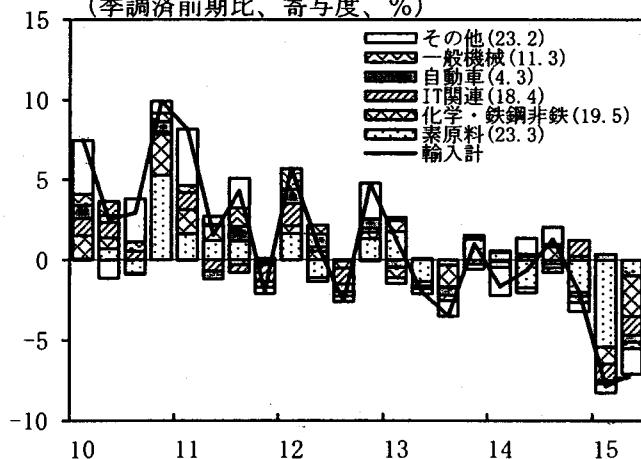


(注) 直近は2Q(4-5月)の値。()内は2014年ウェイト。

なお、公表のタイミングが遅い一部の国は、前月の値で横置きしている。

(4) 財別輸入

(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 直近は2Q(4-5月)の値。

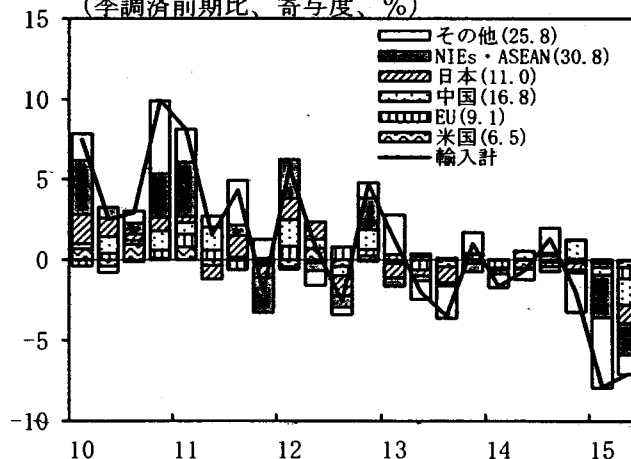
()内は2014年ウェイト。

公表タイミングの遅い一部の内訳データは、
輸入計の前月比等を用いて推計。

自動車は、自動車部品、二輪車等を含む。

(5) 国・地域別輸入

(季調済前期比、寄与度、%)



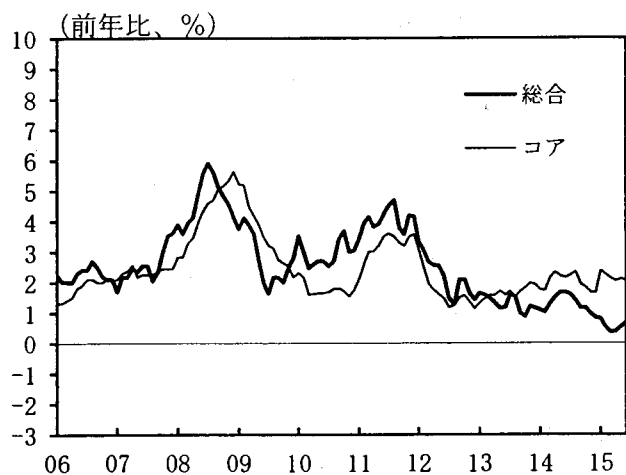
(注) 直近は2Q(4-5月)の値。

()内は2014年ウェイト。

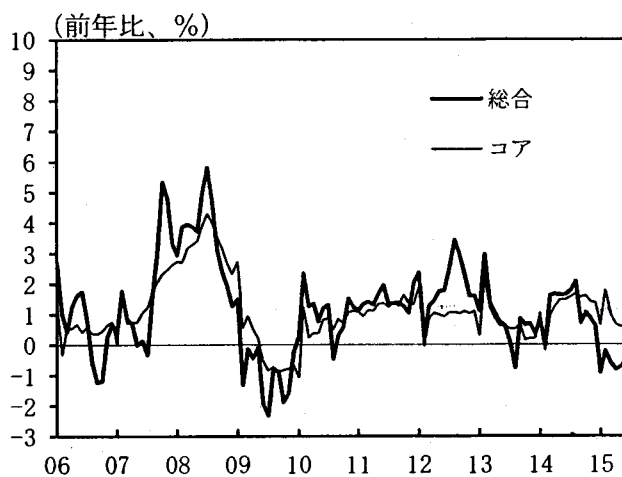
公表タイミングの遅い一部の内訳データは、
輸入計の前月比等を用いて推計。

NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

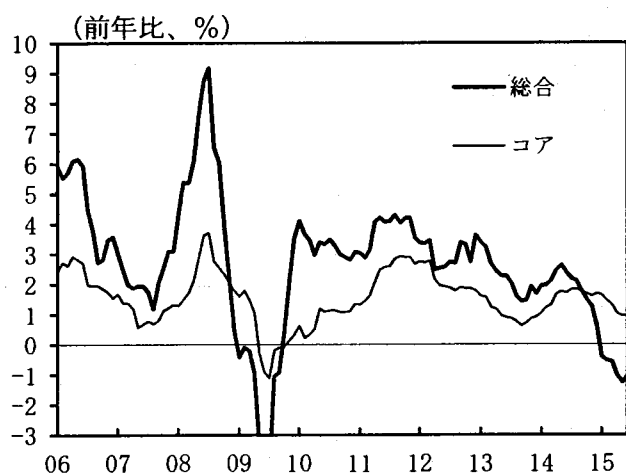
(1) 韓国



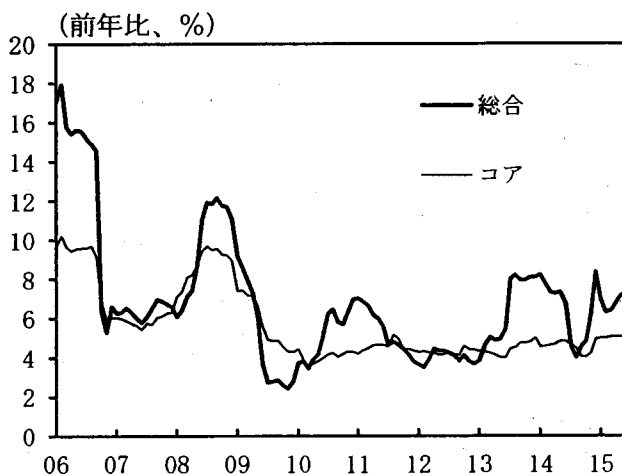
(2) 台湾



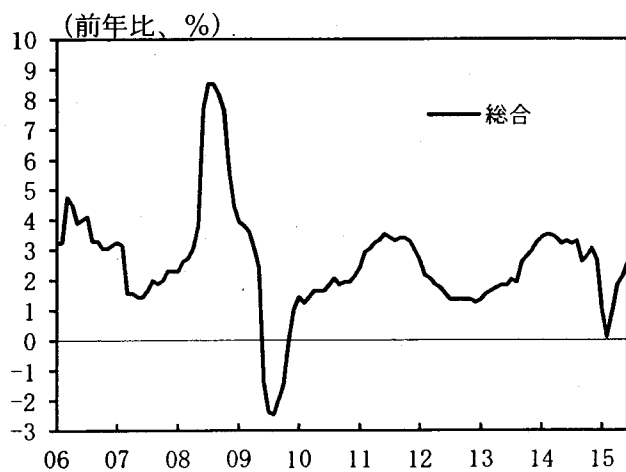
(3) タイ



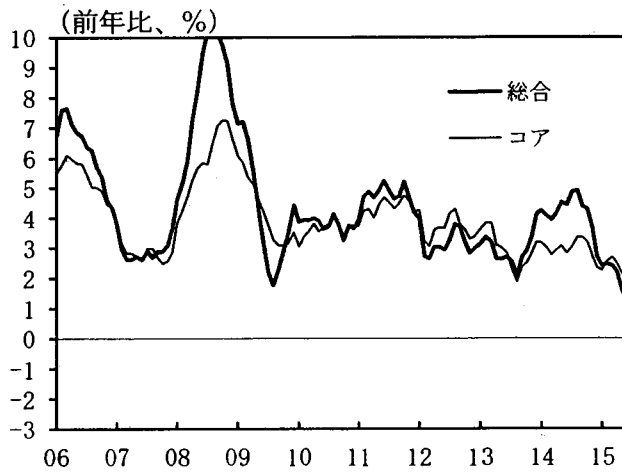
(4) インドネシア



(5) マレーシア



(6) フィリピン

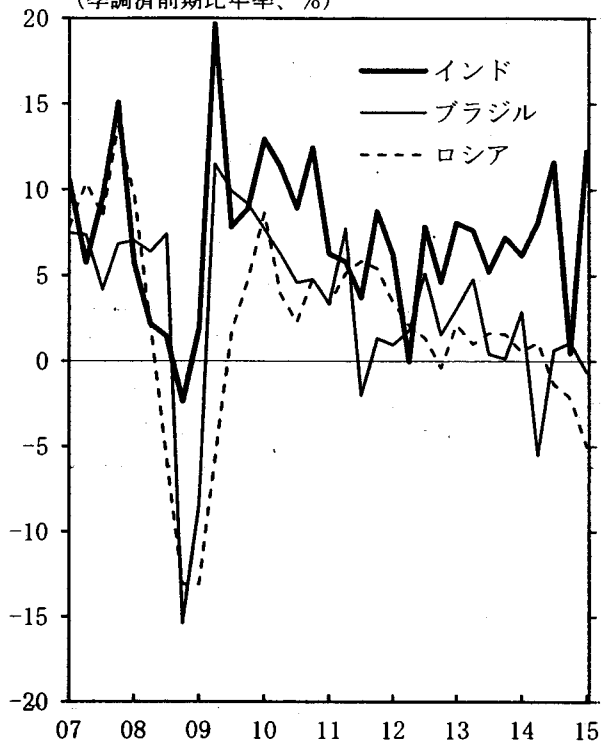


(注) 直近は6月の値。

その他主要新興国

(1) 実質GDP

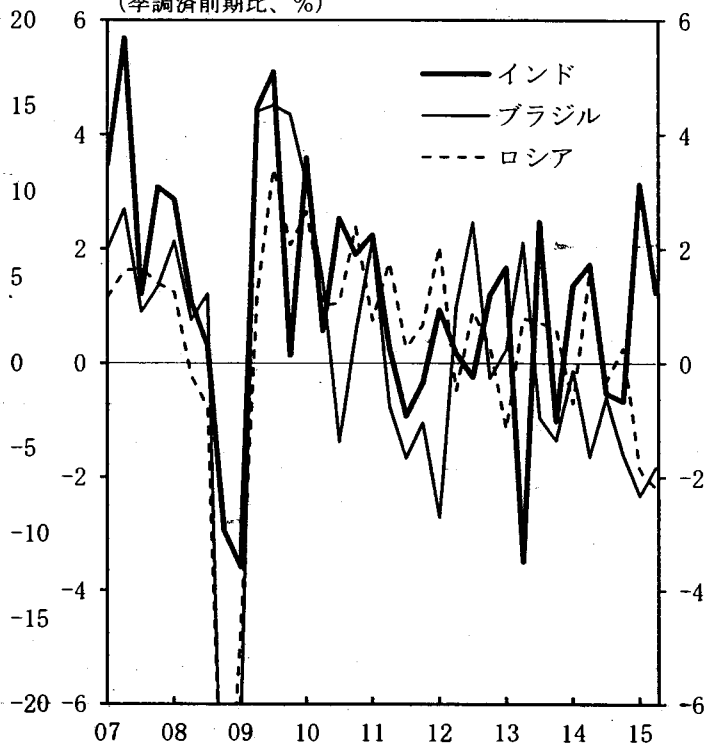
(季調済前期比年率、%)



(注) 直近は1Qの値。

(2) 生産

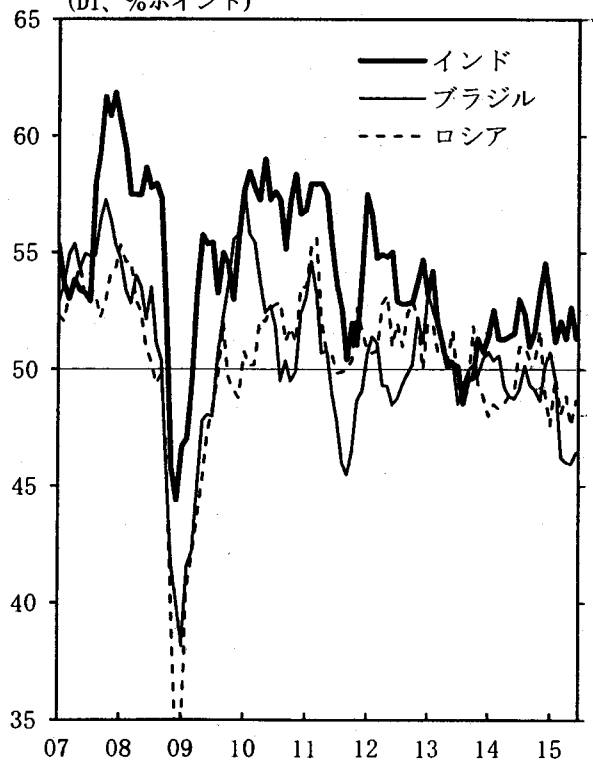
(季調済前期比、%)



(注) 直近はロシアが2Q、インドとブラジルが2Q(4-5月)の値。

(3) 製造業PMI

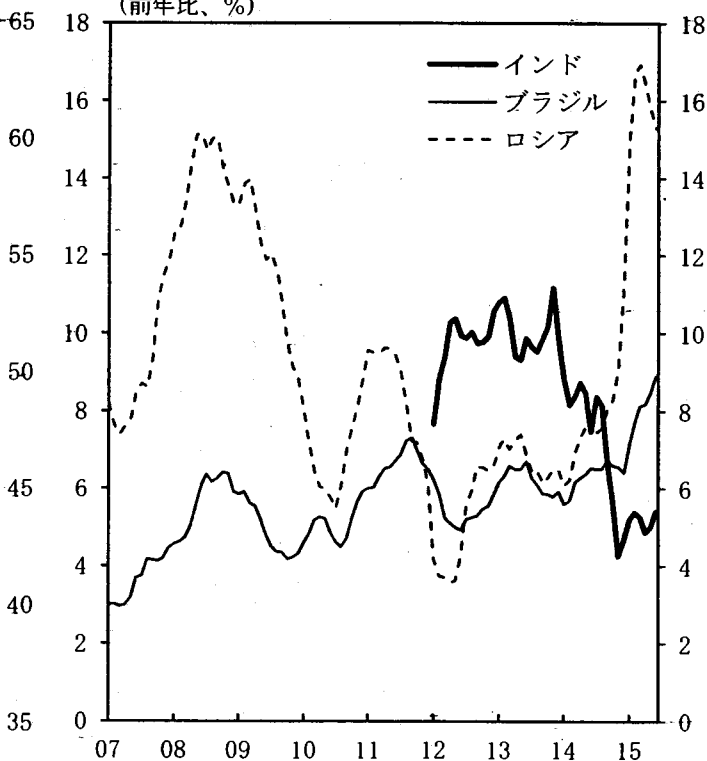
(DI、%ポイント)



(注) 直近は6月の値。

(4) 消費者物価

(前年比、%)



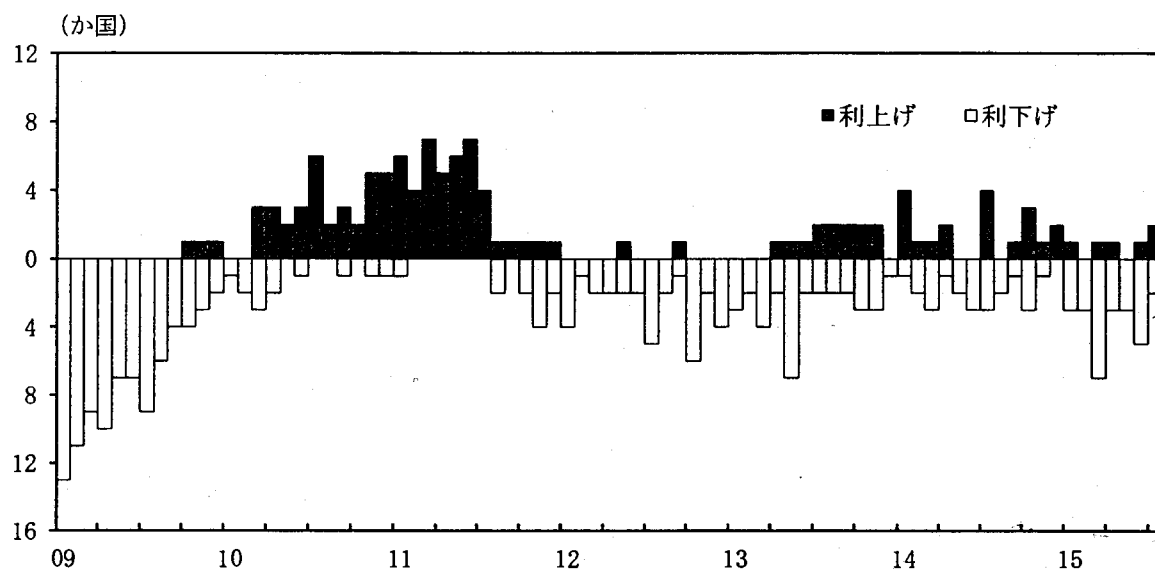
(注1) 直近は6月の値。

(注2) インドの消費者物価は2011年1月分から調査を開始したため、前年比は2012年1月から。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.) 等

新興国の金融政策

(1) 新興国の金融政策の変更状況 (月次)



(注1) 直近は7月(7月は31日まで)。

(注2) 対象は、計18か国・地域(アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、チリ、ロシア、トルコ、ポーランド、ハンガリー、南アフリカ、韓国、台湾、中国、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、インド、豪州)。

(2) 政策金利の変更

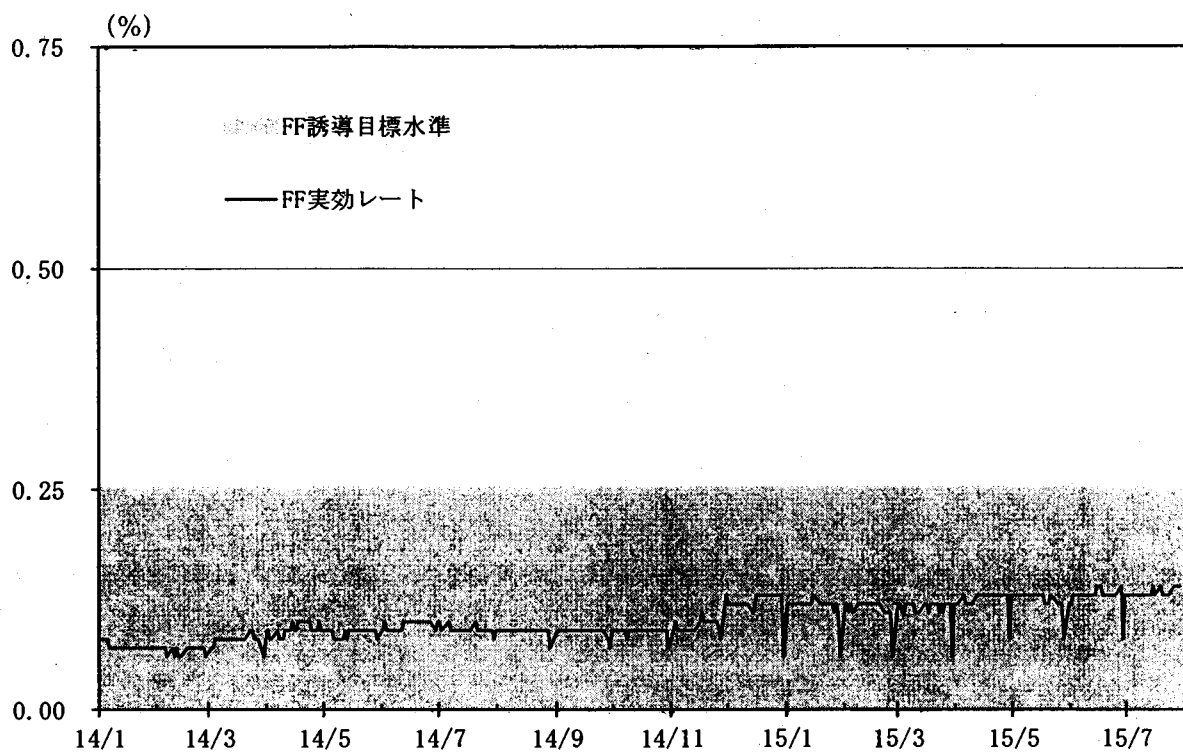
国・地域	変更内容	政策金利(%)	変化幅(%)
南アフリカ	利上げ	6.00	+0.25
ブラジル	利上げ	14.25	+0.50
ハンガリー	利下げ	1.35	▲0.15
ロシア	利下げ	11.00	▲0.50

(注1) 7月9日～7月31日に政策金利を変更した国・地域。なお、同期間中、政策金利の据え置きを決定した国・地域は、次のとおり：マレーシア、韓国、インドネシア、チリ、トルコ、メキシコ。

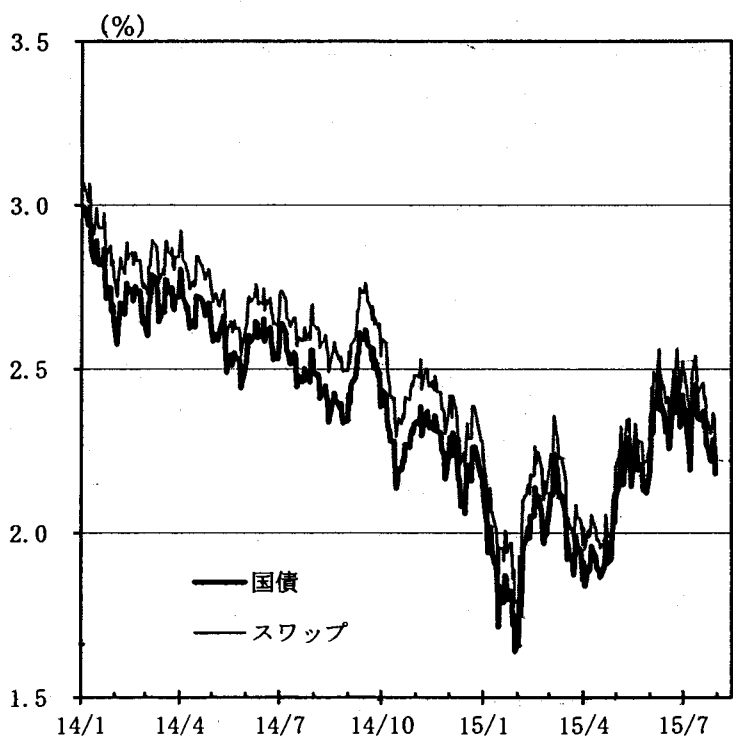
(注2) 対象は、計18か国・地域(アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、チリ、ロシア、トルコ、ポーランド、ハンガリー、南アフリカ、韓国、台湾、中国、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、インド、豪州)。

米国の金利(1)

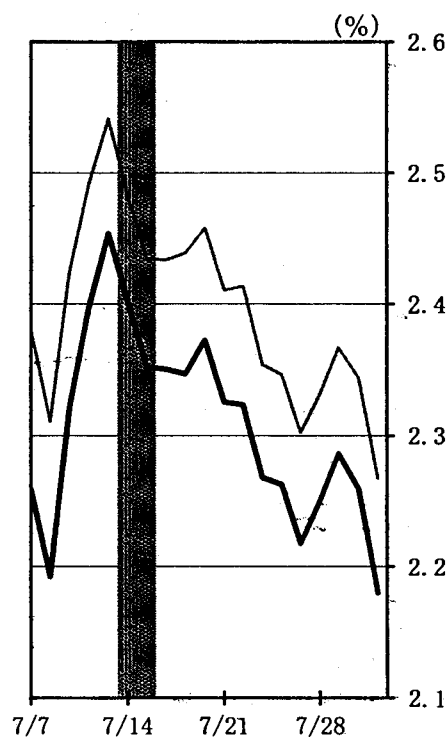
(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利(10年物)



<最近の動き>



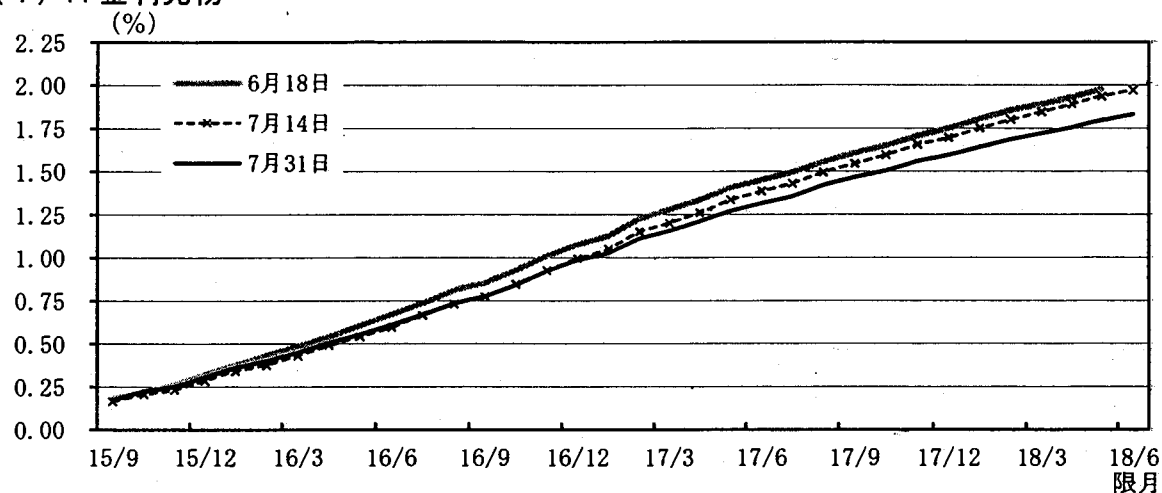
いずれも直近は7月31日 (FF実効レートは7月30日の値)

(注) シャドーは前回会合。

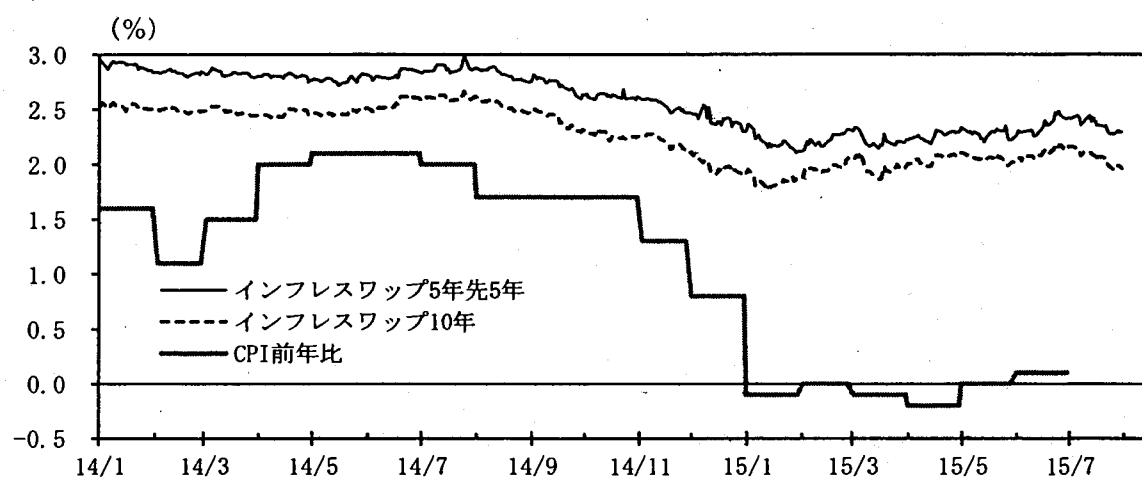
(出所) Bloomberg

米国の金利 (2)

(1) FF金利先物

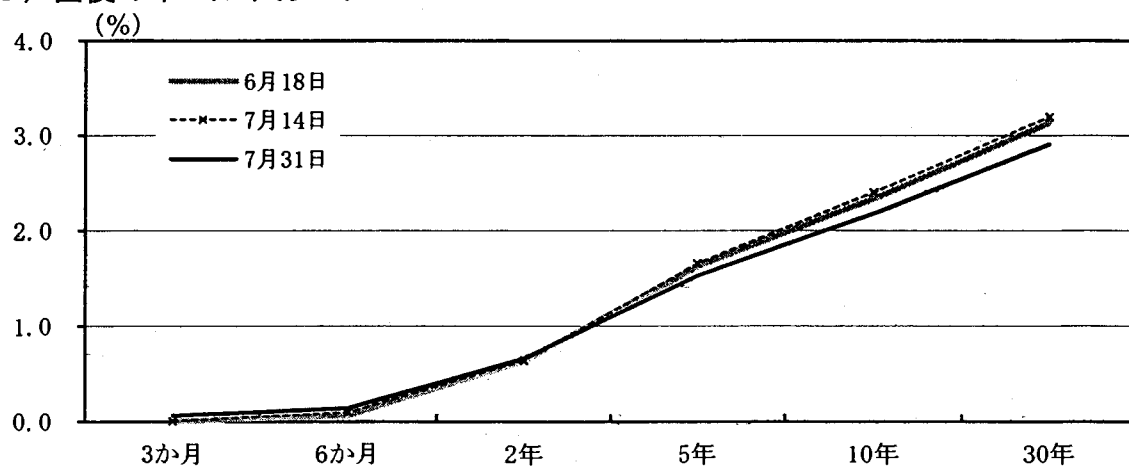


(2) インフレスワップレート



直近は7月31日 (CPIは6月の値)

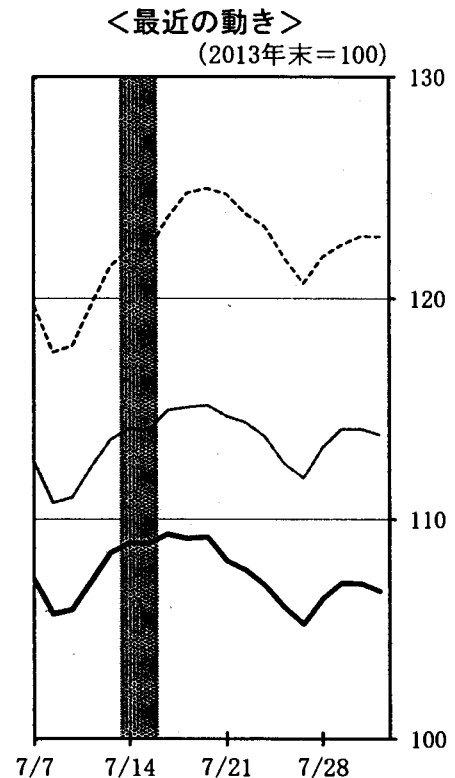
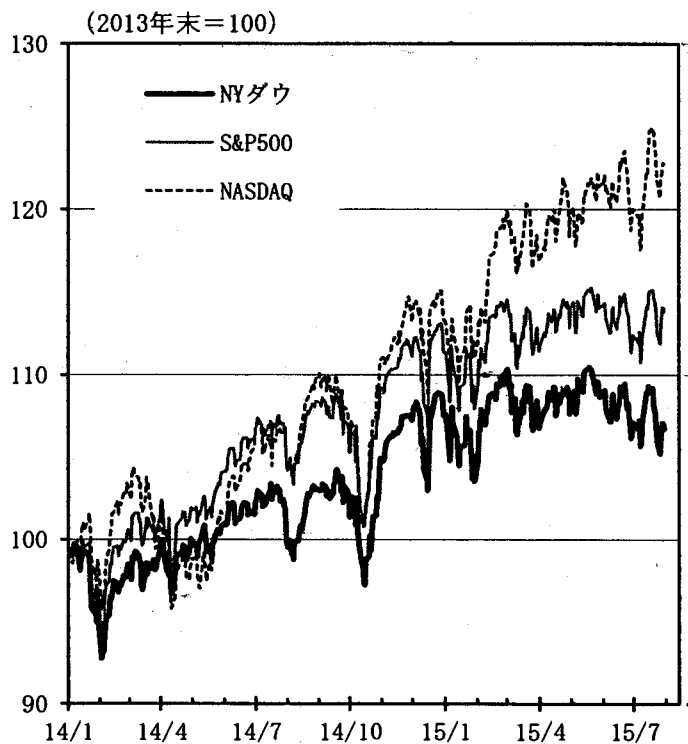
(3) 国債のイールドカーブ



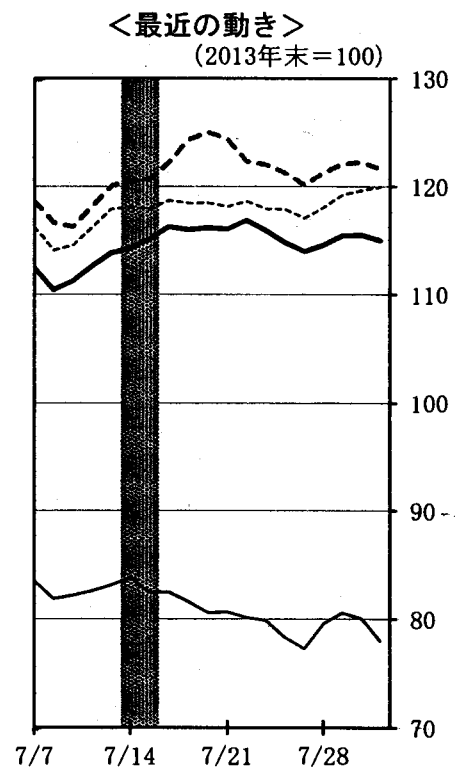
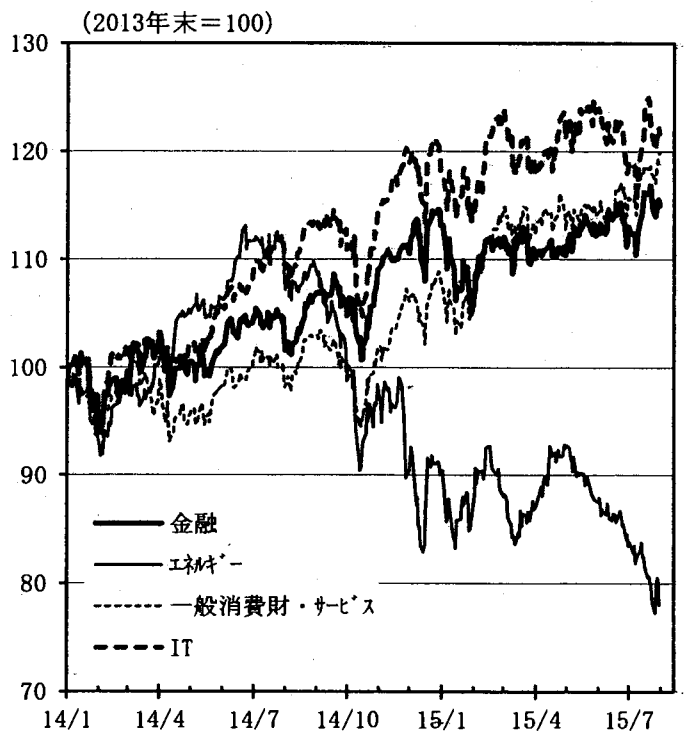
(出所) Bloomberg

米国の株価

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(2) 業種別株価 (S&P500)



いずれも直近は7月31日

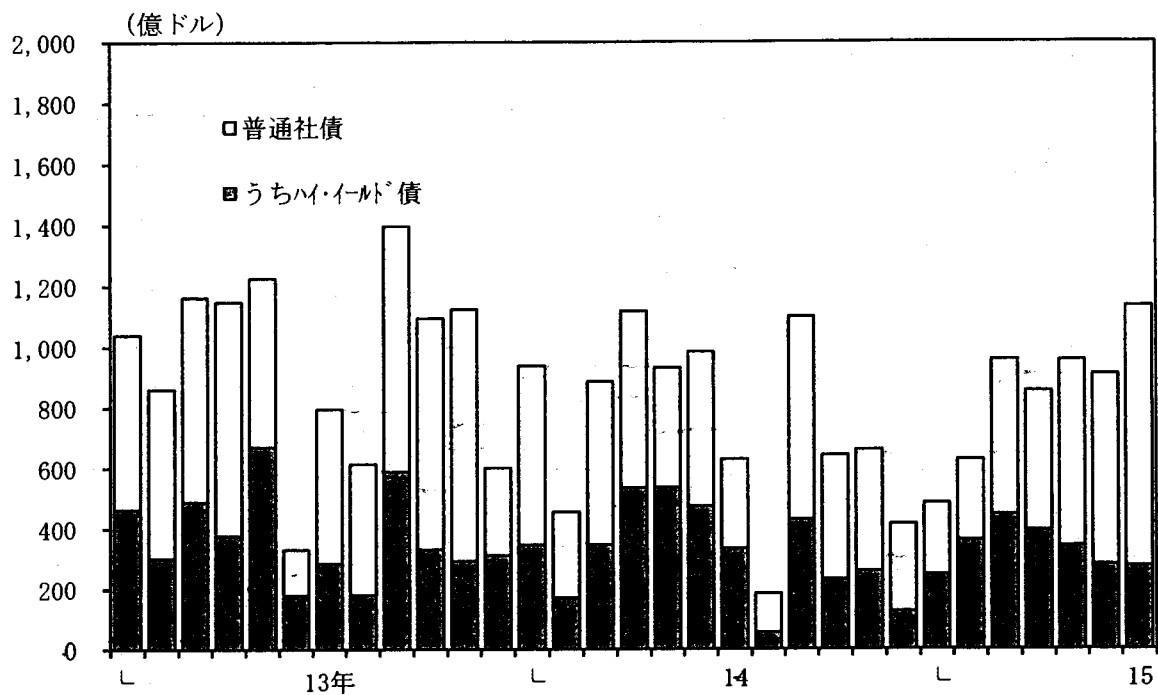
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) ITは、コンピュータ（ハードウェア、ソフトウェア、周辺機器）、通信機器、半導体、インターネット関連等。

(出所) Bloomberg

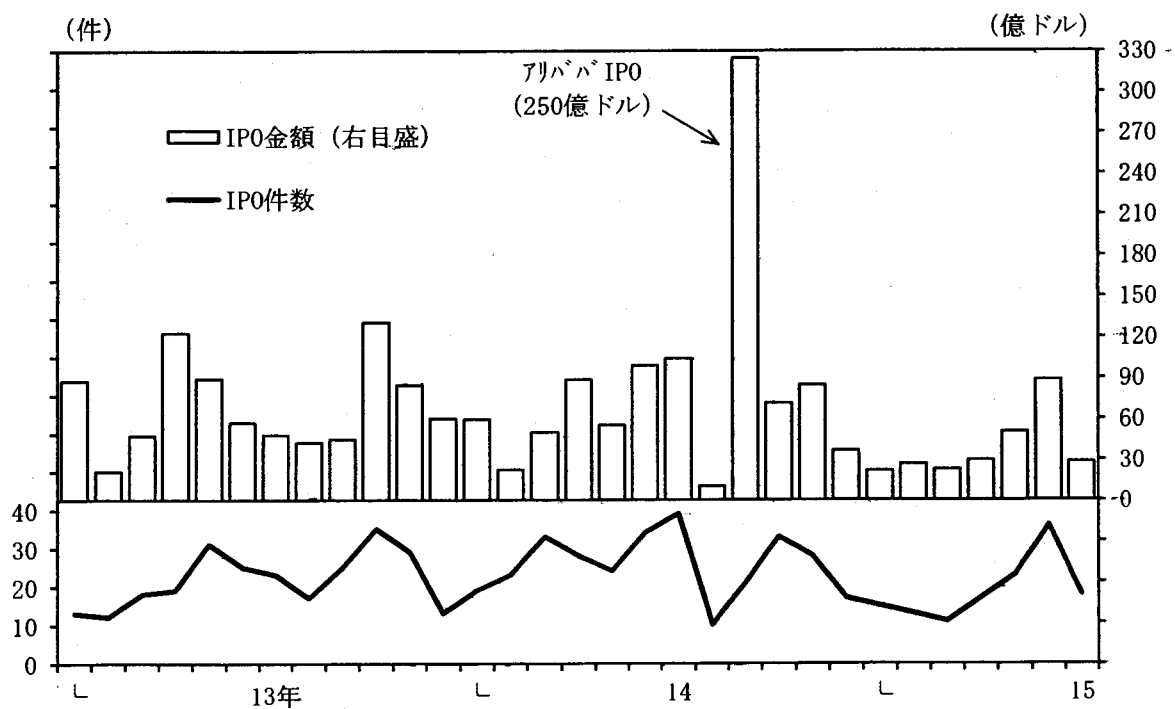
米国企業の資金調達

(1) 社債発行額（普通社債）



(出所) Thomson ONE

(2) IPO金額・件数

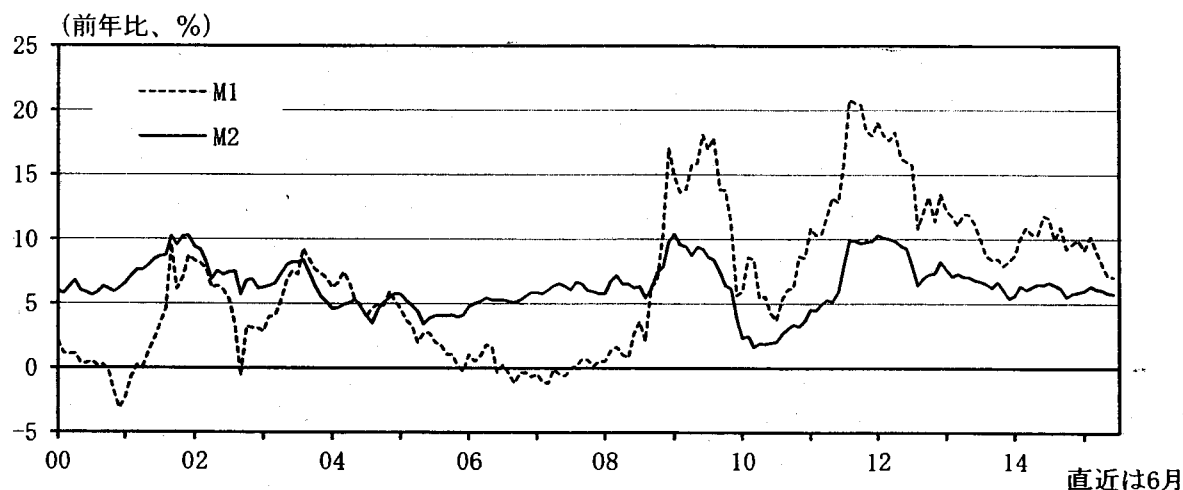


いずれも直近7月は31日時点の値

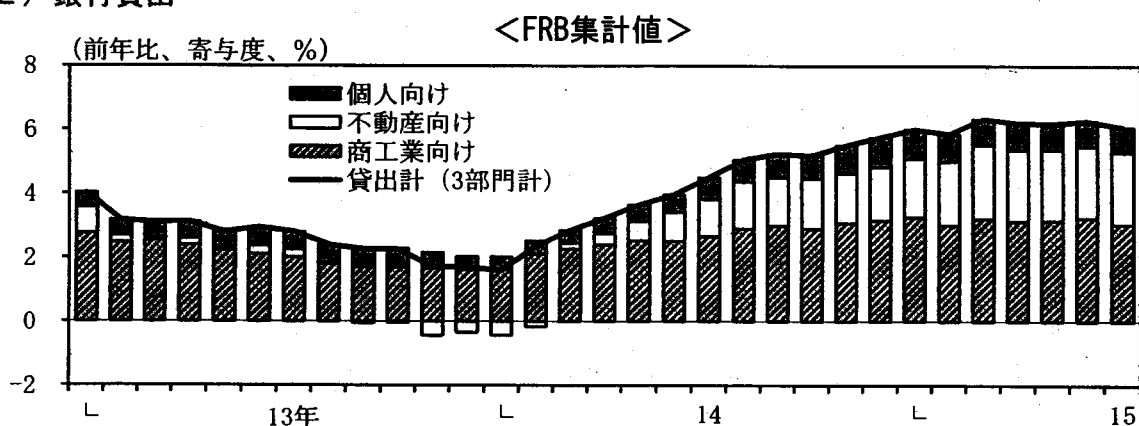
(出所) Dealogic

米国のマネー・貸出

(1) マネーの動き (前年比)

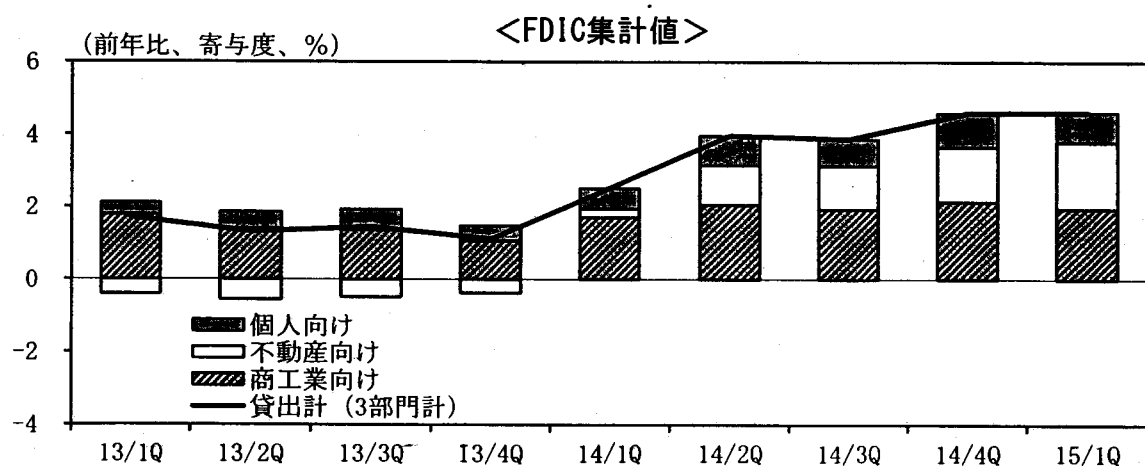


(2) 銀行貸出



(注1) 「FRB集計値」は、商銀+外銀。不動産向けは商業用不動産ローン、住宅ローン、ホームエクイティ・ローンの合計。貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レボ取引等)は含まない。

(注2) 直近は7月第4週の値。



(注3) 「FDIC集計値」は、商銀+貯蓄銀行(S&L)。不動産向けは、ホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レボ取引等)は含まない。

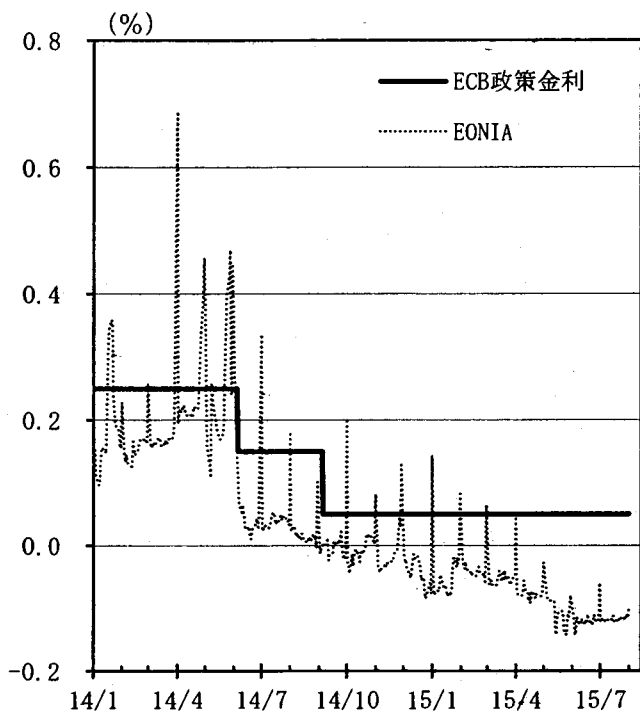
(注4) 直近は2015年1Q末。

(出所) FRB、FDIC

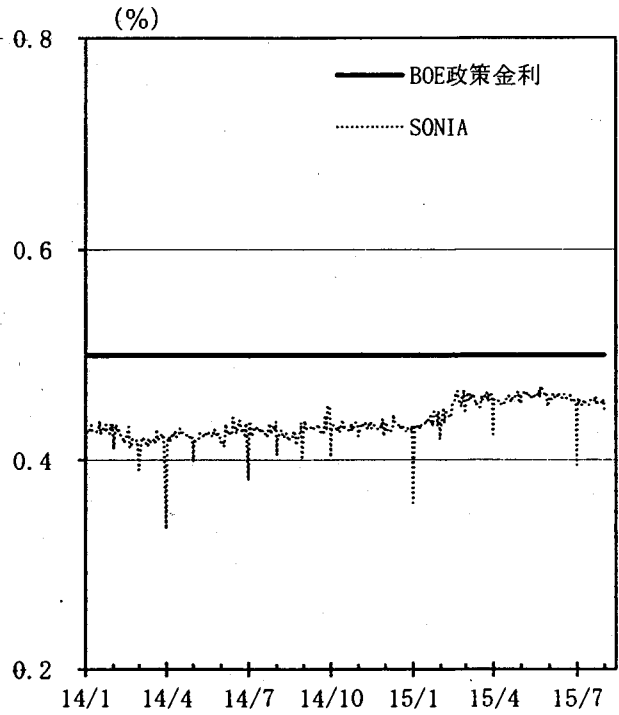
欧州の金利（１）

（図表５－６）

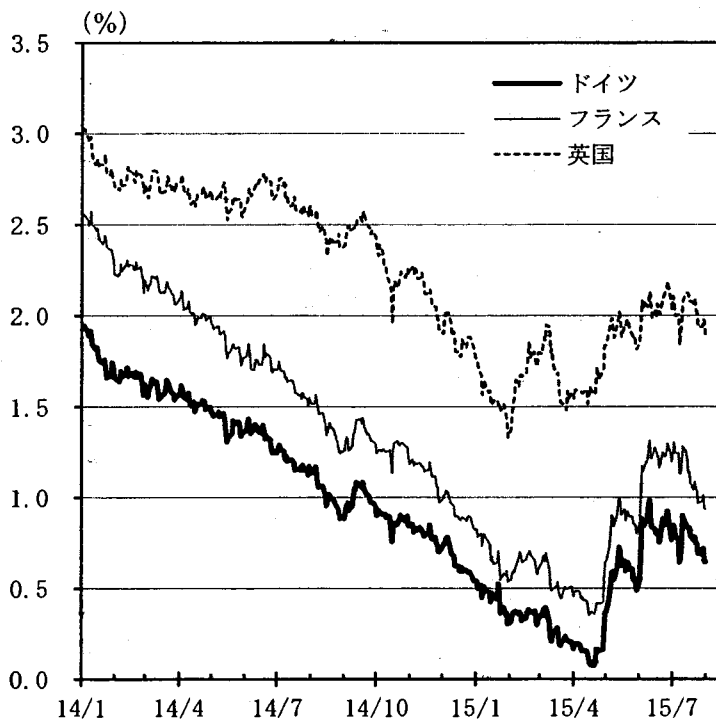
（１）政策金利・短期金利（ユーロ）



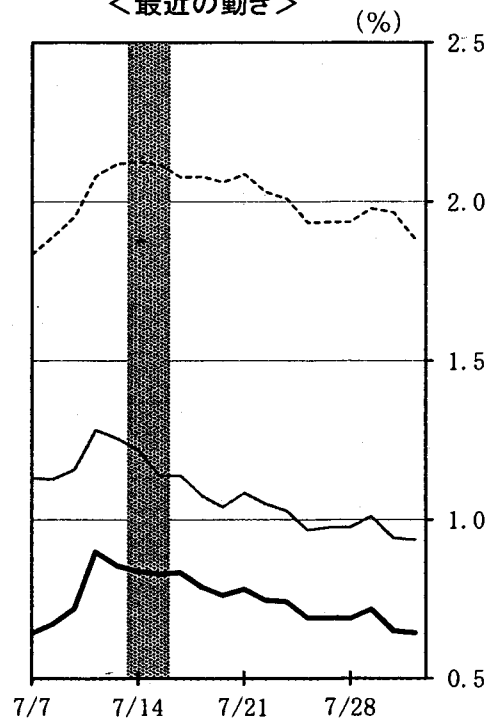
（２）政策金利・短期金利（英）



（３）長期金利（10年物国債利回り、独・仏・英）



<最近の動き>



いずれも直近は7月31日

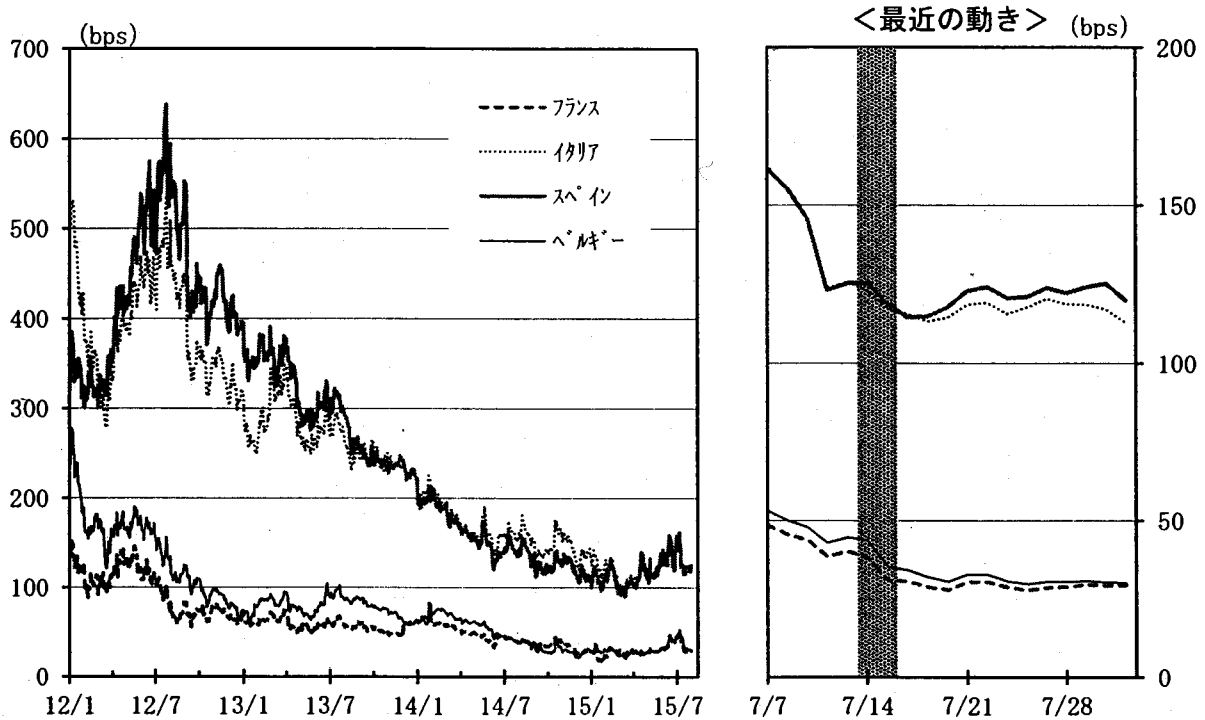
（注）シャドーは前回会合。

（出所）Bloomberg

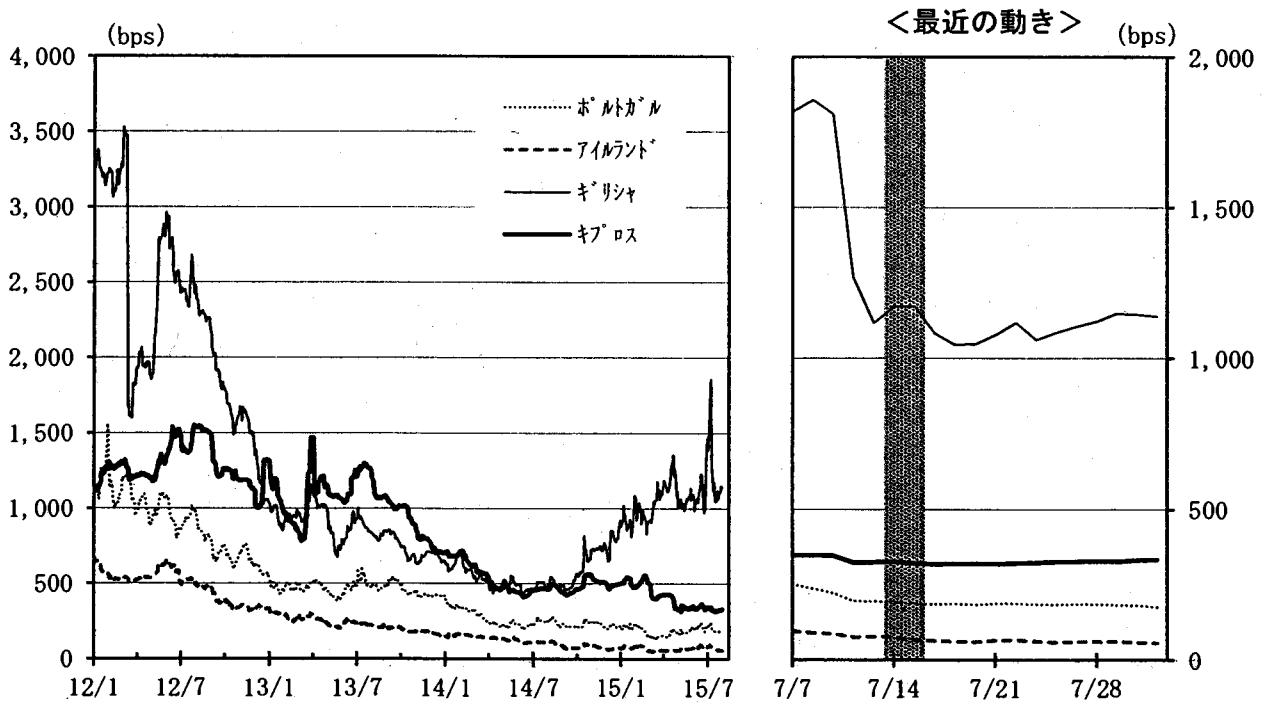
欧州の金利（２）

（図表５－７）

（１）フランス・イタリア・スペイン・ベルギー国債の対独スプレッド



（２）ポルトガル・アイルランド・ギリシャ・キプロス国債の対独スプレッド



いずれも直近は7月31日

（注1）シャドーは前回会合。

（注2）いずれも10年債。

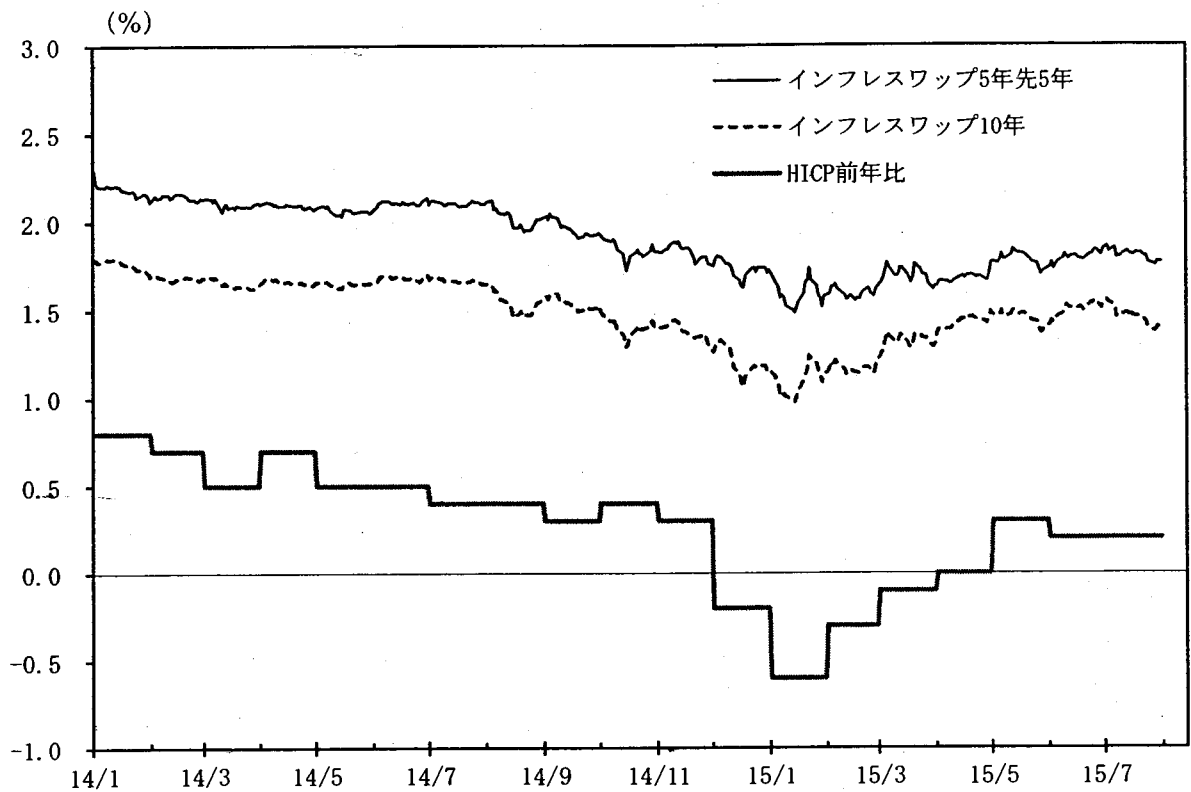
（注3）アイルランド、キプロスの2か国は、10年物国債利回りのデータが取得できない時期について、10年未満のできるだけ償還期限の長い国債利回りを利用した時期がある。

（出所）Bloomberg

欧州の金利（3）

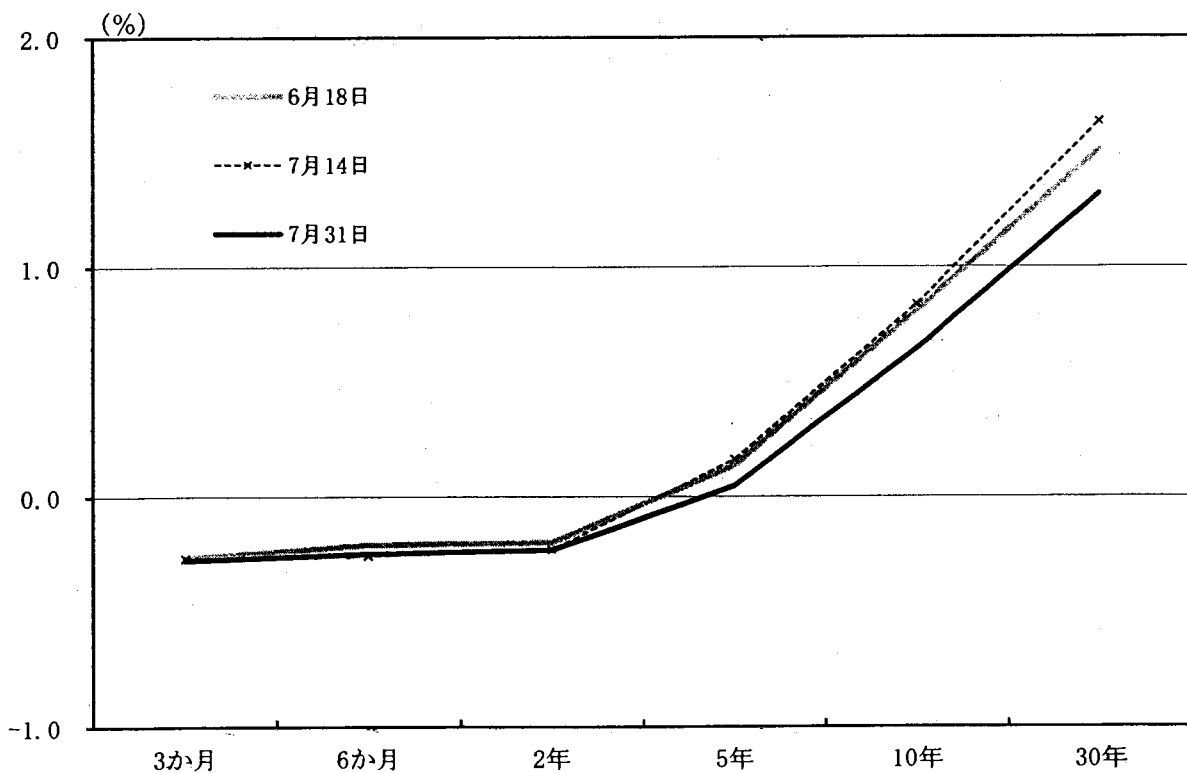
（図表5－8）

（1）インフレスワップレート（ユーロ圏）



直近は7月31日

（2）ドイツ国債のイールドカーブ

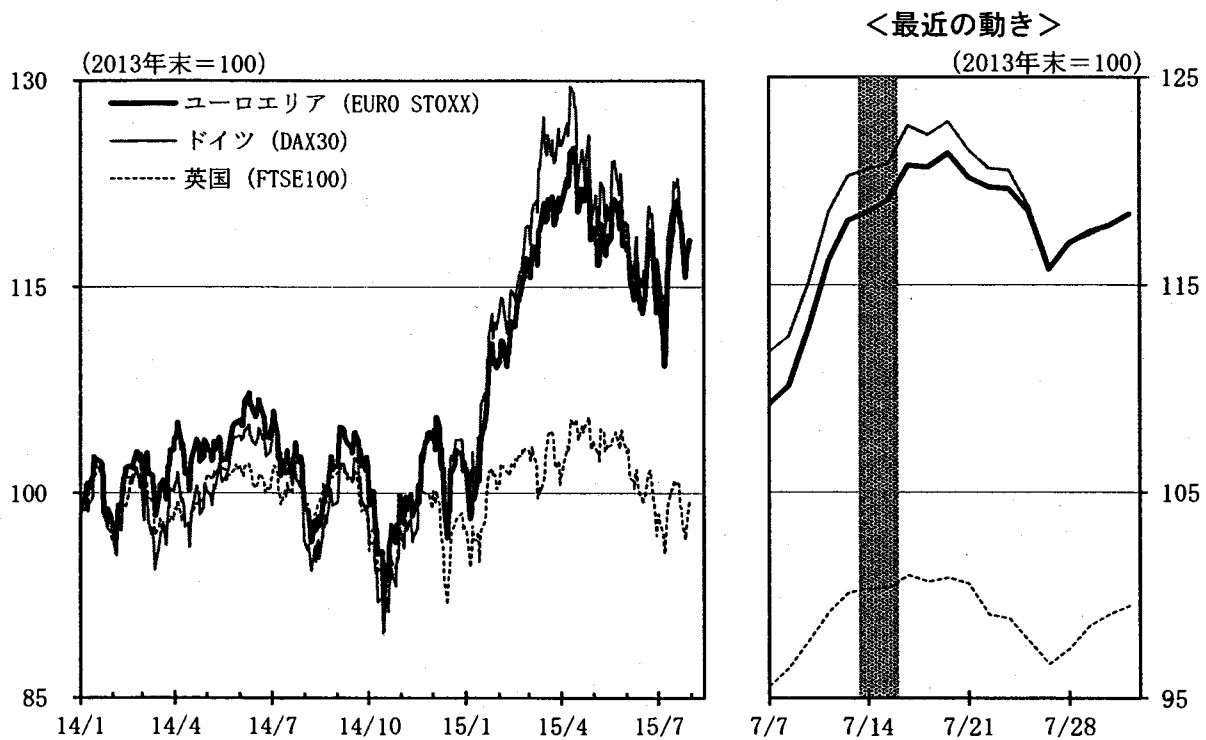


（出所）Bloomberg

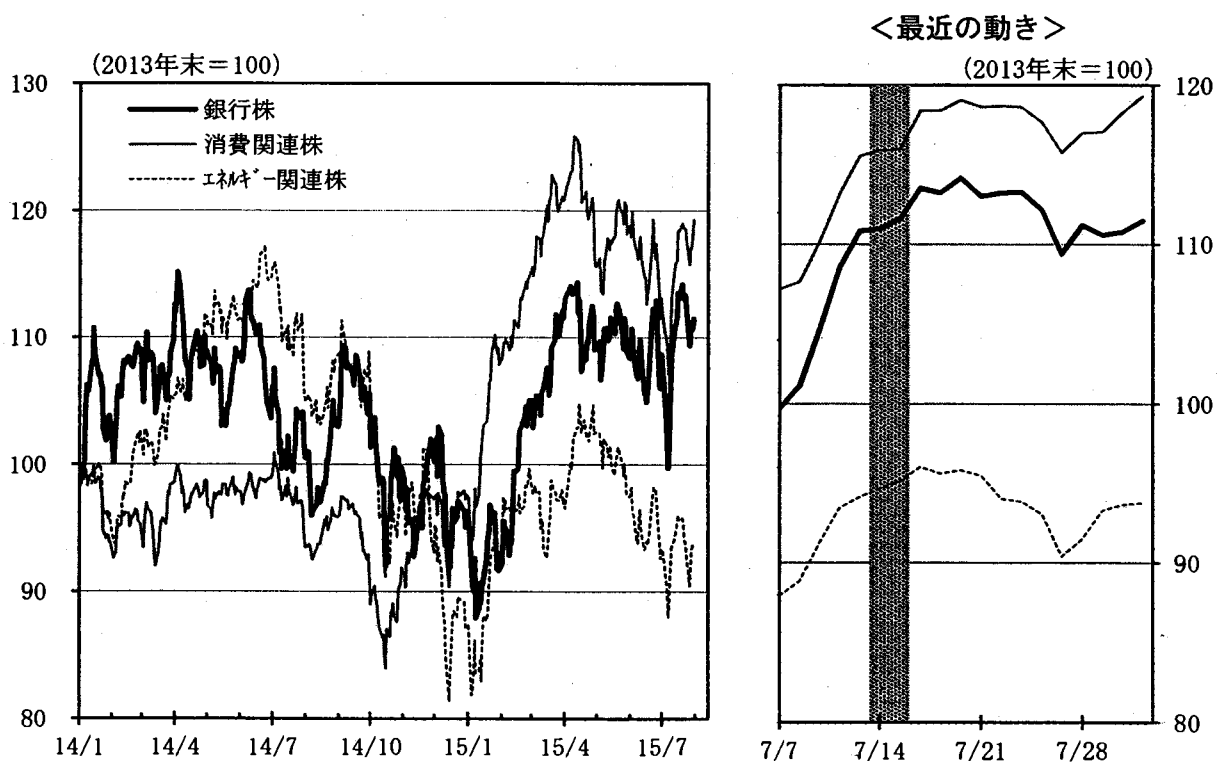
欧州の株価

(図表5-9)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(2) 業種別株価 (ユーロエリア<EURO STOXX>)

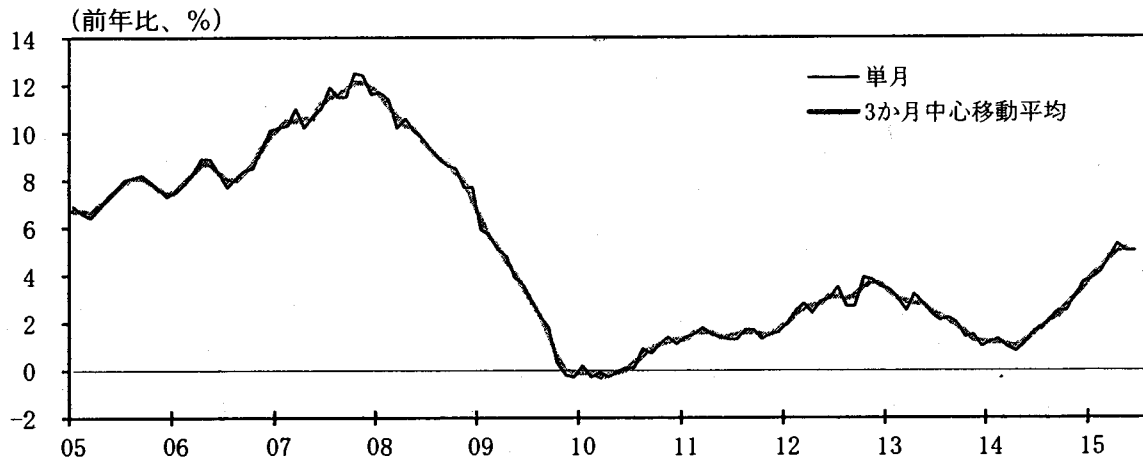


(注) シャドーは前回会合。

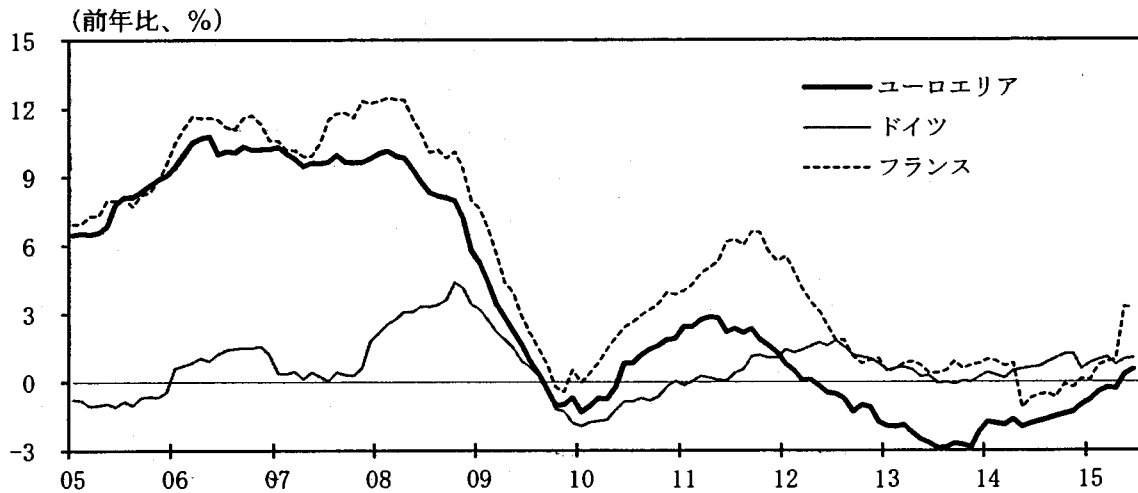
(出所) Bloomberg

いずれも直近は7月31日

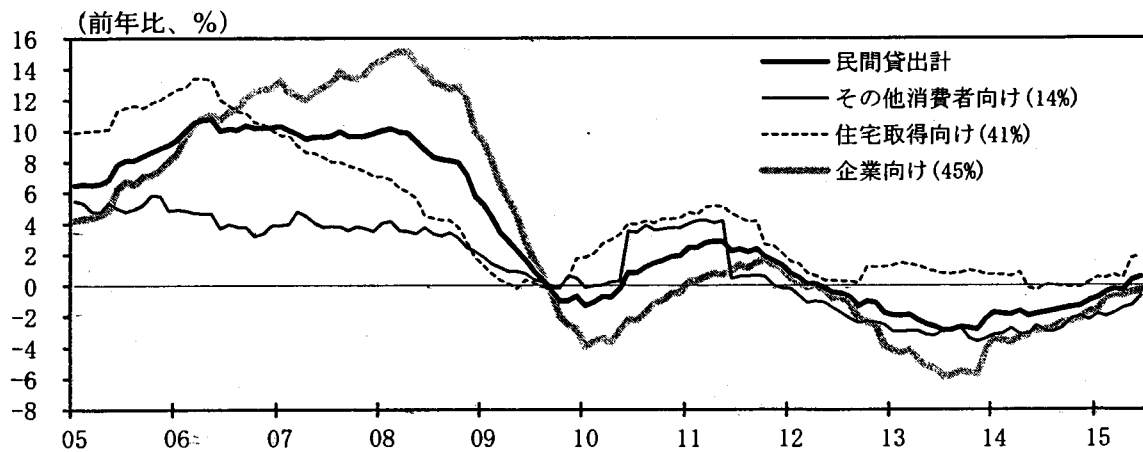
(1) M3伸び率



(2) ユーロエリア、主要国の民間貸出



(3) ユーロエリアの民間貸出の内訳



(注1) 民間貸出は、企業向けと家計向けの合計値。

いずれも直近は6月

(注2) ()内は直近四半期末における各内訳の民間貸出計に占めるウェイト。

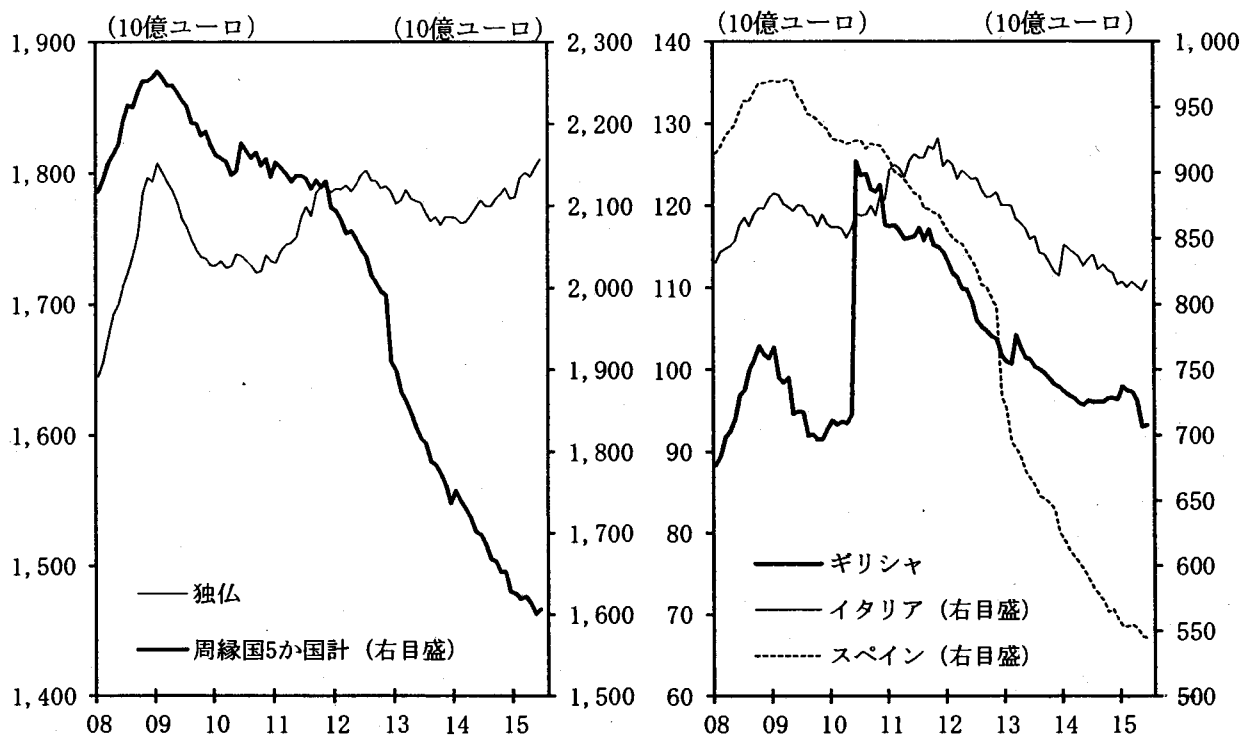
(注3) マネー・貸出ともにユーロエリアの計数は各時期のユーロ構成国ベース。

(出所) HAVER

欧州各国の企業向け貸出

(図表5-11)

(1) 貸出残高



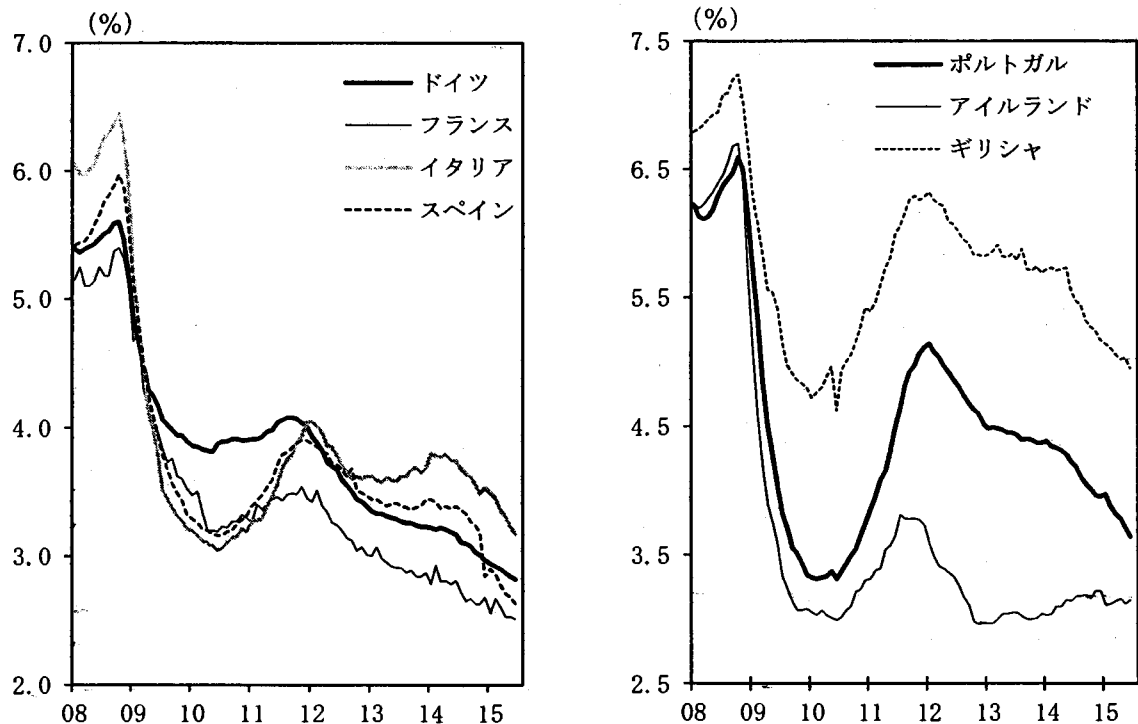
直近は6月

(注1) 周縁国5か国は、イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、アイルランド。

(注2) ギリシャの2010年6月の大幅な増加と2013年3月の増加には、会計基準の変更が影響している。

(注3) スペインの2012年12月と2013年2月の減少には、一部銀行が不良資産を資産管理会社 (Sareb) へ移管したことが影響している。

(2) 貸出金利 (ストックベース)



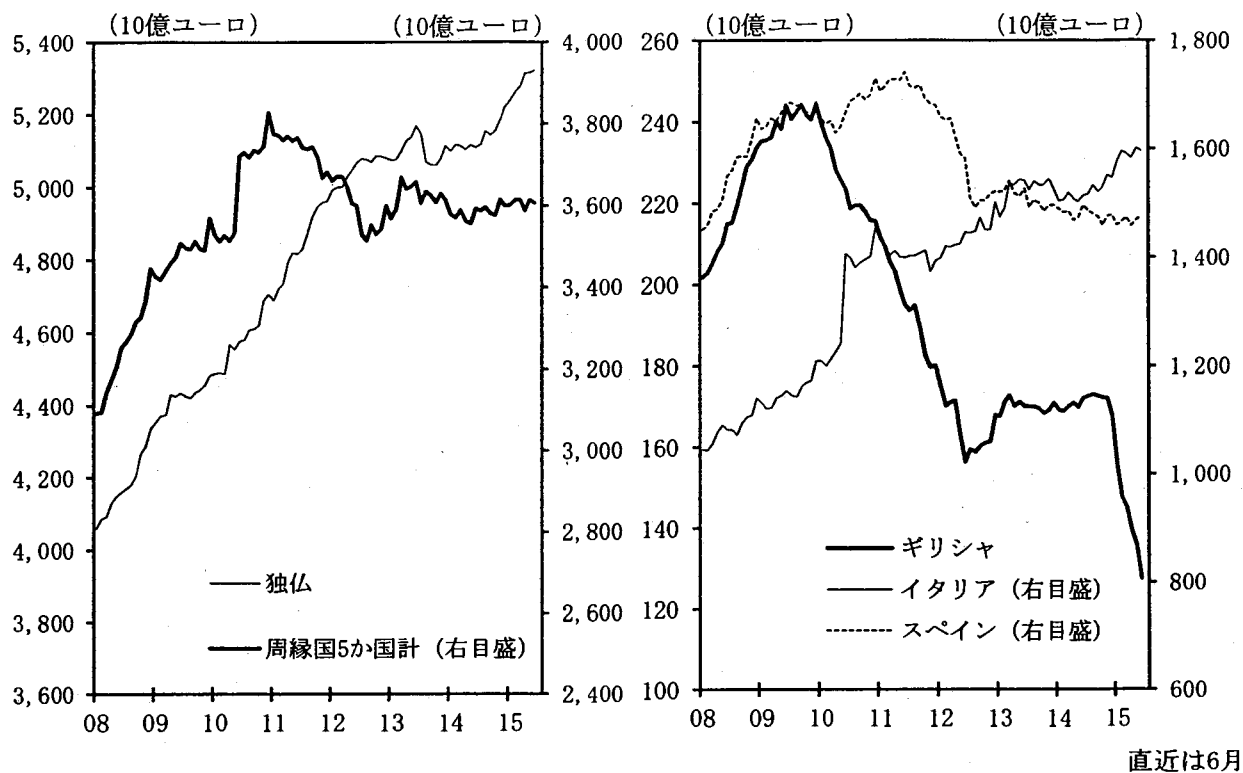
直近は6月

(出所) HAVAR

欧州の預金

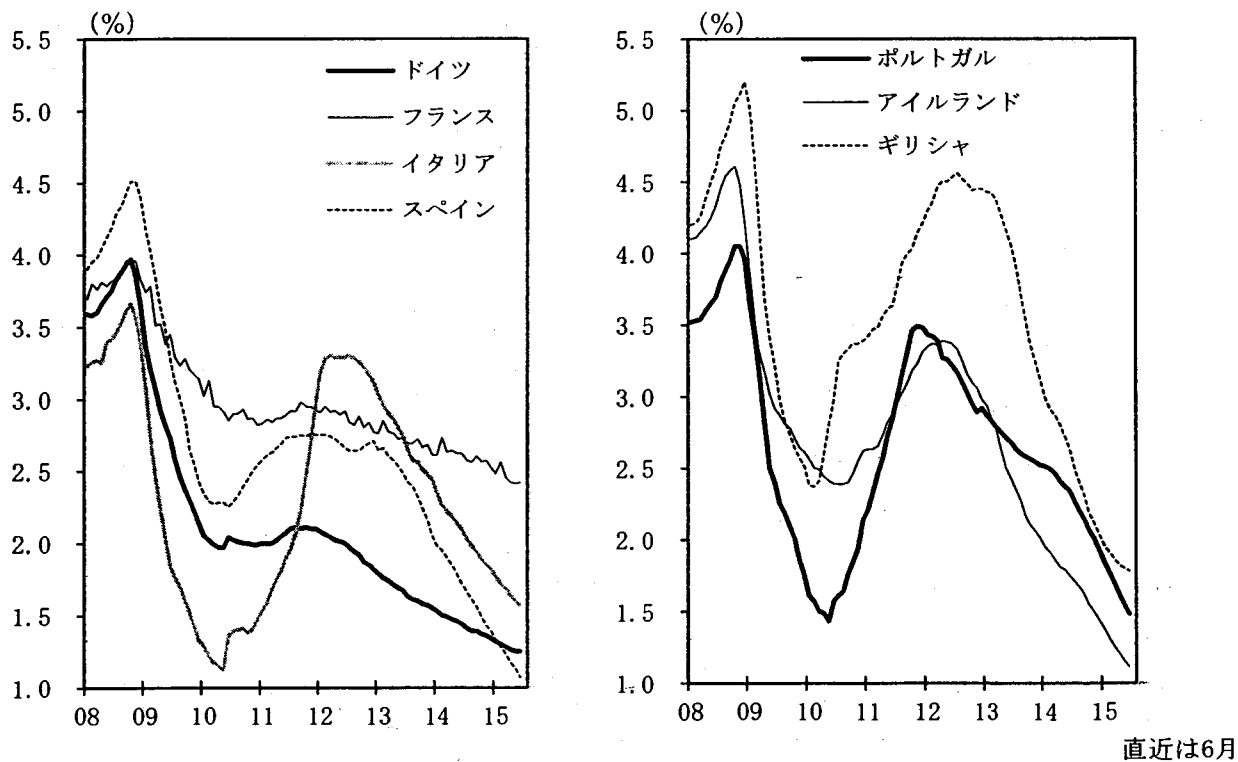
(図表5-12)

(1) 民間預金残高 (金融機関からの預金を除く)



(注) 周縁国5か国は、イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、アイルランド。

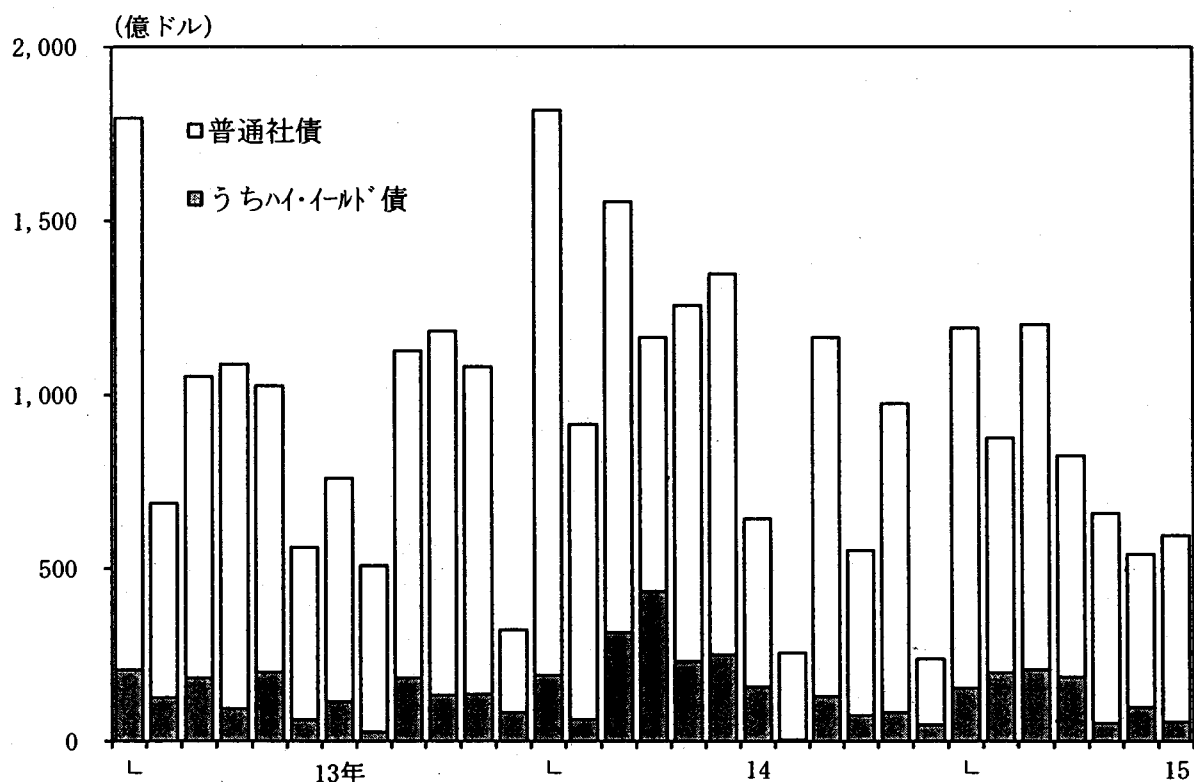
(2) ターム物預金金利 (ストックベース)



(出所) HAVER

欧州企業・金融機関の資金調達

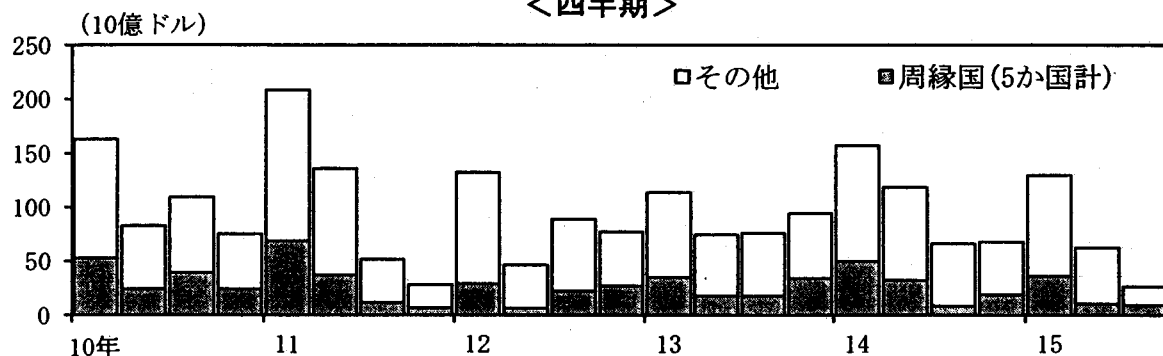
(1) 社債発行額(普通社債)



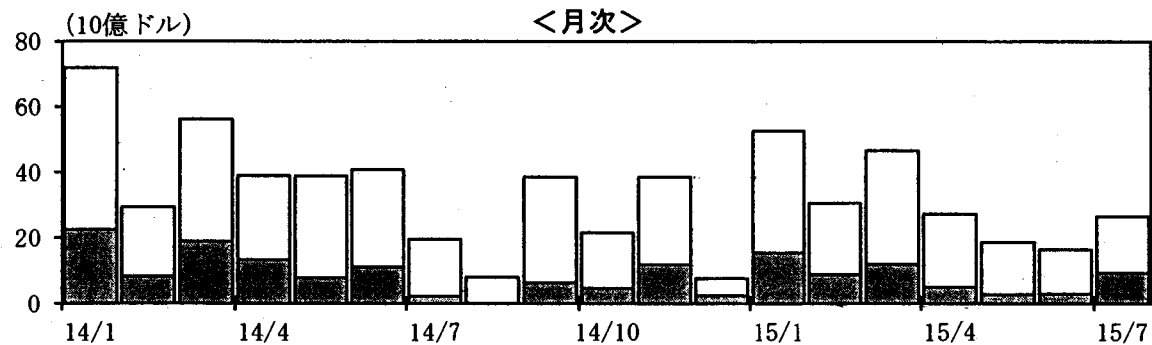
直近7月は7月31日時点の値

(2) 金融債の発行額

<四半期>



<月次>



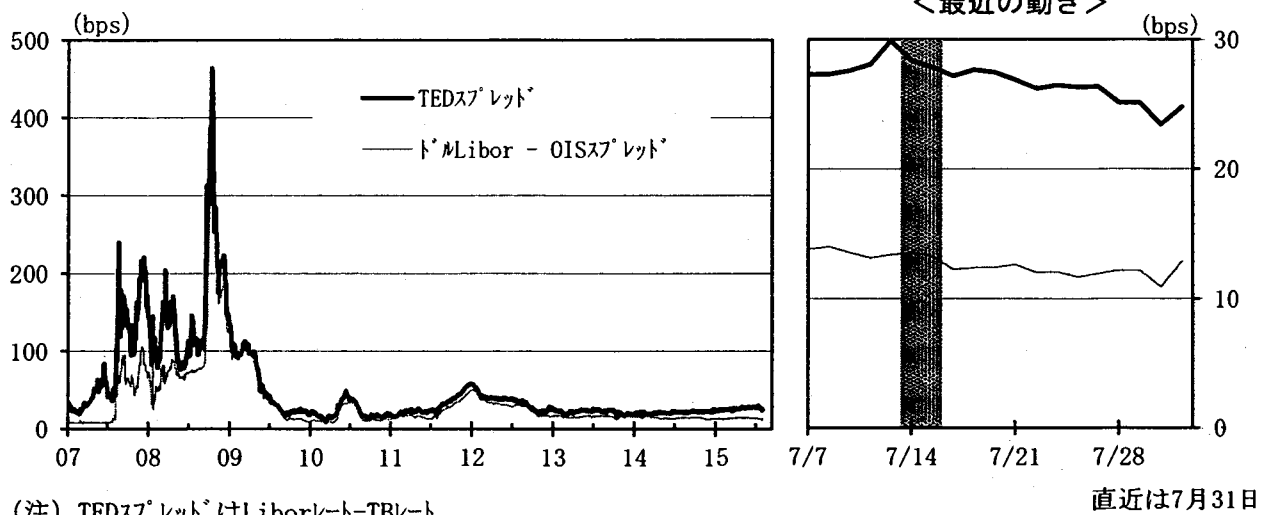
(注1) 直近3Qおよび7月は、7月31日時点の値。

(注2) 周縁国5か国は、イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、アイルランド。

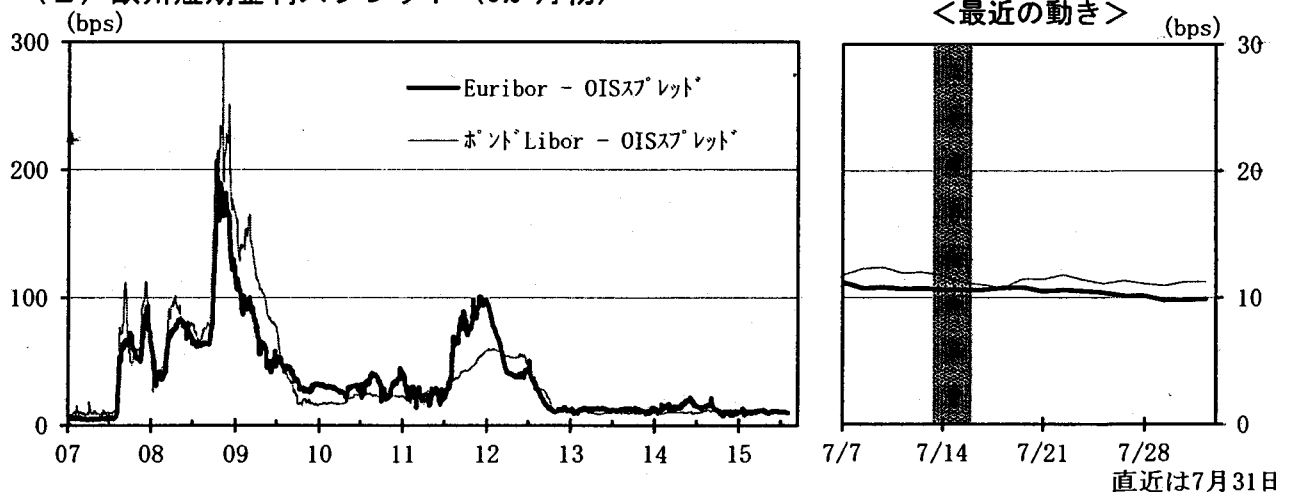
(出所) Thomson ONE

米欧のリスク指標(1)：短期金融市場の調達環境

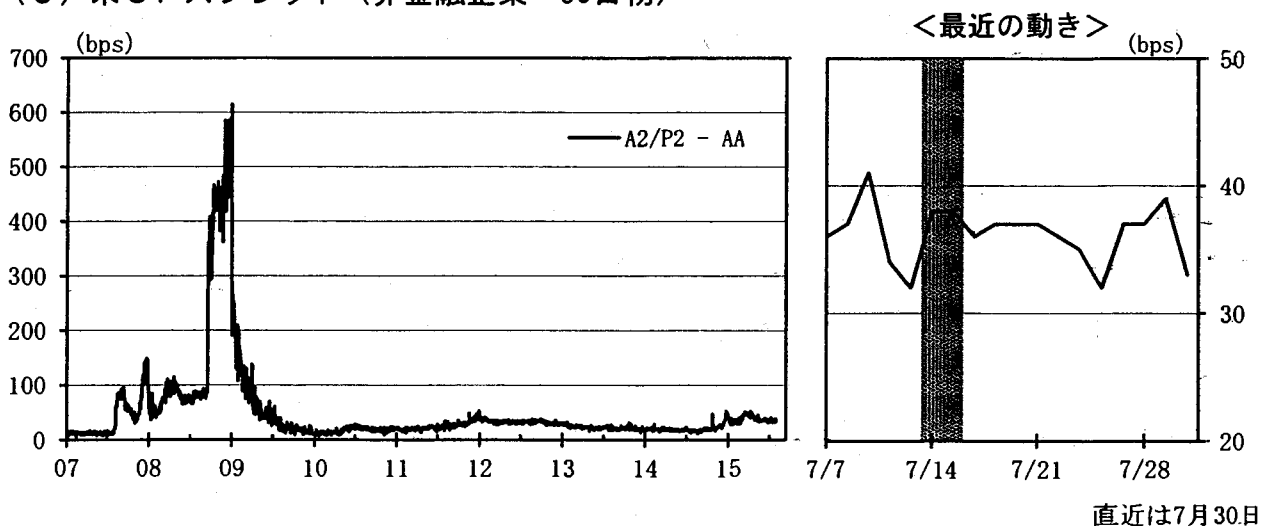
(1) 米短期金利スプレッド(3か月物)



(2) 欧州短期金利スプレッド(3か月物)



(3) 米CPスプレッド(非金融企業・30日物)



(注) シャドーは前回会合。

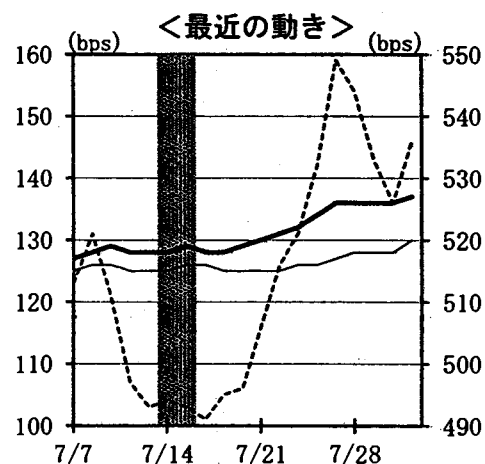
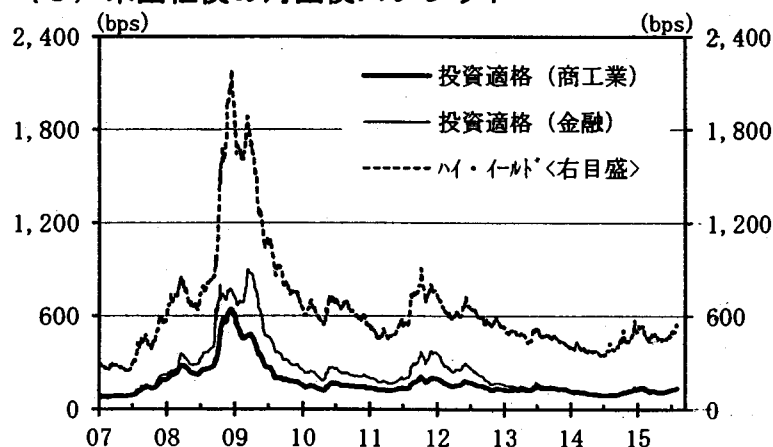
(出所) Bloomberg、FRB

米欧のリスク指標(2): クレジット・スプレッド

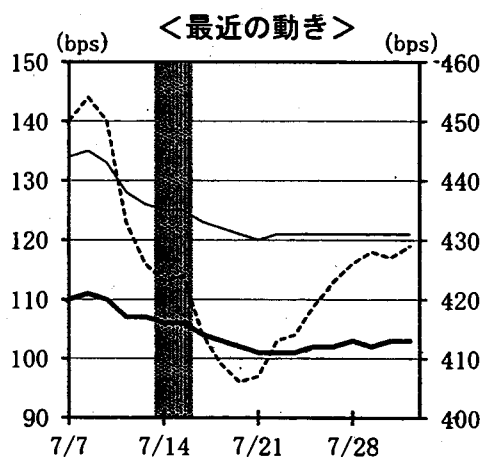
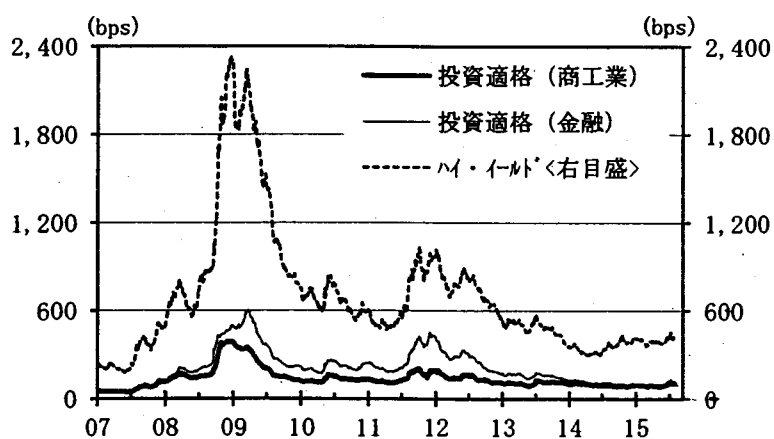
(1) 米CDX

(2) 欧iTraxx

(3) 米国社債の対国債スプレッド



(4) 欧州社債の対国債スプレッド



いずれも直近は7月31日

(注1) 社債の対国債スプレッドは、2014年6月より、バンクオブアメリカ・メリルリンチ算出の社債インデックスのOASに差し替え。

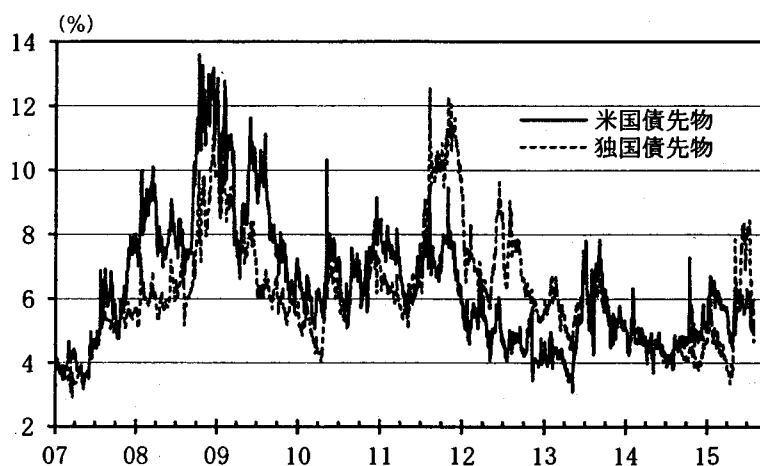
(注2) 投資適格債は、米欧共に、残存期間10年未満の銘柄を集計対象とした社債インデックスを使用。

(注3) ショートは前回会合。

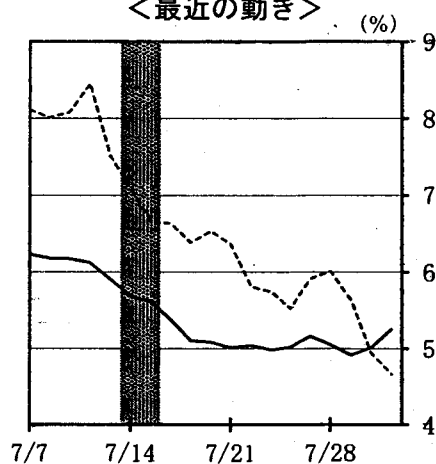
(出所) Bank of America Merrill Lynch、Bloomberg、

米欧のリスク指標 (3) : ボラティリティ

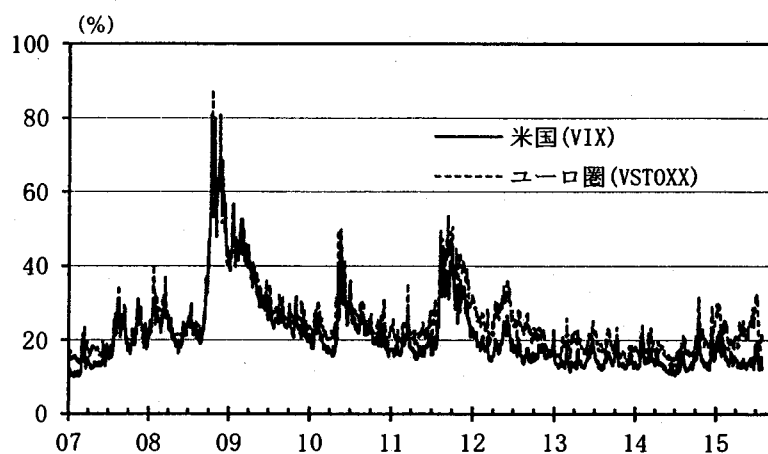
(1) 債券先物オプションのインプライド・ボラティリティ



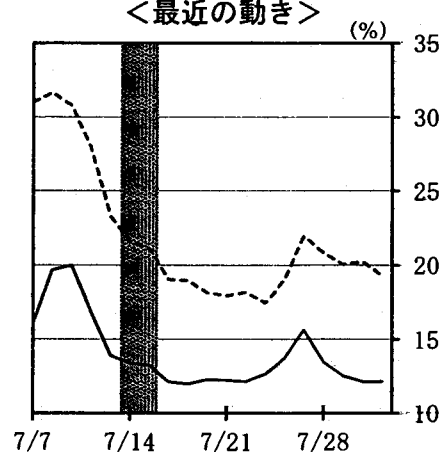
<最近の動き>



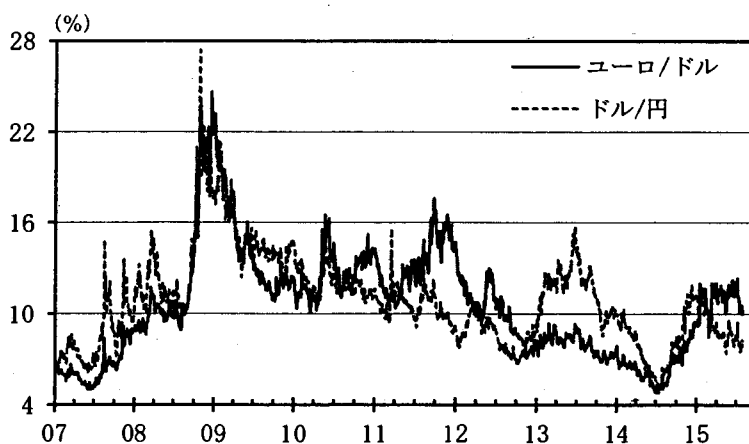
(2) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ



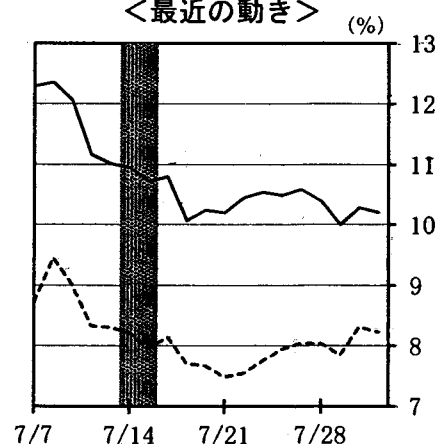
<最近の動き>



(3) 通貨オプションのインプライド・ボラティリティ (3か月物)



<最近の動き>



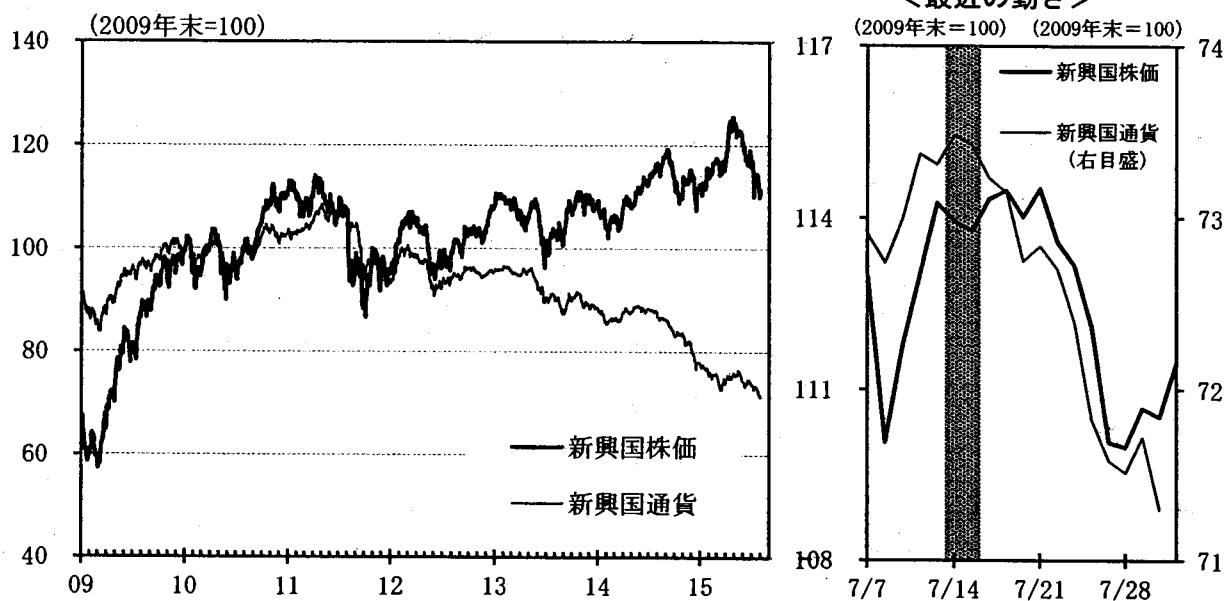
いずれも直近は7月31日

(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

新興国の株式・債券市場

(1) 新興国株価・通貨インデックス



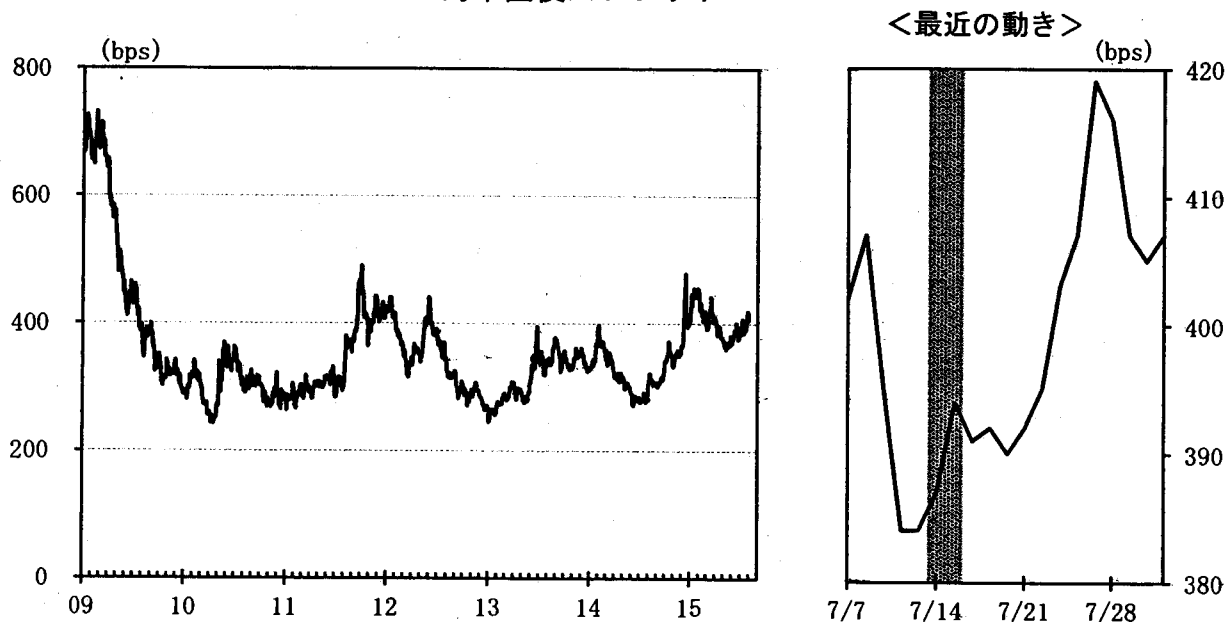
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 株価は、MSCIインデックス。構成国 (23か国) は、アジア：中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、台湾、タイ、ラ米：ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー、欧州・その他地域：チェコ、ギリシャ、ハンガリー、ポーランド、カタール、ロシア、トルコ、アラブ首長国連邦、エジプト、南アフリカ。

(注3) 通貨は、JPモルガン新興国市場通貨指数。

直近は7月31日 (通貨は7月30日)

(2) EMBI Globalの対米国債スプレッド



(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 構成国 (63か国) は、アジア：フィリピン、マレーシア、中国、インドネシア、パキスタン、ベトナム、モンゴル、スリランカ、インド、カザフスタン、ラ米：ブラジル、メキシコ、アルゼンチン、ベネズエラ、コロンビア、ペルー、パナマ、チリ、エクアドル、ウルグアイ、エルサルバドル、ドミニカ共和国、ベリーズ、ジャマイカ、グアテマラ、コスタリカ、ボリビア、パラグアイ、ホンジュラス、トリニダード・トバゴ、欧州：ロシア、トルコ、ウクライナ、ポーランド、ハンガリー、セルビア、ジョージア、クロアチア、リトアニア、ベラルーシ、ルーマニア、ラトビア、アゼルバイジャン、スロバキア、アルメニア、アフリカ：ガーナ、南アフリカ、ガボン、セネガル、モロッコ、ナイジェリア、コートジボアール、ナミビア、アンゴラ、ザンビア、タンザニア、モザンビーク、ケニア、エチオピア、中東：レバノン、エジプト、イラク。

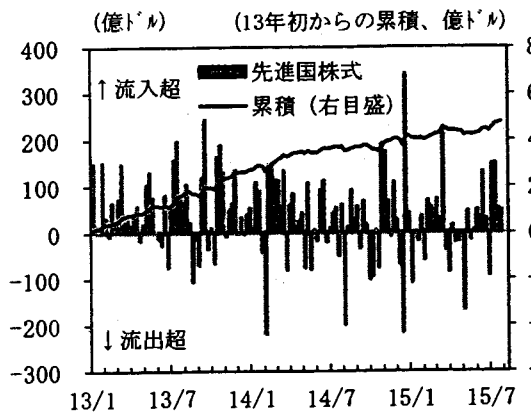
直近は7月31日

(出所) Bloomberg, Thomson Reuters Datastream

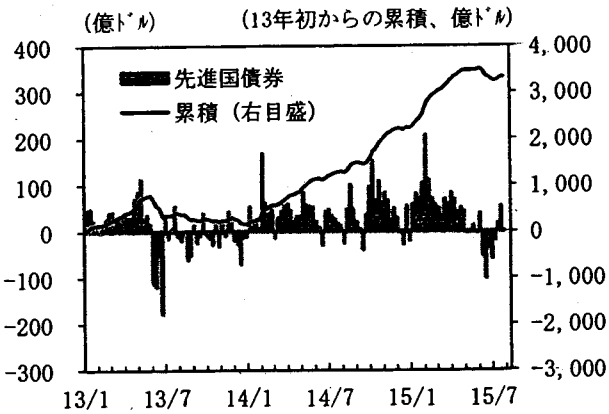
転載不可

株式・債券ファンドフロー動向

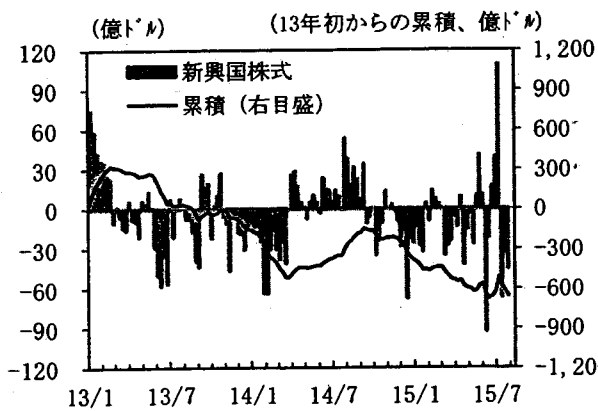
(1) 先進国株式フロー



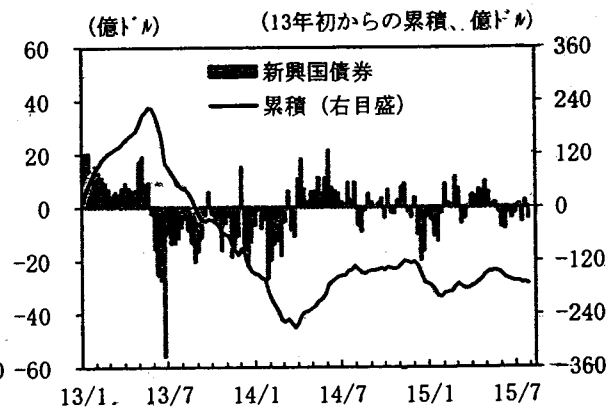
(2) 先進国債券フロー



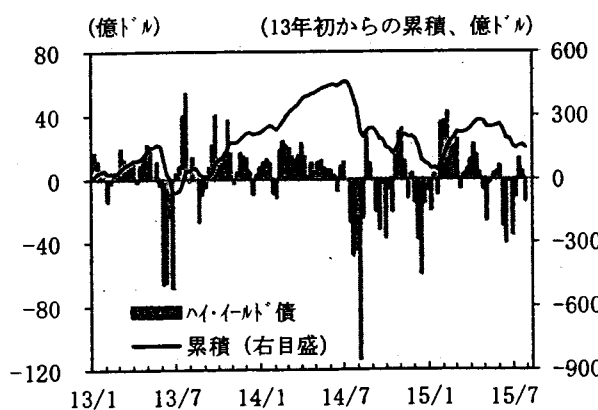
(3) 新興国株式フロー



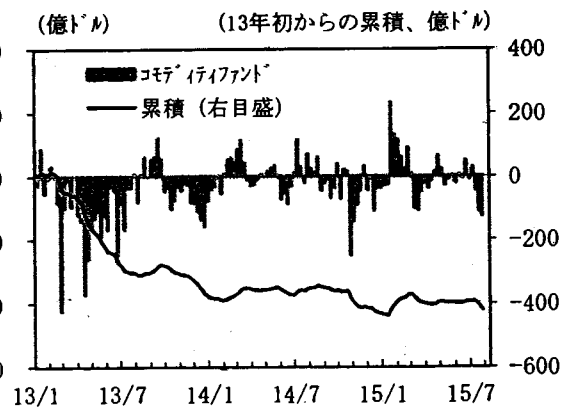
(4) 新興国債券フロー



(5) ハイ・イールド債向けフロー



(6) コモディティファンドフロー

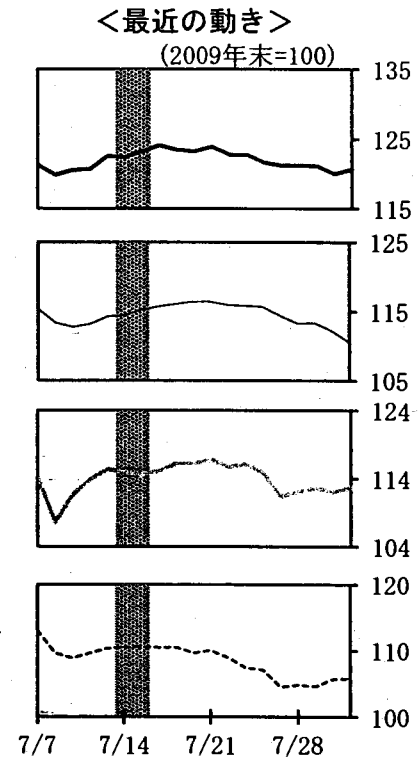
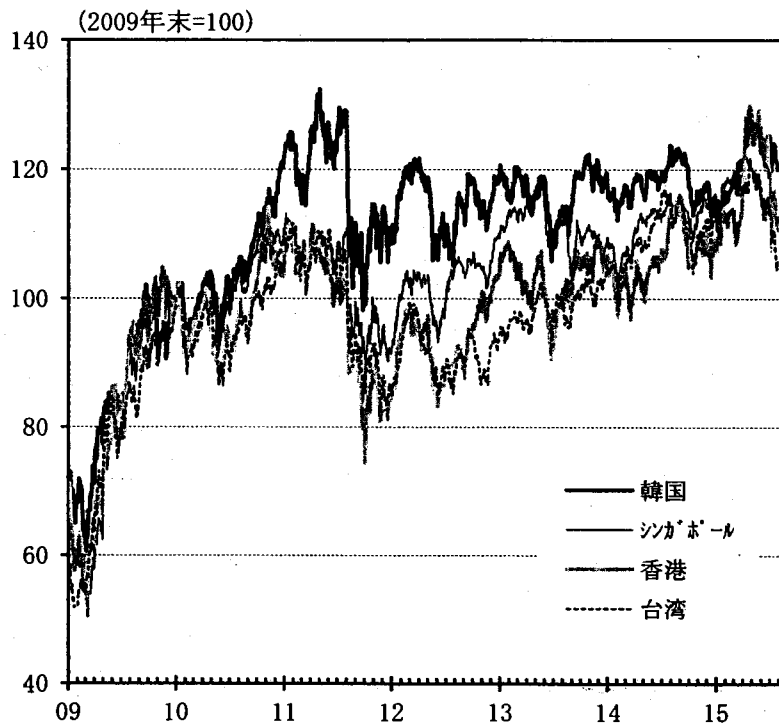


いずれも直近は7月第5週までの週次データ

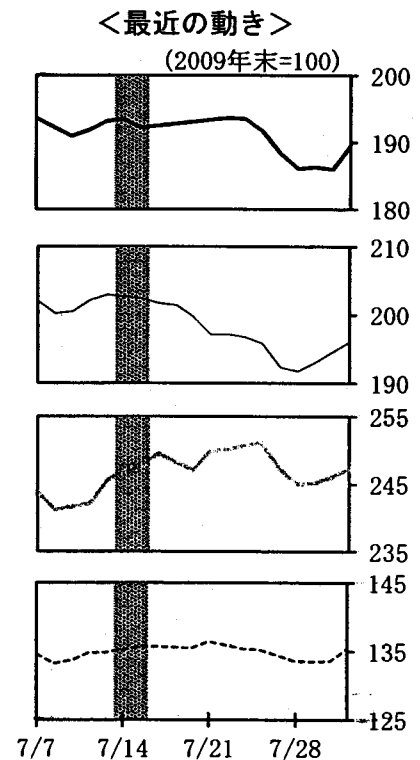
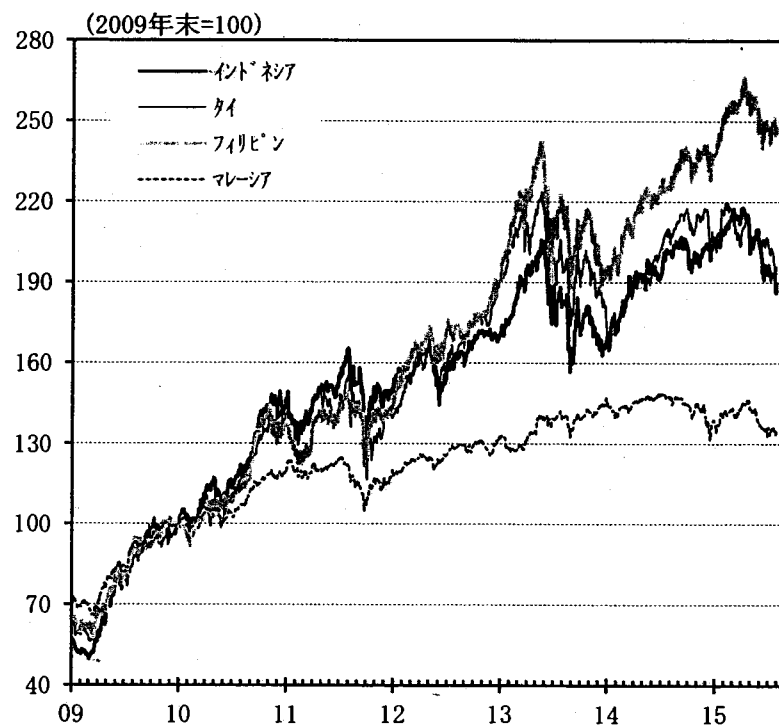
(出所) EPFR

新興国の株価(1)

(1) NIEs



(2) ASEAN



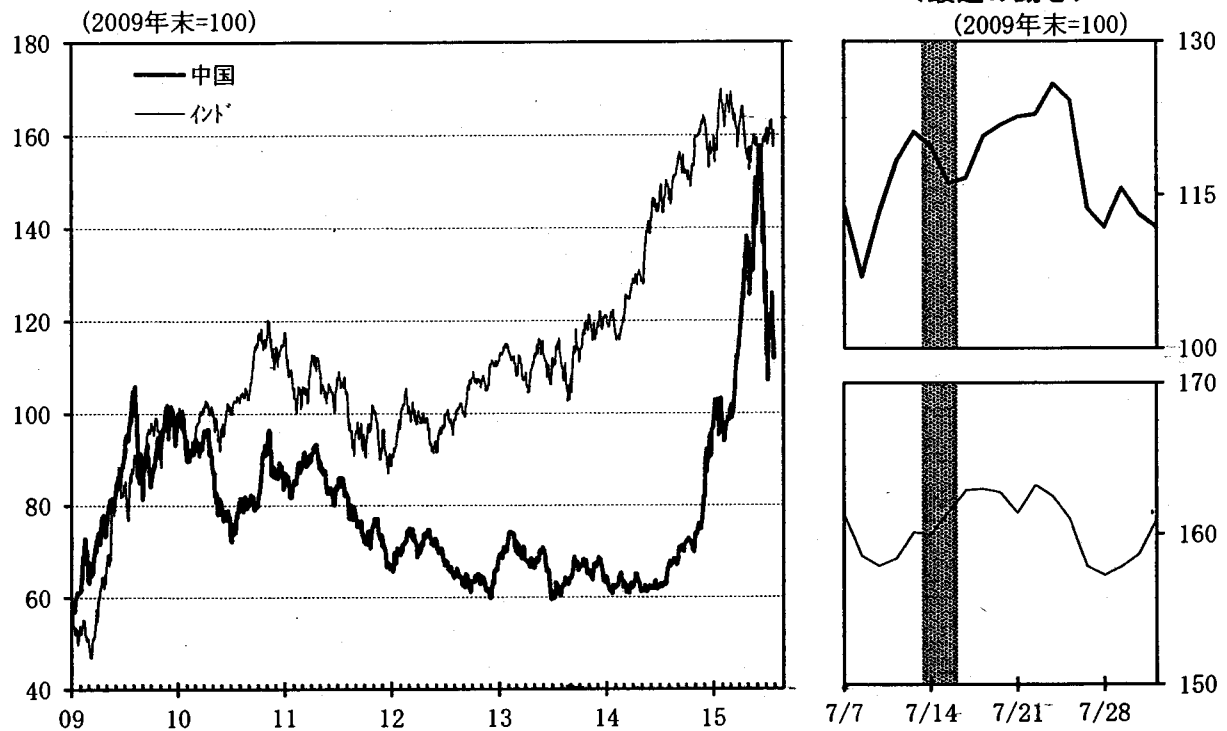
いずれも直近は7月31日

(注) シャドーは前回会合。

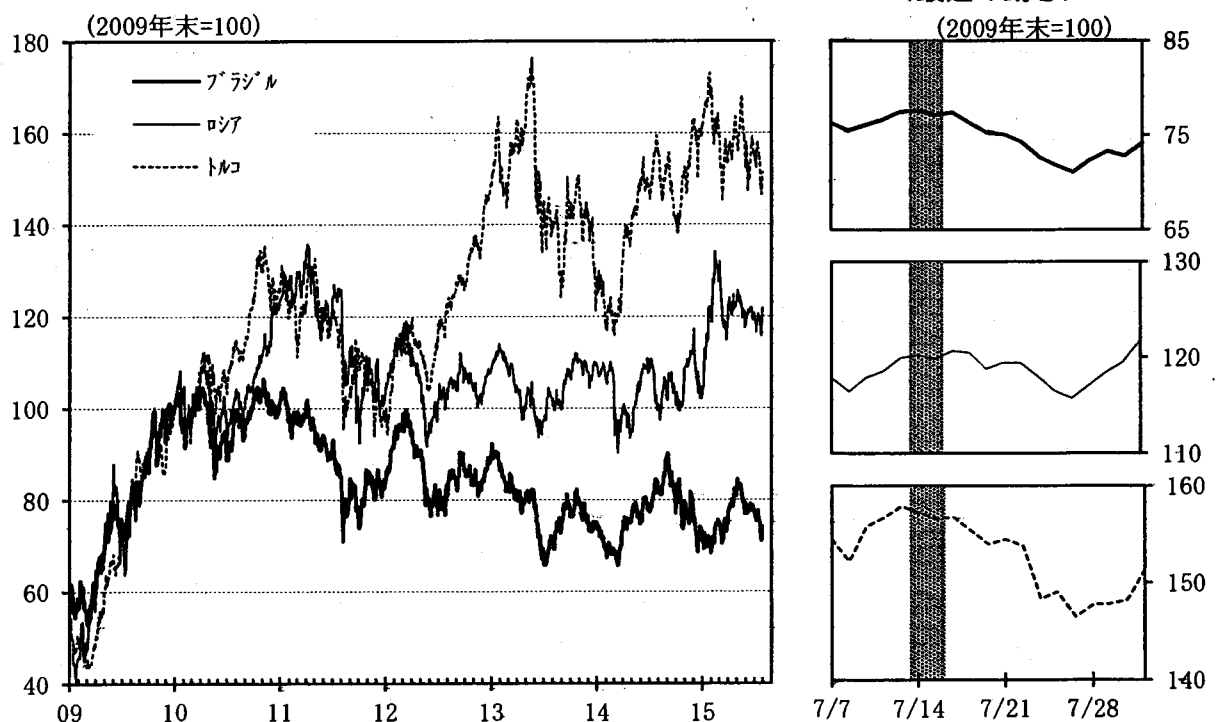
(出所) Thomson Reuters Datastream

新興国の株価(2)

(1) 中国(上海総合)、インド



(2) ブラジル、ロシア、トルコ



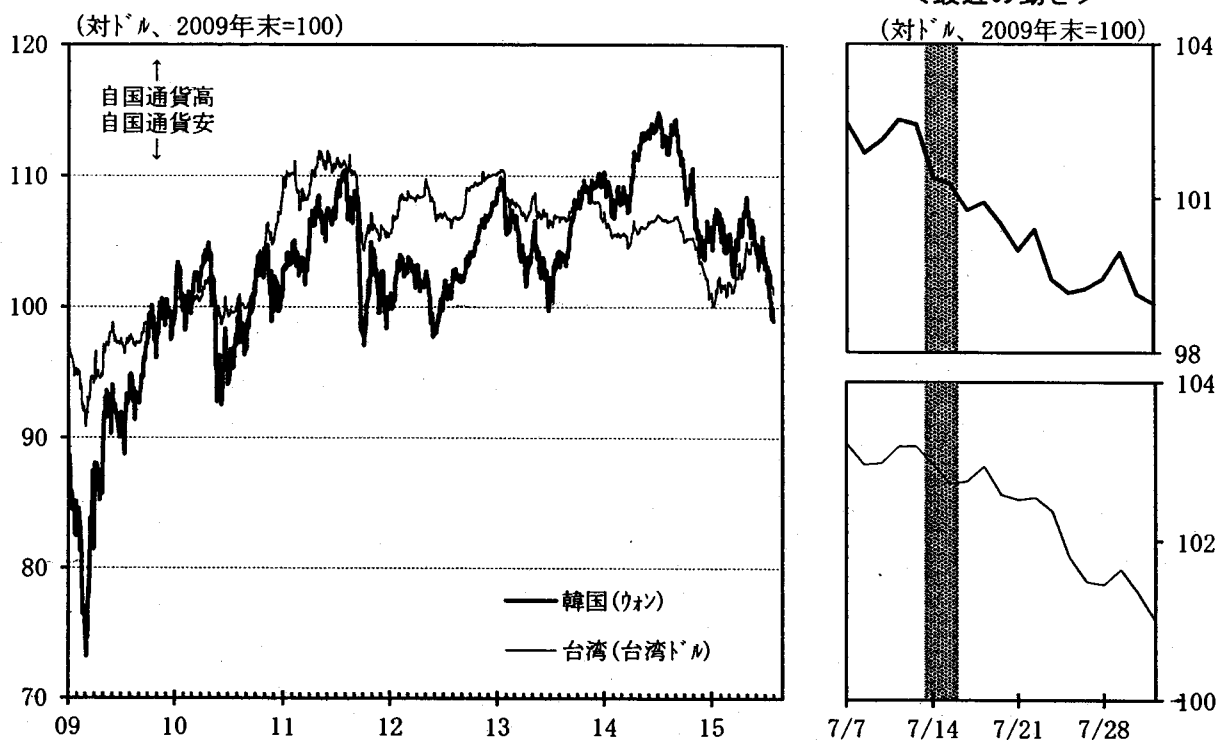
いずれも直近は7月31日

(注) シャドーは前回会合。

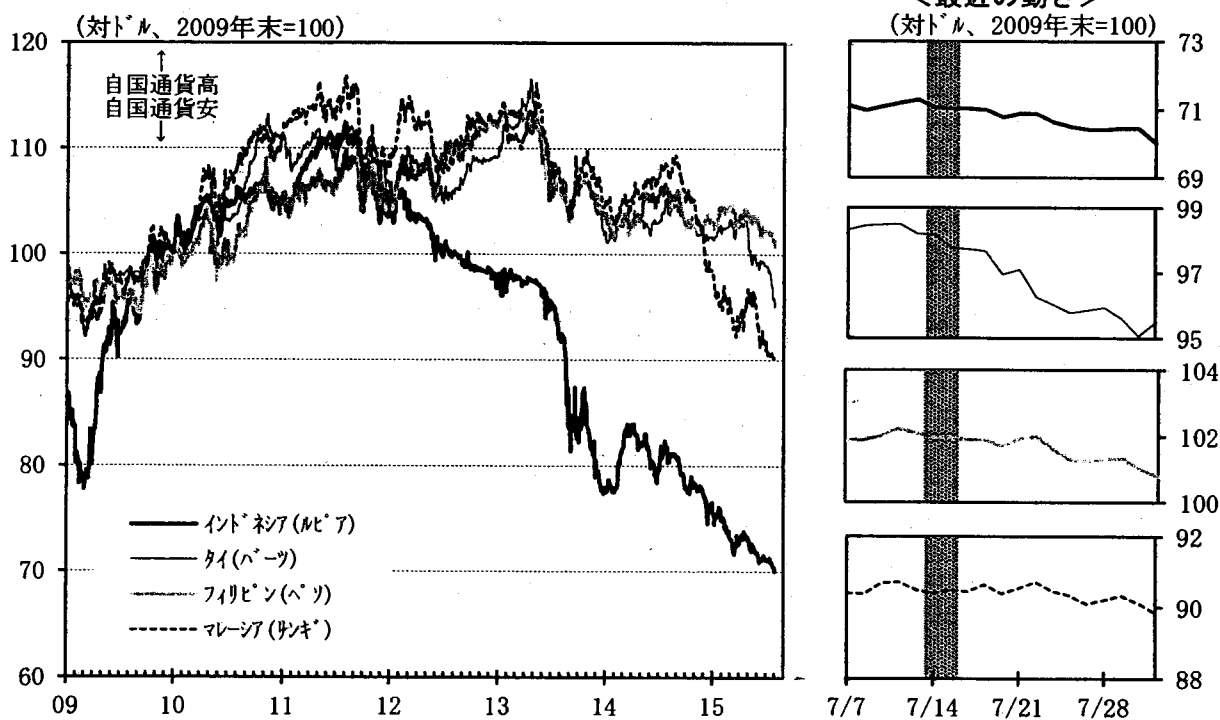
(出所) Thomson Reuters Datastream

新興国の通貨(1)

(1) NIEs



(2) ASEAN



(注) シャドーは前回会合。

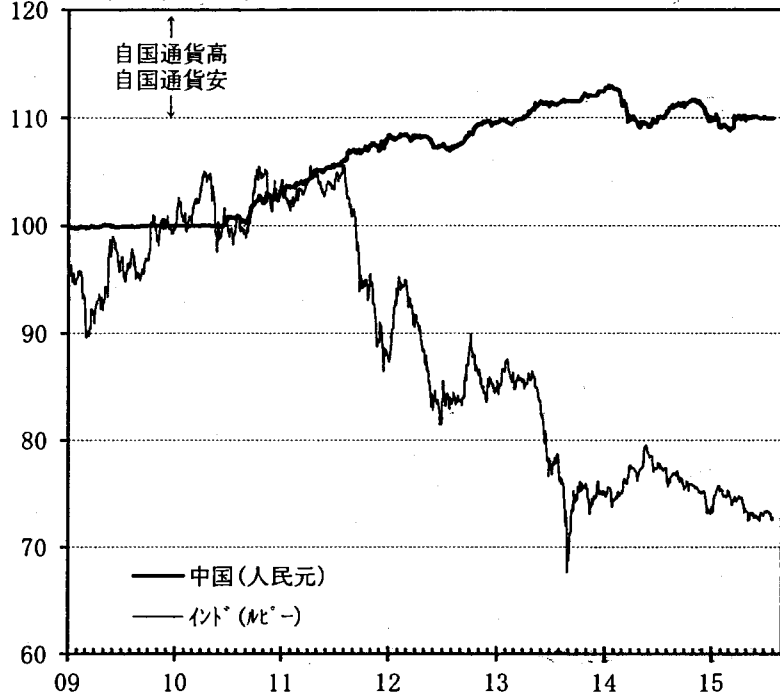
(出所) Bloomberg

いずれも直近は7月31日

新興国の通貨(2)

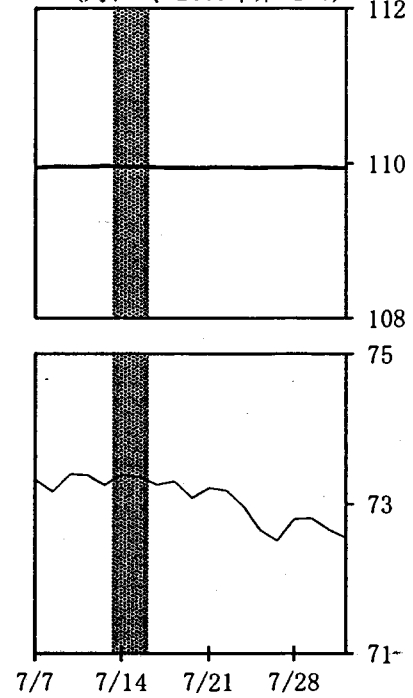
(1) 中国、インド

(対ドル、2009年末=100)



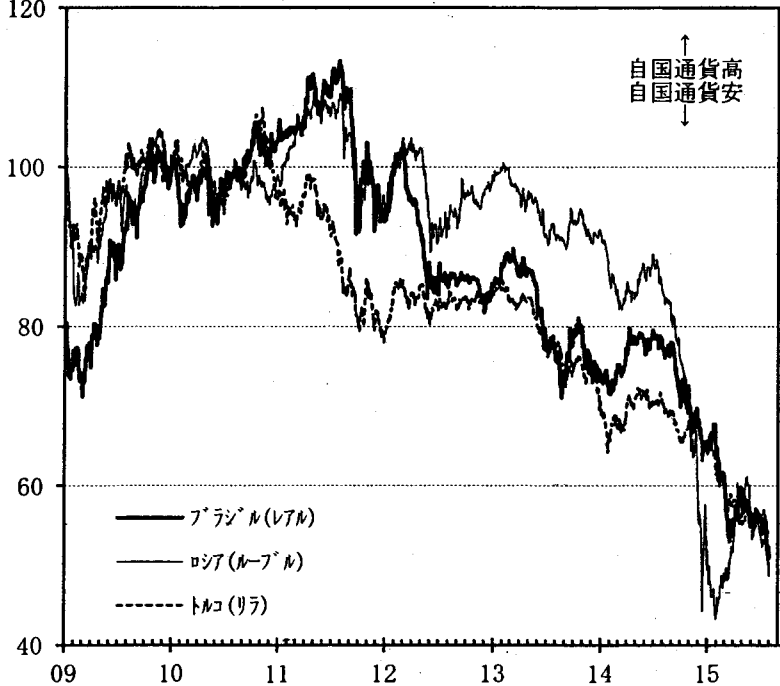
<最近の動き>

(対ドル、2009年末=100)



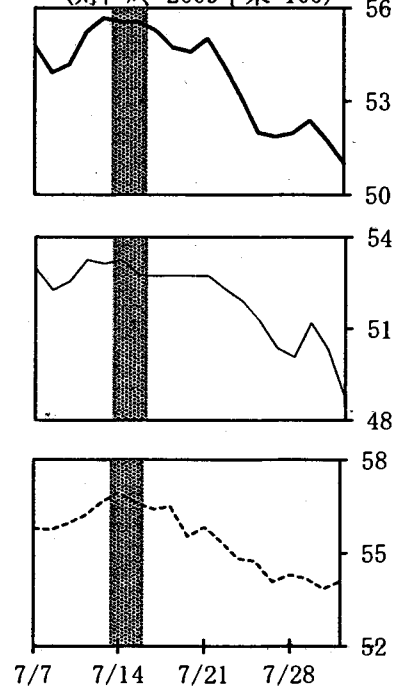
(2) ブラジル、ロシア、トルコ

(対ドル、2009年末=100)



<最近の動き>

(対ドル、2009年末=100)



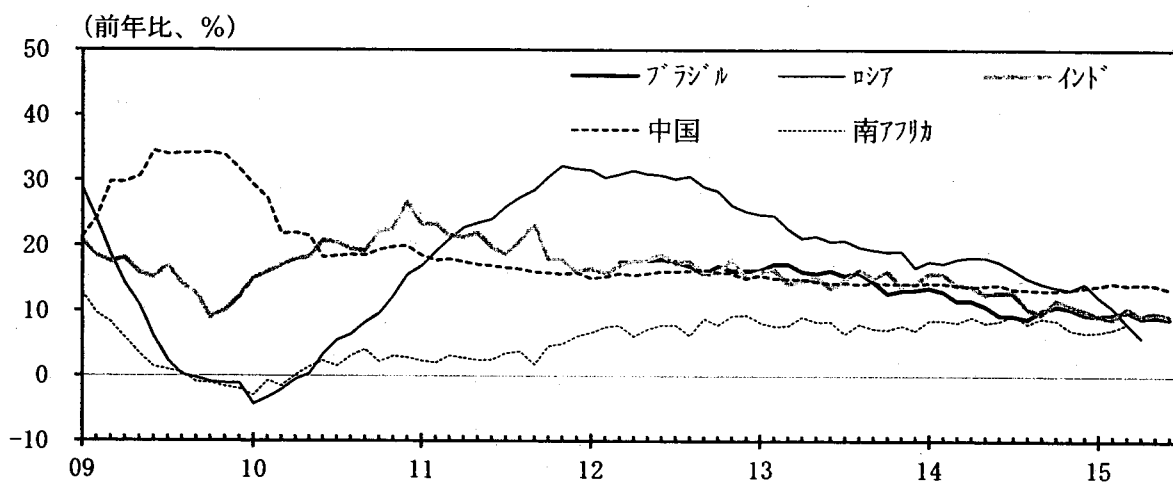
いずれも直近は7月31日

(注) シャドーは前回会合。

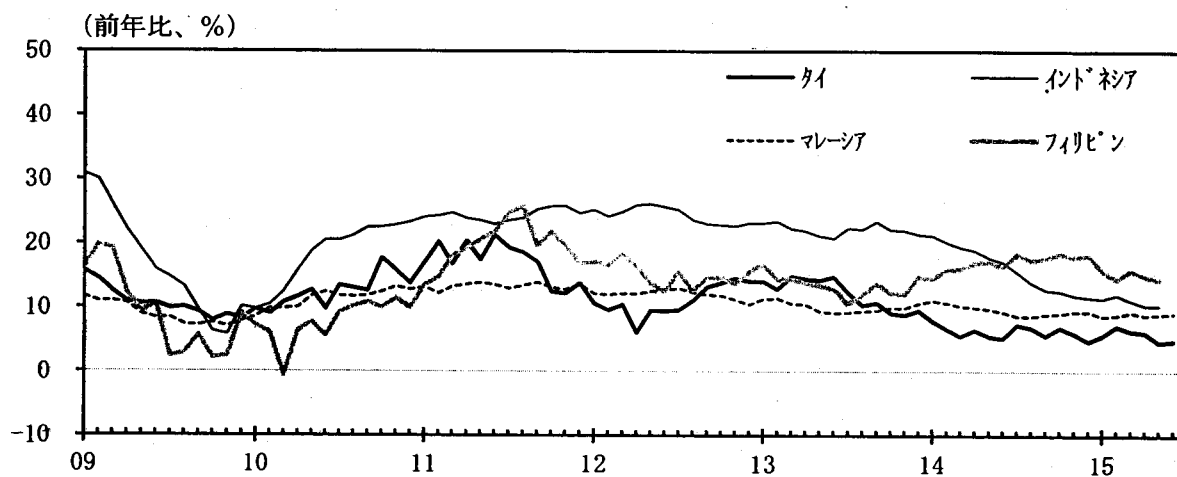
(出所) Bloomberg

新興国の与信動向

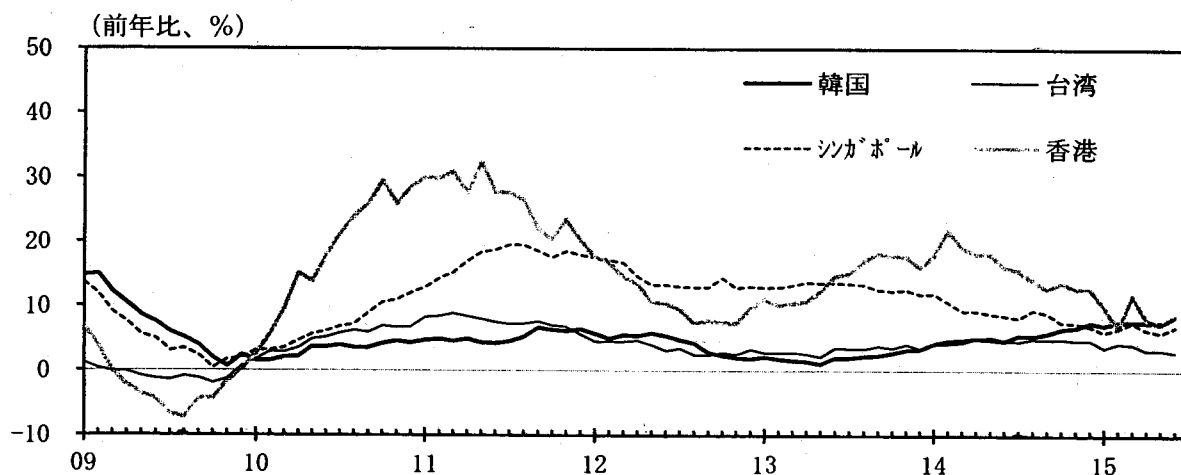
(1) BRICS



(2) ASEAN



(3) NIEs



(注1) 金融機関および与信の定義は、各国により異なる。

(注2) 直近は南アフリカが15/3月末、ロシアが15/4月末、インドネシア、フィリピン、韓国が15/5月末、その他が15/6月末。

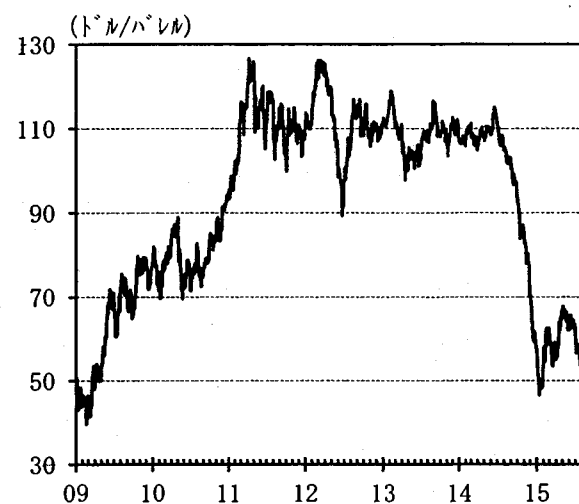
(出所) CEIC

商品

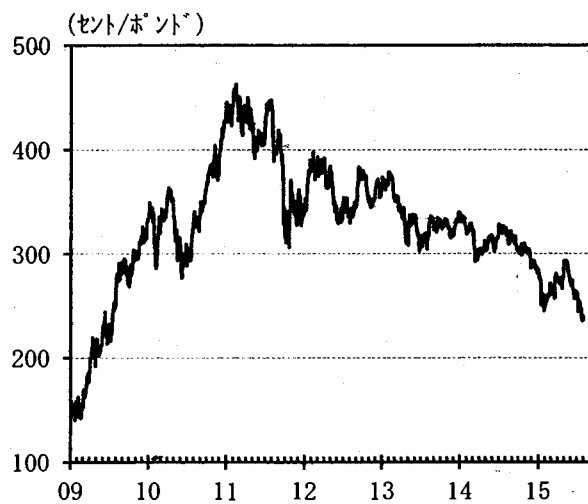
(1) CRB商品先物指数



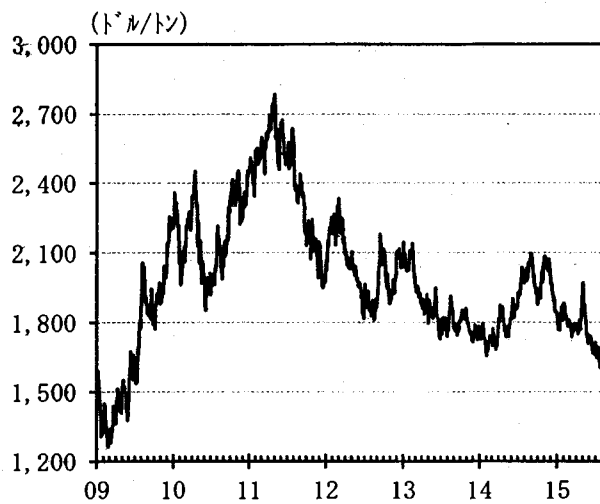
(2) 原油 (北海ブレント)



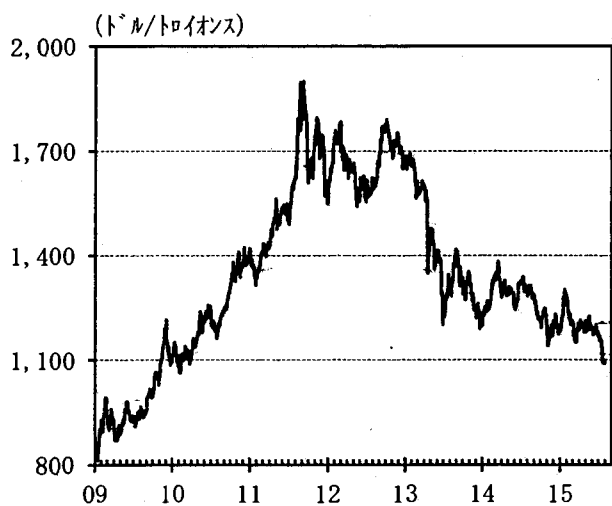
(3) 銅



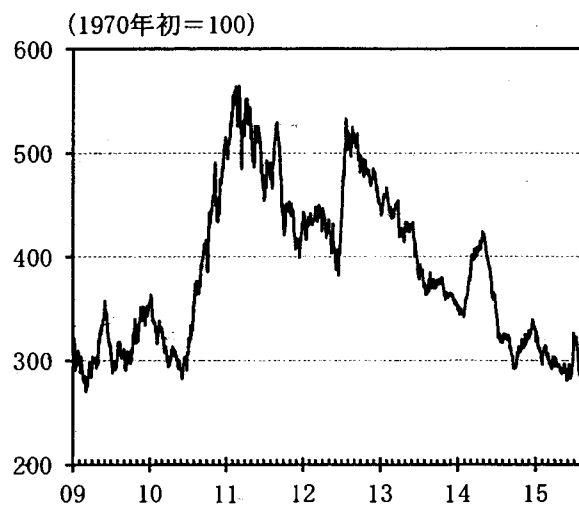
(4) アルミ



(5) 金



(6) S&P GSCI農作物指数



いずれも直近は7月31日

(出所) Bloomberg

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保存期間満了日：2045 年 12 月 31 日 >

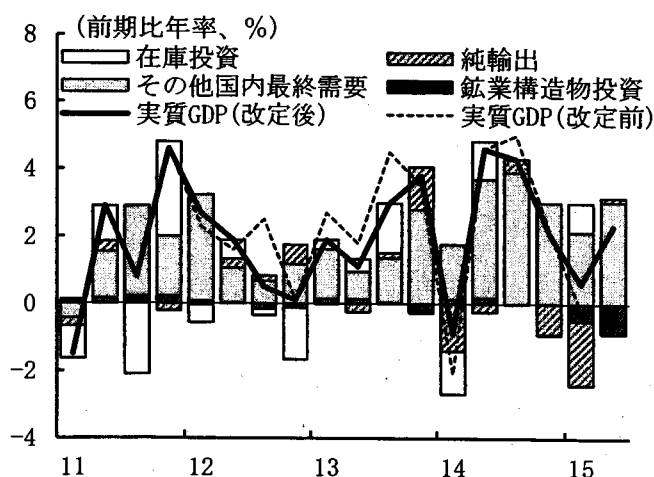
2015. 8. 6
国 際 局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

(図表 1)	米国経済	1
(図表 2)	欧州経済	3
(図表 3)	中国経済	4
(図表 4)	新興国経済	5
(図表 5)	国際金融市場	6
(参考図表 1)	米国の主要経済指標	8
(参考図表 2)	欧州の主要経済指標	9
(参考図表 3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	11

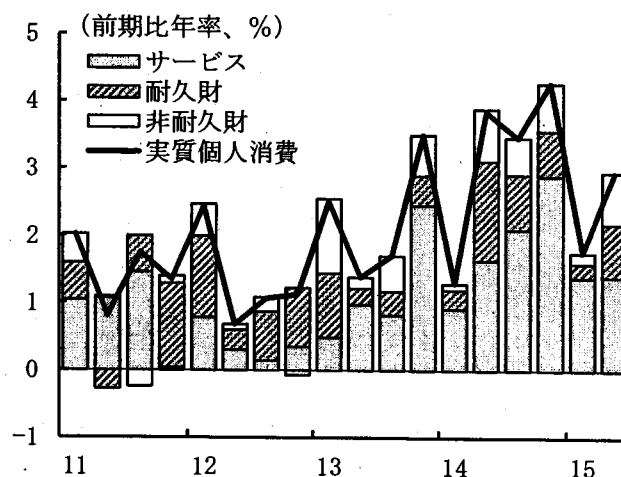
米国経済 (1)

(1) 実質GDP成長率



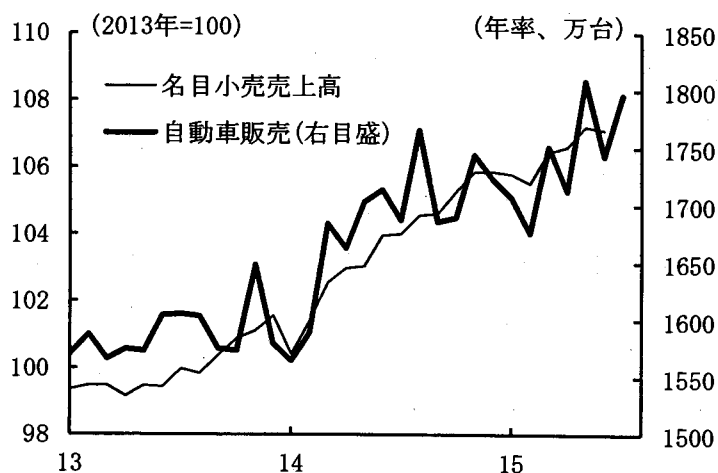
(注) 直近は2Q。
(出所) BEA

(2) 実質個人消費



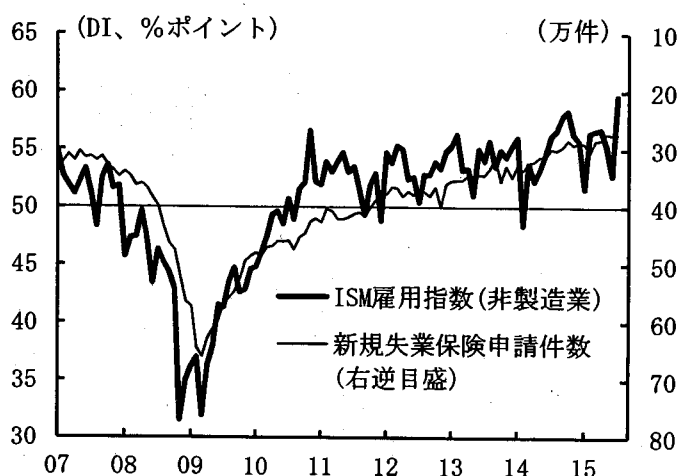
(注) 直近は2Q。
(出所) BEA

(3) 個人消費関連指標



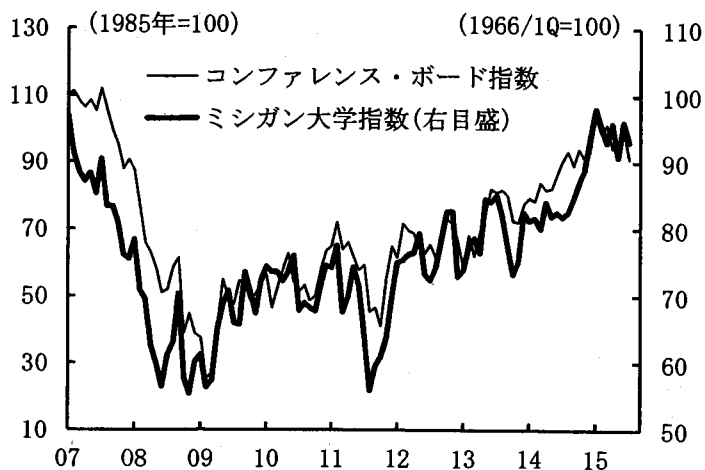
(注1) 直近は自動車が7月、小売が6月。
(注2) 小売売上高は自動車・ガソリン・建材を除く。
(出所) Census Bureau、BEA

(4) 雇用関連指標



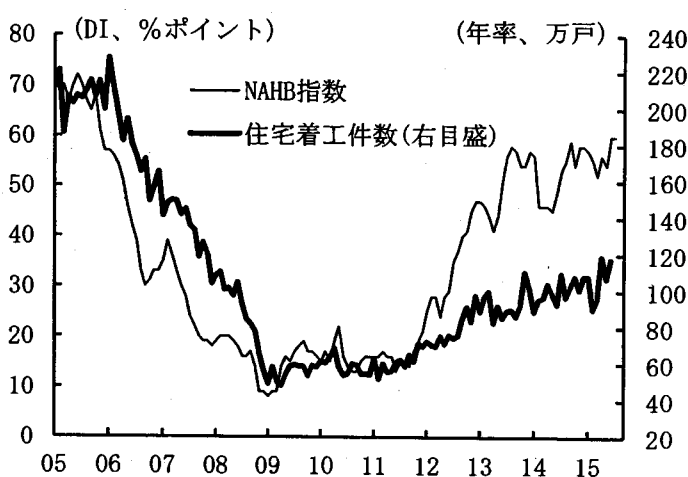
(注) 直近は7月。
(出所) ISM、DOL

(5) 消費者コンフィデンス



(注) 直近は7月。
(出所) Haver

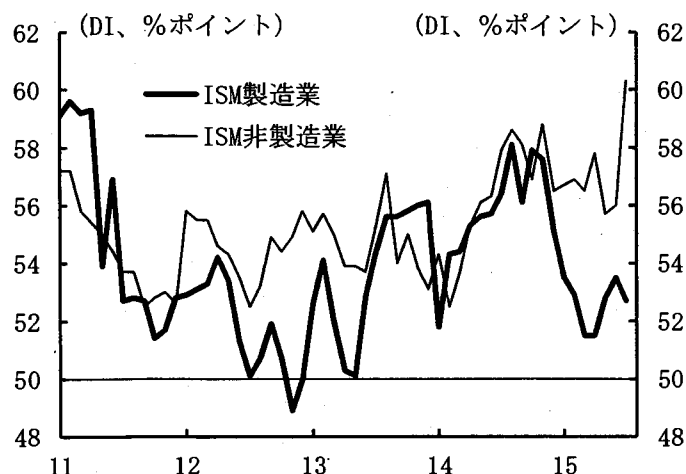
(6) 住宅関連指標



(注) 直近は住宅着工が6月、NAHB指数が7月。
(出所) Census Bureau、NAHB

米国経済 (2)

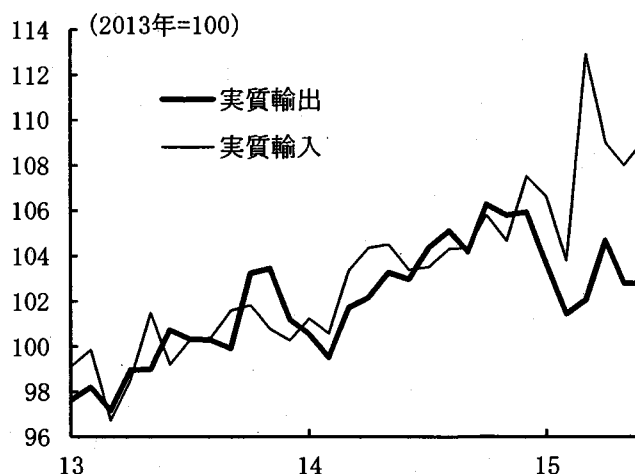
(1) ISM指数 (製造業・非製造業)



(注) 直近は7月。

(出所) ISM

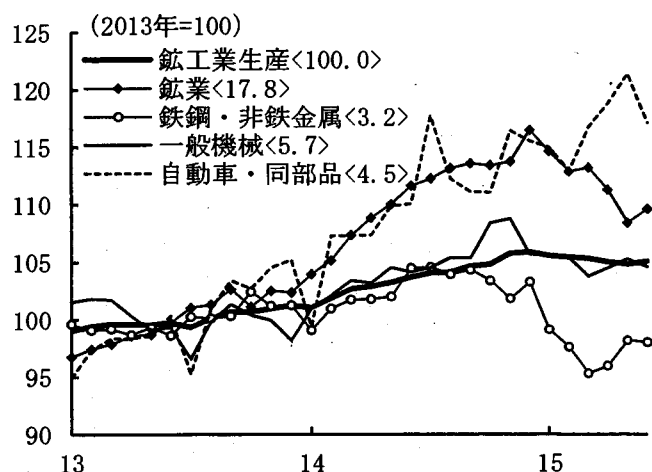
(2) 実質輸出入



(注) 直近は6月。

(出所) Census Bureau

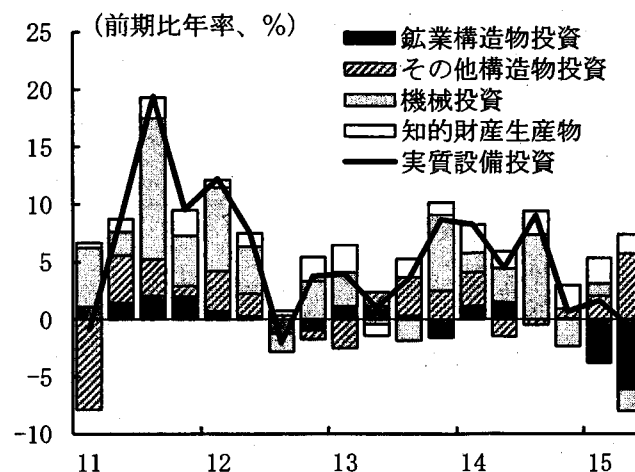
(3) 鉱工業生産



(注) 直近は6月。<>内は2014年ウェイト。

(出所) FRB

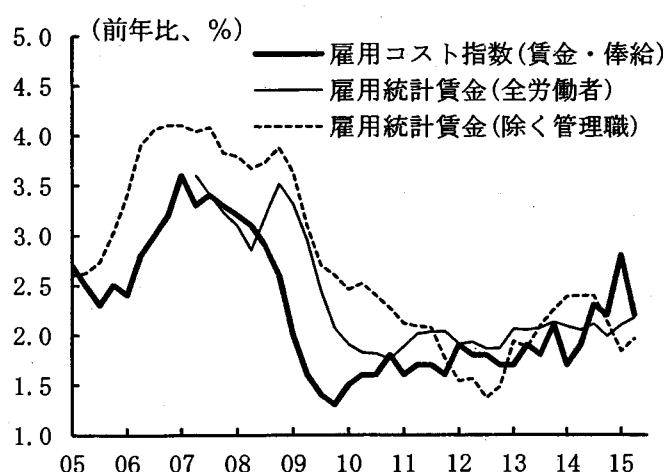
(4) 実質設備投資



(注) 直近は2Q。

(出所) BEA

(5) 賃金関連指標

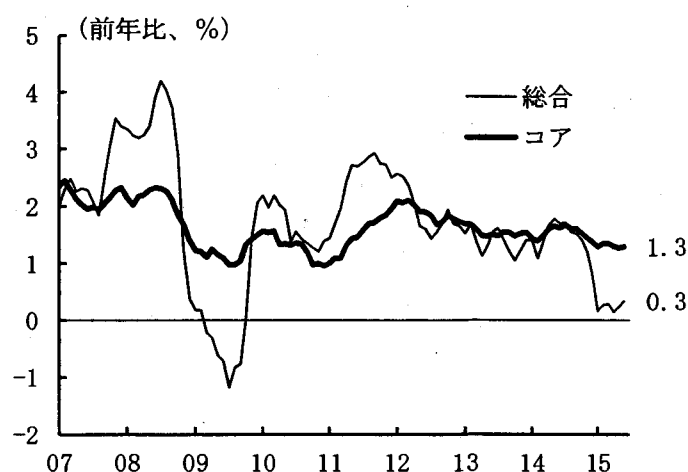


(注1) 直近は2Q。

(注2) 民間部門の時間当たり名目賃金。

(出所) BLS

(6) 物価 (PCEデフレーター)

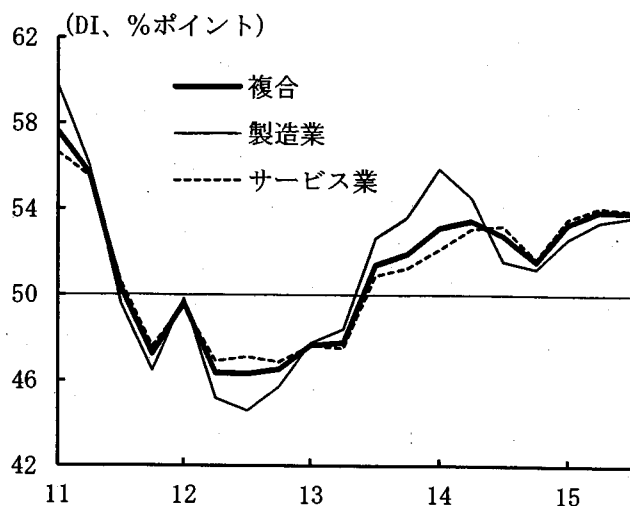


(注) 直近は6月。

(出所) BEA

欧州経済

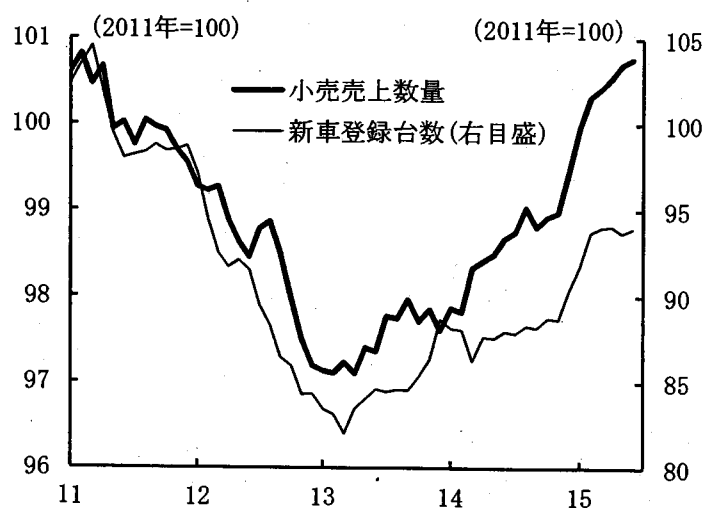
(1) PMI 生産指数



(注1) 直近は3Q(7月)。

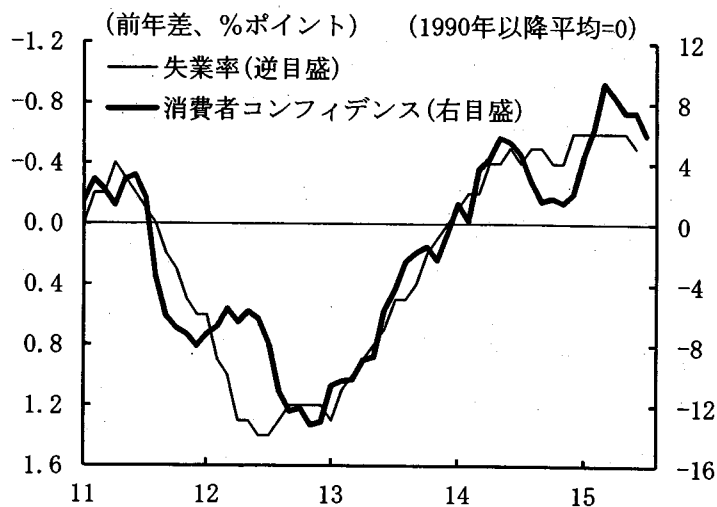
(注2) サービス業は事業活動指数。

(2) 個人消費関連指標



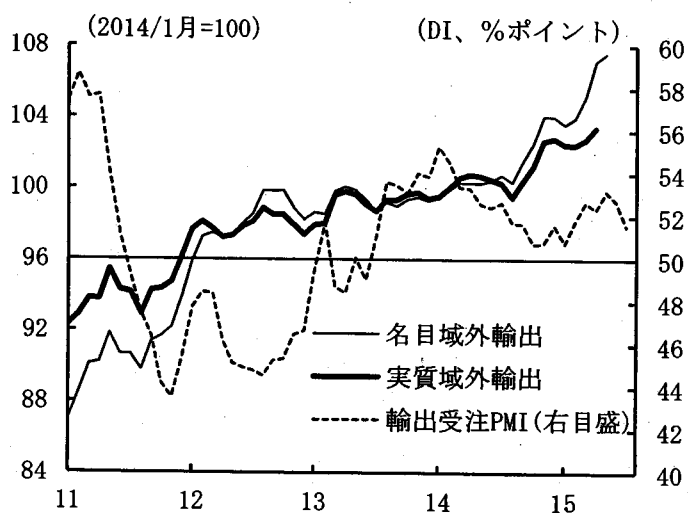
(注) 後方3か月移動平均。直近は6月。

(3) 消費者心理



(注) 直近はコンフィデンスが7月、失業率が6月。

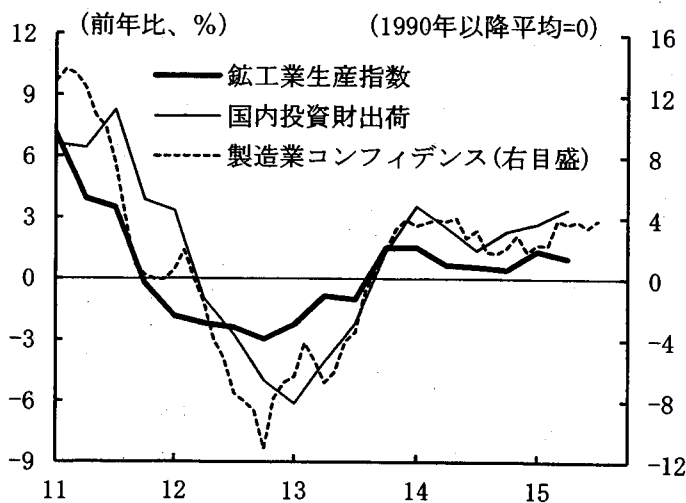
(4) 輸出関連指標



(注1) 輸出は後方3か月移動平均。名目輸出はユーロ建て。

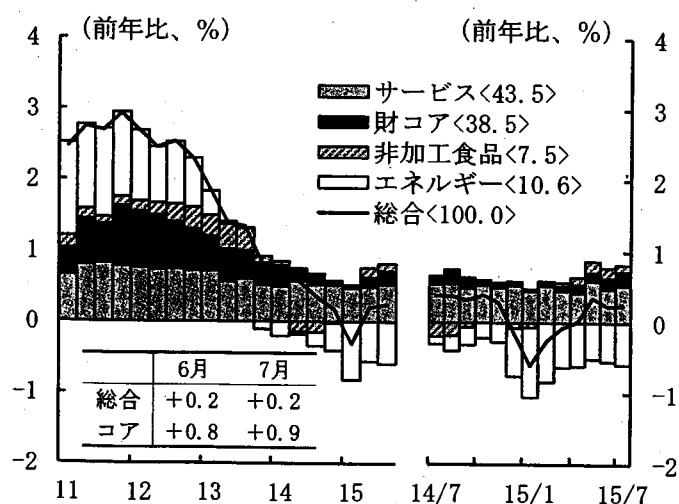
(注2) 直近は実質輸出が4月、名目輸出が5月、PMIが7月。

(5) 企業関連指標



(注) 直近は生産と出荷が2Q(4-5月)、コンフィデンスが7月。

(6) 物価 (HICP)



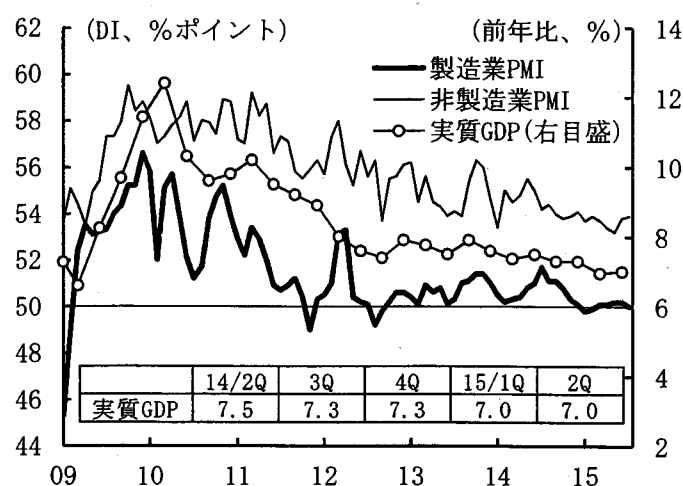
(注1) HICPコアはエネルギーおよび非加工食品を除くベース。

(注2) <>内は2014年ウェイト。直近は7月。

(出所) Haver, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

中国経済

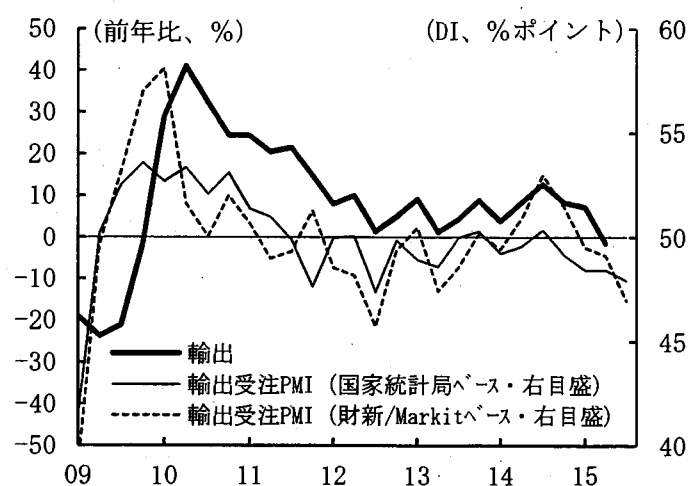
(1) PMI (国家统计局ベース)と実質GDP



(注) 直近は実質GDPが2Q、PMIが7月。

(出所) CEIC

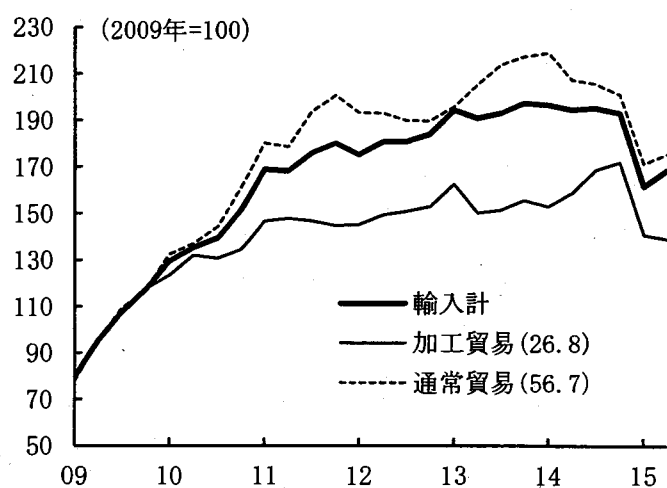
(2) 輸出関連指標



(注) 直近は輸出が2Q、PMIが3Q(7月)。輸出は香港向けを除く名目ドルベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

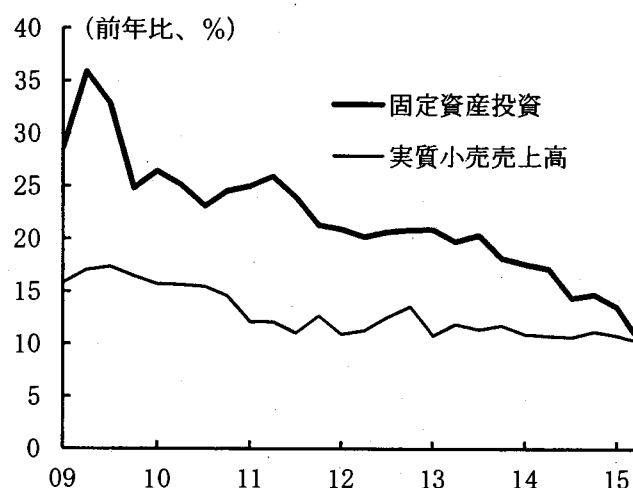
(3) 輸入 (貿易形態別)



(注) 直近は2Q。()内は2014年の輸入額に占めるウェイト。名目ドルベース。

(出所) CEIC

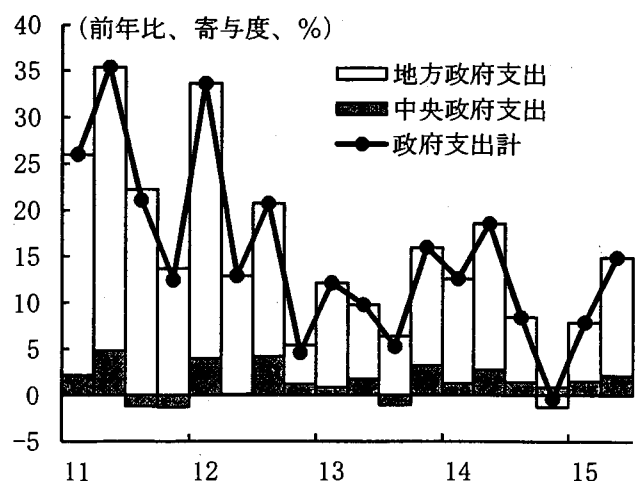
(4) 内需関連指標



(注) 直近は2Q。

(出所) CEIC

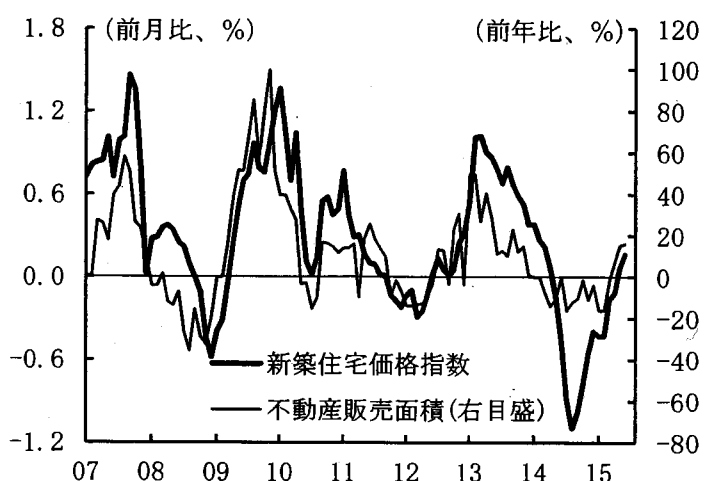
(5) 財政支出



(注) 直近は2Q。

(出所) CEIC

(6) 不動産関連指標



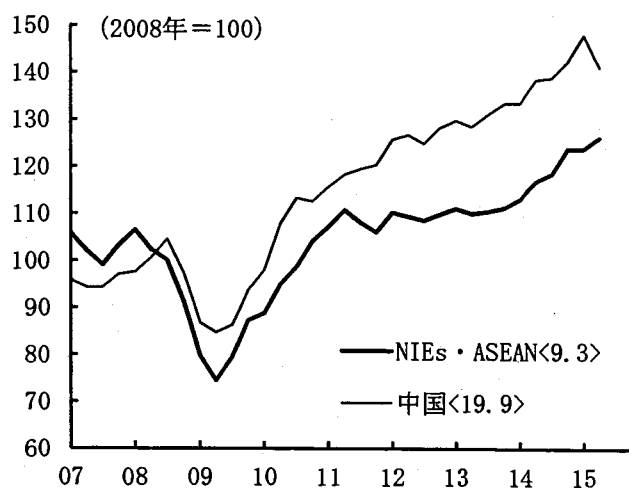
(注1) 直近は6月。不動産販売面積の1、2月は等速と仮定。

(注2) 新築住宅価格指数は主要70都市の単純平均値。

(出所) CEIC

新興国経済

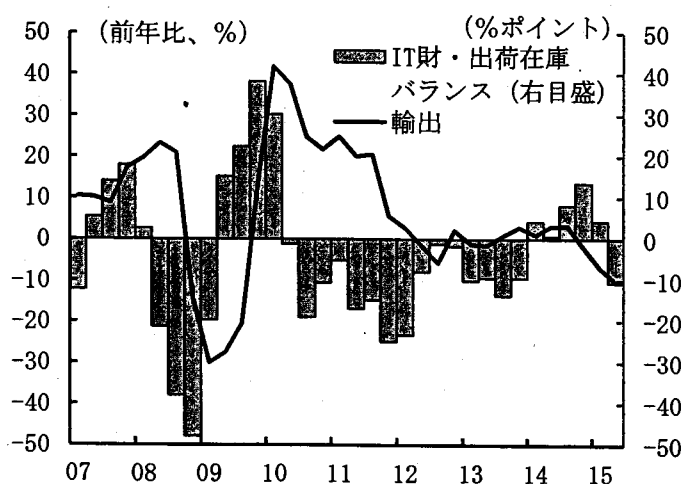
(1) 米国のアジアからの輸入



(注) 直近は2Q。名目ドルベース。NIEs・ASEANは8か国ベース。
<>内は2014年のウェイト。

(出所) HAVER

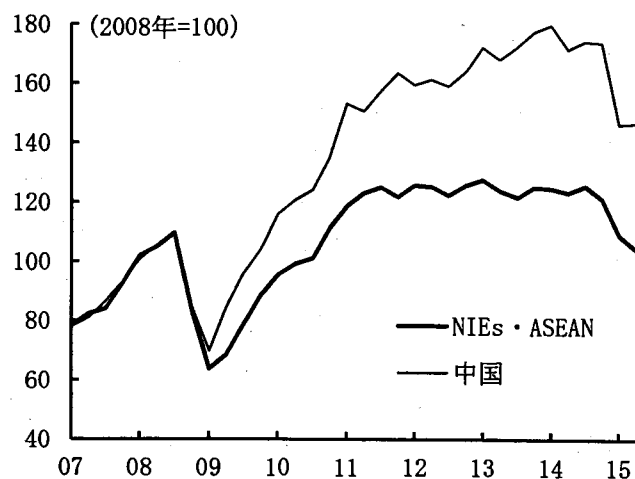
(2) NIEs・ASEANの輸出・生産関連指標



(注) 直近は輸出が2Q、その他が2Q(4-5月)。IT財・出荷在庫バランスは韓国・台湾について名目GDPウェイトで合算したもの。輸出は名目ドルベース。

(出所) CEIC

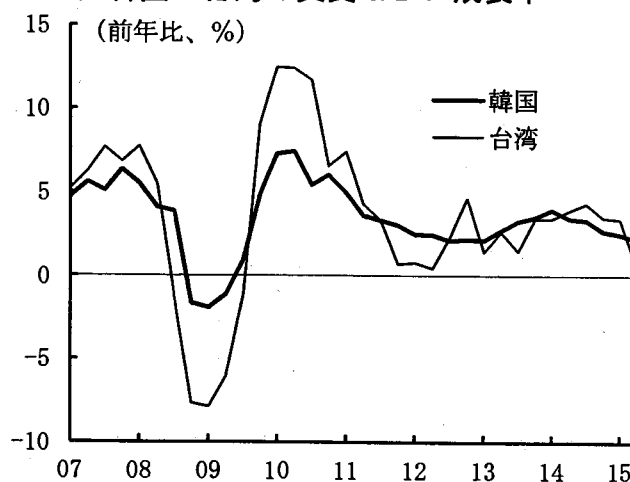
(3) アジア諸国の輸入



(注) 直近は中国が2Q、その他が2Q(4-5月)。名目ドルベース。
中国は同国原産の再輸入品を除くベース。NIEs・ASEANは6か国ベース。

(出所) CEIC

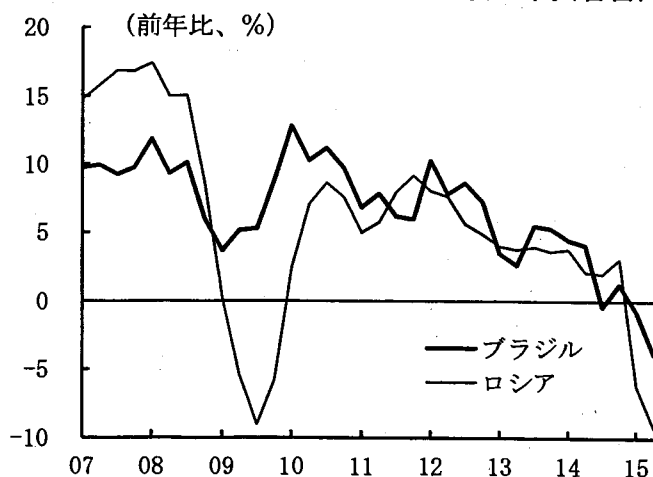
(4) 韓国・台湾の実質GDP成長率



(注) 直近は2Q。

(出所) CEIC

(5) ブラジル・ロシアの小売売上高(名目)



(注) 直近はロシアが2Q、ブラジルが2Q(4-5月)。

(出所) CEIC

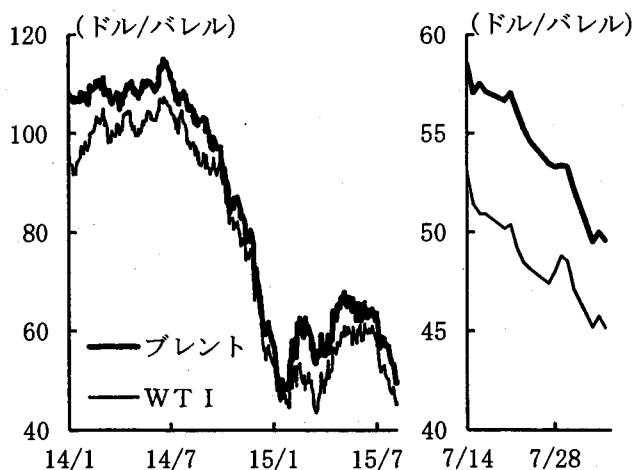
(6) 金融政策対応

国・地域	決定日	変更内容	政策金利(%)	変化幅(%ポイント)
ブラジル	7/29日	利上げ	14.25	+ 0.50
南アフリカ	7/23日	利上げ	6.00	+ 0.25
インドネシア	7/14日	据え置き	7.50	—
トルコ	7/23日	据え置き	7.50	—
ハンガリー	7/21日	利下げ	1.35	▲ 0.15
ロシア	7/31日	利下げ	11.00	▲ 0.50

(出所) 各国中銀

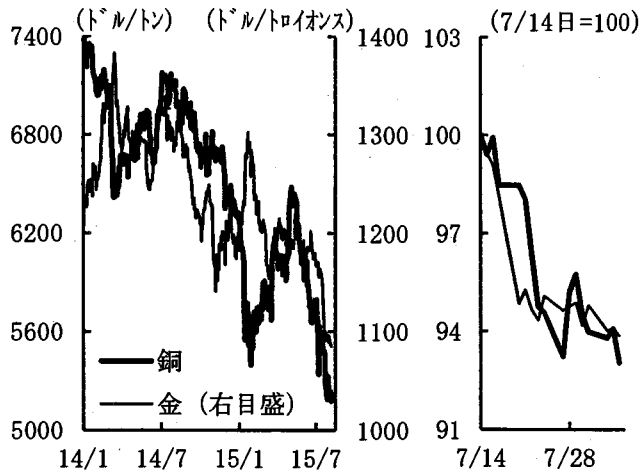
国際金融市場 (1)

(1) 原油市況



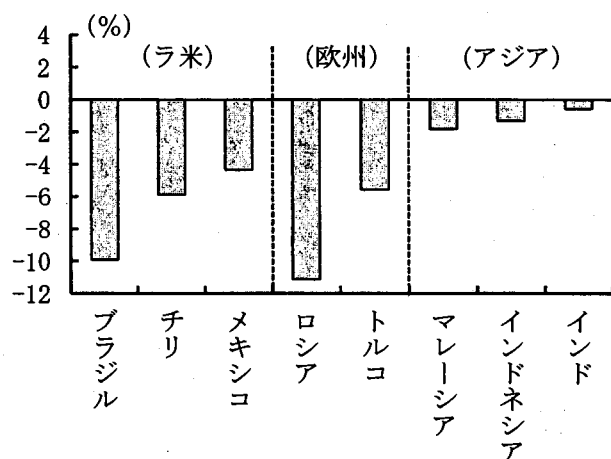
(注) 直近は8/5日。
(出所) Bloomberg

(2) その他コモディティ(銅、金)



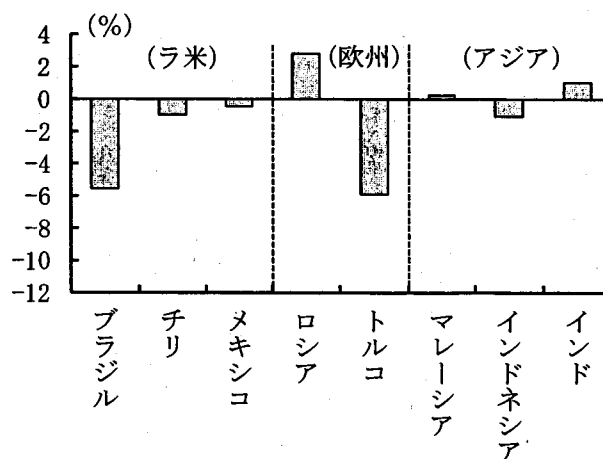
(注) 直近は8/5日。
(出所) Bloomberg

(3) 新興国通貨騰落率(前回会合以降)



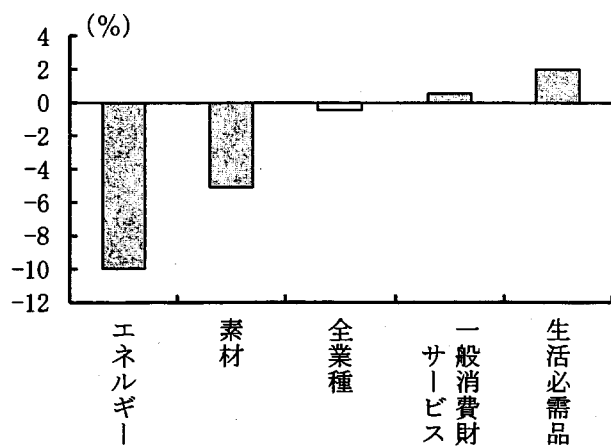
(注) 直近は8/5日。
(出所) Bloomberg

(4) 新興国株価騰落率(前回会合以降)



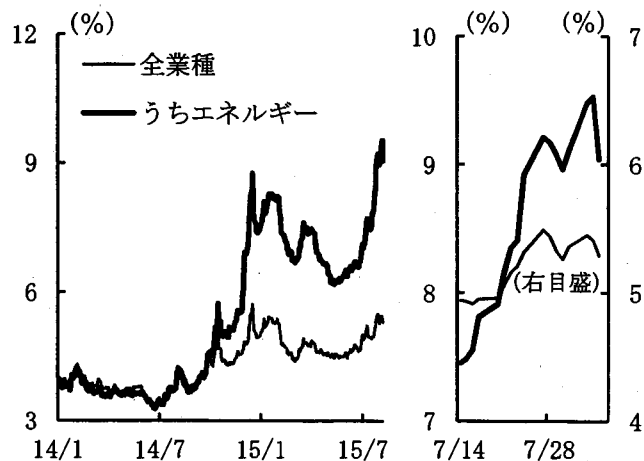
(注) 直近は8/5日。
(出所) Bloomberg

(5) 米業種別株価騰落率(前回会合以降)



(注1) S&P500指数の業種別株価。
(注2) 直近は8/5日。
(出所) Bloomberg

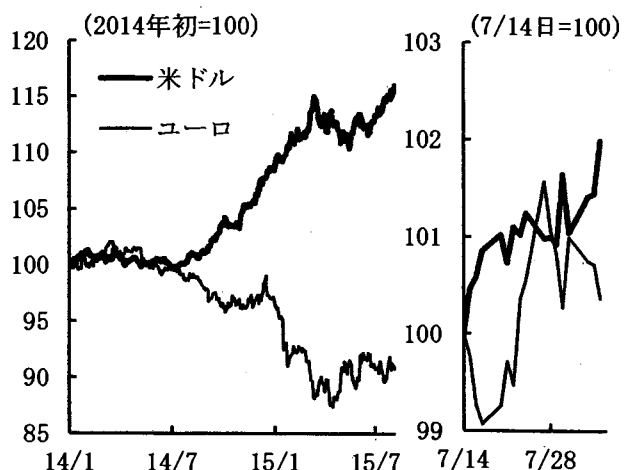
(6) 米ハイイールド債スプレッド



(注1) 2014年のエネルギーセクターの発行額シェアは17.9%。
(注2) 直近は8/5日。
(出所) Bloomberg

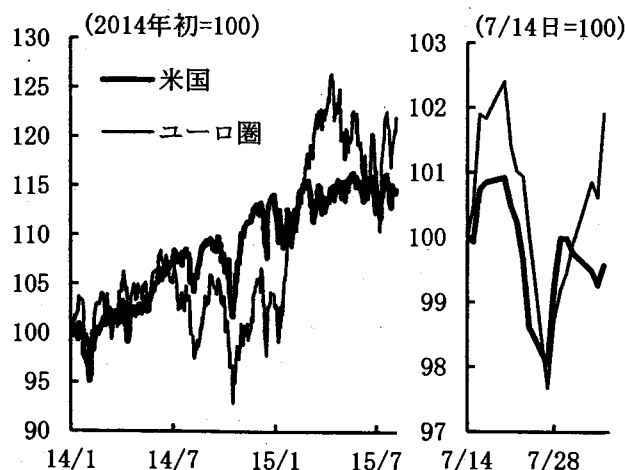
国際金融市場 (2)

(1) 名目実効為替レート



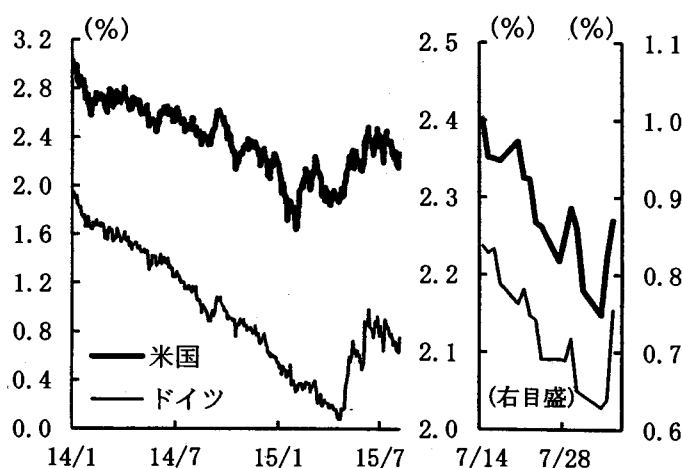
(注) 直近は8/5日。
(出所) Bloomberg

(2) 米・ユーロ圏株価



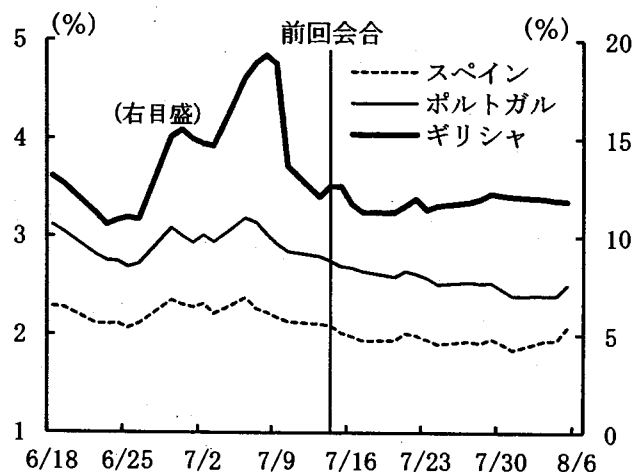
(注) 直近は8/5日。
(出所) Bloomberg

(3) 米・独10年債金利



(注) 直近は8/5日。
(出所) Bloomberg

(4) 欧州周縁国10年債金利

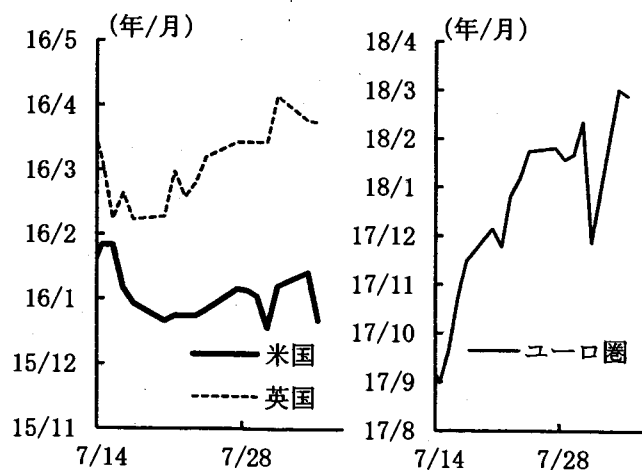


(注) 直近は8/5日。
(出所) Bloomberg

(5) 金融政策に関するコミュニケーション

FRB	年内に金融政策正常化を開始することが適切となる可能性が高い。最初の利上げ時期よりもその後のパスが重要。(7/15日、イエレン議長議会証言)
	委員会は、労働市場の更なる幾分かの(some)改善を確認し、... (前回から下線部を追加) (7/29日、FOMC声明文)
BOE	年末頃には利上げに関する判断を行うのに必要な情報がより明らかとなるだろう。(7/16日、カーニー総裁講演)
ECB	資産買入プログラムは2016年9月までの継続を意図。中期的な物価安定の目標達成と整合的な物価上昇のパスが見通せるまで継続。(7/16日、政策理事会声明文)

(6) 利上げ時期見通し(市場金利から算出)



(注) 直近は8/4日。
(出所) Bloomberg

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（7月14日）以降に判明したもの。

	2013年	2014年	2015/1Q	2Q	3Q	2015/4月	5月	6月	7月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	1.5	2.4	0.6	2.3					
2. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	1.7	2.7	0.4	0.7		0.2	0.4	▲ 0.0	
3. 家計貯蓄率 (対可処分所得比、％)	4.8	4.8	5.2	4.8		5.0	4.6	4.8	
4. 名目小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	2.8	3.8	0.2	1.0		0.2	0.6	▲ 0.1	
5. 自動車販売台数 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,588	1,684	1,711	1,754	1,796	1,712	1,809	1,743	1,796
6. 消費者コンフィデンス指数 (1985年=100)	73.2	86.9	101.3	96.2	90.9	94.3	94.6	99.8	90.9
7. 住宅着工件数 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	925	1,003	978	1,144		1,190	1,069	1,174	
8. ケース・シャー住宅価格指数 (10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	18.5	8.5	▲ 7.3	17.0		24.7	▲ 10.2	9.8	
9. 非国防資本財受注 (除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 1.3	6.5	▲ 2.2	▲ 1.6		▲ 0.7	▲ 0.8	0.7	
10. 貿易 実質財輸出 ＜前期比、％＞ 実質財輸入 ＜前期比、％＞	2.7	3.5	▲ 3.4	1.0		2.6	▲ 1.8	▲ 0.0	
11. ISM 製造業指数 (DI、％ポイント) 非製造業指数 (DI、％ポイント)	53.8	55.7	52.6	52.6	52.7	51.5	52.8	53.5	52.7
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.9	3.7	▲ 0.0	▲ 0.4		▲ 0.3	▲ 0.2	0.2	
13. 失業率 (除く軍人、％)	7.4	6.2	5.6	5.4		5.4	5.5	5.3	
14. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	199	260	195	221		187	254	223	
15. 時間当たり名目賃金 全労働者 (前年比、％) 除く管理職 (前年比、％)	2.1	2.1	2.1	2.2		2.3	2.3	2.0	
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.5	1.6	▲ 0.8	0.7		0.1	0.4	0.3	
17. PCEデフレータ ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.8	1.7	▲ 0.1	▲ 0.0		▲ 0.2	▲ 0.0	0.1	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	0.9	0.7	▲ 3.1	0.3					
19. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	0.2	1.8	6.7	1.8					

(注1) 雇用者増減数 (期末差) の年計数および四半期計数は月平均に換算。

(注2) CPI、PCEデフレータのコアは、食料品、エネルギーを除いたベース。

(注3) ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注4) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) HAVAR

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（7月14日）以降に判明したもの。

		2013年	2014年	2014/4Q	2015/1Q	2Q	2015/4月	5月	6月	7月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	▲0.4	0.8	1.4	1.5					
(独)実質GDP	<前期比年率、%>	0.1	1.6	2.8	1.1					
(仏)実質GDP	<前期比年率、%>	0.7	0.2	0.3	2.5					
2. 名目輸出	<前期比、%>			2.5	1.1	2.4	1.0	<7/16公表> ▲1.5		
	<前年比、%>	1.1	2.3	4.5	5.1	5.6	8.6	2.7		
3. 国内投資財出荷	<前期比、%>			1.4	1.4	0.2	▲0.8	<8/4改定> 1.4		
	<前年比、%>	▲2.7	2.4	2.1	2.9	3.3	2.1	4.5		
4. (独)投資財受注										
	国内 <前期比、%>			3.5	2.3	▲0.3	▲3.2	▲2.9		
	<前年比、%>	1.5	2.7	3.5	3.3	3.2	3.3	3.0		
	ユーロ域内 <前期比、%>			2.3	▲5.8	10.7	7.8	▲0.6		
	<前年比、%>	7.3	2.2	1.1	2.0	11.6	9.6	13.9		
5. 名目輸入	<前期比、%>			▲0.9	1.1	1.8	▲1.6	<7/16公表> 0.0		
	<前年比、%>	▲2.9	0.2	0.1	0.6	1.5	3.0	0.1		
6. 小売売上数量	<前期比、%>			0.7	1.0	0.3	0.7	0.1	<8/5公表> ▲0.6	
	<前年比、%>	▲0.8	1.3	1.9	2.1	2.1	2.6	2.6	1.2	
7. 新車登録台数	(年率、万台)	857	889	912	949	948	953	938	<7/16公表> 954	
	<前期比、%>	▲4.4	3.7	2.5	4.0	▲0.0	0.8	▲1.5	1.6	
8. 消費者コンフィデンス	(DI、%ポイント)	▲18.7	▲10.1	▲11.3	▲6.3	▲5.3	▲4.6	▲5.6	<7/30改定> ▲5.6	▲7.1
9. 鉱工業生産	<前期比、%>			0.4	1.0	▲0.2	0.0	<7/14公表> ▲0.4		
	<前年比、%>	▲0.7	0.8	0.3	1.6	1.2	0.9	1.6		
10. 失業率	(%)	12.0	11.6	11.4	11.2	11.1	11.1	11.1	<7/31公表> 11.1	
11. 消費者物価	(前年比、%)	1.4	0.4	0.2	▲0.3	0.2	0.0	0.3	<7/16改定> 0.2	<7/31公表> 0.2
	コア (前年比、%)	1.3	0.9	0.7	0.6	0.8	0.7	0.9	<7/16改定> 0.8	<7/31公表> 0.9

(注1) 国内投資財出荷は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注2) (独)投資財受注のユーロ域内からの受注には、ドイツ国内からの受注を含まない。

(注3) 消費者物価は各時期のユーロ構成国ベース。コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) ECB、Thomson Reuters Datastream、HAVER

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（7月14日）以降に判明したもの。

	2013年	2014年	2014/4Q	2015/1Q	2Q	2015/4月	5月	6月	7月
					<7/28公表>				
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.7	3.0	3.4	1.5	2.8				
2. 輸出 <前期比、%>			5.8	0.3	5.3	5.4	0.1		
<前年比、%>	▲0.5	▲0.3	5.0	4.1	8.9	9.3	8.5		
3. 小売売上数量 <前期比、%>			2.3	0.9	0.7	0.7	0.3	<7/23公表> ▲0.2	
<前年比、%>	1.4	4.1	5.4	5.5	4.4	4.4	4.7	4.0	
4. 新車登録台数 (年率、万台)	226	248	257	254	262	259	250	276	
<前期比、%>	10.8	9.3	3.7	▲1.1	2.9	▲2.2	▲3.3	10.4	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%ポイント)	▲19	▲3	▲2	2	4	6	0	6	<7/31公表> 3
6. 鉱工業生産 <前期比、%>			0.4	0.2	0.9	0.3	0.4		
<前年比、%>	▲0.6	1.7	1.3	1.0	1.6	1.2	2.1		
7. 失業率 (ILOベース) (%)	7.6	6.2	5.7	5.5	5.6	<7/15公表> 5.6			
失業率 (失業保険ベース) (%)	4.2	3.0	2.6	2.4	2.3	2.3	2.3	<7/15公表> 2.3	
8. 週当たり賃金 <前年比、%>	1.2	1.2	2.1	2.3	3.2	<7/15公表> 2.7	3.2		
9. CPI <前年比、%>	2.6	1.5	0.9	0.1	0.0	<7/14公表> ▲0.1	0.1	0.0	
10. 住宅価格 (Nationwide指数) <前年比、%>	3.1	9.8	8.2	5.8	4.3			<8/4公表> 3.3	3.5

(注1) 輸出は数量ベース。

(注2) 失業率 (ILOベース) の月次計数は、中心3か月移動平均。週当たり賃金の月次計数は、後方3か月移動平均。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream、HAVER

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(7月14日)以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2013年	2014年	2014/4Q	2015/1Q	2Q	2015/5月	6月	7月
1. 実質GDP ＜＞内は季調済前期比年率	7.7	7.4	7.3 ＜ 6.1 ＞	7.0 ＜ 5.7 ＞	7.0 ＜ 7.0 ＞			
2. 工業生産 ＜＞内は前期比	9.7	8.3	7.6 ＜ 1.6 ＞	6.4 ＜ 1.5 ＞	6.3 ＜ 1.6 ＞	6.1 ＜ 0.5 ＞	6.8 ＜ 0.6 ＞	
3. 製造業PMI*	50.8	50.7	50.4	49.9	50.2	50.2	50.2	50.0
4. 消費財小売売上総額 ＜＞内は前期比	13.1	12.0	11.7 ＜ 2.6 ＞	10.6 ＜ 2.3 ＞	10.2 ＜ 2.4 ＞	10.1 ＜ 0.8 ＞	10.6 ＜ 1.0 ＞	
5. 固定資産投資 ＜＞内は前期比	19.1	15.3	14.7 ＜ 3.0 ＞	13.5 ＜ 2.7 ＞	10.4 ＜ 2.5 ＞	10.0 ＜ 0.8 ＞	11.4 ＜ 0.9 ＞	
6. 輸出 ＜＞内は前期比	7.8	6.0	8.6 ＜ 0.8 ＞	4.6 ▲ 2.4	▲ 2.2 ▲ 5.9	▲ 2.9 ＜ 11.3 ＞	2.8 ＜ 0.1 ＞	
除く香港 ＜＞内は前期比	5.7	8.5	8.3 ＜ 1.0 ＞	7.2 ＜ 3.1 ＞	▲ 1.5 ▲ 9.0	▲ 1.8 ＜ 8.9 ＞	3.4 ▲ 0.7	
7. 輸入 ＜＞内は前期比	7.2	0.5	▲ 1.9 ＜ ▲ 1.1 ＞	▲ 17.7 ▲ 16.3	▲ 13.5 ＜ 4.4 ＞	▲ 17.7 ＜ 1.7 ＞	▲ 6.1 ＜ 6.9 ＞	
8. CPI	2.6	2.0	1.5	1.2	1.4	1.2	1.4	
9. M2	13.6	12.2	12.2	11.6	11.8	10.8	11.8	
10. 人民元貸出	14.1	13.6	13.6	14.0	13.4	14.0	13.4	
11. 社会融資総量†	17.3	16.4	16.4	15.4	14.7	14.8	14.7	

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末(期末)残高の前年差(公表されている前月差を過去1年分累計)。単位は兆元。

(注4) 工業生産、小売売上、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2013年	2014年	2014/4Q	2015/1Q	2Q	2015/5月	6月	7月
1. 実質GDP ＜＞内は季調済前期比年率	6.4	7.1	6.6 ＜ 0.5 ＞	7.5 ＜ 12.2 ＞				
2. 鉱工業生産 ＜＞内は前期比	0.6	1.8	2.0 ▲ 0.7	3.3 ＜ 3.1 ＞	3.0 ＜ 1.2 ＞	2.7 ＜ 0.8 ＞		
3. 輸出 ＜＞内は前期比	6.1	2.5	0.7 ＜ 0.3 ＞	▲ 15.1 ▲ 17.7	▲ 17.0 ＜ 1.0 ＞	▲ 20.2 ＜ 1.6 ＞	▲ 15.8 ▲ 4.4	
4. CPI	10.7	6.6	4.1	5.3	5.1	5.0	5.4	
5. WPI	6.3	3.8	0.3	▲ 1.8	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 2.4	
6. M3	14.8	10.7	10.7	10.8	11.0	11.2	11.0	11.5
7. 貸出	14.2	10.1	10.1	10.4	9.3	9.8	9.3	9.4

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、中国統計摘要

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2014/1Q	2Q	3Q	4Q	2015/1Q	2Q
韓国 <20.2>	2.9	3.3	4.4 (3.9)	2.0 (3.4)	3.2 (3.3)	1.1 (2.7)	3.3 (2.5)	1.2 (2.2)
台湾 <12.2>	2.2	3.8	1.7 (3.4)	2.9 (3.9)	6.1 (4.3)	1.9 (3.5)	2.7 (3.4)	▲ 7.7 (0.6)
香港 <4.5>	3.1	2.5	2.6 (2.7)	▲ 0.0 (2.0)	5.9 (2.9)	1.0 (2.4)	1.5 (2.1)	
シンガポール <5.1>	4.4	2.9	1.8 (4.6)	▲ 0.5 (2.3)	2.6 (2.8)	4.9 (2.1)	4.2 (2.8)	▲ 4.6 (1.7)
タイ <11.2>	2.8	0.9	▲ 3.0 (▲ 0.4)	1.7 (0.9)	4.8 (1.0)	4.6 (2.1)	1.4 (3.0)	
インドネシア <30.4>	5.6	5.0	6.2 (5.1)	4.5 (5.0)	4.8 (4.9)	5.6 (5.0)	2.8 (4.7)	5.7 (4.7)
マレーシア <8.5>	4.7	6.0	5.5 (6.3)	6.7 (6.5)	3.3 (5.6)	7.3 (5.7)	4.7 (5.6)	
フィリピン <7.9>	7.1	6.1	6.9 (5.6)	8.2 (6.7)	1.4 (5.5)	10.5 (6.6)	1.2 (5.2)	

(注) < >内は、NIEs・ASEAN8か国・地域に占める、各国・地域のGDP(IMF公表の購買力平価換算)のシェア(%、2014年)。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2015/1Q	2Q	3Q	2015/5月	6月	7月
輸出合成指数	0.2	1.2	▲ 5.6	▲ 3.2		▲ 1.9	1.6	
うちIT関連寄与度	0.9	0.8	▲ 1.2	N/A		▲ 0.2	N/A	
韓国 <31.6>	2.1	2.3	▲ 4.5 (▲ 3.0)	▲ 4.3 (▲ 7.2)	5.6 (▲ 3.3)	▲ 6.4 (▲ 11.0)	8.5 (▲ 2.4)	2.2 (▲ 3.3)
台湾 <17.3>	1.4	2.7	▲ 4.0 (▲ 4.2)	▲ 5.1 (▲ 9.8)		1.8 (▲ 3.8)	▲ 5.6 (▲ 13.9)	
タイ <12.6>	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 6.2 (▲ 4.7)	▲ 0.2 (▲ 5.0)		0.5 (▲ 5.0)	▲ 3.5 (▲ 7.9)	
インドネシア <9.7>	▲ 3.9	▲ 3.4	▲ 5.2 (▲ 11.8)	▲ 1.6 (▲ 11.9)		▲ 6.7 (▲ 14.4)	3.2 (▲ 12.8)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出は金額ベース。輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8か国・地域の輸出金額を合算したもの。

輸出の< >内は、2014年の輸出総額に占めるシェア。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(出所) CEIC

(参考図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2014/4Q	2015/1Q	2Q	2015/5月	6月	7月
生産合成指数	0.9	1.9	0.7	▲ 1.2	▲ 2.0	▲ 0.5	0.4	
うちIT関連寄与度	0.6	0.9	0.2	▲ 0.1	N/A	▲ 0.0	N/A	
韓国 鉱工業生産指数	0.7	0.0	▲ 0.9 (▲ 1.8)	▲ 0.1 (▲ 0.9)	▲ 0.9 (▲ 1.5)	▲ 1.6 (▲ 3.0)	2.3 (1.2)	
企業景気実査指数 [†] (季調済)	92.3	92.3	94.1	95.3	90.1	92.0	81.3	89.6
台湾 鉱工業生産指数	0.7	6.4	2.1 (7.9)	▲ 0.4 (5.8)	▲ 4.0 (▲ 1.2)	▲ 2.3 (▲ 3.5)	0.9 (▲ 1.4)	
タイ 製造業生産指数	▲ 3.2	▲ 4.6	0.1 (▲ 2.3)	▲ 0.2 (0.1)	▲ 7.1 (▲ 7.6)	1.4 (▲ 7.6)	▲ 3.5 (▲ 8.0)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産は数量ベース。生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域(香港、インドネシアについては利用可能な統計がない)の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2014/4Q	2015/1Q	2Q	2015/5月	6月	7月
韓国 小売数量指数	0.7	1.7	0.4 (1.8)	0.5 (1.6)	0.6 (3.0)	▲ 0.1 (3.3)	▲ 3.7 (0.8)	
消費者信頼感指数 [†]	103.5	105.9	103.0	102.0	102.7	105	99	100
機械投資推計指数	▲ 0.8	5.2	8.6 (5.4)	▲ 1.6 (8.4)	▲ 1.5 (5.1)	▲ 1.3 (0.8)	3.8 (11.9)	
台湾 小売指数	1.3	2.5	(1.7)	(2.4)	(1.1)	(1.5)	(1.1)	
消費者コンフィデンス [†]	76.5	84.1	84.3	89.6	91.7	91.6	90.6	89.6
タイ 民間消費指数(PCI)	1.7	0.8	▲ 0.1 (1.5)	▲ 0.4 (1.6)	▲ 0.8 (▲ 1.3)	0.1 (▲ 2.1)	0.9 (▲ 1.0)	
民間投資指数(PII)	0.7	▲ 2.1	2.4 (1.5)	▲ 0.2 (1.2)	▲ 0.7 (0.6)	0.0 (0.2)	0.2 (0.9)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、()内はコア、%)

	2013年	2014年	2014/4Q	2015/1Q	2Q	2015/5月	6月	7月
韓国	1.3 (1.6)	1.3 (2.0)	1.0 (1.7)	0.6 (2.2)	0.5 (2.1)	0.5 (2.1)	0.7 (2.0)	0.7 (2.0)
台湾	0.8 (0.7)	1.2 (1.3)	0.8 (1.5)	▲ 0.6 (1.1)	▲ 0.7 (0.6)	▲ 0.7 (0.6)	▲ 0.6 (0.6)	▲ 0.7 (0.7)
タイ	2.2 (1.0)	1.9 (1.6)	1.1 (1.7)	▲ 0.5 (1.5)	▲ 1.1 (1.0)	▲ 1.3 (0.9)	▲ 1.1 (0.9)	▲ 1.0 (0.9)
インドネシア	6.4 (4.4)	6.4 (4.5)	6.5 (4.4)	6.5 (5.0)	7.1 (5.0)	7.1 (5.0)	7.3 (5.0)	7.3 (4.9)
マレーシア	2.1	3.1	2.8	0.7	2.2	2.1	2.5	
フィリピン	2.9 (2.9)	4.2 (3.0)	3.6 (2.8)	2.4 (2.5)	1.7 (2.2)	1.6 (2.2)	1.2 (2.0)	0.8 (1.9)

(注) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。2013年12月までは旧基準。

フィリピンのCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

(出所) CEIC